

第60回 通常総会議案

【審議事項】

第1号議案	平成29年度事業報告	1
第2号議案	平成29年度決算報告	59
第3号議案	名誉会員の推挙	89
第4号議案	第6期代議員任期満了に伴う選任	91
第5号議案	選挙管理委員会委員の選任	97
第6号議案	役員任期満了に伴う選任	99

【報告事項】

1.	平成30年度事業計画	101
2.	平成30年度正味財産増減予算	117

【添付資料】	平成29年度（新規）地盤工学会プレミアム会員名簿	133
	平成29年度公益社団法人地盤工学会支部役員名簿	135

平成30年6月6日
於：地盤工学会会議室

公益社団法人 地盤工学会

東京都文京区千石4丁目38番2号
TEL：03-3946-8677 FAX：03-3946-8678

第60回 通常総会議案書 目 次

【審議事項】

第1号議案 平成29年度事業報告	1
I. 事業の状況	7
1. 公益出版事業〔公1〕 / 7	
2. 調査研究・基準事業〔公2〕 / 8	
3. 技術推進事業〔公3〕 / 18	
4. 表彰関連事業〔公4〕 / 22	
II. 処務の概要	38
1. 役員・職員に関する事項 / 38	
2. 役員会に関する事項 / 42	
3. 運営関係委員会等に関する事項 / 48	
4. 関連団体との連携および協力 / 50	
III. 会員の異動状況	56
第2号議案 平成29年度決算報告	59
・貸借対照表 / 59	
・正味財産増減計算書 / 61	
・財産目録 / 76	
・財務諸表に対する注記 / 83	
・監査報告書 / 85	
第3号議案 名誉会員の推挙	89
第4号議案 第6期代議員任期満了に伴う選任	91
第5号議案 選挙管理委員会委員の選任	97
第6号議案 役員任期満了に伴う選任	99

【報告事項】

1. 平成30年度事業計画	101
1. 公益出版事業〔公1〕 / 107	
2. 調査研究・基準事業〔公2〕 / 107	
3. 技術推進事業〔公3〕 / 108	
4. 表彰関連事業〔公4〕 / 109	
5. 運営関係委員会等 / 109	
6. 支部活動(支部事業計画) / 111	
2. 平成30年度正味財産増減予算	117
・正味財産増減予算書総括表 / 117	
・【本部関係】 / 118	
・【支部関係】 / 120	

【添付資料】 平成29年度(新規)地盤工学会プレミアム会員名簿	133
平成29年度公益社団法人地盤工学会支部役員名簿	135

第1号議案

平成29年度事業報告

地盤工学会は、平成29年度においても、地盤工学の進歩及び地盤工学に関わる技術者の資質向上を図り、学術・科学技術および文化の振興と社会の発展に寄与することを目的とした公益事業を展開した。学会員は自らの専門性を高め社会に貢献するという意識のもと、本部・支部間の連携を密にした学会活動を行い、男女共同参画・ダイバーシティの推進を進めることができた。

市民の安全・安心に資する活動として、平成29年7月の九州北部豪雨による地盤・地すべり災害に対して調査団を派遣し、被害の実態や今後の対策などに関する情報を社会に提供した。恒常的に実施してきた各種活動の更なる魅力化についても横断的に議論し、名古屋での研究発表会では多数の参加者を集めることができ、学会誌の電子版発行を開始するとともに、電子図書室のリニューアルを行った。国際活動では、Soils and Foundations のインパクトファクターを高い水準で保つことができ、各種TC活動や学会基準の英訳版の刊行などを通して国際貢献を行うことができた。地盤品質判定士の資格制度については、社会への浸透を目的にした支援を行うとともに、国交省の民間資格登録制度の「宅地防災」に登録された。以上の活動を、学会が運営するソーシャル・ネットワーキング・サービスやメディア懇談会などを通して広く社会に情報発信を行った。

学会の財政については、会員数の減少に起因する収入減や事業規模の縮小を余儀なくされる中、会議費をはじめとする経費削減の効果もあり、今期は約900万円の黒字となった。ただし、この黒字は基準英訳化に関連する多額の寄附金や研究発表会の収入など一時的な収入による部分が大きく、学会の財政状況が改善したことに直接結びつくものではない。来期は、極めて厳しい収支が予想されることから、抜本的な財政改革が必要な時期に来ている。なお、公益法人として要求される「公益目的事業毎の収支相償」、「公益目的事業費50%以上の確保」、「遊休財産は公益目的事業費1年以内とする」の3要件についてはすべて満足することができている。また、学会の健全なガバナンスの強化のために始めた事務職員の人事評価制度を、より一層有効に機能させるべく今期も継続する。

今年度において実施された事業について、公益目的事業の事業区分毎に以下に示す。

1. 公益出版事業〔公1〕

公益出版部：公益出版部では、公益出版事業に係る経費削減策の検討、外部資金の獲得、購読者増加策を検討・実施した。「地盤工学会誌」では、経費削減策の一環として、平成29年4月より正会員の希望者を対象として電子版の配布を開始した。「Soils and Foundations」は、2016年、J. Impact Factor (1.088)、5 year Impact Factor (1.580) などの評価を得た。2017年第57巻は年6号を刊行した（論

文 71 編、報告 1 編、研究ノート 9 編、討議 2 編)。また、韓国で行われた国際地盤工学会などでオンライン購読の普及の PR を行った。「地盤工学ジャーナル」では、前年度から導入した電子査読システムによって審査時間が短縮され、年間 4 号を刊行した(論文 31 編、ノート 3 編)。「出版企画 WG」では、新刊本(土と基礎の設計計算演習)を刊行するとともに、新たな出版物を企画し、編集委員会を 2 つ立ち上げた。

北海道支部：「実務家のための火山灰質土」、「寒冷地地盤工学」などの北海道支部が過去に発行した出版物の販売促進を図った。

北陸支部：全国電子地盤図の北陸の新規の都市への展開、「液化化しやすさマップ新潟県版、富山県版、石川県版」と流水客土技術関連資料集 DVD の拡販を引き続き行った。

関東支部：平成 26 年度に発刊した書籍「新・関東の地盤、増補地盤情報データベースと地盤モデル付(2014 年度版)」の拡販と今年度は「法律家・消費者のための住宅地盤 Q&A」を発刊し、販売促進に努めた。

中部支部：最新名古屋地盤図(追補版)を発刊した。

関西支部：「Kansai Geo-Symposium 2017 論文集」を発刊した。

中国支部：支部独自の論文報告集「地盤と建設」Vol. 35 を発行した。

九州支部：九州地盤情報システム協議会において、「九州地盤情報データベースの第 2 版」(改良版 DVD)の販売促進および第 3 版の出版に向けたデータ収集等を実施した。

2. 調査・研究事業【公 2】

調査・研究部：一般テーマに関する継続 3 件、新規 1 件の研究委員会および継続 2 件の研究企画委員会の調査・研究活動を、3 件の受託研究委員会による活動を実施した。9 件の委員会のうち、研究委員会と研究企画委員会からの研究成果の普及・推進を図るため、委員会支援費用制度を運用し、競争的予算として委員会活動を支援した。地盤環境企画委員会が主催した第 12 回環境地盤工学シンポジウムでは、地盤工学と環境問題にかかわる 104 編の論文発表と討議を行い、さらに、「原子力災害と放射線リスク；チェルノブイリと福島の実験から」と題して招待講演を実施した。また、第 52 回地盤工学研究発表会を名古屋市にて開催した。主な内容として、講演発表においては、1076 編の論文が投稿され、一般発表のほかに 9 件のディスカッションセッション、「河川堤防」に関する展望セッションと 4 件の特別セッションを実施した。また、発表会直前に発生した平成 29 年 7 月九州北部豪雨についての緊急災害報告会を行うとともに、技術展示コーナーの設置、特別講演会、見学会、および交流会を実施した。さらに、一般市民向けに地盤品質判定士による住宅地盤相談会および住宅地盤に潜むリスクに関する講演を行い、学会活動の広報を行った。情報関係では、電子図書室を充実させるために新システムを導入し、運用を開始した。さらに情報の充実、情報の効率的な管理・運用および会員への還元について検討した。

基準部：基準に関して1件の素案作成（低透水性材料の透水試験方法）、2件の制定（水圧破碎法による初期地圧の測定方法、地下水面より上の地盤を対象とした透水試験方法）を行った。JIS規格に関して2件の日本工業標準調査会審議（動的コーン貫入試験方法、地盤工学用語）、1件の原案作成（ジオシンセティックス用語）、17件の改正素案作成（室内試験関連）を行った。また、平成31年度の赤本改訂に向けて基準改正、解説執筆作業を実施した。ISO関連では、TC182, 190, 221に関する審議、広報活動（ISO日より執筆、地盤工学研究発表会でのDS開催）、国際会議出席（CEN/TC341/WG6、TC182）、国際基準化に関する経産省受託事業を実施した。技能試験は、粘性土の物理的性質試験を実施し、61機関が参加した。さらに、これまでの活動の検証と再評価を行い、引き続き技能試験を実施することとした。基準英訳はVol.3を発刊し、2014年度から実施してきた基準の英訳事業に区切りを付けた。

北海道支部：例年実施している技術報告会（第58回）を1月に札幌市で開催し、50件の論文が発表された。委員会活動では6月に「気候変動に伴う積雪寒冷地の地盤災害に関するシンポジウム」を開催し、「北海道の地盤災害と防災技術に関する研究委員会」、「会員拡大検討委員会」が継続して活動を行った。また、地盤災害緊急対応委員会派遣の調査団が第52回地盤工学研究発表会において「平成28年8月北海道豪雨災害調査報告会」を開催、さらに最終報告会を北海道大学にて行った。

東北支部：例年実施している講演会（2回開催）、セミナー、地盤工学フォーラム、地盤工学講座、現場見学会を実施した。秋田地域会では講演会を実施し、産官学間や異業種間の様々な交流を行った。

北陸支部：例年に準拠し、講習会（1回）、講演会（1回）、コロキウム（2回）、実務者報告会（2回）、現場見学会（2回）を実施した。このうち講習会は、原位置試験法や三軸試験法などを体験できるもので、例年好評を博している。

関東支部：講演会、セミナー、シンポジウム等の各種支部行事を都県で開催した。11月には第14回関東支部発表会（GeoKanto2017）を栃木県宇都宮市（栃木県総合文化センター）で開催した。また、第12回目となるソイルストラクチャーコンテストを開催した。さらに、研究委員会活動は、5つの研究委員会が活動を実施した。

中部支部：例年どおり、調査・設計・施工技術報告会、中部地盤工学シンポジウムを開催して、技術者や研究者の情報交換等の機会を設けた。また、見学会の開催や信州地盤環境委員会の活動、地盤工学系研究室の学生交流会の開催によって、地盤に関する研究、市民への啓発、各種交流等を促進した。シニア世代による学会活動への継続的参画や次世代への技術伝承に繋ぐ活動として、見学会や談話会を開催した。また、平成30年度に支部創立60周年を迎えるのにあたり講演会、見学会などの各種記念事業を実施した。

関西支部：講演会、シンポジウム、見学会、若手セミナー等の各種支部行事を開催した。また、和歌山・滋賀・福井の3地域の地盤研究会および、斜面動態モニタリングに基づく斜面安定性評価研究委員会、

関西の地盤情報に基づく防災ハザードマップ開発研究委員会を通じて活発な調査研究活動を実施した。一般市民向けの活動では、地盤工学広報企画委員会による「工業高等専門学校・工業高等学校生対象見学会」、「ふるさと地盤診断ウォーク」、「市民特別講演会」、研究委員会による「市民向け講演会」、小・中・高校生を対象とする「出前授業」等を開催した。

中国支部：例年実施している土質力学講座、講演会、地盤工学セミナー報告会、工事報告会を開催した。

四国支部：四国における地域防災力向上に関する学術講演会を開催した。技術研究発表会では 48 編の活発な発表がなされた。また、現場見学会（高知県横瀬川ダム建設工事）を実施した。各県地盤工学研究会では、学術講演会、特別講演会、勉強会および見学会などを開催した。さらに、地盤地震防災研究委員会においては委員会開催や各種実習を行い、研究活動を精力的に進めた。

九州支部：支部事業として、特別講演会・研究委員会の開催、ならびに各地区において勉強会・セミナー・シンポジウムや現場見学会を実施した。

3. 技術推進事業【公3】

総務部：運用面を考慮して昨年度に改定した HP（和文および英文）の修正を行った。また、Facebook を通じて地盤工学や関連する科学技術の紹介とともに、学会活動に関する情報を高頻度に配信した。さらに視覚的に地盤工学を理解できるように YouTube チャンネルの実験動画を充実させた。

事業企画戦略室：昨年の学会誌の電子化にあわせて、電子図書室および書籍販売システムを含めたサーバーリニューアルに関する部横断的検討 WG（電子化 WG）を主管し、新サーバーの立ち上げをサポートした。また昨年度から再開した「メディア懇談会」の企画運営を担い、平成 29 年 5 月 19 日（第 13 回）～平成 30 年 3 月 16 日（第 16 回）まで計 4 回実施して、学会活動の社会へのアピールを継続した。さらに中長期ビジョン策定委員会に対しては、現状のビジョン運用上の課題を抽出して改善案を提示した。

会員・支部部：会員総数は平成 26 年度に底を打って以降、微増微減を繰り返しながら同水準で推移しており、今年度に大きな変化は見られない。しかし、少子高齢化に伴い地盤工学会の個人会員数は将来的には減少傾向が継続することが予測される。安定した会費収入を得るためには特別会員の増員が必須であると考えた結果、特別会員の特典をより魅力あるものに改善し、多くの官庁・大学・企業に入会してもらえよう WG を立ち上げ、その具体策を検討した。また、現在使用している会員データベース（DB）内の情報の確認・分析を通して、会員個人による情報更新の推進と DB 価値の向上を図るとともに、学会活性化・会員増加を念頭にした DB 活用策を検討するための WG を設けて活動を開始した。

「男女共同参画・ダイバーシティ委員会」では、例年に引き続き、研究発表会での特別セッション「サロン・土・カフェW」を開催し、多くの会員の関心を集めた。加えて、他団体のダイバーシティ関連委員会と連携を図り、地盤のみならず広い分野におけるシニア、若手や女性技術者・研究者の交流機会の場を提供した。講習会事業は、21 回の講習会を実施し、約 800 名の参加を得ており、昨年度よりも開催

数・参加者数とも増加した。特に、「わかりやすい地盤工学基礎シリーズ講習会」、「山留め・土留めの設計講習会」や、新刊本「新しい設計法に対応した土と基礎の設計計算演習（平成 29 年度版）」を使用した講習会など新しい企画の講習会を実施したこともあり、好評を博した。オンデマンド講習会は、社内研修に活用いただけるケースもあり、受講者数・収益ともに増加傾向にある。

関連する「地盤品質判定士」が、国土交通省「平成 29 年度公共工事に関する調査及び設計等の品質確保に資する技術者資格」の「宅地防災」の施設分野で登録されるなど、資格取得者の活躍の場が広がりつつある中、資格取得者への情報・話題提供等のための講習会開催について、地盤品質判定士協議会との連携を行い、年間を通じて最新の知見が得られる場の提供目指して調整を進めた。G-CPD 事業については、特別会員からの認定申請はここ数年と変わらず 40 件（2018. 3. 2 現在）の申し込みがあり、安定した制度の利用が行われている。本年度より実質的に行った地盤工学会誌購読による自己学習による CPD 付与も 12 名の申請を得た。

国際部：国際地盤工学会との連携および各種国際交流活動の推進を継続した。第 19 回国際地盤工学会議（2017 年 9 月、韓国ソウル市）には JGS から 73 編の論文、158 名の参加登録者、3 社の技術展示などで貢献した。また、第 6 回世界若手地盤工学会議（2017 年 9 月、韓国ソウル市）には若手会員 2 名を派遣した。二国間交流協定に基づく行事として、第 3 回日印地盤工学ワークショップ（2017 年 12 月、インド・グワハティー市）と第 7 回日中地盤工学シンポジウム（2018 年 3 月、中国・三亜市）を開催した。また、国際地盤工学会技術委員会（TC、ATC）やアジア地域副会長の活動のサポート等を行った。

北海道支部：平成 30 年 2 月、構造物基礎に関する技術講習会を開催した。主として若手技術者を対象としたセミナーを道内各地で 6 回開催した。また、支部ホームページや Facebook を利用した広報活動を積極的に行い、支部活動の活性化を図った。

東北支部：講習会を開催するとともに、他学協会との協賛行事にも積極的に取り組むことで会員へのサービスの充実を図り、女性技術者の支部行事参加への PR に努力した。

北陸支部：例年に準拠し、セミナー（2 回）、現場技術者のための講習会（1 回）、とことん勉強会（1 回）を開催した。この「とことん勉強会」はエキスパートの講師がロングタイムで中身を掘り下げるスタイルで、前年度好評であったため引き続き開催したものである。この他に、富山県との災害協定に基づき県内自治体職員に対する研修会（1 回）を開催した。なお、支部活動の活性化と新規会員の獲得を目指し、建設コンサルタンツ協会など関連学会協との連携を強化している。

関東支部：技術者を対象とした研修会や勉強会を 2 回開催した。

中部支部：主に技術者を対象にした講習会、イブニングセミナーを開催した。また、実際の調査方法や試験方法の理解を深めるため「地盤調査ボーリング作業～室内土質試験見学会」を開催した。

関西支部：実技セミナーとして「常時微動計測—大阪市内の地盤の揺れを測る」を、講習会として「宅地地盤の品質評価に関する技術講習会」、「地震・耐震工学に関する技術講習会」を開催し、支部会員の専門知識と技術力向上の支援を行った。

中国支部：「続・初心者のための弾塑性 FEM 講習会」「若手技術者の設計計算道場—掘削底面の安定—」などの講習会を各地で実施した。

四国支部：「目からウロコ 基本からわかる土圧、支持力」と題した講習会を行い、支部会員の技術研鑽を促進した。参加者は 119 名だった。

九州支部：「豪雨による斜面災害とリアルタイム観測による早期警報」や「大学生のための地盤工学セミナー」と題した講習会の開催や、技術士養成のための教育を実施し、技術の推進を図った。

4. 表彰関連事業〔公4〕

総務部：地盤環境賞 3 件、技術業績賞 2 件、技術開発賞 3 件、論文賞（和文部門）2 件、論文賞（英文部門）3 件、研究奨励賞 3 件、地盤工学貢献賞 2 件を選考した。

北海道支部：本年度は、支部賞として論文 3 編と支部賞（学生部門）として 4 名の表彰を行った。

東北支部：地盤工学フォーラムにおいて、支部賞候補の 3 件の発表を行い、報告書および発表を踏まえて審査を行い、最優秀賞 1 件および支部賞 2 件を表彰した。

北陸支部：支部表彰委員会にて審議の結果、論文部門研究功績賞、論文部門研究奨励賞、技術部門技術賞、企画部門企画賞、功績部門功績賞、各 1 件の表彰を行った。

関東支部：支部発表会における各セッションの優秀若手発表者 19 名に優秀発表者賞を授与した。また、今年度は支部技術賞 2 件、支部功績賞 1 件を表彰した。

中部支部：地盤工学の学術ならびに技術の発展と学会支部活動の活性化に寄与することを目的に、中部支部賞を設けている。今期は、論文賞 1 件、技術賞 1 件、功績賞 2 件を表彰した。

関西支部：支部会員の地盤工学に関する学術・技術の向上・普及に資する優れた活動や社会に貢献を行った活動に対し、4 つの賞を設け表彰し、その成果を讃えるとともに、関西支部活動の活性化をはかることを目的に実施した。今年度は、学術賞 1 件、社会貢献賞 2 件を表彰した。

中国支部：支部賞として、「地盤と建設」論文賞 2 件、地盤工学セミナー報告賞 3 件、技術賞 1 件を表彰した。

四国支部：支部賞として技術賞、技術開発賞、研究・論文賞、功績賞を設けている。（29 年度表彰件数 0 件）また、平成 28 年度技術研究発表会の優秀発表者を 7 件表彰した。

九州支部：支部優良学生賞として 21 名を表彰した。

I. 事業の状況

1. 公益出版事業〔公1〕

(1) 学会誌「地盤工学会誌」の発行

刊行物名	刊行期日・回数	発行部数	ページ数	サイズ	摘要
学会誌「地盤工学会誌」	毎月1回 年12回(11, 12月は合併号)	84,034	772 本文 694 会告 78	A4	特集：熊本地震特集【4月号】／地盤工学における人物史【5月号】／地盤構造物のメンテナンスとリニューアル【6月号】／地震・火山の土砂災害【7月号】／地盤のモニタリング技術【8月号】／人工地盤材料【9月号】／地盤工学への逆解析／データ同化の利用【10月号】／自然由来物質への対応【11月号】／第52回地盤工学研究発表会【12月号】（※11月・12月合冊）／i-Construction【1月号】／トンネル／地下構造物【2月号】／第19回国際地盤工学会議（ソウル）【3月号】

(2) 公益出版（論文集・刊行物）

1) 「Soils and Foundations」ならびに「地盤工学ジャーナル」

刊行物名	刊行期日・回数	発行部数	ページ数	サイズ	摘要
「Soils and Foundations」	4, 6, 8, 10, 12, 2月 年 6 回	4,510	1,195	A4	登載論文数：93編
「地盤工学ジャーナル」 (登載先:J-STAGE)	6, 9, 12, 3月 年 4 回	—	428	—	登載論文数：31編

2) 学術図書等（新刊・増刷）

担当部	刊行物名	刊行期日	発行部数	ページ数	サイズ	摘要
【公益出版部】	新しい設計法に対応した土と基礎の設計計算演習 平成29年度版	29. 7. 31	800	329	A4	新刊
	入門シリーズ20. 環境地盤工学入門	29. 8. 30	300	278	B6	増刷
	実務シリーズ29. シールド工法	30. 3. 1	300	378	A4	増刷
	実務シリーズ31. 地盤改良の調査・設計と施工—戸建て住宅から人工島まで—	30. 3. 5	300	274	A4	増刷
	実務シリーズ24. 山岳トンネル工法の調査・設計から施工まで	30. 3. 26	300	204	A4	増刷
	基礎理論シリーズ3. 土の弾塑性構成モデル	30. 3. 30	200	15	A5	増刷
【調査・研究部】	第52回地盤工学研究発表会 平成29年度発表講演集 (DVD版)	29. 6. 20	2,050	2,154	DVD	新刊
	第12回環境地盤工学シンポジウム 発表論文集	29. 9. 10	200(CD) 21(冊子)	578	CDおよび冊子 A4	新刊
	全国電子地盤図の拡張と運用に関する研究—報告書—	29. 9. 30	100	78	CD	新刊
【基準部】	地盤調査—基本と手引き—	29. 7. 14	2,000	288	A4	増刷
	新規制定地盤工学会基準・同解説 過酸化水素水による土及び岩石の賛成可能性試験方法 (JGS0271-2016)	29. 12. 1 (30. 3. 30)	200	16	A4	新刊
	土質試験—基本と手引き—	29. 12. 29	8,000	251	A4	増刷
	コルゲートメタルカルバート・マニュアル	30. 1. 31	200	196	B5	増刷
	杭の鉛直荷重試験方法・同解説—第一回改訂版—	30. 1. 31	300	271	B5	増刷
	JAPANESE GEOTECHNICAL SOCIETY STANDARDS Laboratory Testing Standards of Geomaterials (Vol.3)	30. 2. 26	300	約300	A4	新刊
	JAPANESE GEOTECHNICAL SOCIETY STANDARDS Geotechnical and Geoenvironmental Investigation Methods (Vol.3)	30. 2. 26	300	約300	A4	新刊
【関東支部】	法律家・消費者のための住宅地盤Q&A	29. 5. 9	2,000	186	A5	新刊
【関西支部】	Kansai Geo-Symposium 2017論文集	29. 11. 2	270	270	CD-ROM	新刊
【中国支部】	「地盤と建設」Vol. 35, No.1, 2017	29. 12. 28	500	260	A4	新刊
【九州支部】	平成28年熊本地震地盤災害報告書	29. 4. 22	500	252	A4	新刊
計 20 点 (新刊11、増刷9)						

2. 調査研究・基準事業【公2】

(1) 研究発表会、シンポジウム、講演会等

担当部	開催期日	名 称	講演題数	参加者数	開催場所
【調査・研究部】	29. 7. 12-15	第52回地盤工学研究発表会	1,076	1,910	名古屋国際会議場
	29. 9. 25-26	第12回環境地盤工学シンポジウム	102	188	長崎大学
	29. 10. 18	表層地盤の特性抽出と解析手法についてのシンポジウム -全国電子地盤図の拡張と運用に関する研究委員会報告会-	5	52	大阪市立大学文化交流センター
【北海道支部】	29. 6. 2	気候変動に伴う積雪寒冷地の地盤災害に関するシンポジウム	22	74	土木研究所寒地土木研究所
	29. 7. 13	平成28年8月北海道豪雨災害調査報告会	6	100	名古屋国際会議場
	29. 7. 26	「平成28年8月北海道豪雨による地盤災害調査団」最終報告会	9	128	北海道大学
	30. 1. 25-26	第58回年次技術報告会	50	163	土木研究所寒地土木研究所
	30. 1. 25	第58回年次技術報告会同時企画 特別講演会	1	73	土木研究所寒地土木研究所
【東北支部】	29. 4. 25	講演会（支部総会） 「液状化解析の現状と課題」	1	124	仙台ガーデンパレス
	29. 6. 2-3	地盤工学セミナー 1日目：現場・工場見学・意見交換会 現場見学会：NEXCO八戸西スマートIC 工場見学会：フェロニッケルスラグ工場 意見交換会 2日目：討論会（講演） ・「防潮堤盛土に関する研究」 ・「二戸しらすの繰返し載荷挙動」（話題提供） 不可視な地下を診る最先端技術	3	74	青森県八戸市
	29. 1. 25	地盤工学フォーラム 講演会・支部活動報告（講演会） ・「東日本大震災で被災した三陸鉄道の復旧工事」 ・「地盤構造物への信頼性設計法の適用」	2	124	ハーネル仙台
【北陸支部】	29. 4. 20	特別講演会	1	85	金沢勤労者プラザ
	29. 10. 5	第14回地盤調査法講習会	4	43	国土交通省北陸技術事務所
	29. 10. 20	第76回土質工学最新情報コロキウム	2	77	金沢東急ホテル
	30. 1. 12	石川地区実務者報告会	4	31	金沢勤労者プラザ
	30. 1. 26	第23回実務者報告会	5	86	技術士センタービル
	30. 2. 14	第77回土質工学最新情報コロキウム	2	67	富山県民会館
【関東支部】	29. 4. 28	特別講演会「海洋鉱物資源開発に関する我が国の政策と産官学での取り組み」	1	76	JGS会館
	29. 10. 31	特別講演会「豊洲の土壌汚染問題について」	1	71	JGS会館
	29. 11. 17	第14回地盤工学会関東支部発表会 GeoKanto2017	147	329	栃木県総合文化センター
	29. 11. 25	平成29年度 神奈川県地盤工学セミナー	8	40	関東学院大学関内メディアセンター
	29. 12. 16	第12回ソイルストラクチャーコンテスト～ソイルブリック値を設計しよう！～	—	46	日本大学理工学部船橋校舎
	30. 2. 26	特別講演会「赤色立体地図の原理と応用-様々なスケールの地形から何を読み取れるか-」	1	55	JGS会館内
【中部支部】	29. 4. 14	支部長講演 「港湾を巡る最近の状況について」 受賞講演 論文賞：「空気～水～土骨格連成有限変形解析を用いた透水モデル実験のシミュレーションと浸透破壊メカニズムの考察」 技術賞：「品質管理自動化システムを適用したCSG工事の合理化」	2	100	名古屋大学減災館1F 減災ホール
		映画会「高潮災害から港を守る ～伊勢湾台風の教訓～ 他」	1	100	
	29. 6. 30	第26回調査・設計・施工技術報告会(技術報告会部会)	12	166	名古屋大学ES総合館
	29. 8. 2	第29回地盤工学シンポジウム(シンポジウム部会)	15	107	名古屋大学ES総合館

担当部	開催期日	名 称	講演題数	参加者数	開催場所
【中部支部】	29. 9. 30	第9回中部地盤工学研究室 学生交流会(若手技術者部会)	—	85	名古屋大学
	29. 11. 21	第4回地盤工学サロン「見学会：河川堤防(洗堰他)、講演会：河川堤防(安全評価)の科学的思考」(シニア部会)	1	58	名城大学ドームキャンパス
	29. 12. 13	第1回講演会「長野県における建設ICT技術/i-Constructionへの取り組み」(信州地盤部会)	3	61	長野市生涯学習センター(長野市)
	30. 3. 29	第2回講演会「先輩技術士の集大成を学ぶ5」(信州地盤部会)	3	61	松本市駅前会館
【関西支部】	29. 4. 17	総会時特別講演会「安全安心の確保と大阪・関西の成長に向けて」	1	183	大阪市中央公会堂
	29. 6. 21	第5回若手セミナー ～地盤工学の基礎講座～	3	47	ドーンセンター
	29. 6. 28	第1回和歌山地域地盤研究会	2	53	和歌山県民文化会館
	29. 6. 29	第73回福井地域地盤研究会	2	237	福井県国際交流会館
	29. 9. 13	第74回福井地域地盤研究会	2	258	福井県国際交流会館
	29. 9. 29	第6回若手セミナー ～地盤工学の基礎講座～	6	21	ドーンセンター
	29. 11. 2	Kansai Geo Symposium 2017 ー地下水地盤環境・防災・計測技術に関するシンポジウムー	57	134	関西大学
	29. 11. 6	第29回滋賀地盤講演会	2	35	立命館大学
	29. 12. 1	第75回福井地域地盤研究会	2	165	福井県国際交流会館
【中国支部】	30. 2. 14	平成29年度施工技術報告会「最近の建設・保全・環境技術と施工事例」	5	132	建設交流館
	29. 7. 7	第43回地盤工学セミナー報告会	42	88	広島大学学生会館
	29. 9. 14	土質力学講座	4	63	サテライトキャンパスひろしま
	29. 10. 3	講演会「地域住民に向けた防災教育と8.20広島土砂災害後の被災者支援」	1	34	岡山大学環境理工学部
	29. 12. 15	「地盤の陥没および空洞に関する講演会」	3	71	山口大学工学部
【四国支部】	30. 1. 11	平成29年度工事報告会	5	71	島根県民会館
	29. 8. 3	愛媛県地盤工学研究会学術講演会	1	95	愛媛大学講義棟EL44
	29. 8. 4	第一回学術講演会「城郭石垣の被害と復旧」香川県地盤工学研究会	2	57	香川県立ミュージアム
	29. 8. 9	学術講演会自然災害への対応 ーソフト対策とハード対策ー	1	44	徳島県建設センター
	29. 8. 25	地盤と防災・環境に関するシンポジウム	8	45	徳島大学工学部工業会館
	29. 10. 10	高知県地盤工学研究会講演会	2	38	高知県立県民文化ホール
	29. 11. 10-11	平成29年技術研究発表会	48	76	黒潮町商工会
	29. 11. 28	河川堤防に関する講演会(愛媛県地盤工学研究会)	2	70	愛媛大学総合情報メディアセンター
	29. 11. 30	第二回学術講演会「地盤工学の最前線」香川県地盤工学研究会	2	46	香川高等専門学校専攻科等2F
【九州支部】	30. 3. 16	徳島県地盤工学研究会特別講演会	1	31	徳島大学工学部工業会館
	29. 4. 14-29. 12. 1	長崎地区活動 勉強会「ジオラボ」第111回～114回(4回)	13	203	長崎大学・佐世保市中央公民館
	29. 5. 13-30. 3. 17	鹿児島地区活動 「土の勉強会」第105回～110回(6回)	6	128	鹿児島市勤労者交流センター
	29. 7. 5-29. 10. 20	佐賀地区活動 講演会(1回)地盤工学セミナー(2回)	11	246	アバンセ佐賀・佐世保市中央公民館
	29. 10. 6-30. 1. 29	北九州地区活動 「ジオテクセミナー」第1回～4回(4回)	4	106	西日本工業大学
	29. 10. 19	大分地区活動 平成29年度技術講習会	3	204	ピーコンプラザ
29. 11. 13	特別講演会「豪雨による斜面災害とリアルタイム観測による早期警報」	1	74	九州大学西新プラザ	
計 61 件			1,732	7,809	

(2) 見学会等(会員および一般市民向け活動)

担当部	開催期日	名 称	講演題数	参加者数	開催場所
【東北支部】	29.10.22	(仮) 姥ヶ懐トンネル工事見学会	1	22	宮城県岩沼市志賀地内
【北陸支部】	29.9.20	「金沢東部環状道路(神谷内町～東長江町間)道路工事」および「金沢市(戸室新保)新埋立場建設工事」見学会	-	34	金沢市周辺
	29.10.26	「伏木富山港(新湊地区)栈橋鋼管杭打設工事現場」および「富岩運河水閘施設〔中島閘門〕」現場見学会	-	10	富山市周辺
【関東支部】	29.6.2	出前講座:GSAS&JSCA講演会「群馬県の地質と地盤災害」	1	84	ホテルメトロポリタン高崎
	29.8.30	千葉県グループ「成田国際空港見学会」	-	17	成田国際空港
	29.11.2	埼玉県グループ 野外巡検「さいたま市北部の地形・地質・歴史」	-	24	さいたま市北部
	29.12.7	出前講座:神奈川県企業庁	1	30	神奈川自治会館
	30.1.23	群馬県グループ「上信自動車道(地盤改良工事)見学会」	-	34	群馬県前橋市
	30.2.7	千葉県・企画総務グループ「千葉市液状化対策事業見学会」	-	24	千葉市
【中部支部】	29.7.15	「学会会員限定見学会」(見学部会)	-	21	浜岡原子力発電所
	29.7.15	「くらしの見学会」(見学部会)	-	29	金城ふ頭再編工事、名古屋港海上交通センター、ジオ・ラボ中部
	29.11.1-4	視察ツアー(シニア部会)	-	25	烏山頭ダム、国立成功大学、白冷圳サイフォ、921石岡ダム
	29.11.12	秋の見学会(信州地盤部会)	-	45	天竜川橋梁など
【関西支部】	29.4.1	「出前授業」九条地域の地盤と自然災害-災害に備えよう-	1	113	奈良県大和郡山市
	29.5.25	「出前授業」大阪狭山市の地盤と自然災害-災害に備えよう-	1	35	大阪狭山市
	29.6.18	「出前授業」地盤の液状化-そのメカニズムを考える-	1	21	大阪府貝塚市
	29.6.22	工業高等専門学校・工業高等学校生対象見学会 見学先:日高豊岡南道路水上トンネル工事	-	70	兵庫県豊岡市
	29.7.12	工業高等専門学校・工業高等学校生対象見学会 見学先:阪神高速道路大和川線シールドトンネル工事・常磐工区開削トンネル工事	-	88	大阪市
	29.7.12	工業高等専門学校・工業高等学校生対象見学会 見学先:新名神高速道路神戸ジャンクション東工事	-	43	神戸市
	29.8.28	工業高等専門学校・工業高等学校生対象見学会 見学先:阪神高速道路常磐工区開削トンネル工事	-	43	大阪市
	29.9.2	「出前授業」郡山の地盤と自然災害-備えましょう-	1	55	奈良県大和郡山市
	29.9.11	「出前授業」奈良地域の地震による地盤災害と備え	1	80	奈良県広陵町
	29.10.30	工業高等専門学校・工業高等学校生対象見学会 見学先:阪神高速道路大和川線シールドトンネル工事	-	52	大阪市
	29.11.1	工業高等専門学校・工業高等学校生対象見学会 見学先:阪神高速道路大和川線シールドトンネル工事 阪急京都線・千里線淡路駅周辺連続立体交差工事	-	59	大阪市/吹田市
	29.11.11	ふるさと地盤診断ウォーク 保津峡コース	4	24	京都市
	29.11.14	「出前授業」流れる水のはたらき	1	84	大阪府堺市
	29.11.25	「出前授業」アフリカの話	1	55	大阪市
	30.1.20	「出前授業」土のうを利用した道直し(実習)	1	55	大阪市
	30.1.20	平成29年度市民特別講演会 「第22回和泉市防災とボランティア市民の集い 防災講演会」	2	217	大阪府和泉市
	30.2.21	平成29年度見学会 -安威川ダム(大阪府) 現場見学会-	-	11	大阪府茨木市
	30.3.3	「出前授業」大阪狭山市の地盤と自然災害-災害に備えよう-	1	50	大阪狭山市
【四国支部】	29.4.21	高知市役所新庁舎建設現場見学会	-	33	高知市
	29.11.11	平成29年度見学会「横瀬川ダム建設工事現場」	-	24	高知県宿毛市
	30.1.30	高松市・西部バイパス幹線建設工事見学会	-	22	高松市
【九州支部】	29.10.13	長崎地区活動 現場見学会(立岩地区地すべり対策トンネル建設現場・里地区地すべり対策抑止杭工建設現場)	-	19	長崎県松浦市
	29.11.6	北九州地区活動 現場見学会(九州北部豪雨災害斜面崩壊現場)	-	12	大分県日田市
計 36 件			18	1,664	

(3) 各種研究委員会、災害調査委員会

1) 研究・調査委員会等

担当部	委員会名称：委員会構成、開催回数（幹事会、WG等を含む）、主な実施内容等	備考
【総務部】	<p>平成29年7月九州北部豪雨調査団 安福規之団長・廣岡明彦副団長・笠間清伸副団長ほか40名の団員と12名の協力メンバー、調査団幹事会4回開催、報告会2回開催（7/12、7/22） 本調査団は、平成29年7月九州北部豪雨による地盤災害を受けて、本部災害連絡協議会を通じ結成された調査団である。活動期間は、原則1年間とし、全国から募集した地盤工学会会員により構成されている。調査団は、気象グループ、斜面グループ、河川グループ、道路インフラグループ、廃棄物グループ、レジリエンス防災グループという6つのグループを構成し、活動を行った。各班にはそれぞれリーダーを設け、各調査団員が得意とする分野にグループ分けし、適宜調査を行った。複合的な被害もあり、一人の人間が一つに班のみで調査活動を行うことはなく、複数班にまたがって現場を調査し、分析活動を行った。7/12は全国大会において、本部で特別セッションの枠をご準備いただき、先遣隊として現地調査を行った結果を報告した。7/22は、災害発生からおよそ2週間後の調査報告を「平成29年7月九州北部豪雨地盤災害説明会」として一般市民も参加できる報告会を福岡市で開催した。その後、約1年かけて調査結果を取りまとめ、平成29年7月九州北部豪雨災害調査報告書と称して報告書を発刊する予定である。また、平成30年6月10日に福岡市内にて最後の調査報告会を開催予定である。</p>	
	<p>エネルギーに基づく液状化予測手法に関する研究委員会 國生剛治委員長ほか25名、全体委員会4回、幹事会：メール審議 適宜 液状化予測手法に関して、従来手法であるFL法の特徴を精査した上で、さらに先進的なエネルギーの概念に基づいた予測評価手法について調査・研究し、実用化を目指す。具体的な活動としては、不攪乱試料の液状化試験データを収集し、液状化抵抗（R側）と地震力（L側）のWGで活動した。また、第52回地盤工学研究発表会にて、委員会主催のDSを運営し、委員会の活動成果を委員会委員以外に紹介するとともに、意見を交換した。また、最終年度となる平成30年の活動として、報告書の作成、シンポジウムの開催に向けた準備を行った。</p>	継続
【調査・研究部】	<p>社会実装に向けた新しい地盤環境管理と基準に関する研究委員会 肴倉宏史委員長ほか60名、委員会開催2回、WG開催13回 本委員会では、自然由来の重金属問題、2011年東北地方太平洋沖地震に起因する、津波堆積物から得られた分別土砂の活用や放射性物質汚染廃棄物の取扱い等の課題、そして今後我が国で生じる可能性が高い課題への対応を進めていくことを目的としている。具体的には試験法WG、地盤環境影響評価法WG、社会啓発WG、掘削岩石評価法WG、副産物有効利用WGの活動を進めている。 第52回地盤工学研究発表会（2017年7月：名古屋）において当該問題に係るディスカッションセッションを開催した。また、主催委員会のひとつとして開催する第12回環境地盤工学シンポジウム（2017年9月：長崎）を開催した。</p>	継続
	<p>3Dプリンターによる岩盤の復元に関する研究委員会 竹村貴人委員長ほか9名、委員会開催2回、幹事会開催3回 本委員会では、3Dプリンターを用いて岩盤をどの程度物理的に復元できるか、また復元した岩盤を用いてどのような試験が可能であり、岩盤の物理特性、水理・力学的特性をより正しく知ることができるかを検討することを目的としている。29年度の具体的な活動内容は、1）3Dプリンターを用いた岩盤の復元に関する文献調査、2）実試料の復元精度の検討のための樹脂製模型の製作、3）砂型積層装置で製作した供試体の強度や透水性等の検討、4）3Dプリンターメーカーのプリンター開発状況や積層精度、積層材料等の情報収集を行った。</p>	継続
	<p>次世代地盤改良技術に関する研究委員会 中野晶子委員長ほか11名、委員会開催3回 本委員会では、地盤工学と生物学や化学を融合させた地盤改良技術（以下、次世代地盤改良技術）の実用化に向けた課題の洗い出しなどを目的とする。委員会開始年度の平成29年度は、1）次世代地盤改良技術について、互いの知見を持ち寄り理解を深める勉強会および2）微生物機能を利用し、炭酸カルシウムを析出させて土を固化させる方法についての解説書作成を目指した目次案の検討を行った。その状況をもとに、3）解説書作成に当たり参考となる情報収集を開始した。</p>	新設
【北海道支部】	<p>北海道の地盤災害と防災技術に関する研究委員会 石川達也委員長ほか15名、委員会3回 本委員会は、北海道における過去の地盤災害の記録を整理し、地盤防災技術の発展に資する資料の作成を目的としている。本年度は、対象とする災害種別の選定を行い、「地震」、「豪雨」、「凍結融解」、「沈下」をキーワードにWGを設置し、災害年表の作成および資料の目次構成について検討した。</p>	新設
【東北支部】	<p>東北地域地盤災害研究委員会 風間基樹委員長ほか21名 1回 本委員会は、東北支部における関係学協会とともに東北地方太平洋沖地震に関する被害調査結果の分析や、東日本大震災からの復旧・復興に係る支援活動を行うためのコア委員会と位置付け、丘陵造成宅地、沿岸部の地盤沈下等の被災を受けた自治体等からの様々な要望にも対応している。本委員会の中に設置されている「地盤データベース利活用小委員会」は、東北地方の地盤情報のデータベースとなる「みちのくGIDAS」の運用支援を担っており、地盤情報の提供を自治体に依頼するとともに、その利活用の働きかけを行っている。東北地域で地盤災害が発生した場合には、本研究委員会を中心に対応することになっている。また、災害でのリスクをきちんと評価し、その低減に努めることが現実的であるという考えに基づき、「地盤リスク検討小委員会」を設置している。</p>	継続
	<p>資源循環研究委員会 飛田善雄委員長ほか7名 2回 東北地方太平洋沖地震で発生した津波残積土、瓦礫等を震災の復旧・復興事業に有効に利活用するための技術的検討を行うとともに、震災がれき以外の再生資源（石炭灰やフライアッシュ等）の利活用についても研究・提言を行うことを目的として設立した。学協会、自治体、企業からの要望に応じて、技術的課題等の検討、委託研究等を行うとともに、必要に応じて、本委員会内に小委員会を設け、個別の課題に対応する。</p>	継続

担当部	委員会名称：委員会構成、開催回数（幹事会、WG等を含む）、主な実施内容等	備考
【北陸支部】	電子地盤図作成委員会 本委員会で作成した新潟市、金沢市、七尾市、富山市、長岡市・柏崎市、上越市の電子地盤図は、すでに全国電子地盤図のWebサイトで公開されている。今後の新規作成や更新・改訂は電子地盤図作成で利用できるボーリングデータの充実が不可欠との意見を反映し、今年度はボーリングデータの蓄積を行ってきた。引き続き、将来の電子地盤図公開の運用体制や新しい3次元地盤モデル作成に関する研究、地盤情報の法整備に関する活動等の情報収集を行った。	継続
	極大地震時における表層地盤の強い非線形現象とその影響に関する研究委員会 浅岡 顕委員長ほか32名 ・委員個人で地震動サイトについての検討 ・平成29年8月22日 理論応用力学年次講演会 オーガナイズドセッション「極大地震時における表層地盤の強い非線形現象とその影響」を開催 ・GeoKanto2017の研究委員会で報告 ・平成29年11月2日第2回委員会開催 益城町における「臨時地震観測記録」の問題点について委員会としても議論し、地震動の何が問題かについて意見交換を行った。 ・平成30年2月27日第3回委員会開催	終了
【関東支部】	地盤情報を活用した首都直下型地震への対策検討委員会 安田 進委員長ほか20名 ・3回の委員会、1回の幹事会、1回の地質巡検を開催(1/26現在) ・3つのWG(WG1:地盤情報収集・整理、WG2:首都圏の地震における地盤工学上の問題点の整理、WG3:地盤情報の活用、社会への発信方法の検討)で研究実施 ・研究成果を地盤工学研究発表会(於:名古屋)、GeoKanto2017で発表 ・(一財)日本建設情報総合センター研究助成に報告書提出及び成果報告会にて口頭、ポスター発表 ・新・関東の地盤(2014)の販売を促進 ・委員会の活動状況をGeoKanto2017で報告 ・次期委員会の活動準備	終了
【関東支部】	自然災害に対する安全性指標（GNS）の開発とその利活用に関する研究委員会 伊藤和也委員長ほか18名 ・年間3回の委員会を開催 ・自然災害に対するリスク指標GNSの更新 ・自然災害に対するリスク評価・分析などに関する活動 ・GeoKanto2017研究委員会報告セッションで活動を報告 ・書籍“法律家・消費者のための住宅地盤Q&A”の販売促進 ・上記書籍に関する講習会の計画	新設
	土構造物の要求性能の実現を目指した盛土締固め管理の合理化に関する研究委員会 龍岡文夫委員長ほか31名 ・委員会活動終了時に実施を予定しているシンポジウムおよび書籍出版に向けて、委員会にて取り組むべき課題とその対応方法を議論した。 ・第1回委員会(平成29年9月1日開催) 主要議題:「現状の基本的な締固め管理方法」の問題点について 第2回委員会(平成29年12月1日開催) 主要議題:高速道路盛土の品質管理、鉄道盛土の締固め管理手法について 第3回委員会(平成30年2月26日開催) 主要議題:ダムの締固め管理、締固め重機の技術的進展について	新設
【中部支部】	災害廃棄物研究部会（南海トラフ巨大地震を念頭とした災害廃棄物等の処理技術・管理システム研究委員会）H29～30年度 中野正樹委員長ほか22名、委員会3回 本研究部会は、平成28年度で終了した南海トラフ巨大地震中部地域地盤災害研究委員会（委員長：野田利弘）のWG3災害廃棄物の処理・利活用技術の開発（WG長：中野正樹）の研究成果を受け、災害からの早期復旧、復興に資することを目的に平成29年度に設置するとともに、以下の3つの研究テーマに応じたWGを設置し活動を行っている。 WG1：災害外力、地域特性に応じた災害廃棄物等の発生量予測 WG2：地域特性に応じた災害廃棄物等の破碎・選別方法の標準化、分別土砂利活用の向上 WG3：GIS等による地域毎の災害廃棄物の発生量と質、仮置場設置計画や処理フロー等の統合管理システムの提案	新設

担当部	委員会名称：委員会構成、開催回数（幹事会、WG等を含む）、主な実施内容等	備考
【関西支部】	<p>斜面動態モニタリングに基づく斜面安定性評価研究委員会 深川良一委員長ほか43名 近年極端気象としての降雨強度の強い豪雨に起因する斜面崩壊による災害が多発し、大きな社会問題となっている。現在、各地の自治体は斜面崩壊に対する警戒避難のために、土壌雨量指数や降雨強度など、主として降雨データに依存する情報に基づいて土砂災害発生危険度を判断する土砂災害警戒情報を住民へ提供している。このような主に降雨に基づく情報は、市町村単位などの「ある地域」を対象にした大まかな判断には有用であるが、個別斜面の危険性の判断のためには、斜面に関する情報をほとんど考慮しない点において十分ではない。一方、土砂災害防止法に基づき指定される土砂災害警戒区域においては、土砂災害に対する警戒避難体制の整備が義務づけられるが、これも「斜面単位」に近い広さである。したがって、上記と同様に、降雨情報のみならず斜面の情報をも加味した斜面崩壊発生予測手法に立脚した警戒避難体制を整備することが期待される。「斜面単位」の斜面安定性評価・土砂災害発生予測のためには、実際に斜面内の降雨浸透過程やそれに伴う斜面変形などの動態をモニタリングし、それと解析を組み合わせて斜面安定性評価を行うことが望ましい。以上のような斜面動態モニタリングに基づく斜面安定性評価手法を確立するために、本研究委員会では、(1)斜面変形の測定・通信手法の検討、(2)モニタリング結果の分析、(3)モニタリング結果の活用方法の検討を実施してきた。 本年度は、第52回地盤工学研究発表会（9月）、Kansai Geo-Symposium2017（11月）において本研究委員会でも得られた成果報告を行った。</p>	終了
	<p>関西の地盤情報に基づく防災ハザードマップ開発研究委員会 大島昭彦委員長ほか30名 2011年3月の東北地方太平洋沖地震災害や2015年9月の関東・東北豪雨災害など、地震や豪雨などの自然災害が多発し、甚大な被害を引き起こしている。このような近年の自然災害の規模・頻度を鑑みて、引き続き国土強靱化が進められており、その中でも、より正確な災害リスクを捉えるためには地盤情報を取り入れた防災ハザードマップの整備が重要と考えられる。特に関西では各機関の地盤情報を集約した「関西圏地盤情報データベース」及びそれを基に構築した250メッシュ地盤モデル「関西圏地盤情報ライブラリ」が整備されており、地盤情報を有効に活用することができる状態にある。そこで、本研究委員会では、関西圏地盤情報データベースを有効活用して自然災害に対する自然災害、土構造物の被害予測と防災対策について調査研究し、その成果を用いて防災ハザードマップを開発し、具体的に社会に発信することを目的としている。防災ハザードマップを開発していく上で、被害予測や防災対策について社会にわかりやすく情報発信できるようマップの表現や情報の発信方法等の研究を行い、市民の防災意識の向上や防災行政の一助となることを目指す。 2年目となる本年度は、(1)地震による揺れやすさと液状化検討、(2)地震・豪雨による土砂災害検討、(3)防災ハザードマップ検討の各検討グループでの活動を中心に各WGにて議論を進めてきた。本年度は、Kansai Geo-Symposium2017（11月）において本研究委員会でも得られた成果報告を行った。</p>	継続
【四国支部】	<p>地盤地震防災研究委員会 原忠委員長ほか27名、委員会2回 本委員会は、地盤地震防災上の諸課題に対して調査研究を行うと共に、最新の情報と技術を地域に普及することを目的としている。今年度は、地域貢献を目的とした「実地盤を対象とした液状化沈下量推定マッピング」の作成に着手している。具体的には、推定沈下量のキャリブレーションを目的とした「既存データより液状化に伴う実地下量の収集」を行うと共に四国各県において対象地域の抽出、対象地域における「柱状図や土質試験データの収集」等を行い、今後の解析に向けた準備を進めた。</p>	継続
【九州支部】	<p>九州地盤情報システム協議会 安福規之委員長ほか約30名、協議会1回、幹事会2回 本協議会では、幹事会・構築部会・管理運営部会・企画部会について、昨年度の活動実績の報告とともに、本年度の活動計画等の審議を行った。また、平成28年熊本地震による甚大な被害が発生し、地質地盤情報に対する国民の関心が高まっていることから、「地質地盤情報の共有化について」（国立研究開発法人防災科学技術研究所：大井昌弘 氏）と題した講演を実施した。</p>	継続
計 18 件		

(4) 試験法・調査法の基準制定、ISOへの対応

担当部	委員会名称：委員会構成、開催回数（幹事会、WG等を含む）、主な実施内容等	備考
【基準部】	<p>ISO国内委員会 浅田素之委員長ほか11名、メール審議 本委員会では、ISO/TC182、TC190、TC221およびそれらに関連するCENの会議への対応を行い、我が国の意見をISO規格案に反映すべく地盤関連JISや地盤工学会基準を紹介している。特に、TC182とTC190では、室内土質試験方法と汚染地盤のスクリーニングに関して、主導的な活動を行い、後者に関してはTC190/SC3/WG10の議長国（コンビナー）を担当している。これらの活動については、土木学会および関係省庁にISO活動の重要性を周知し、国際会議派遣費の助成金を得ている。また、「地盤工学会誌」に「ISOだより」を連載、地盤工学研究発表会でディスカッションセッションを主催するなど、会員への情報提供に努めている。</p>	
	<p>ISO/TC182国内専門委員会 木幡行宏委員長ほか22名、1回、ほかメール審議など TC182総会（2018/3/20～21、マドリード）、TC182/WG2会議（2017/10/5～6、バルセロナ）及びCEN/TC341/WG6（室内土質試験）会議（第18回会議：2017/10/18～20、マドリード）に委員を派遣し、室内土質試験に関するISO規格作成の審議に参加し、日本の意見を述べた。また、規格案審議としてFDIS：10件、DIS：4件、SR：7件、NP：4件についての規格案を審議し投票を行った。さらに、広域における地盤工学特性の評価手法に関する国際規格案の提案に向けて、2017/6/20～26にアテネ、チューリッヒ、オスロ、2017/10/7～8にロンドンへ委員を派遣し、各国委員に規格案の説明を行った。</p>	
	<p>ISO/TC190国内専門委員会 川端淳一委員長ほか41名、全体委員会2回 ISO規格に関わる審議を行い投票を行った（棄権投票含む）。経済産業省から受託事業を実施し、2件の日本提案基準策定を推進している。ISO/TC190会議（ソウル）に7名の委員を派遣し、<WG1 Climate Change>、<SC3>、<SC4>、<SC7 WG6 Leaching Test>、<SC7 WG8 Bioavailability>、<SC7 WG10 Soil Impact on Groundwater>、<SC7 WG11 Soil function>に主に参加した。</p>	
	<p>ISO/TC221国内専門委員会 椋木俊文委員長ほか17名、メール審議 7件（ISO DIS 13426-1, ISO FDIS 9863-1, ISO NP 12960, ISO DIS 13438, ISO 10321, ISO NP 22182, ISO 9863）について、審議を行い投票を行った。</p>	
	<p>地盤工学表記法委員会 大島昭彦委員長ほか9名、地盤工学用語JIS原案作成委員会2回、作業委員会1回、メール審議など 地盤工学用語JIS原案作成委員会を運営し、地盤工学用語のJIS原案及びJIS解説の作成ならびに審議を行うとともに、日本工業標準調査会の土木技術専門委員会に出席し、最終案について説明を行った。また、会員からの質問への対応等恒常的業務を実施した。</p>	
	<p>室内試験規格・基準委員会 豊田浩史委員長ほか17名、1回、ほかメール審議 JIS、JGS改正に向けた改正作業について方針を示し、進捗を管理した。17規格について会員への公示を行い、そのうち、14規格の素案が確定した。また会員からの質問の対応等の恒常的業務を実施した。</p>	
	<p>室内試験規格・基準委員会 WG1－物理特性 杉井俊夫グループリーダーほか14名、1回、ほかメール審議など JIS改訂に向けて改正・修正作業を行った。</p>	
	<p>室内試験規格・基準委員会 WG2－化学特性 肴倉宏史グループリーダーほか10名、4回、ほかメール審議など 各試験方法の改定執筆作業を実施した。「全含有量試験」「岩石試料調製方法」「微生物試料調製方法」の新規基準化に向けて報告書作成作業を進めた。また、会員からの質問に対する対応等の業務を行った。</p>	
	<p>室内試験規格・基準委員会 WG3－透水・圧密特性 渡部要一グループリーダーほか6名、1回、ほかメール審議など JIS改正素案の作成、赤本原稿素案の作成を行った。</p>	
	<p>室内試験規格・基準委員会 WG4－力学特性 澁谷 啓グループリーダーほか17名、4回、ほかメール審議など 次回のJISならびにJGS基準の改訂に向けて、新規基準の作成や基準の分割、各基準の変更点について検討を行った。</p>	
<p>室内試験規格・基準委員会 WG5－安定化・締固め特性 横田聖哉グループリーダーほか5名、4回、ほかメール審議など 担当する規格・基準の改正案の作成等を行った。また、公示した改正案に対する会員からの意見対応を行った。</p>		
<p>室内試験規格・基準委員会 WG6－ジオシンセティックス 木幡行宏グループリーダーほか9名、ジオシンセティック用語JIS原案作成委員会・分科会5回、メール審議など JIS L 0221：1994（ジオシンセティック用語）の改正に向け、ジオシンセティック用語JIS原案作成委員会および分科会の運営を行うとともに、JIS原案の作成作業を行った。</p>		

担当部	委員会名称：委員会構成、開催回数（幹事会、WG等を含む）、主な実施内容等	備考
【基準部】	室内試験規格・基準委員会 WG7－特殊土 風間基樹グループリーダーほか14名、0回、メール審議など 一次原稿の作成を行い、全7章中5章まで一次原稿入稿（1章と3章について未）。1次原稿は、2018年度頭に全章入稿予定。	
	室内試験規格・基準委員会 WG9－低透水性土質材料の透水試験方法 基準化 西垣 誠グループリーダーほか9名、メール審議 新規基準案の作成を行った。	
	地盤調査規格・基準委員会 末政直晃委員長ほか19名、3回、ほかメール審議 新基準「地下水面より上の地盤を対象とした透水試験方法」及び「水圧破砕法による初期地圧測定方法」を制定し、解説および英訳文の作成作業中。「動的コーン貫入試験方法」は作成原案について日本工業標準調査会での審議を行っている。また、委員会活動として、地盤工学会に寄せられる技術質問等への回答作成を行っている。	
	地盤調査規格・基準委員会 WG1－物理探査・検層 斎藤秀樹グループリーダーほか2名、メールによる打合せ 規格・基準委員会の議事録確認等を行った。	
	地盤調査規格・基準委員会 WG2－ボーリング・サンプリング 正垣孝晴グループリーダーほか3名、メールによる打合せ メールにより規格・基準委員会の議事録等の確認を行った。	
	地盤調査規格・基準委員会 WG3－地下水 進士喜英グループリーダーほか10名、3回 試験法で用いる理論式の誘導整理について、取りまとめた資料を学会HPに公開（7月）するとともに、講習会の実施について検討した。また、新規基準「地下水面より上の盤を対象とした透試験方法」について公示後の修正案と解説案を作成した。さらに、基準英訳の用語チェックを行うとともに、今後収録すべき調査・試験方法について検討した。	
	地盤調査規格・基準委員会 WG4－サウンディング 大島昭彦グループリーダーほか4名 サウンディングに関する規格・基準についての会員からの質問に対して、回答書案を作成した。	
	地盤調査規格・基準委員会 WG5－載荷試験 大島昭彦グループリーダーほか5名、メールによる打合せ 会員からの質問に対する回答作成などの恒常活動を実施。H29年度は特に活動なし。	
	地盤調査規格・基準委員会 WG6－現場密度試験 三嶋信雄グループリーダーほか3名、メールによる打合せ メールにより規格・基準委員会の議事録確認等。試験方法について関係機関からの要請対応を実施した。	
	地盤調査規格・基準委員会 WG7－現地計測 上野将司グループリーダーほか3名、メールによる打合せ メールにより規格・基準委員会の議事録確認、基準英訳の用語チェックを行った。	
	地盤調査規格・基準委員会 WG8－地盤汚染調査の方法 江種伸之グループリーダーほか3名、メールによる打合せ メールにより規格・基準委員会の議事録確認等。基準英訳(1951)について用語チェックを行った。	
	地盤調査規格・基準委員会 WG9－地盤調査の計画、資料調査・地質調査 長田昌彦グループリーダー兼幹事 メールにより規格・基準委員会の議事録確認等。	
	地盤調査規格・基準委員会 WG10－地下水面より上の地盤を対象とした透水試験方法 新基準化の活動はWG3に移行し、WG10としての活動は終了した。	
	地盤調査規格・基準委員会 WG13－水圧破砕法による初期地圧測定方法基準化検討WG 伊藤高敏グループリーダーほか12名、4回 新規基準「水圧破砕法による初期地圧測定方法」基準案が理事会の承認を得た。英文基準案が完成した。解説案はほぼ完成し、来年度には完成予定。	
地盤調査規格・基準委員会 WG15－岩盤の原位置一軸・三軸試験方法基準化検討WG 谷 和夫グループリーダーほか4名 岩盤の原位置一軸・三軸試験、原位置引張り試験について文献調査、試験の実施状況調査などを行い、試験の基準化への展望や妥当性について検討を行い報告書にまとめるとともに、「岩盤の原位置三軸圧縮試験及び原位置引張り試験方法基準化WGの設立趣意書」を提出した。		
動的コーン貫入試験方法JIS原案作成委員会及び分科会 委員会 末政直晃委員長ほか24名、1回 分科会 大島リーダー他 7名、2回 「動的コーン貫入試験方法」のJIS基準化にあたり、規格原案を作成した。JISC土木技術専門委員会での審議を踏まえて、日本規格協会と協議の上、JIS原案修正を行った。		

担当部	委員会名称：委員会構成、開催回数（幹事会、WG等を含む）、主な実施内容等	備考
【基準部】	<p>地盤設計・施工基準委員会 木幡行宏委員長ほか12名、0回 「設計・施工」に関する基準類、マニュアルの改訂の必要性を各WGで検討した。WGの活動としてWG3では「グラウンドアンカー設計・施工基準」の2021年度改訂を目標に検討を開始した。また、「杭の鉛直載荷試験方法(6基準)」の改訂検討WGでの検討の結果、「改訂する必要がある」との結論となり、2020年度改訂を目標に検討を開始する予定である。</p>	
	<p>地盤設計・施工基準委員会 WG3ーグラウンドアンカー 山田 浩グループリーダーほか16名、全体会0回 会員他からの質問等のフォローを行った。また、ISO/DIS 22477-5 Geotechnical investigation and testing- Testing of geotechnical structures - Part 5: Testing of grouted anchorsの検討を行い、賛成投票することをISO/TC182国内専門委員会にお願いした。また、グラウンドアンカー設計・施工基準の改訂に向けた準備を始めた。</p>	
	<p>技能試験実施委員会 日置和昭委員長ほか13名、全体委員会3回、幹事会1回、メール審議 「平成29年度 地盤材料試験に関する技能試験」を実施するとともに、報告書を作成し、参加機関に送付した。平成29年度は、粘性土の物理的性質試験を実施し、参加機関は61機関であった。次年度も技能試験（土の一軸圧縮試験）を実施する予定。</p>	
計 31 件		

(5) 受託研究・技術指導

担当部	委員会名称：委員会構成、開催回数（幹事会、WG等を含む）、主な実施内容等	備考
【調査・研究部】	<p>横浜環状北線地盤変動監視委員会 龍岡文夫委員長ほか4名、2回 本線シールド工事以外の横浜環状北線工事に起因する地盤沈下のメカニズムについて複数の箇所でも検討した結果、圧縮性の高い有機質土層において地下水位が低下したことが大きな要因であると考えられることを確認した。</p>	
	<p>福島第一原子力発電所廃止措置に向けた地盤工学的新技術と人材育成に関する検討委員会（略称：「廃炉地盤工学委員会」） 東畑郁生委員長ほか委員・オブザーバー77名（幹事団11名）、全体会3回、WGおよびコアメンバー打合せ会10回程度 文科省委託事業「英知を結集した原子力科学技術・人材育成推進事業 廃止措置研究・人材育成等強化プログラム」に採択された廃炉事業への地盤工学的技術の貢献を主題とした活動を標記委員会を通じて行った。全体委員会では地盤工学的技術の貢献の明確化を目的とした新概念である「廃炉地盤工学」の構築および充実のための検討をおこなうとともに、廃炉実施母体であるIRID、NDF、東京電力との情報共有をはかった。更に地盤系放射線遮蔽材料の研究（再委託：早稲田大学）および、広域地下水環境の予測と制御技術の研究（再委託：千葉工業大学）を推進した。</p>	
	<p>遠隔離島における地下空間利用のための調査研究検討委員会 （旧：南鳥島周辺海域における海底地下空間利用のための調査研究検討委員会） 菊池喜昭委員長ほか10名、4回 南鳥島を代表とする遠隔離島及び周辺EEZ内海域の地下空間を積極的に有効利用することを想定して、地盤・地形・地質に関する情報及び調査技術、施工技術に関する情報交換を行い、当該地域の地形地質環境等について議論した。また、今後必要になるとと思われる調査項目、技術課題の項目等について議論した。</p>	
【基準部】	<p>TC190国内専門委員会 TC190/SC3/WG10運営WG 坂井宏行リーダーほか15名、6回 （株）三菱総合研究所からの委託を受け、日本主導で制定したISOの「地盤環境におけるスクリーニング方法一般に関するガイドライン」の概念をもとに日本提案の国際標準化に向けての活動を実施した。本年度の成果として、日本提案のテーマについて、欧州での全体会議、案件ごとの会議で審議を進めた。今年度までに、ISO（テクニカルレポート含む）を4件制定し、近々新たに1件ISO化される予定である。今後新たな日本提案の国際標準化を進めるべく準備を整えるとともに、関係各国との調整を行った。また、担当分野での規格化に影響を与える関連分野の情報収集と調整を行う必要から、CEN等の国際会議についても派遣を行った。</p>	
	<p>TC182国内専門委員会 広域における地盤工学特性の評価手法に関するWG 宮田喜壽リーダーほか7名、3回 （株）三菱総合研究所からの委託を受け、広域地盤特性の評価法に関する我が国の調査法・解析法を国際標準化するための活動を行った。本年度は、欧州での全体およびWG会議に参加する一方、技術のデモンストレーション・個別説明を主要国のキーパーソンに対して行い、正式提案に向けて準備を進めた。</p>	新設
【東北支部】	<p>宮城県土木部との連携・協力に関する協定に基づく講習会講師派遣 「宮城県土木部との災害時における調査及び防災の連携・協力に関する協定」に基づき、宮城県および公益社団法人宮城県建設センターの主催による平成29年度宮城県土木部職員研修「土砂災害研修」に、当支部から4名の講師派遣を行った。</p>	
	<p>福島県土木部との連携・協力に関する協定に基づく講習会講師派遣 「福島県土木部との災害時における調査及び防災の連携・協力に関する協定」に基づき、福島県土木部が実施した平成29年度福島県土木部職員専門研修に、当支部から3名の講師派遣を行った。</p>	
【関東支部】	<p>歴史遺産の地盤工学研究に関する研究委員会 太田秀樹委員長ほか38名 ・歴史的石造構造物部会：田谷の洞窟見学会（5/10） ・一般財団法人国土技術研究センターと受託研究契約を交わす（5/31） ・歴史的石造構造物部会：部会会議開催（6/30）、第一海堡研究視察実施報告 ・歴史水害部会：部会開催（7/10） ・歴史水害部会：ワーキンググループA開催（9/8） ・歴史水害部会：巡検ⅠとⅡ開催（9/2、9/30） ・歴史的石造構造物部会：大谷石見学会開催（11/16） ・GeoKanto2017の委員会活動報告セッションにおいて当該委員会の活動を報告（11/17） ・歴史水害部会：ワーキンググループA開催予定（3/1）、利根百年史・荒川下流誌要約 ・全体委員会開催（3/14）</p>	継続
計 8 件		

3. 技術推進事業【公3】

(1) 継続教育（講習会、system構築・記録管理・証明）

1) 講習会の開催

担当部	開催期日	名 称	講演題数	参加者数	開催場所
【会員・ 支部部】	29. 4. 26, 27	土質および基礎に関する技術－技術士受験のポイント－講習会	4	36	JGS会館
	29. 5. 8, 9	はじめて学ぶFEM講習会	12	68	JGS会館
	29. 5. 26	宅地地盤の品質評価に関する技術講習会	5	37	JGS会館
	29. 6. 27	平成29年度第1回 宅地地盤の評価に関する最近の知見講習会	7	41	JGS会館
	29. 9. 1	地盤に関する解析技術（個別要素法）講習会	10	37	JGS会館
	29. 10. 18-20	わかって使うFEM講習会	19	11	JGS会館
	29. 10. 26	地盤の動的解析－基礎理論から応用まで－講習会	4	22	JGS会館
	29. 10. 27	地盤・耐震工学入門講習会	7	31	JGS会館
	29. 11. 10	液状化解析実務講座	6	26	JGS会館
	29. 11. 13	近接施工講習会	6	39	JGS会館
	29. 11. 15	防災・環境・維持管理と地形・地質講習会	8	13	JGS会館
	29. 11. 22	土の締固め講習会	5	17	JGS会館
	29. 11. 27	平成29年度第2回 宅地地盤の評価に関する最近の知見講習会	7	54	JGS会館
	29. 12. 19 30. 1. 11	わかりやすい地盤工学基礎シリーズ講習会	10	33	JGS会館
	30. 1. 18-19	舗装－設計から維持管理まで－講習会	8	38	JGS会館
	30. 2. 2	不飽和土の挙動と評価講習会	7	28	JGS会館
	30. 2. 8	平成29年度第3回 宅地地盤の評価に関する最近の知見講習会	7	57	JGS会館
	30. 2. 14	現場における地盤調査法の基本講習会	5	34	JGS会館
	30. 2. 22	山留め・土留めの設計講習会	6	76	JGS会館
	30. 3. 1 30. 3. 13	実務者のための土と基礎の設計計算演習講習会（軟弱地盤・液状化・山留め・斜面安定解析編）	4	60	JGS会館
30. 3. 28-29	実務者のための土と基礎の設計計算演習講習会（構造物基礎編）	4	36	JGS会館	
【北海道支部】	29. 6. 23	セミナー「土を考える」札幌	2	19	大成建設㈱札幌支店
	29. 8. 23	セミナー「土を考える」札幌	2	21	北海道士質試験協同組合
	29. 9. 27	セミナー「土を考える」帯広	2	19	㈱ズコーシャ本社
	29. 11. 2	セミナー「土を考える」札幌	2	26	土木研究所寒地土木研究所
	29. 12. 5	セミナー「土を考える」網走	2	22	網走建設業協会
	29. 12. 14	セミナー「土を考える」旭川	2	39	旭川市新旭川地区センター
	30. 2. 28	構造物基礎に関する技術講習会	5	47	土木研究所寒地土木研究所
【東北支部】	29. 7. 29	「地盤工学講座」第1回 ・シールドトンネル掘削時の液状化！？ ・土壌汚染の基礎知識	2	68	東北学院大学
	29. 9. 10	「地盤工学講座」第2回 ・圧密について ・地すべり調査・解析事例（成功と失敗）	2	45	東北学院大学
	29. 10. 28	「地盤工学講座」第3回 ・建設業界における女性活躍の現状 ・地と建築：建築史雑話	2	48	東北学院大学
	29. 11. 18	「地盤工学講座」第4回 ・特殊土について－その1－ ・特殊土について－その2－	2	40	東北学院大学
	29. 12. 9	「地盤工学講座」第5回 ・孔内載荷試験 ・地盤工学の設計手法の成り立ちとその適用限界	2	49	東北学院大学

担当部	開催期日	名 称	講演題数	参加者数	開催場所
【北陸支部】	29. 7. 31	平成29年度第一回ジオテクセミナー	1	60	興和ビル
	29. 9. 28	平成29年度「とことん勉強会」	2	53	興和ビル
	29. 11. 1	災害協定に基づく平成28年度富山県土木部技術職員研修	1	52	富山県民会館
	29. 11. 24	平成29年度第2回ジオテクセミナー	1	27	興和ビル
	29. 11. 29	現場技術者のための土質力学第4回講習会	2	34	金沢大学
【関東支部】	29. 6. 22	栃木県グループ勉強会～地盤にひそむリスクを学ぶ	2	29	パーティ（とちぎ男女共同参画センター）
	29. 10. 17	平成29年度神奈川県技術職員研修	1	40	神奈川県庁
【中部支部】	29. 4. 28	「地盤調査ボーリング作業, 物理探査～室内土質試験見学会」(セミナー部会)	2	68	ジオ・ラボ中部
	29. 6. 22	「地盤材料試験実習セミナー」講習会(セミナー部会)	5	13	ジオ・ラボ中部
	29. 9. 29	出前講座「災害情報の見方」(土木学会中部支部連携)	1	22	瑞浪市消防防災センター(瑞浪市消防本部)
	29. 10. 12	平成29年度第1回イブニングセミナー「質の高い河川堤防とは～最近の被災事例や, 浸透及び耐震対策に係るマニュアル等を作りながら考えたこと～」(セミナー部会)	1	105	名古屋工業大学
	29. 10. 26	出前講座「液状化しそうな地盤とは? 作って調べてみよう」(土木学会中部支部連携)	1	28	愛知県立海翔高等学校
	29. 11. 30	平成29年度第1回講演会「火山・砂防・地すべり～実務の立場からの地盤工学への期待～」(セミナー部会)	1	58	名古屋工業大学
	29. 12. 5	出前講座「液状化しそうな地盤とは? 作って調べてみよう」(土木学会中部支部連携)	1	40	愛知県立鶴城丘高等学校
	29. 12. 6	平成29年度第2回イブニングセミナー「土砂災害予測精度向上のための現象解明」(セミナー部会)	1	92	名古屋工業大学
【関西支部】	29. 5. 18	第59回実技セミナー「常時微動計測—大阪市内の地盤の揺れを測る」	2	27	大阪大学中之島センター
	29. 7. 6	宅地地盤の品質評価に関する技術講習会	5	23	建設交流館
	29. 11. 30	地震・耐震工学に関する技術講習会	3	19	ドーンセンター
【中国支部】	29. 8. 25	「土石流の数値シミュレーションに関する講習会」	3	25	県民ふれあい会館
	29. 8. 30	「続・初心者のための弾塑性FEM講習会」	4	66	徳山工業高等専門学校メディアホール
	29. 9. 15	平成29年度第1回ジオテクセミナー	2	20	島根大学総合理工学部
	29. 10. 2	講習会「若手技術者の設計計算道場—掘削底面の安定—」	2	27	岡山大学環境理工部
【四国支部】	29. 9. 28	「目からウロコ 基本かわかる土圧、支持力」講習会	2	119	サンポートホール高松
【九州支部】	29. 4-7	技術士養成塾 筆記・体験講座 5回シリーズ 添削コース	—	15	通信講座
	29. 4. 15	技術士養成塾講習会(ガイダンス)	7	6	JR九州コンサルタンツ(株)会議室
	29. 11. 18	技術士養成塾講習会(模擬面接)	—	3	JR九州コンサルタンツ(株)会議室
	29. 11. 28	「トンネル技術者のための地盤調査と地山評価」講習会(共催)	7	117	TKP博多駅前シティセンター
	29. 12. 9	大学生のための地盤工学セミナー	8	32	九州大学伊都キャンパス工学部大講堂
計 61 件			95	2457	

2) 継続教育システム構築、記録管理、証明

独自の地盤工学会継続教育システム(G-CPDシステム)を運用している。

G-CPD(Geotechnical Continuing Professional Development)システムとは、技術者が自らの専門能力を継続的に維持・向上させることを意味し、会員の自主的な学習姿勢を基本とし、個人の学習プログラムを支援する継続教育システムを目指したものである。このG-CPDシステムを管理・運営する「継続教育システム(G-CPD)委員会」では、社会基盤系の技術者教育プログラムの認証・紹介を行うとともに、技術者の求めに応じて教育記録とその証明書を発行している。

(2) 国際交流, 国際的学術・技術交流

1) 国際会議・シンポジウム

担当部	活動項目	開催場所
国際部	第19回国際地盤工学会議 代表者会議 (29.9.17) 日本代表派遣	韓国 (ソウル)
	国際地盤工学会に関する10の技術委員会の運営	
	国際シンポジウム(IS)等の企画・開催 ー詳細は下記のとおりー	

2) 国際講演会等の開催

担当部	開催期日	名 称	参加者数	開催場所
【国際部】	29.9.25	国際講演会 : Marrying theory to practice in geotechnical engineering, lessons learned	13	JGS会館
	30.3.30	国際講演会 : Active Vibration Screening in Soil with Intermittent Geofoam	12	JGS会館
計 2 件			25	

3) 国際シンポジウム(IS)等の企画・開催

担当部	開催期日	名 称	登録論文数	参加者数	開催場所
【国際部】	29.12.13	第3回日印地盤工学ワークショップ	18	14(日本)	グワーハーティール (インド)
	30.3.17-18	第7回日中地盤工学シンポジウム	78	36(日本)	海南省 (中国)

4) 国際シンポジウム(IS)等の開催準備

担当部	開催予定期日	名 称	開催場所
【国際部】	31.10.16-18	第7回不飽和土アジア太平洋会議2019 (AP-UNSAT2019) (開催準備)	名古屋国際会議場
	30.8.23-24	第7回日韓地盤工学ワークショップ (開催準備)	仁川(韓国)
	29.10.14-18	第16回国際地盤工学会アジア地域会議(16ARC) (開催準備)	台北(台湾)

5) 国際関係委員会等

担当部	委員会名称 : 委員会構成、開催回数 (幹事会、WG等を含む)、主な実施内容等	備考
【国際部】	Laboratory Testing (Laboratory Stress Strain Strength Testing of Geomaterials) 国内委員会 (ISSMGE-TC101) 古関潤一委員長ほか11名、1回 2017年7月に国内委員会を名古屋で開催した。TC101のホームページ拡充内容について検討し、国内委員会メンバーが協力して作成した拡充コンテンツをTC101のHP上に掲載した。ソウルで開催されるICSMGE後のTCの新体制を見込んで、日本メンバーの関わり方に関して討議した。	
	Numerical Methods (Numerical Methods in Geomechanics) 国内委員会 (ISSMGE-TC103) 村上 章委員長ほか15名、1回 (SOAに関する基本方針) TC103の今後の活動内容について議論し、State of Arts (SOA)の執筆、アジアでのシンポジウム・ショートスクールの開催などについて、その基本方針を検討した。SOAについては、その骨格を作成した。今後親委員会での検討を踏まえて執筆を開始し、完成後はS&FにSOAとして投稿予定である。シンポジウムについては、大変形問題をテーマとして、2019年に香港あるいは日本で開催することを検討する。また、併せて若手を対象としたショートスクールの開催を検討する。また、Coupled Problems 2019にInvited Session「Numerical Analysis in Geomechanics」を提案した。	
	Geo-Mechanics (Geo-Mechanics from Micro to Macro) 国内委員会 (ISSMGE-TC105) 中田幸男委員長ほか18名、2回 10月にコアメンバーによるスカイプ会議を実施し、1月に委員会を開催した。会議の中では、主に個別要素法 (DEM) のV&V (Verification&Validation) の作成に関する議論を進め、現在は世界レベルで統一的に扱えるベンチマーク問題の作成に向けて実験と解析の準備を進めている段階である。また、この活動に関して、TC105委員会 (親委員会) とともに密に連絡をとりながら進めており、親委員会の中でも本委員会の活動内容が期待されている。	

担当部	委員会名称：委員会構成、開催回数（幹事会、WG等を含む）、主な実施内容等	備考
	<p>Transportation (Transportation Geotechnics) 国内委員会 (ISSMGE-TC202) 石川達也委員長ほか25名、3回 平成29年度の第52回地盤工学研究発表会においてディスカッションセッション（DS-5交通地盤工学における設計・評価・維持管理のイノベーション）を開催し、交通地盤工学に関する国内の研究動向を報告するとともに、今後の研究課題について討論を行った。また、9月にソウルで開催された第19回国際地盤工学会議のTC202ワークショップにおいて講演を行うとともに、国内委員会の活動および既往研究の動向をまとめた最終報告書を配布し、海外に向けて情報発信を行った。</p>	
	<p>Floods (Coastal and River Disaster Mitigation and Rehabilitation) 国内委員会 (ISSMGE-TC303) 井合 進委員長ほか9名、3回 TC303は、2009年より2期（8年）にわたり、我が国のリーダーシップのもとで、活動を続けてきた。2017年度はその集大成にあたる年度となり、2017年9月には5thGEDMARを台北にて、また、TC303特別セッションを16thISSMGEソウルにて開催し、今後のTC303のリーダーを中国に引き継ぐことで、我が国によるこの分野の国際リーダー的な役割を成功裏に完了した。2017年12月には、Developments in Earthquake Geotechnicsと題する地盤地震工学に関する国際展望をとりまとめ、Springer社からの刊行図書として出版した。また、同年12月には、日米英中台を中心とする国際プロジェクトLEAP（地盤災害予測のための遠心力場での一斉実験・一斉解析）の一環として、2017年12月カリフォルニア州デービスにて、国際ワークショップを開催した。</p>	
	<p>Geotechnical Mitigation and Adaptation to Climate Change-induced Geo-disasters in Asia-Pacific Regions 国内委員会 (Asian-TC1) 安原一哉共同委員長ほか36名、1回 Co-secretary の Hazarika教授を含む一部のメンバーで北九州豪雨災害の調査を行った。2017年9月にベトナム北部の红河デルタ河口域のハイハウ海岸における台風災害の調査を行い、co-secretary の一人であるHanoi University of Science の Do Minh Duc 准教授と気候変動との関連性を議論した。これらの成果を来る2019年に台北で開かれる16th ARC で報告する予定である。</p>	
【国際部】	<p>Geotechnology for Natural Hazards 国内委員会 (Asian-TC3) 風間基樹委員長ほか14名、メールでの審議 適宜 第7回Geo-Natural Disasters (The 7th Technical Conference in Eastern Asia on Geo-natural Disasters, 7TCEAGND) を2018年5月12-14日に中国・成都で開催される四川地震10周年記念会議の中で位置づけ、ATC3共催とした。同会議は、ATC3の中国の委員であるWang Lanmin氏と風間がconvenerとして運営する予定である。また、第8回の日台会議は2018年10月24-26日に京都大学防災研究所において開催することを決定し、台湾側と確認した。</p>	
	<p>Urban Geo-informatics 国内委員会 (Asian-TC10) 三村 衛委員長ほか19名、3回 第52回地盤工学研究発表会（名古屋）において、ディスカッション・セッションを企画・運営した。DS の議論の前提となる 6編の論文の口頭発表と3編の委員会報告を行った。内容は地盤情報の利活用事例として、4地域における取り組みについて、また、利活用のために用いられる手法開発についても発表された。内容として、ボーリングデータのみにとどまらず、地盤モデル、断層変位に対する検討、地震動の検討や土質特性の不均一性まで利活用枠は大きく広がった内容となった。その他に、調査研究のセッションではあるが、当委員会の活動に関連する論文発表が8編報告された。 今年度には、新たに地盤情報の整備のために、「地盤データ品質標準化小委員会」なるWGグループを設置した。この小委員会は、JACIC からの活動費（平成29年8月1日～平成31年6月30日を予定）を受け、地盤情報および三次元地盤データモデルの品質確保に係る標準の検討を実施する計画である。そのため、新たにWG1を設置した。WG1にはATC10メンバーの一部を含めた18人から構成される。また、昨年度に終了した電子地盤図委員会が作成した全国電子地盤図の運用や今後の対応を検討するためのWG2を設置するとともに、平成29年10月18日に大阪において、「表層地盤の特性抽出と解析手法についてのシンポジウムー全国電子地盤図の拡張と運用に関する研究委員会 報告会ー」を開催し、52名の参加者から活発な意見交換が行われた。さらに、2018年7月に高松で開催される第53回地盤工学研究発表会においてディスカッションセッションの開催を申請した。</p>	
	<p>Geo-engineering for Conservation of Heritage Monuments and Historical Sites 国内委員会 (Asian-TC19) 岩崎好規委員長ほか30名、3回 2017年7月12-14日に開催された第52回地盤工学研究発表会（名古屋市）においては、DS-3 遺産の地盤災害からの保全をテーマとしてディスカッションセッションを開催した。座長の岩崎が「予察観測工法(preventive monitoring)による地盤災害からの遺産保全」で基調講演を実施し、8題の一般講演があった。土木学会関西支部の遺産地盤委員会との合同会議を行い、九州および関東での古墳研究会に参加した。2017年9月第19回国際地盤工学会ソウル大会においては、希望するTCにはWorkshop時間が割り当てられたので、ATC19は、9月20日(水)15:30-17:00までworkshopを開催し、岩崎が基調講演としてAuthenticityについて講演し、8件の一般講演が行われた。2017年10月12日13日岡山で開催された応用地質学会においては、遺跡保全系の特別セッション「遺跡・構調査保存」座長：北田奈緒子を開催し、学会間の交流を図った。日本イコモスにおいて、遺産地盤学小委員会を岩崎好規が座長として立ち上げ、イコモスにおける遺産地盤学の浸透を図る予定である。</p>	
計 9 件		

4. 表彰関連事業〔公4〕

(1) 表彰

1) 学会賞

賞の区分	受賞業績名／業績発表文献	受賞者名	授与するもの	授与期日
地盤環境賞	<p>土壌・地下水浄化における施工時間の短縮とリサイクル可能な「打ち込み式注入管」の開発</p> <p>●授賞理由：土壌・地下水汚染の浄化対策は、都市部を中心として近年極めて重要な地盤工学上の課題となっている。本業績は、地中に薬液や空気を送り込むための打ち込み式注入管という既存の技術を活用して、新たに特殊スリットを開発することにより、コスト低減・工期短縮を可能とする手法を確立したものであり、その社会的貢献は非常に高い。また土壌・地下水浄化だけでなく、空気注入による地盤の不飽和化による液状化対策などの実証実験も実施しており、さらには打設時の貫入抵抗に基づく簡易地層判定手法も併せて開発し、今後の応用性も非常に高い。以上より、本業績は地盤環境賞にふさわしいと認められた。</p>	<p>高畑 陽 (大成建設(株)) 藤原 斉郁 (大成建設(株)) 石井 裕泰 (大成建設(株)) 松井 秀岳 (大成建設(株)) 大石 雅也 (大成建設(株))</p>	賞状	30.6.6
地盤環境賞	<p>100万m3クラスの大規模・再生活用事業を対象とし、新たに強化・構築したETC車両認証による電子 manifests を活用した、建設汚泥統合管理システムを開発・運営した「資源循環型共同プロジェクト」モデル事例</p> <p>●授賞理由：本業績は、阪神高速道路の大和川線事業（道路事業）から発生する大量の建設汚泥を大阪市の土地造成（港湾事業）に再生利用するという異なる事業間で連携・共同化を進めた全国初の事業スキームであり、事業コストの削減やCO2の削減、さらには最終処分場の延命化など、社会的貢献が非常に高い。また技術的には、ETCとGPSを活用したリアルタイムの車両監視システムにより大量の建設汚泥のトレーサビリティの確保を可能とし、総合的な建設マネジメントとして開発・運用されている点の独創性が高く評価された。今後の大規模な公共工事で大量に発生する建設発生土や汚泥の再生利用のあり方を示す事例として、本業績は地盤環境賞にふさわしいと認められた。</p>	<p>阪神高速道路(株) 阪神高速技術(株) (一財)関西環境管理技術センター 東洋建設(株) 大阪ベントナイト事業協同組合 (一財)地域地盤環境研究所 勝見 武 (京都大学) 嘉門 雅史 ((一社)環境地盤工学研究所)</p>	〃	〃
地盤環境賞	<p>中間貯蔵施設における高含水・高粘性の農地除去土壌を対象とした高性能選別補助材の開発</p> <p>●授賞理由：本業績は、2000万トン以上の放射性セシウム土壌の保管・管理を実施する中間貯蔵施設において、土壌改質のための補助材として、従来技術では難しかった高含水や高粘性の除去土壌も含めて、含水比や土質の異なる除去土壌に対して、少量の添加で迅速に改質が可能で、pHが中性である補助材の開発に成功したものである。少量の添加率で土壌改質が可能なのは、貯蔵対象土壌の減容化に直接寄与することから社会的貢献度は高い。また、開発材はpHが中性で改質後土壌のpHが変化しないことから、周辺自然環境への影響が小さく、土壌処理作業の安全性が高まる。以上より、地盤環境賞にふさわしいと認められた。</p>	鹿島建設(株)	〃	〃
技術業績賞(技術)	<p>関西圏最大級断面のシールド施工および地下鉄トンネルとの超近接施工</p> <p>●授賞理由：本業績は、関西圏では最大級の掘削外径(φ12.54m)となる泥土圧式シールド工事において、地下鉄営業線トンネル直下を非常に近接した条件で、地盤改良等の防護工を施工せずに高度な掘進管理によって工事の影響を最小限に抑制して通過した技術である。具体的には、地下鉄トンネル構造物の挙動を計測し、その結果を掘進管理に速やかにフィードバックした。さらにシールド掘進時の各施工段階における施工時荷重を精緻にモデル化した解析を行い、掘進管理パラメータの制御に積極活用した。これらの技術は近接施工の施工計画と掘進管理への適用が今後期待されることから、技術業績賞としてふさわしいと認められた。</p>	<p>大阪府都市整備部富田林土木事務所 大阪市交通局 大鉄工業・吉田組・森組・紙谷工務店共同企業体(株)大林組</p>	〃	〃
技術業績賞(事業)	<p>地盤工学関連の最新技術を導入した新世代のロックフィルダム盛立工事</p> <p>●授賞理由：本業績は、九州地方整備局管内で初の中央コア型ロックフィルダムとなる大分川ダム(堤体積380万m³)を、地盤工学に関連した最新技術を導入することにより、高品質確保と高速施工(盛立期間20ヶ月)を実現した事業である。具体的には①コア着岩処理への湿式吹付工法の適用、②デジタルカメラ画像による盛立材料の粒度変動監視システム、③打球探査法による基礎岩盤、原石の迅速判定技術、④GNSSを利用した各種施工機械の導入、⑤FEM情報化施工管理による高速盛立施工管理、⑥建設機械の自動化技術開発、等による。これらはCIM・ICT施工を取り入れた生産性向上、品質確保、安全性向上等が求められる近年の建設事業への適用が今後期待されることから、技術業績賞としてふさわしいと認められた。</p>	<p>国土交通省九州地方整備局大分川ダム工事事務所 鹿島建設(株) 三井住友建設(株) 竹中土木(株)</p>	〃	〃

賞の区分	受賞業績名／業績発表文献	受賞者名	授与するもの	授与期日
技術開発賞	円筒金網とチェーンを用いた災害復旧工法の開発	北村 明洋 (昭和機械商事(株)) 奥西 一裕 (昭和機械商事(株)) 久保田 篤之 (昭和機械商事(株)) 澤村 康生 (京都大学) 寺本 俊太郎 (摂南大学) 木村 亮 (京都大学)	賞状	30.6.6
	●授賞理由：本技術は、山間地の斜面災害や河川護岸の災害を早期に復旧するために、円筒金網とチェーンを用いた簡便な災害復旧工法として開発されたものである。これまでの蛇籠を用いた方法よりも急勾配地域における施工が可能であることや円筒金網による法面自体の保護に加え、チェーンを用いた緊縛による補強材としてのすべり抑制の両面を兼ね備えた工法は、山間地や河川堤防以外の地域にも適用可能と考えられる。すでに実用化もされており、災害復旧などにおける施工実績もある。また、今後様々な土構造物への適用拡大が期待されることから、本技術は技術開発賞としてふさわしいと認められた。			
技術開発賞	トルク計測を加えた新しいスウェーデン式試験法 (SDS試験法) の開発	末政 直晃 (東京都市大学) 田中 剛 (東京都市大学) 足立 由紀夫 (日東精工(株)) 大和 真一 (ジャパンホームシールド(株))	〃	〃
	●授賞理由：本技術は、安価で簡便であることから戸建住宅用地盤調査法として普及しているスウェーデン式試験法に関して、その問題点である土質判定の困難さを克服する方法として開発されたものである。開発に際して、サンプリャーを併用するのではなく、トルク計測を追加することで問題解決している。施工前の地質調査に対して有用性が高く、宅地地盤として問題となる軟弱な有機質土層を判定することが可能となったことが特徴である。事前調査にかかるコストを抑え、住宅に関わる地盤の問題を解決する方法の一つとして汎用性があると考えられることから、本研究は技術開発賞としてふさわしいと認められた。			
技術開発賞	シートパイル補強工法 —シートパイルによる既設構造物基礎の耐震補強技術—	神田 政幸 ((公財)鉄道総合技術研究所) 西岡 英俊 ((公財)鉄道総合技術研究所) 佐名川 太亮 ((公財)鉄道総合技術研究所) 喜多 直之 ((株)大林組) 光森 章 ((株)大林組) 妙中 真治 (新日鐵住金(株)) 乙志 和孝 (新日鐵住金(株))	〃	〃
	●授賞理由：本技術は、鋼矢板を使った既設構造物基礎の耐震補強技術の一つである。既設構造物基礎の周辺にシートパイルと既設基礎のフーチングを一体化させた複合基礎を構築し、耐震補強を施している。矢板の先端を補強加工しており、施工機械や施工工程の工夫による低コスト化もなされている。液化化実験などのモデル実験と解析によって検証を試みると共に複合基礎工法としての施工マニュアル (案) も整備されており、実用性は十分であると判断される。また、液化化対策工法としても効果が検証されており、今後の普及が見込まれる工法である。よって、本技術は技術開発賞としてふさわしいと認められた。			
論文賞 (和文部門)	能登半島地震による「のと里山海道 (旧能登有料道路)」盛土崩壊とその地下水位推定 —山岳・丘陵部道路盛土の地震時安定評価の簡便法提案—	森本 励 (国土交通省) 川村 國夫 (金沢工業大学) 宮下 孝 (国土交通省) 山岸 達也 (国土交通省) 高橋 裕之 (石川県) 津田 雅丈 (日本工営(株))	〃	〃
	●授賞理由 本論文は、能登半島地震により被災したのと里山海道について、設計当初の資料や点検記録、地質及び地下水の調査結果等を基に、各盛土部の特徴について整理・分析し、大規模崩壊が腹付け盛土や片盛土で多く発生していること、盛土内の地下水位やのり先付近の地形・地質が崩壊に強く関与したことを明確にしている。また、道路盛土の安定性評価において、地下水調査や三次元浸透流解析の検討結果を用いて、盛土横断方向の谷筋から浸透流入する地下水の推定が重要であることを立証するとともに、水文学の合理式とダルシー則により盛土内の地下水位を予測する簡便法を提案したものである。これらの検討は、今後の道路盛土の安全性評価に有益かつ大きく貢献するものと高く評価できる。以上より、論文賞 (和文部門) としてふさわしいと認められた。			
論文賞 (和文部門)	道路維持管理に伴い発生する放射性物質含有土への土壌洗浄工法の適用性評価	高畑 修 (福島県土木部) 熊田 正次郎 (福島県土木部) 安藤 淳也 (福島県土木部) 宮口 新治 (応用地質(株)) 石山 宏二 (西松建設(株)) 保高 徹生 ((国研)産業技術総合研究所) 小峯 秀雄 (早稲田大学)	〃	〃
	●授賞理由：本論文は、土壌洗浄工法の応用による湿式分級放射性物質含有土への適用性について検討したものである。粒度試験等によるスクリーニング試験と実機プラントを用いた実証試験による成果から、放射性セシウムが0.075mm未満のシルト・粘土分に濃縮され、「再利用可能な資材」と「その製造過程で発生する廃棄物」に処理できることを示すことにより、湿式分級試験の有効性を評価した。世界的にみても知見の少ない放射性物質含有土の処理・減容化の分野において、比較的容易に実施可能な湿式分級が実用レベルで適用できることを述べており、学術的かつ実務的にも価値が高い。また、被災地等における環境保全並びに復興の視点においても社会的貢献度が高く、今後の地盤工学に関する学術の進展に顕著な貢献をもたらすと考えられる。以上より、論文賞 (和文部門) としてふさわしいと認められた。			

賞の区分	受賞業績名／業績発表文献	受賞者名	授与するもの	授与期日
論文賞 (英文部門)	An estimation method for predicting final consolidation settlement of ground improved by floating soil cement columns	石藏 良平(九州大学) 安福 規之(九州大学) Michael J. Brown (Reader, University of Dundee, UK)	賞状	30.6.6
	●授賞理由：本論文は、軟弱地盤上に盛土を建設する際に今後利用拡大が期待される非着底改良技術の実務展開を支援するものである。非着底改良技術は、深層部を非着底かつ低置換で改良することにより、地盤環境や経済性など近年求められている性能の多様化に対応できる技術として期待されている。本論文では、新規性に富む粘土地盤中の周面摩擦抵抗を積極的に取り入れた改良体と粘土に作用する応力分担モデルが構築されるとともに、模型載荷試験と実規模構造物の動態観測結果に基づき、精度の良い非着底改良地盤の沈下予測モデルが提案されている。さらに、実務者が使用できる設計フローが提案されており、理論的根拠をもとに設計方法まで提示されている点で、実務的発展性が非常に高く、今後同技術の活用が推進されることが期待できる。以上より、論文賞(英文部門)としてふさわしいと認められた。			
論文賞 (英文部門)	Precaution and early warning of surface failure of slopes using tilt sensors	内村 太郎(埼玉大学) 東畑 郁生(関東学院大学) 王 林(中央開発(株)) 西江 俊作(中央開発(株)) 山口 弘志(中央開発(株)) 瀬古 一郎(中央開発(株)) Qiao Jianping(中国科学院成都山地災害与環境研究所)	〃	〃
	●授賞理由：本論文は、豪雨時に発生する斜面表層崩壊の前兆現象を把握する簡易観測手法を提案している。前兆現象の把握には斜面表層に設置した傾斜計を利用し、傾斜速度が毎時0.01度を超えると警戒、毎時0.1度を超えると警告すべき事象であること、斜面の低い部分に設置すると前兆現象をより効果的に把握できることを、約10年間かけて各地で実施した現場観測および原位置降雨実験により立証した。提案手法は、廉価な機器を斜面に多数配置することで、前兆現象を捉え早期避難を支援することができ、今後の斜面防災に関する観測技術にもつながり、実用的貢献度は高い。以上より、論文賞(英文部門)としてふさわしいと認められた。			
論文賞 (英文部門)	Sub-Particle-Scale Investigation of Seepage in Sands	Howard Taylor (Civil & Environmental Engineering Imperial College London UNITED KINGDOM) Catherine O'Sullivan WayWay Sim Simon J Carr	〃	〃
	●授賞理由：本論文は、透水問題に対し粒子スケールの解析的検討を行ったものである。球形ガラスビーズおよびsub-angularな砂について粒子堆積構造をマイクロX線CTにより取得し、粒子表面の解像度の影響評価を行った後、数値流体力学(CFD)解析により数値解析的に透水試験を行い、見かけの流速および間隙を流れる真流速の関係を定量的に明らかにしている。CTを用いた供試体の粒子堆積構造同定においては、画像解析精度などの影響を丁寧に検証した上で、粒子形状や粒度分布の影響などを含めた包括的な検討を行い、狭窄部の影響について定量的に示した点が高く評価できる。以上より、論文賞(英文部門)としてふさわしいと認められた。			
研究奨励賞	地盤材料の異方剛性を高効率かつ高精度に特定する方法の開発と実証	富樫 陽太((公財)鉄道総合技術研究所)	〃	〃
	●授賞理由：本業績は、従来簡易な試験法により高い精度で求めることが難しかった岩石などの地盤材料の異方剛性(方向、大きさ)に関するパラメータを、これまでの方法と比較して格段に労力と費用がかからない方法で正確に同定することができる先駆的な試験技術を独自の試験装置の開発により提案したものである。本業績では、提案手法の妥当性・有用性を数多くの室内試験により検証するとともに、理論的な裏付けを十分に検討しており、完成度も高い。また、特許を申請するなど実用化に向けた取り組みも進められており、今後地盤工学のさまざまな実務においても貢献が大いに期待できる。以上より、研究奨励賞としてふさわしいと認められた。			
研究奨励賞	地盤工学的アプローチによる海底巨大水平断層の初期形成メカニズムの解明に関する研究	栗本 悠平(清水建設(株))	〃	〃
	●授賞理由：本業績では、巨大地震の発生や規模に大きく影響を及ぼすとされる海底巨大水平断層(デコルマ)の初期形成メカニズムの支配的因子を明らかにするために、室内要素試験(静的および動的載荷試験)および微視的内部観察を行い、室戸半島沖の天然のデコルマゾーンから見出された物性変化と類似した現象の説明に成功している。また二次元有限変形FEM解析での数値実験によって、地震などの動的外力がデコルマ初期の形成主因である可能性を見出している。本業績の成果は、地盤工学だけでなく、地震学や地質学との学際領域への発展にも貢献し得ると高く評価できるものである。以上より、研究奨励賞としてふさわしいと認められた。			
研究奨励賞	Shaking table tests on mitigation of liquefaction vulnerability for existing embedded lifelines	大坪 正英(東京大学生産技術研究所)	〃	〃
	●授賞理由：地震時の地中ライフライン被害は、地盤工学における重要な課題である。本業績では、既存埋設管を対象として、部分的な開削あるいは非開削で施工可能な、浮上防止治具工法、排水管工法、薬液浸透固化工法、シース管挿入工法を提案している。重力場での振動台模型実験により、液状化発生および管浮上メカニズムに着目し、現場の施工条件等に応じた選択、あるいは組み合わせ工法を適用することで、管浮上被害を効率良く軽減できることが示されている。今後予測される未曾有の大震災に備え、既存の地中ライフラインを低予算で補強することを目指した本研究は、地盤工学に関する注目に値する研究であり、将来学術の進展に貢献が期待できると判断される。以上より、研究奨励賞としてふさわしいと認められた。			
計 16 件				

(注：受賞者の所属は応募当時、掲載は応募順による)

2) 貢献賞

所属支部	受賞者	所属	受賞分野	授与するもの	授与期日
本部	NHK制作局エンターテインメント番組部「プラタモリ」制作チーム		⑤ 社会的イメージの向上	賞状	30.6.6
関西	NPO福井地域地盤防災研究所		① 技術者育成	〃	30.4.17
計 2 件					

3) 功労章

所属支部	受章者	所属	授与するもの	授与期日
北海道	石川 達也	北海道大学大学院公共政策学連携研究部 教授	賞状	30.4.20
〃	土屋 勉	室蘭工業大学 名誉教授	〃	〃
〃	本多 俊司	(株)北海工営社 代表取締役社長	〃	〃
〃	藪 正樹	北海道電力(株) 執行役員土木部長	〃	〃
東北	仙頭 紀明	日本大学工学部土木工学科 准教授	〃	30.4.25
関東	上野 将司	応用地質(株)技術本部 社友	〃	30.4.27
〃	喜内 敏夫	芙蓉地質(株) 代表取締役社長	〃	〃
〃	規矩 大義	関東学院大学 学長	〃	〃
〃	田中 耕一	鹿島建設(株)土木設計本部 技師長	〃	〃
〃	土倉 泰	前橋工科大学 工学部社会環境工学科 教授	〃	〃
〃	西村 友良	足利工業大学 創生工学科 建築・社会基盤学系 教授	〃	〃
〃	宮田 喜壽	防衛大学校システム工学群建設環境工学科 教授	〃	〃
中部	伊東 孝	豊田工業高等専門学校環境都市工学科 教授	〃	30.4.20
〃	小高 猛司	名城大学理工学部社会基盤デザイン工学科 教授	〃	〃
〃	杉井 俊夫	中部大学工学部都市建設工学科 教授	〃	〃
〃	大東 憲二	大同大学情報学部総合情報学科 教授	〃	〃
〃	張 鋒	名古屋工業大学大学院工学研究科社会工学専攻 教授	〃	〃
〃	吉村 優治	岐阜工業高等専門学校環境都市工学科 教授	〃	〃
関西	井合 進	(一社)FLIPコンソーシアム 理事長	〃	30.4.17
中国	熊本 直樹	広島工業大学工学部環境土木工学科 教授	〃	30.4.24
〃	西村 伸一	岡山大学環境管理センター 教授・センター長	〃	〃
〃	山本 春行	広島大学大学院国際協力研究科 教授	〃	〃
九州	木寺 佐和記	(一社)九州地域づくり協会 技術部上席参事	〃	30.4.19
〃	永嶋 洋政	日本地研(株)技術顧問	〃	〃
〃	廣岡 明彦	九州工業大学大学院工学研究院建設社会工学研究系 教授	〃	〃
計 25 名				

4) - 1 特別会員再表彰

所属支部	会員名・等級	授与するもの	授与期日
北海道	(株)ズコーシャ総合科学研究所地質調査室	4級	賞状
〃	(株)ユニオン・コンサルタント	4級	〃
東北	(株)不動テトラ東北支店	4級	〃
関東	旭化成建材(株)	4級	〃
〃	宇部マテリアルズ(株)千葉工場	4級	〃
〃	三陽技術コンサルタント(株)	4級	〃
中部	中日本ハイウェイ・エンジニアリング名古屋(株)	4級	〃
〃	名古屋高速道路公社	4級	〃
〃	(有)東濃技研	4級	〃
関西	阪神水道企業団	4級	〃
〃	日本海工(株)	3級	〃
四国	(株)奥村組四国支店	3級	〃
九州	(株)ホープ建設コンサルタント	4級	〃
〃	(株)アーステクノ	4級	〃
〃	ライト工業(株)九州支店	4級	〃
計 15 会員			

4) - 2 特別会員表彰

所属支部	会 員 名 ・ 等 級	授与するもの	授与期日	
北海道	基礎地盤コンサルタンツ(株) 北海道支社	4級	賞状	30. 4. 20
〃	エスエスコンサル(株)	4級	〃	〃
〃	国土交通省北海道開発局帯広開発建設部帯広道路事務所	4級	〃	〃
〃	国土交通省北海道開発局小樽開発建設部小樽道路事務所	4級	〃	〃
〃	(一社)北海道開発技術センター	4級	〃	〃
東北	(株)ダイワ技術サービス	4級	〃	30. 4. 25
〃	国土交通省東北地方整備局東北技術事務所	4級	〃	〃
〃	東北大学大学院工学研究科土木工学専攻地盤工学分野	4級	〃	〃
関東	佐藤工業(株)東京支店	4級	〃	30. 4. 27
〃	首都高速道路(株)	4級	〃	〃
〃	(株)東京計測	4級	〃	〃
〃	PCフレーム協会	4級	〃	〃
〃	国土交通省関東地方整備局横浜港湾空港技術調査事務所	4級	〃	〃
〃	JR東日本コンサルタンツ(株)	3級	〃	〃
〃	(一財)土木研究センター	4級	〃	〃
〃	東日本高速道路(株)関東支社千葉工事事務所	4級	〃	〃
〃	メインマーク(株)	4級	〃	〃
〃	静的圧入締固め工法(CPG工法)研究会	4級	〃	〃
〃	東日本高速道路(株)関東支社	4級	〃	〃
〃	東京大学土質・地盤研究室	4級	〃	〃
〃	(株)サムシング	3級	〃	〃
〃	東曹産業(株)	4級	〃	〃
中部	東亜建設工業(株)名古屋支店	4級	〃	30. 4. 20
〃	(株)シーテック	4級	〃	〃
〃	国土交通省中部地方整備局名古屋港湾空港技術調査事務所	4級	〃	〃
〃	中日本高速道路(株)名古屋支社	4級	〃	〃
〃	前田工織(株)名古屋支店	4級	〃	〃
〃	名古屋工業大学都市社会工学科張研究室	4級	〃	〃
〃	名古屋工業大学都市社会工学科前田研究室	4級	〃	〃
関西	本州四国連絡高速道路(株)	4級	〃	30. 4. 17
〃	神戸大学大学院工学研究科市民工学専攻地盤安全工学教育研究分野	4級	〃	〃
中国	広島大学大学院工学研究科社会基盤環境工学専攻	4級	〃	30. 4. 24
四国	西日本高速道路エンジニアリング四国(株)	4級	〃	〃
〃	(株)エス・ビー・シー	4級	〃	〃
〃	(株)第一コンサルタンツ	4級	〃	〃
九州	日本工営(株)福岡支店	4級	〃	30. 4. 19
〃	九州工業大学地盤工学研究室	4級	〃	〃
計 37 会員				

5) 事業企画賞 (第20回)

賞の区分	受賞業績名	受賞者名	授与するもの	授与期日
事業企画賞	地盤工学会主催国際会議論文集の電子出版シリーズ「Japanese Geotechnical Society Special Publication」	地盤工学会国際部 渡部要一、勝見 武、西村 聡、肥後陽介、高野大樹、飛田哲男、 椋木俊文、藤澤和謙	賞状	30.6.6
	アカデミックロードマップと発展史・人物史	代表者：アカデミックロードマップと発展史・人物史の委員会	〃	〃
	中部支部 南海トラフ巨大地震に対する市民のための防災・減災シンポジウム	地盤工学会中部支部 南海トラフ巨大地震中部地域地盤災害研究委員会 (代表：野田利弘)	〃	〃
	北海道支部 「斜面の凍上対策の調査・設計マニュアル(案)」の刊行及び講習会	(旧)凍上対策工の調査・設計法に関する研究委員会 代表者 小野丘(委員長)、佐々木裕一(幹事)、岩倉 徹(幹事)、安達隆征、石川達也、上野邦行、大谷高志、沖崎 裕、海部友和、川口貴之、川端伸一郎、神原孝義、佐藤厚子、下條芳範、高見雅三、谷藤義弘、所 哲也、土門謙治、中村 大、中村 剛、中村哲也、西本 聡、野口 明、橋本和明、林 啓二、平田 文、福田興士、前田克史、宗岡寿美、森田恵弘、山崎裕幸、横地省一、吉田 力(以上、委員)	〃	〃
計 4 件				

6) 「地盤工学会誌」年間最優秀賞、優秀賞

賞の区分	受賞業績名/業績発表文献	受賞者名	授与するもの	授与期日
年間最優秀賞	「平成28年熊本地震による液状化・陥没による地盤被害」/平成29年4月号掲載(報告)	村上 哲(福岡大学)/永瀬 英生(九州工業大学)/大里 重人((株)土質リサーチ)/矢ヶ部 秀美(NPO法人研究機構ジオセーフ)	賞状	30.6.6
年間優秀賞	「武蔵野線軟弱地盤上の盛土の降雨対策と維持管理」/平成29年6月号掲載(報告)	狹田 彰二(JR東日本コンサルタンツ(株))/中村 宏(東日本旅客鉄道(株))/舘山 勝((公財)鉄道総合技術研究所)/西原 聡(中央開発(株))	〃	〃
	「不飽和地盤における水の浸透モニタリング」/平成29年1月号掲載(報告)	木佐貫 寛/稲崎 富士(国立研究開発法人土木研究所)/今村 杉夫((有)地圏探査技術研究所)	〃	〃
計 3 件				

7) 国際会議若手優秀論文賞

賞の区分	受賞業績名	受賞者名	授与するもの	授与期日
国際会議若手優秀論文賞	Solute transport in soil-bentonite cutoff walls considering chemical diffusion	高井 敦史(京都大学)	賞状	30.6.6
	Simulation of water-NAPL-air three-phase flow in porous media based on a generalized characteristic curve model	中村 圭太(横浜国立大学)	〃	〃
	Influence of alteration on engineering properties of bentonite in highly alkaline condition	渡邊 保貴(電力中央研究所)	〃	〃
	Dynamic centrifuge model tests of reinforced slopes by rock bolts with facing plate	中本 詩瑤(東京工業大学)	〃	〃
	Water shielding mechanism of a double-layered compacted earth structure and its application to conservation of tumulus mounds	澤田 茉伊(京都大学)	〃	〃
	The evaluation for radiation shielding ability of the soil materials and application to design for construction	吉川 絵麻(早稲田大学)	〃	〃
計 6 件				

8) 地盤工学研究発表会優秀論文発表者賞

賞の区分	受賞業績名	受賞者	授与するもの	授与期日
地盤工学研究発表会 優秀論文 発表者賞	ため池の堤体の地震時挙動の評価 ～その1 遠心力模型実験とLIQCAによる解析～	福田謙太郎	賞状	29. 8. 27
	記録的降雨によって河川堤防で発生した噴砂に関する地盤調査	川尻峻三	〃	〃
	河川堤防における漏水対策型水防工法の浸透破壊に対する効果	櫛山総平	〃	〃
	河川縦断方向に均質な模型堤体に浸透破壊を引き起こす基礎地盤の条件	森 智彦	〃	〃
	マイクロX線CTを用いた砂供試体の内部侵食に与える拘束圧の影響に関する研究	濱田祐輔	〃	〃
	外水位変動が堤体内の応力状態に及ぼす影響	小野里花子	〃	〃
	裏法尻にドレーン材を用いた盛土での地表面水収支を考慮した築堤時間隙水圧挙動の解析	中野渡博道	〃	〃
	礫質地盤に対する空隙充填を目的としたグラウト材注入実験	馬目 凌	〃	〃
	土のう構造体を用いた法先補強工による既設道路盛土の耐震化ーその1:実物大大型振動台実験	田嶋亮佑	〃	〃
	断面形状と土被りに着目した道路ボックスカルパートの耐震性能評価	光吉泰生	〃	〃
	偏土圧の影響を受けるカルバート縦断方向の動的遠心模型実験	宮崎祐輔	〃	〃
	記録的降雨および融雪水の影響を受けた盛土の崩壊限界雨量による評価	田中悠暉	〃	〃
	石狩湾新港発電所放水設備工事-シールド内からの到達位置探査工-	塩屋祐太	〃	〃
	地山改良型ロックボルト補強工の試験施工	森瀬喬士	〃	〃
	土砂地山を想定したトンネル掘削の基礎的模型実験 (その2:二次元模型実験結果)	西行 和	〃	〃
	福岡市の路面下空洞の生成傾向の分析及び空洞ポテンシャルマップの開発	堀田真由子	〃	〃
	様々な有効応力下における埋設管の水平抵抗力の予測	小野耕平	〃	〃
	Collapse mechanism of self-standing large diameter steel pipe sheet pile walls embedded in soft rocks	Vijayakanthan Kunasegaram	〃	〃
	GRS工法とドレーン工法を組合せた薄層ドレーン強化堤防の耐越水性に関する実験的検討	倉上由貴	〃	〃
	宅地大谷石擁壁の剛一体壁面工併用地山補強土工法による補強事例	山田康裕	〃	〃
	気泡ソイルセメント安定液の流動性に関する研究	重田恭兵	〃	〃
	根-土接触面の強度特性の把握および数値解析	友部 遼	〃	〃
	Effect of Cone Position on Bearing Capacity of Geogrid Reinforced Sand Foundation	Ilyas Akram	〃	〃
	洗掘を受けた直接基礎橋脚の支持力評価に関する模型実験	黒木悠輔	〃	〃
	拡底杭の引抜き特性に関する遠心載荷試験 —その2:実験結果	藤江雄大	〃	〃
	支持層に不陸がある地盤における支持層の設定と杭施工事例 その2 クリギング法による支持層推定	福田 健	〃	〃
	地中部の変位計測を目的とした模型杭の起振器試験	佐名川太亮	〃	〃
遠心模型実験における軟弱粘性土地盤の地震応答	奥村豪悠	〃	〃	
構造物の固有周期の違いが上屋・杭基礎-液状化地盤系の終局状態に及ぼす影響 その1 遠心載荷実験概要及び杭の保有性能評価	的場萌子	〃	〃	
ソイルセメント柱列壁の本設杭利用に関する実大引抜き載荷試験	渡邊康司	〃	〃	

賞の区分	受賞業績名	受賞者	授与するもの	授与期日
地盤工学 研究発表会 優秀論文 発表者賞	杭頭部にコンクリートを充填した鋼管杭の正負交番載荷実験	佐藤睦月	賞状	29. 8. 27
	ラーメン高架橋における構造物全体の入力損失効果に関する基礎的検討	寶地雄大	〃	〃
	旧タイプアンカーを有するのり面健全度調査の一考察	松崎孝汰	〃	〃
	部分的なグラウンドアンカーの変状が長期的なり面の安定に与える影響について	和地 敬	〃	〃
	スカートサクシヨン基礎の地震時抵抗特性における根入れ長の影響	粕谷悠紀	〃	〃
	様々な粒度分布を持つ砂質土の液状化抵抗評価のための最小間隙比の求め方	百間幸晴	〃	〃
	堆積角度に応じた初期構造異方性を有する水平地盤の地震時液状化挙動	浦谷啓太	〃	〃
	隣接構造物における液状化挙動に関する研究	高德亮太	〃	〃
	初期せん断応力下での複数回液状化特性に関する多層リング繰返し単純せん断試験	森本時生	〃	〃
	大規模盛土造成地マップの活用における留意点について	山口秀平	〃	〃
	地震時における火山灰粘性土上の小規模建築物の不安定性の簡易予測	渡邊大樹	〃	〃
	蛇籠を用いた道路擁壁の耐震性評価に関する実大規模振動台実験 (その1) -実験概要-	田所佑理佳	〃	〃
	隆起抑制効果が向上したCPG工法の現場実証実験 -概要および施工状況-	竹之内寛至	〃	〃
	鋼管矢板を用いた堤防の液状化対策工法の提案 その2: 2列式鋼管矢板連続壁	尾川七瀬	〃	〃
	微生物固化において析出する炭酸カルシウム結晶の特性に関する研究	伊藤留寿都	〃	〃
	直接基礎構造物の沈下に伴う液状化地盤内の変形と格子状改良の改良範囲・深度の検討	武田祐輔	〃	〃
	関東ロームの安定処理における攪拌が物理的特性およびCBRに及ぼす影響	岡田貴行	〃	〃
	切土のり面非破壊検査 (赤外線) と現地地点調査との相関性	小林怜史	〃	〃
	重力異常を用いた亜炭層の存在位置の推定	伊藤健介	〃	〃
	動的平板載荷実験に基づく地盤最表層のS波インピーダンス測定法の開発	江口拓生	〃	〃
	阿蘇崩壊地における土壌硬度計のデジタル化による斜面崩壊発生機構解明に関する研究	徳永 翔	〃	〃
	越流・浸透流作用時における被覆ブロックの安定性に関する水理模型実験	竹下修平	〃	〃
	盛土の橋台接合部に形成される空洞の充填手法に関する検討	阪東聖人	〃	〃
	切土の耐震診断と耐震補強設計法 (その2)	油谷彬博	〃	〃
	支圧板付きロックボルト補強斜面の地震時表層破壊とその補強効果に与える影響に関する実験的検討	中本詩瑤	〃	〃
	京都府綾部市安国寺裏斜面を対象とした雨水浸透シミュレーション	大段恵司	〃	〃
	斜面動態モニタリングデータの解釈を目的としたカラム模型実験	喜多浩志	〃	〃
	高圧脱水固化処理した浚渫土の脱水特性	豊里亮喜	〃	〃
	細粒土混入率が高いバラスト道床における道床横抵抗力試験	伊藤老記	〃	〃
	繰返し一面せん断試験における供試体内部変形の観察	本田美智子	〃	〃

賞の区分	受賞業績名	受賞者	授与するもの	授与期日
地盤工学 研究発表会 優秀論文 発表者賞	塩分濃度に着目したスメクタイト鉱物の新たな同定方法に関する研究	眞田佳伊登	賞状	29. 8. 27
	熊本県益城町における地盤調査と軟弱粘性土の動的特性について	宗 哲仁	〃	〃
	ガスハイドレートの存在形態を考慮した弾塑性構成式の提案	川崎貴也	〃	〃
	破砕性砂の圧縮特性	柴野勝弘	〃	〃
	余震を考慮した非排水繰返しせん断試験に対する弾塑性構成モデルの適用性	肥前大樹	〃	〃
	異方性を考慮した砂質土の伝熱特性に関する実験的検討：加熱温度と飽和度の違い	清水巧巳	〃	〃
	一回の三軸試験で測定した凝灰岩の異方剛性	富樫陽太	〃	〃
	圧縮・せん断過程における粒子破砕の可視化	栗田修平	〃	〃
	不飽和シルトの排気・排水三軸試験結果に及ぼすセラミックディスクと微細多孔質膜との違い	吉川高広	〃	〃
	三軸圧縮条件下の不飽和砂内部における局所的な間隙水の曲率特性	木戸隆之祐	〃	〃
	微粒子を用いた懸濁型注入材の砂地盤に対する浸透特性の検討	蓮沼佑晃	〃	〃
	セメント安定処理土における各種混和剤効果の検証	森 喜彦	〃	〃
	短繊維混合固化処理土の強度およびタフネス	高井静也	〃	〃
	37年にわたる長期養生下での石灰安定処理土の強度変化特性	藤井愛彦	〃	〃
	高炉スラグ高含有セメントを用いた地盤改良体の特性（その11）	方田公章	〃	〃
	海水環境におけるセメント改良砂の劣化進行予測	藤澤拓馬	〃	〃
	シルト質砂質土の液状化特性に及ぼす過圧密履歴と繰返しせん断履歴の影響	藤田東野	〃	〃
	所沢地区の関東ロームを対象とした覆土材の放射線遮蔽特性の評価	那須郁香	〃	〃
	セメンテーションによって保持された超高間隙構造土のせん断特性	佐藤 樹	〃	〃
	破砕コンクリートの締固め特性とせん断強さ	三橋 斎	〃	〃
	解きほぐし竹チップ混合土の強度・変形特性	村尾勇成	〃	〃
	破砕した製鋼スラグを添加した製鋼スラグと木くずの混合地盤材料の力学特性	吉川友孝	〃	〃
	粘性土を用いた短繊維混合補強土の強度変形特性に及ぼす目合いおよび剛性の影響	山中光一	〃	〃
	自然由来ヒ素を含む掘削岩・土砂からのヒ素溶脱挙動の解析	鈴木奨士	〃	〃
	含水比調整と室内大気曝露による自然由来の重金属等含有土の不溶化効果の可能性	江原佳奈	〃	〃
	逐次抽出法およびXAFS法を用いた自然由来汚染土に含まれる重金属類の存在形態の解明	板橋智彦	〃	〃
	セレン排水の新規処理技術の開発その3～自然由来セレン実排水への適用～	設楽和彦	〃	〃
	土壌粒子画分、団粒構造と土壌へのセシウム吸脱着	安済耕平	〃	〃
ベントナイト原鉱石の膨潤圧特性から観た緩衝材における膠結作用の定量評価の試み	伊藤大知	〃	〃	
ベントナイト系材料の透水係数に及ぼす粘土鉱物混合率の影響	河野勝宣	〃	〃	

賞の区分	受賞業績名	受賞者	授与するもの	授与期日
地盤工学 研究発表会 優秀論文 発表者賞	キャピラリーバリア地盤への植物根侵入が遮断・貯留機能に及ぼす影響	相馬嵐史	賞状	29. 8. 27
	再生石膏粉末を用いた建設発生活污水泥の中間処理プロセスと電位に関する研究	景山隆弘	〃	〃
	海面埋立処分場におけるタイヤチップを用いた遮水層保護手法の検討	山本秀平	〃	〃
	火山由来斜面における豪雨を想定した斜面崩壊実験の降雨浸透解析	堀 匡佑	〃	〃
	大型降雨装置を用いた斜面崩壊実験の計測結果に基づく土壌水分特性のデータ同化	伊藤真一	〃	〃
	解析を用いた突発的集中豪雨による盛土構造物の力学挙動	松崎慎也	〃	〃
	危険斜面先での地下水位測定による土壌雨量指数の改善に関する研究	近藤健太	〃	〃
	線構造物としての河川堤防の耐浸透性評価のための三次元浸透実験	町田陽子	〃	〃
	硬質発泡ウレタンを用いた杭状地盤改良工法の支持力推定	花上遼太	〃	〃
	局所的に透水性が低下したPVDが地盤の圧密挙動に及ぼす影響について	上野嵩太	〃	〃
	石炭灰埋立地盤に対する静的締固め工法の適用性（その2）〈br〉～改良前・改良後地盤における石炭灰埋立地盤の力学的性状の変化について～	広重敬嗣	〃	〃
	薬液注入工法における地盤の不確実性が薬液浸透挙動に及ぼす影響	角亮一郎	〃	〃
	杭式深層混合処理工法における改良杭数と地盤挙動に関する遠心模型実験	前田達矢	〃	〃
	地下水トレーサーとしての蛍光染料の原位置計測に関する考察	清塘 悠	〃	〃
	耐震性に優れ環境に優しい鉄鋼スラグ混合土盛土の開発に向けた現場検証実験	松尾 遼	〃	〃
	古墳墳丘の細粗互層構造に関する基礎的研究—密度・強度に与える効果—	中野雄太	〃	〃
	表面波探査によるS波速度とPDCから推定したN値の相関性	秋葉拓己	〃	〃
	道路盛土崩壊地における詳細浅層物理探査	木佐貫寛	〃	〃
	室内試験における土層強度検査棒と三軸試験による強度定数の比較	神山 惇	〃	〃
	PDCを用いた埋立地における液状化評価の事例	豊嶋祐太	〃	〃
	大型動的コーン貫入試験による摩擦音計測実験(その2:音を利用した粒度特性の評価)	水野建人	〃	〃
	微細気泡水の化学的特性が多孔質体中の微細気泡挙動に与える研究	濱本昌一郎	〃	〃
	非定常浸透流解析による盛土内水位変化の推定とその影響因子の比較検討	日下寛彦	〃	〃
	Experimental Study on Internal Erosion Caused by Downward and Upward Seepage Flow with Different Hydraulic Gradients	Saw Wut Yee	〃	〃
	降雨時における融雪水の地盤内浸透挙動に及ぼす気象条件の影響	森 瑛	〃	〃
	不飽和ベントナイトの人工海水環境下における吸水特性	磯さち恵	〃	〃
	小型変水位透水試験による砂・ベントナイト混合土の透水係数測定のための供試体の簡易的飽和方法〈br〉-給水方法の違いによる影響-	倉持隼斗	〃	〃
	技能試験のために予備作製した供試体の均質性と強度特性について	服部健太	〃	〃
	高飽和度領域における体積含水率の測定精度に関する基礎研究	太田信之介	〃	〃
	岩盤解析に用いるバランス断面法を模擬した弾塑性有限要素解析手法の提案	瀬崎章太郎	〃	〃

賞の区分	受賞業績名	受賞者	授与するもの	授与期日
地盤工学 研究発表会 優秀論文 発表者賞	大阪地域の250mメッシュ浅層地盤モデルにおける粘土層の圧密特性の見直し	小坂慎一	賞状	29.8.27
	三次元グリッドモデルに基づく中川低地南部における地震動増幅特性の評価	清水 翼	〃	〃
	平均有効主応力で正規化した消散エネルギーに基づく複数回液状化試験の分析	青柳悠大	〃	〃
	散水型カラム浸透試験による自然由来砒素を含む岩石の溶出挙動評価	篠原智志	〃	〃
	ポータブル式小型孔内せん断試験装置の開発	志鷹伸太郎	〃	〃
	Laboratory Test on the Performances of Water-jet Ejector and Its Application Method for Vacuum Consolidation Method	Nguyen Binh	〃	〃
	原位置水浸沈下試験手法の開発に向けた現場検証実験	石原朱莉	〃	〃
	u-w-p formulationに基づく水～土骨格連成解析手法による高透水性土の即時沈下解析	豊田智大	〃	〃
	締固め時の施工管理データと締固め地盤の飽和時せん断特性の関係	毛利惇士	〃	〃
	スパースモデリングを用いた土留め工における逆解析の基礎的検討	田崎陽介	〃	〃
	粒子法に基づいたため池貯水池土石流流入解析手法を用いた初期粒子間隔の影響評価	小嶋 創	〃	〃
	近年土砂災害が発生した防府市および広島市の土石流発生頻度の推定	片岡 知	〃	〃
	FEMを用いた信頼性解析とそれによる斜面安全率の評価	佐竹亮一郎	〃	〃
	うめきた2期地区での地盤調査結果（その1：調査概要とボーリング結果）	京矢侑樹	〃	〃
	豪雨により発生した退行性地すべりの機構解析及び対策工法検討結果	植田 律	〃	〃
落石防護土堤の耐衝撃挙動に及ぼす落体質量と衝突速度の影響に関するDEM解析	堀 耕輔	〃	〃	
Effect of Soil Plasticity on Shallow Landslide triggered by Rainfall	イステイアンテイ メガリア	〃	〃	
計 137 件				

9) 永年にわたる正会員への感謝状贈呈

所属支部	会 員 氏 名						
北海道	武市 靖	日沼 直之					
東北	葛西 祥男	島田 一男	橘 房徳				
北陸	伊藤 清春	高木 仁志	矢富 盟祥				
関東	安達 俊夫	磯田 知廣	内田 勉	粕谷 哲夫	門脇 賢	金城 徳一	
	久保正一郎	倉持 武	小竹 晃	佐々木 甫	佐々木 芳文	塩見 忠彦	
	高橋 一郎	武田 憲一	立花 秀夫	辻 清	土弘 道夫	出町 惠	
	戸川 泉	鳥羽美智雄	内藤 稔	野沢 逸男	野月平義則	畑中 宗憲	
	馬場 干児	藤井 良三	宮崎 毅	矢崎 慎治	山村 俊作	山本 尊仁	
	吉田 映	了戒 公利	若松加壽江				
中部	飯嶋俊比古	飯田 善朗	加藤 博行	小松 幹雄	寺島 恵利	本郷 智之	
	水野 公一	若杉 清春	林 拙郎				
関西	東 順一	片瀬 貴文	塩崎 義弘	高森 洋	東田 淳	中尾 睦	
	中島 正章	藤原 正明	古川 正明	宮崎 洋明	宮原 茂美	森 光治	
	湯原 徹						
中国	柴田 和正	杉岡 裕男	住広 哲	田原 嘉介	仁科 利晴		
四国	岡田 知己	西川 一夫	森 直樹				
九州	渡嘉敷直彦	西村 武吉	福田 光治				

10) 支部賞等

【北海道支部】

賞の区分	受賞業績名	受賞者名	授与するもの	授与期日
支部賞	振動台模型実験による種々の地盤のせん断剛性のひずみ依存性と過剰間隙水圧の影響評価	磯部 公一 (北海道大学)	賞状、記念品	30.4.20
	凍結進行方向が破砕性火山灰土の動的強度に及ぼす影響	所 哲也 (苫小牧工業高等専門学校)	〃	〃
	回転式破砕混合工法による堤防盛土材料のセメント安定処理事例	畠山 潔芽 ((株)ドーコン)	〃	〃
支部賞 (学生部門)	水理模型実験による橋台背面盛土の崩壊メカニズムと対策工に関する検討	御厩敷公平 (北見工業大学)	〃	〃
	不飽和鉄道バラストの繰返し変形特性に及ぼす粒子径の影響評価	松谷 真吾 (北海道大学)	〃	〃
	積雪寒冷地における雨水・融雪水の地盤内浸透挙動予測	森 瑛 (北海道大学)	〃	〃
	樹脂製受圧板を用いた地山補強土工の凍上対策に関する検討	山岸 昂平 (北見工業大学)	〃	〃

【東北支部】

賞の区分	受賞業績名	受賞者名	授与するもの	授与期日
支部賞 (最優秀賞)	1 2段長大切土におけるのり面の長期安定対策工	沖原 穂高 (東日本高速道路(株)山形工事事務所) 早川 正城 (東日本高速道路(株)山形工事事務所) 斉藤 亮祐 ((株)奥村組上山インター工事所) 今泉 和俊 ((株)奥村組技術研究所) 菅原 千尋 (東日本高速道路(株)東北支社)	楯 賞状、記念品	30.4.25
支部賞	女川原子力発電所取水口における捨石層直下の地盤改良の実施について	浜本 洋 (東北電力(株)女川原子力発電所) 今泉 忠徳朗 (東北電力(株)女川原子力発電所) 鈴木 昭浩 (前田建設工業(株)女川工事事務所) 竹岡 正二 (前田建設工業(株)女川工事事務所)	賞状、記念品	〃
	地中障害物が存在する防潮堤の地盤改良(深層混合処理工法)施工例	沼部 聡一 (五洋建設(株)東北支店) 飯田 陽朗 (ライト工業(株)本社) 石黒 勇次 (ライト工業(株)東北支店) 佐々木 慎司 (ライト工業(株)東北支店)	〃	〃

【北陸支部】

賞の区分	受賞業績名	受賞者名	授与するもの	授与期日
支部賞 (論文部門研究業績賞)	北陸地方の地震・斜面災害などに関する一連の地盤に関連した研究	大塚 悟 (長岡技術科学大学)	賞状・記念品	30.4.24
支部賞 (論文部門研究奨励賞)	Development and Application of a Dynamic XFEM for the Seismic Residual Displacement Analysis of an Embankment, Soils and Foundations, 57(3), 2017	新保 泰輝 (石川工業高等専門学校)	賞状	〃
支部賞 (技術部門技術賞)	富山県高岡線道路坂東立体化事業	国土交通省北陸地方整備局富山河川国道事務所	賞状	〃
支部賞 (企画部門企画賞)	若手技術者とインターン学生の現場交流勉強会	東京コンサルタンツ(株)北陸支社	賞状	〃
支部賞 (功績部門功績賞)	多大な北陸支部への貢献は表彰に値する.	松井 守 (元ダイチ(株))	賞状・記念品	〃

【関東支部】

賞の区分	受賞業績名	受賞者名	授与するもの	授与期日
支部技術賞	東海村における公共施設と宅地の一体的な液状化として開削工法による地下水位低下工法のCM業務	(株)千代田コンサルタント 東海村	賞状、記念品	30. 4. 27
	パレスシートと砕石による軟弱地盤の表層改良工法の開発と実用化	鹿島建設(株) 芦森工業(株)	〃	〃
支部功績賞	関東支部設立及び千葉県グループの創設ならびに活動活性化への貢献	畑中 宗憲	〃	〃
優秀発表賞	ソイルセメント柱列壁を本設杭として利用した基礎構造の地震時挙動とその評価法に関する検討	富安 祐貴 ((株)大林組)	賞状	29. 12. 6
	鉄道橋の既設木杭基礎橋脚の周囲に施工する鋼矢板の計画・施工実績	松本 亜里紗 (鹿島建設(株))	〃	〃
	表面にジオグリッドを敷設することによる表流水に対する地盤材料の吸出し低減効果の検討	小林 貴瑠 (東京理科大学大学院)	〃	〃
	MRIを用いた層構成地盤の浸透挙動評価に関する研究	荒木 大輝 (山梨大学大学院)	〃	〃
優秀発表賞	平成28年熊本地震被災斜面における多点計測による傾斜変位及び土壌水分変化の長期観測事例	蘇 綾 (中央開発(株))	〃	〃
	草本根系の地盤補強効果に関する基礎実験	池谷 真希 (東海大学)	〃	〃
	東京の溜池付近に分布する谷底低地に対する二次元地震応答解析	原 千明 (東京電機大学大学院)	〃	〃
	年代効果による履歴の液状化強度とせん断弾性係数に及ぼす影響	根布谷 有美 (東京理科大学大学院)	〃	〃
	高濃度薬液固結砂の長期強度特性および針貫入試験による強度推定について	山本 馨 (早稲田大学)	〃	〃
	一次圧密中の二次圧密挙動とH2則	吉富 隆弘 (東海大学大学院)	〃	〃
	伊豆大島における降下火山砕屑物の含水比と一面せん断特性に関する研究	正岡 翔 (山梨大学大学院)	〃	〃
	繰返し圧密履歴を受けた砂質土の液状化強度特性	金井 勇介 (東京電機大学)	〃	〃
	微粒子の浸透可否評価に関する検討	上村 健太郎 (東京都市大学大学院)	〃	〃
	放射線遮蔽性能を有する超重泥水セメント固化処理土の開発における予備的調査	今井 健人 (早稲田大学)	〃	〃
	製鋼スラグを混合した粘性土の力学特性	柿原 結香 (東京理科大学大学院)	〃	〃
	キャピラリーバリア型覆土に用いる細粒土に関する検討	鈴木 明日香 (茨城大学)	〃	〃
	非塑性シルトの粒子形状の違いによる繰返しせん断作用下での圧縮特性の比較	柳田 匡慶 (宇都宮大学大学院)	〃	〃
	スクリーオーガを用いたSDS試験による貫入実験	花上 遼太 (東京都市大学)	〃	〃
	上塩原地区における地すべり対策事業の実施について	大森 智志 (栃木県県土整備部)	〃	〃

【中部支部】

賞の区分	受賞業績名	受賞者名	授与するもの	授与期日
功績賞	支部活動に対する功績	安藤 登 氏 (東邦地水(株)) 森 富雄 氏 ((株)アイエスシイ)	賞状	30.4.20
論文賞	「無害で軽量性、摩擦性、排水性が高い破碎瓦の有用性に関する検討」	森河 由紀弘 (名古屋工業大学)	賞状、記念品	〃
技術賞	「花崗閃緑岩の熱水変質帯における水圧ハンマを用いた高速ノンコア削孔による切羽前方探査の適用」	伊藤 哲 ((株)大林組)	賞状	〃

【関西支部】

賞の区分	受賞業績名	受賞者名	授与するもの	授与期日
学術賞	降雨時の盛土内浸透流と空気圧分布について	河井 克之(近畿大学) 片岡 沙都紀(神戸大学大学院) 澁谷 啓(神戸大学大学院)	賞状、記念品	30.4.17
社会貢献賞	土砂災害により発生した災害廃棄物の適正処理と高リサイクル率の達成	(株)鴻池組	〃	〃
社会貢献賞	平成23年台風12号に伴う熊野那智大社裏山の斜面崩壊・土石流に関する調査研究	矢野 晴彦(中央開発(株)) 辻野 裕之(サンコーコンサルタント(株)) 谷垣 勝久((株)タニガキ建工) 石田 優子(立命館大学) 田内 裕人(和歌山大学) 本塚 智貴(人と防災未来センター) 江種 伸之(和歌山大学)	〃	〃

【中国支部】

賞の区分	受賞業績名	受賞者名	授与するもの	授与期日
「地盤と建設」 論文賞	カンボジア・アンコール遺跡の石積構造物基礎の支持力特性に関する一考察	橋本 涼太 (広島大学) 小山 倫史 (関西大学) 菊本 統 (横浜国立大学) 三村 衛 (京都大学)	賞状、記念品	30.4.24
	粒子フィルタによる沈下量の確率分布推定と信頼性解析	珠玖 隆行 (岡山大学) 吉田 郁政 (東京都市大学)	〃	〃
地盤工学セミナー 報告賞	機械学習による傾斜計計測結果評価方法に関する検討	安住 晴 (鳥取大学大学院) 中村 公一 (鳥取大学大学院)	〃	〃
	平成26年広島豪雨災害で発生した土石流源頭に対する地形解析	猪俣 陽平 (山口大学大学院) 中田 幸男 (山口大学大学院)	〃	〃
	地震を直接誘因とした切土のり面災害に関する考察	有本 行秀 (西日本高速道路エンジニアリング 中国(株)) 佐々木 啓之 (西日本高速道路エンジニアリング 中国(株)) 下野 宗彦 (西日本高速道路エンジニアリング 中国(株)) 中田 幸男 (山口大学大学院)	〃	〃
技術賞	中間土層の海底地盤に対する一軸圧縮強度と三軸圧縮強度の併用による強度決定法を適用した設計と施工	中国地方整備局 広島港湾空港技術調査事務所 中国地方整備局 境港湾・空港整備事務所 広島大学大学院工学研究科 地盤工学研究室 中電技術コンサルタント(株)	〃	〃

【四国支部】

賞の区分	受賞業績名	受賞者名	授与するもの	授与期日
優秀発表者	鋼矢板によるため池堤防の耐震補強工法に関する基礎的検討ーその2：数値解析による耐震補強効果の検証ー	榎山 崇 (新日鐵住金(株))	賞状	29.12.6
	大型震動台実験による実大蛇籠擁壁の震動特性(その1)ー実験概要ー	芝原 隆 (高知大学大学院)	〃	〃
	大型振動台実験による実大蛇籠擁壁の振動特性(その2)ー振動特性と緊結効果の評価ー	田所佑理佳 (高知大学大学院)	〃	〃
	ラインホッパーを用いた空中落下法による模型地盤作成	肥前 大樹 (徳島大学大学院)	〃	〃
	天然ガスのハイドレート化貯蔵を想定した地下空洞の長期変形挙動評価	孫 源峻 (愛媛大学大学院)	〃	〃
	締固めた津波堆積物分別土の一軸圧縮強さについて	竹谷 貢太 (香川高等専門学校)	〃	〃

【九州支部】

賞の区分	受賞業績名	受賞者名	授与するもの	授与期日
支部学生賞 (優良学生賞)	Micro-scale evaluation and modeling of fluid movement and the related boundary fluxes[mainly evaporation]through unsaturated porous medium	Alowaisy Adel (九州大学大学院工学府建設システム工学専攻)	賞状、記念品	30.4.24
	地震と豪雨を対象とした地形・地質情報に基づく河川堤防の危険度評価	長濱 康太 (九州大学大学院工学府建設システム工学専攻)	〃	〃
	不連続変形 (DDA) 方法の改善と応用	余 鵬程 (九州大学大学院工学府建設システム工学専攻)	〃	〃
	Model Testing of Countermeasures for Caisson Type Breakwater under Tsunami-induced Seepage Flow and Overflow	Mitra Paren (九州大学大学院工学府建設システム工学専攻)	〃	〃
	難透過性岩石中における超臨界CO ₂ の透過挙動解明のための実験的検討	今里 光紀 (九州大学大学院工学府建設システム工学専攻)	〃	〃
支部学生賞 (優良学生賞)	一般廃棄物焼却灰の開水路分級技術に関する基礎的研究	前田 拓磨 (九州大学大学院工学部建設都市工学科)	〃	〃
	Study on Resistance and Dimensionless Tractive Force of Embankment Against Overflow Under centrifugal Field	万 金庭 (九州工業大学大学院工学府建設社会工学専攻)	〃	〃
	短繊維混合処理工法を用いた液状化対策工法に関する研究	堀 哲巳 (福岡大学大学院工学研究科建設工学専攻)	〃	〃
	中性化処理した上総層群泥岩の長期的なpH安定性の検討	赤司かがり (九州産業大学大学院工学研究科産業技術デザイン専攻)	〃	〃
	地下空洞を有する地盤の安定解析に関する基礎的研究	邱 実 (西日本工業大学大学院)	〃	〃
	陶磁器廃材を用いた藻礁の作製と設置後のモニタリング	竹下 あかり (佐賀大学理工学部都市工学科)	〃	〃
	Characteristics of strength development of soft soils treated with cement	Serigne Mansour Mbodji (佐賀大学大学院工学系研究科都市工学専攻)	〃	〃
	リサイクル材料としてのジオポリマーの諸問題について	小塩 祥平(佐賀大学農学部)	〃	〃
	製鉄所構内に積み付けた大気エージング処理用製鋼スラグ山の膨張促進工法の開発	秋月 智也 (大分工業高等専門学校都市・環境工学科)	〃	〃
	地震動を受ける道路トンネルの動的応答特性に関する研究	張 学朋 (長崎大学大学院工学研究科)	〃	〃
	サイフォン導水ホースを用いた地盤内の地下水の排水手法	白石 幸基 (長崎大学大学院工学研究科)	〃	〃
	自己組織化マップと主成分分析に基づく名水百選の水質特性の分類	坂口 紗代 (長崎大学環境科学部)	〃	〃
	異なる相対密度における土粒子構造の評価と液状化対策としてのSCP工法への適応に関する研究	梅田 洋彰 (熊本大学工学部社会環境工学科)	〃	〃
	赤ボクを母材としたベントナイト混合土の遮水特性の解明に関する研究	宮本 陸 (熊本大学大学院自然科学研究科)	〃	〃
	不飽和浸透を考慮した体積力法による斜面安定解析に関する基礎的研究	宇都 遼太郎 (鹿児島大学大学院理工学研究科海洋土木工学専攻)	〃	〃
第四紀琉球層群に見られる特殊な浸食形態の物理・化学的な分析評価	崎山 浩考 (琉球大学大学院理工学研究科)	〃	〃	

Ⅱ. 処務の概要

1. 役員・職員に関する事項

(1) 役員

(平成29年度末現在)

役名	氏名	就任年月日	担任职務	手当	現職	備考
会長	村上 章	28.6.8	業務の総括	無	京都大学 農学研究科	*16.5.27
副会長	古関 潤一	28.6.8	会長の補佐 調査研究・基準、研究事業の総括	〃	東京大学大学院 工学系研究科	
〃	菊池 喜昭	29.6.9	会長の補佐 総務、公益出版事業の総括	〃	東京理科大学 理工学部土木工学科	*17.5.26
〃	田中 耕一	29.6.9	会長の補佐 会員・支部、技術推進事業の総括	〃	鹿島建設(株) 土木設計本部	*23.6.10
理事	小高 猛司	28.6.8	総務の統括	〃	名城大学 理工学部社会基盤デザイン工学科	
〃	浜田 英治	28.6.8	経理	〃	基礎地盤コンサルタンツ(株)内部統制室	
〃	本多 眞	28.6.8	事業企画戦略の総括	〃	清水建設(株)技術研究所 未来創造技術センター	
〃	廣岡 明彦	28.6.8	会員・支部の総括	〃	九州工業大学大学院 工学研究院建設社会工学研究系	
〃	北田奈緒子	29.6.9	会員・支部 ダイバーシティ	〃	(一財)地域地盤環境研究所 研究開発部門	
〃	金子 敏哉	29.6.9	会員・支部	〃	(株)キタック	
〃	小田部雄二	29.6.9	会員・支部 地盤品質判定士	〃	(株)アサノ大成基礎エンジニアリング	
〃	勝見 武	28.6.8	国際の総括	〃	京都大学大学院 地球環境学堂	*26.6.12
〃	堀越 研一	29.6.9	国際(基準)	〃	大成建設(株)技術センター 技術企画部	
〃	高橋 章浩	28.6.8	公益出版の総括	〃	東京工業大学 環境・社会理工学院土木・環境工学系	
〃	石川 達也	29.6.9	公益出版	〃	北海道大学大学院 公共政策学連携研究部	
〃	西村 伸一	28.6.8	調査・研究の総括 災害	〃	岡山大学 環境管理センター	
〃	中野 正樹	29.6.9	調査・研究	〃	名古屋大学大学院 工学研究科社会基盤工学専攻	
〃	山中 稔	29.6.9	調査・研究	〃	日本大学 工学部土木工学科	
〃	仙頭 紀明	28.6.8	基準の総括	〃	香川大学 工学部安全システム建設工学科	
〃	西田 耕一	28.6.8	監事	〃	(一社)九州建設技術管理協会	
〃	藤井 衛	29.6.9	監事	〃	元 東海大学 工学部建築学科	

* 最初の就任年月日

【北海道支部】

役名	氏名	就任年月日	担任职務	手当	現職	備考
支部長	廣長 周治	29.4.20	支部業務の総括	無	(株)大林組札幌支店	
副支部長	石川 達也	〃	支部長の補佐	〃	北海道大学大学院 公共政策学連携研究部	
〃	北谷 啓幸	〃	〃	〃	北海道建設部	
幹事長	佐藤 厚子	〃	支部事務の総括	〃	土木研究所寒地土木研究所	
副幹事長	西村 聡	〃	幹事長の補佐	〃	北海道大学大学院 工学研究院	
支部監事	市橋 俊夫	〃	監査	〃	大成建設(株)札幌支店	
〃	林 宏親	〃	〃	〃	土木研究所寒地土木研究所	

【東北支部】

役名	氏名	就任年月日	担任職務	手当	現職	備考
支部長	松崎 薫	29.4.25	支部業務の総括	無	東日本高速道路(株)東北支社	
副支部長	風間 基樹	〃	支部長の補佐	〃	東北大学	
〃	和國 信之	〃	〃	〃	(株)大林組東北支店	
幹事長	阿部 誠	〃	支部事務の総括	〃	東日本高速道路(株)東北支社	
副幹事長	山川 優樹	〃	幹事長の補佐	〃	東北大学	
支部監事	長谷川 浩	〃	監査	〃	(株)ダイワ技術サービス技術部	
〃	高橋 一雄	28.4.22	〃	〃	(株)テクノ長谷	

【北陸支部】

役名	氏名	就任年月日	担任職務	手当	現職	備考
支部長	大塚 悟	28.4.21	支部業務の総括	無	長岡技術科学大学大学院	
副支部長	松本 樹典	〃	支部長の補佐	〃	金沢大学理工研究域	
〃	杉本 利英	〃	〃	〃	(株)ニュージェック富山事務所	
〃	金子 敏哉	〃	〃	〃	(株)キタック	
幹事長	小林 俊一	〃	支部事務の総括	〃	金沢大学理工研究域	
副幹事長	森影 篤史	〃	幹事長の補佐	〃	(株)日本海コンサルタント	
〃	畠 俊郎	〃	幹事長の補佐	〃	富山県立大学	
〃	斉藤 浩之	〃	〃	〃	(株)興和	
支部監事	竹内 勝信	〃	監査	〃	(株)アーキジオ	
支部監事	安田 幸弘	〃	〃	〃	中央開発(株)	

【関東支部】

役名	氏名	就任年月日	担任職務	手当	現職	備考
支部長	安田 進	29.4.28	支部業務の総括	無	東京電機大学	
副支部長	坂上 敏彦	29.6.1	支部長の補佐	〃	(一社)関東地質調査業協会	
〃	東川 直正	29.6.1	〃	〃	国土交通省関東地方整備局	
〃	北誥 昌樹	28.4.19	〃	〃	東京工業大学	
〃	長尾 俊昌	29.4.28	〃	〃	大成建設(株)	
幹事長	峯岸 邦夫	28.4.19	支部事務の総括	〃	日本大学	
副幹事長	石川 敬祐	28.4.19	幹事長の補佐	〃	東京電機大学	
〃	福原 誠	29.4.28	〃	〃	中央開発(株)	
支部監事	石井 武司	27.4.21	監査	〃	中央大学 研究開発機構	
〃	北本 幸義	29.4.28	〃	〃	鹿島建設(株)	

【中部支部】

役名	氏名	就任年月日	担任職務	手当	現職	備考
支部長	酒井 俊典	30.1.23	支部業務の総括	〃	三重大学	
副支部長	田中耕太郎	29.4.14	支部長の補佐	〃	大成建設(株)名古屋支店	
幹事長	西子 恵市	〃	支部事務の総括	〃	国土交通省中部地方整備局	
副幹事長	東野 隆之	〃	幹事長の補佐	〃	国土交通省中部地方整備局	
〃	塚本 敏文	〃	〃	〃	国土交通省中部地方整備局	
支部監事	服部 稔	〃	監査	〃	(株)ニュージェック	
〃	神谷 浩二	〃	〃	〃	岐阜大学	

【関西支部】

役名	氏名	就任年月日	担任職務	手当	現職	備考
支部長	楠見 晴重	29.4.17	支部業務の総括	無	関西大学	
副支部長	辻 俊一	〃	支部長の補佐	〃	清水建設(株)	
〃	吉井 真	〃	〃	〃	神戸市	
〃	伊藤 謙	〃	〃	〃	摂南大学	
幹事長	芥川 真一	〃	支部事務の総括	〃	神戸大学大学院	
支部監事	中西 典明	〃	〃	〃	復建調査設計(株)	
〃	桶川 宏司	〃	〃	〃	(株)鴻池組	

【中国支部】

役名	氏名	就任年月日	担任職務	手当	現職	備考
支部長	森脇 武夫	29.4.25	支部業務の総括	無	呉工業高等専門学校	
副支部長	横町 厚司	〃	支部長の補佐	〃	広島市	
〃	山田 恭平	〃	〃	〃	中国電力(株)	
〃	中田 幸男	〃	〃	〃	山口大学	
幹事長	池上 慎司	〃	支部事務の総括	〃	中電技術コンサルタント(株)	
支部監事	小田 秀樹	〃	監査	〃	復建調査設計(株)	
〃	大下 哲則	〃	〃	〃	五洋建設(株)中国支店	

【四国支部】

役名	氏名	就任年月日	担任職務	手当	現職	備考
支部長	野崎 智文	29.7.1	支部業務の総括	無	国土交通省四国地方整備局	
副支部長	大野 裕記	29.4.17	支部長の補佐	〃	四国電力(株)	
〃	原 忠	〃	〃	〃	高知大学	
〃	佐藤 健人	〃	〃	〃	鹿島建設(株)四国支店	
幹事長	新名 薫	〃	支部事務の総括	〃	四国地方整備局	
支部監事	上野 勝利	〃	監査	〃	徳島大学	
〃	満石 孝治	〃	〃	〃	(株)四電技術コンサルタント	

【九州支部】

役名	氏名	就任年月日	担任職務	手当	現職	備考
支部長	北田 正彦	29.4.28	支部業務の総括	無	西日本高速道路(株)九州支社	
	廣畑 浩司	29.7.1	〃	〃	西日本高速道路(株)九州支社	
副支部長	大嶺 聖	29.4.28	支部長の補佐	〃	長崎大学大学院工学研究科	
〃	福島 宏治	〃	〃	〃	建設コンサルタンツ協会	
〃	花村 修	〃	〃	〃	福岡県地質調査業協会	
幹事長	福永 靖男	〃	支部事務の総括	〃	西日本高速道路(株)九州支社	
	前 浩久	29.7.1	〃	〃	西日本高速道路(株)九州支社	
副幹事長	松原 国浩	29.4.28	幹事長の補佐	〃	福岡県	
支部監事	園田利美津	〃	監査	〃	九州電力(株)	
〃	高田 誠	〃	〃	〃	中央開発(株)九州支社	

(2) 職員

【本部関係】

(平成29年度末現在)

職 務	氏 名	就任年月日	担 任 事 務	手当	備考
事務局長	永田 満枝	29. 7. 1	事務の総括	有	
次長兼調査基準・技術推進チームリーダー	坪井 美咲	29. 7. 1	局長の補佐、調査基準・技術推進の総括	〃	
総務・出版事業チームリーダー	新田三恵子	29. 7. 1	総務・出版事業の統括	〃	
職員（総務・出版事業チーム）	松本 雅樹	28. 2. 1	総務・出版事業	〃	
〃（調査基準・技術推進チーム）	伊佐治 敬	26. 3. 1	調査基準・技術推進	〃	
〃（総務・出版事業チーム）	内藤 千愛	29. 7. 1	総務・出版事業	〃	
〃（調査基準・技術推進チーム）	渡邊さおり	26. 3. 1	調査基準・技術推進	〃	
〃（調査基準・技術推進チーム）	齋藤 あや	26. 3. 1	調査基準・技術推進	〃	
〃（総務・出版事業チーム）	小畑奈津子	29. 10. 1	総務・出版事業	〃	

【支部関係】

(平成29年度末現在)

職 務	氏 名	就任年月日	担 任 事 務	手当	備考
【関東支部】 職員	青木美智子	21. 6. 1	事務全般	有	
【九州支部】 職員	小川比早子	20. 4. 1	事務全般	〃	

2. 役員会に関する事項

(1) 総会

1) 学会総会（第59回通常総会）

開催期日・開催場所	議事事項	会議の結果
29.6.9 本会会議室 出席者：103名 【役員】21名 【代議員】85名* (*書面表決提出者61名を含む)	【審議事項】 1. 平成28年度事業報告 2. 平成28年度決算報告 3. 名誉会員の推挙 4. 選挙管理委員会委員の選任 5. 役員任期満了ならび辞任に伴う選任 【報告事項】 1. 平成29年度事業計画 2. 平成29年度正味財産増減予算	承認可決 〃 〃 〃 〃 報告 〃

2) 支部総会

支部	開催期日・開催場所	議事事項	会議の結果
北海道	29.4.20 札幌ガーデンパレス	1. 平成28年度事業報告、決算報告および会計監査報告 2. 平成29年度支部役員改選 3. 平成29年度事業計画および予算	承認可決 〃 報告
東北	29.4.25 仙台ガーデンパレス	1. 平成28年度事業報告、決算報告および会計監査報告 2. 平成29年度支部役員改選 3. 平成29年度事業計画および予算	承認可決 〃 報告
北陸	29.4.20 金沢勤労者プラザ	1. 平成28年度事業報告、決算報告および監査報告 2. 常設委員会報告 3. 支部規定の一部改訂 4. 平成29年度役員改選 5. 平成29年度事業計画・予算	承認可決 〃 〃 〃 〃
関東	29.4.28 JGS会館	1. 平成28年度事業報告 2. 平成28年度決算報告および監査報告 3. 平成29年度役員名簿（案） 4. 平成29年度事業計画（案） 5. 平成29年度正味財産増減予算（案）	承認可決 〃 〃 報告 〃
中部	29.4.14 名古屋大学減災館 1F減災ホール	1. 平成28年度事業報告、決算報告および会計監査報告 2. 平成29年度支部役員 3. 平成29年度事業計画および予算	承認可決 〃 〃
関西	29.4.17 大阪市中央公会堂	1. 平成28年度事業報告、会員数の推移 2. 平成28年度決算報告および会計監査報告 3. 平成29年度支部役員改選 4. 平成29年度事業計画 5. 平成29年度正味財産増減予算	承認可決 〃 〃 報告 〃
中国	29.4.25 ホテルチューリッヒ 東方2001	1. 平成28年度事業報告、決算報告および会計監査報告 2. 平成29年度事業計画および予算 3. 平成29年度支部役員改選	承認可決 〃 〃
四国	29.4.17 アイホール	1. 平成28年度事業報告、決算報告および会計監査報告 2. 平成29年度事業計画および予算 3. 平成29年度支部役員	承認可決 〃 〃
九州	29.4.28 九州大学西新プラザ	1. 平成28年度事業報告、収支決算報告および会計監査報告 2. 平成29年度事業計画、収支予算 3. 平成29年度支部役員	承認可決 報告 承認可決

(2) 理事会

開催期日	主な議事事項	会議の結果
29. 4. 21 (書面会議)	<ol style="list-style-type: none"> 1. ダイバーシティ促進のための会費減免申込者 (H29. 4) 2. プレミアム会員の申請 3. 平成29年度横浜環状北線地盤変動監視委員会の構成案 4. ISSMGE TC103委員長の選出について 5. 廃炉地盤工学委員会関連 6. 地盤工学会における競争的資金の間接経費使用に関する基本方針 (案) の策定 7. 関東支部受託契約について 	承認可決 " " " " " " "
29. 5. 19	<ol style="list-style-type: none"> 1. ダイバーシティのための会費減免申込者 (H29. 5) 2. 自然災害等の被災会員における会費減免の取扱いに関する内規 3. 平成29年度「本部・支部連絡協議会」の開催 4. 第53回地盤工学研究発表会実行委員会構成案 5. Soils and Foundations編集委員長の交代 6. ISO国内委員会委員長の交代 7. 国際地盤工学会TC103 (計算地盤工学) 国内委員会の設置について 8. 第9回国際土質基礎工学会議 (1977年東京会議) 論文集の公開について 9. 平成28年度事業報告 (案) (本部関係+支部関係) 10. 平成28年度決算報告 (案) (本部関係+支部関係) 11. 平成29年度選挙管理委員会委員 (案) 12. 第59回通常総会時の役割分担、総会進行スケジュール 13. 表彰規程・表彰委員会内規の変更について 14. 全国電子地盤図の公開サーバー借用を一般財団法人地域地盤環境研究所に依頼する件 15. 地盤工学会における新しい中長期ビジョン委員会設置について 	承認可決 " " " " " " " " " " " " " " "
29. 6. 9	<ol style="list-style-type: none"> 1. 平成29年度理事の会務分担の決定 	承認可決
29. 6. 16 (書面会議)	<ol style="list-style-type: none"> 1. ダイバーシティ促進のための会費減免申込者 (H29. 6) 2. プレミアム会員の申請 3. 「事業報告等に係る提出書類」ならびに「理事 (代表者を除く)、監事の変更に係る提出書類」の確認 4. 平成30年度予算案作成スケジュール (案) 5. 関西支部受託契約について 6. 基準部刊行物発行費・印刷製本費の予算追加について 7. 事務局人事について 	承認可決 " " " " " "
29. 7. 28	<ol style="list-style-type: none"> 1. ダイバーシティ促進のための会費減免申込者 (H29. 7) 2. プレミアム会員の申請 3. 遠隔離島における地下空間利用のための調査研究検討委員会構成案 4. 表層地盤の特性抽出と解析手法についてのシンポジウム - 全国電子地盤図の拡張と運用に関する研究委員会 報告会 - 開催計画 5. 出版計画書について 6. 出版計画変更について 7. Soils and Foundations 購読者増加策について 8. 室内試験規格・基準委員会WG7特殊土の試験「招請委員」の追加 9. 第7回不飽和土アジア太平洋会議について 10. 平成30年度正副会長等の選考に係るスケジュール (案) 11. 第7期代議員の選考に係るスケジュール (案) 12. 平成30年度事業方針・計画案および予算作成方針 13. 平成29年度表彰委員会スケジュール (案) 	承認可決 " " " " " " " " " " " " " " "

開催期日	主な議事事項	会議の結果
29. 9. 29	<ol style="list-style-type: none"> 1. ダイバーシティ促進のための会費減免申込者 (H29. 8～9) 2. 会員及び支部に関する規程第12条3項 (自然災害による年会費の減免) の変更案 3. 第54回地盤工学研究発表会 (関東大会) 開催日程、会場 4. 「福島第一原子力発電所廃止措置に向けた地盤工学的新技術と人材育成に関する検討委員会」主催講習会開催計画 5. 第53回地盤工学研究発表会実行委員会委員の交代 (非会員のため招請委員) 6. ISO/TC190/SC3/WG10運営WG [経産省受託] 招請委員の追加 7. 電子化WG の今後の活動について 8. 第7回AP-UNSAT国際会議 (不飽和土アジア太平洋地域会議) の日程変更 9. ATC10国内委員会の招請委員について 10. TC103国内委員会構成について 11. 平成29年度第1回選挙管理委員会 (書面会議) 開催議題および第6期代議員への「役員候補者選考」に係わるスケジュールについての協力依頼 12. 第7期代議員選挙に伴う定員数 (各支部地域別推薦候補者数および立候補者からの改選数) 13. 理事の会務変更 14. 創立70周年記念事業委員会について 15. 土木学会地震工学委員会からの要請と地盤工学会の対応について 	承認可決 "
29. 10. 27 (書面会議)	<ol style="list-style-type: none"> 1. ダイバーシティ促進のための会費減免申込者 (H29. 10) 2. 平成30年度会長および副会長一次候補者の選考について 	承認可決 "
29. 11. 24	<ol style="list-style-type: none"> 1. ダイバーシティ促進のための会費減免申込者 (H29. 11) 2. 地盤工学研究発表会の支部還付金の還付ルールの策定 (案) 3. 「遠隔離島における地下空間利用のための調査研究検討委員会」委員の交代 (非会員のため招請委員) 4. 出版計画変更について 5. 新規地盤工学会基準「地下水面より上の地盤を対象とした透水試験方法」 6. 新規地盤工学会基準「水圧破砕法による初期地圧の測定方法」 7. 地盤工学の社会的地位向上推進委員会 (PIC 国内委員会) 設置 8. 平成30年度事業方針・計画案について 9. 平成30年度第一次予算案 10. (一社)火薬学会との災害調査団結成時の「覚書」の締結について 11. 地盤工学会創立70周年記念事業委員会設立について 12. 内閣府立入調査における指摘事項に対する地盤工学会の対応方針および支部会計規程等設置委員会の設置について 13. 会長・副会長一次候補者の経歴および投票依頼 (様式等) の確認 	承認可決 継続審議 承認可決 " " " " " " 継続審議 承認可決 " " "
29. 12. 22 (書面会議)	<ol style="list-style-type: none"> 1. ダイバーシティ促進のための会費減免申込者 (H29. 12) 2. ダイバーシティ促進のための会費減免制度の継続について 3. JIS原案作成委員会 ジオシンセティックス用語 本委員会 招聘委員の承認 4. 部員の「公募」の件 	承認可決 " " "
30. 1. 26	<ol style="list-style-type: none"> 1. ダイバーシティ促進のための会費減免申込者 (H30. 1) 2. 第53回地盤工学研究発表会 (高松大会) における表彰セッションについて 3. 出版計画変更について 4. 『打戻し施工によるサンドコンパクションパイル工法設計・施工マニュアル』の海外からの翻訳出版の申し出への対応についての検討 5. TC101国内委員会の継続と委員長の交代について 6. TC202国内委員会の継続 7. 平成30年度第二次予算案 8. 第60回通常総会の招集について 9. 北上ILC地下施設建設コスト等検討業務受託 10. 監査法人交代について 11. 平成29年度表彰 (地盤工学貢献賞) について 12. (地盤工学会) 規則の改訂について 	承認可決 " " " " " 継続審議 承認可決 " " " "

開催期日	主な議事事項	会議の結果
30. 2. 23 (書面会議)	1. ダイバーシティ促進のための会費減免申込者 (H30. 2) 2. プレミアム会員の申請 3. 国際講演会の開催 4. 文部科学省提出資料 (廃炉地盤工学委員会) 平成29年度体制整備等自己評価チェックリストについて	承認可決 〃 〃 〃
30. 3. 16	1. ダイバーシティ促進のための会費減免申込者 (H30. 3) 2. 「地盤工学研究発表会中止時の対応要領」の制定 3. 平成29年10月及び平成29年11月公示JIS規格案14件への会員意見に関する対応案 4. 平成30年度第三次予算 (案) (本部・支部) 5. 平成30年度事業計画: 「まえぶん及び本文」 (本部関係+支部関係) 6. 内閣府対応関係 (支部会計規程関係等) 7. 平成29年度表彰 (地盤工学会賞受賞候補者ならびに受賞候補業績、名誉会員推挙候補者、地盤工学会功労章受章候補者) 8. 平成30年度理事会構成 (案)	承認可決 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃

(議事中、入会者の承認(毎月)は省略)

(3) 支部評議員会

支部	開催期日	主な議事事項	会議の結果
北海道	29. 4. 7	1. 平成28年度事業報告(案)、決算報告(案)および会計監査報告(案) 2. 平成29年度支部役員改選(案)	承認可決 〃
	29. 7. 11 メール審議	1. 支部役員の選任について(案)	承認可決
	29. 12. 7 メール審議	1. 代議員の支部推薦候補者について(案)	承認可決
	30. 2. 23	1. 平成29年度事業実施状況、決算見込 2. 平成30年度事業計画(案)および予算(案) 3. 平成29年度支部賞及び支部賞学生部門選考報告	承認可決 〃 〃
東北	29. 4. 25	1. 平成28年度事業報告、決算報告および会計監査報告 2. 平成29年事業計画(案)および予算(案) 3. 平成29年度役員改選(案)	承認可決 〃 〃
	29. 7. 11 書面表決	1. 支部長交代 2. 幹事長交代	承認可決 〃
	30. 2. 23	1. 平成29年度事業報告、決算見込 2. 平成30年事業計画(案)および予算(案) 3. 平成30年度役員改選(案)	承認可決 〃 〃
北陸	30. 2. 23	1. 平成29年度事業報告、会計報告および会計監査報告 2. 平成30年度事業計画(案)および予算(案) 3. 平成30年度役員改選(案)	承認可決 〃 〃
関東	29. 10. 31	1. 役員体制の変更(案) 2. 上期活動報告と下期活動予定(案)、上期正味財産増減状況	承認可決 〃
	30. 2. 26	1. 平成29年度事業経過報告および決算見込み 2. 平成30年度事業計画(案)および予算(案) 3. 平成30年度役員名簿(案) 4. 支部会計規程	承認可決 〃 〃 〃
	30. 4. 2	1. 支部公印等の取扱い内規	承認可決
中部	29. 4. 14	1. 第61回通常総会議案書について	承認可決
	29. 9. 29	1. 平成29年度事業実施状況 2. 平成29年度上半期各委員会・部会報告 3. 本部通常総会、本部支部連絡協議会 4. 第52回地盤工学研究発表会実施報告 5. 支部賞(表彰委員会の設置・募集・会賞の推薦)	承認可決 〃
	30. 1. 19～ 30. 1. 23	1. 中部支部支部長退任と残任期における支部長の任命について [メール審議]	承認可決
	29. 2. 17	1. 平成29年度事業報告・決算見込 2. 平成30年度事業計画・予算案 3. 平成29年度中部支部賞の選考 6. 平成30年度支部事務局体制 7. 後援依頼について 8. 第62回通常総会 9. 第7期代議員の推薦 10. 災害時の相互協力に関する協定の見直し 11. 内閣府からの指摘事項への対応 12. 60周年記念事業	承認可決 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃

支部	開催期日	主な議事事項	会議の結果
関西	29. 4. 17	1. 評議員・幹事・委員の交替 2. 平成28年度事業報告 3. 平成28年度決算報告・監査報告 4. 平成29年度事業計画（案）および収支予算（案） 5. 平成29年度支部役員構成（案） 6. 研究委員会委員構成（案） 7. 表彰委員会委員委員構成（案）	承認可決 " " " " " "
	29. 7. 6 メール審議	1. 研究委員会委員の追加について	承認可決
	29. 9. 7 メール審議	1. 研究委員会委員の追加について	承認可決
	29. 11. 21	1. 委員の追加について 2. 支部会計報告 3. 60周年記念事業実行委員会設立について	承認可決 " "
	30. 2. 23 メール審議	1. 平成30年度支部「事業計画案」・「正味財産増減予算案」について	承認可決
	30. 2. 26 メール審議	1. 支部会計規程設置について	承認可決
	30. 3. 8 メール審議	1. 平成30年度新規研究委員会と役員の交代等について	承認可決
中国	29. 4. 7 書面会議	1. 平成28年度事業報告、決算報告および会計監査報告 2. 平成29年度事業計画および予算 3. 平成29年度役員改選	承認可決 " "
	30. 2. 27	1. 平成29年度事業報告および決算見込報告 2. 平成30年度事業計画案および予算案について 3. 平成30年度役員・事務局体制案について	承認可決 " "
四国	29. 4. 17	1. 平成28年度事業報告、決算報告および会計監査報告 2. 平成29年度事業計画および予算 3. 平成29年度支部役員	承認可決 " "
	30. 2. 15	1. 平成29年度事業報告、会計報告および会計監査報告（案） 2. 平成30年度事業計画(案)および予算(案)	承認可決 "
九州	30. 3. 8	1. 平成29年度事業報告及び収支決算見込みについて 2. 平成30年度事業計画（案）および収支予算(案)について 3. 平成30年度役員名簿(案)について 4. その他 ・将来ビジョン検討委員会からの報告 ・本部理事会報告	承認可決 " " " " " "

3. 運営関係委員会等に関する事項

担当部	部会、委員会等の名称	部長、委員長等	委員数	開催回数	備考
【総務部】	正副会長会議	村上 章	5	7	メール会議：随時開催
	表彰委員会	古関 潤一	20	6	幹事会2回を含む メール審議：随時開催
	選挙管理委員会	菊池 喜昭	11	1	メール会議：随時開催
	災害連絡会議	古関 潤一	72	0	メール会議：随時開催
	総務部会	小高 猛司	8	10	メール会議：随時開催
	広報委員会	久保 正顕	15	5	
【事業企画戦略室】	事業企画戦略室会議	本多 眞	9	3	
【会員・支部部】	会員・支部部会	廣岡 明彦	11	5	当日出席者数 オブザーバを含む。メール会議：随時開催 オブザーバを含む
	本部支部連絡協議会	村上 章	50	1	
	技術普及委員会	小田部 雄二	12	7	
	継続教育システム委員会	石川 敬祐	12	1	
	男女共同参画・ダイバーシティに関する委員会	片岡 沙都紀	16	3	
【国際部】	国際部会	勝見 武	13	0	メール会議：随時開催
	国際交流委員会	勝見 武	9	0	メール会議：随時開催
	国際委員会	村上 章	13	0	
【公益出版部】	公益出版部会	高橋 章浩	11	6	運営・グループ委員会を含む メール会議：随時開催 執筆者委員会を含む メール会議：随時開催
	「地盤工学会誌」編集委員会	石川 達也	48	9	
	「地盤工学会誌」講座委員会	野田 利弘	20	10	
	「Soils and Foundations」編集委員会	風間 基樹	52	12	
	「地盤工学ジャーナル」編集委員会	三村 衛	24	1	
	「(仮称)-新しい設計法に対応した-平成27年度版 土と基礎の設計計算演習」編集委員会	西垣 誠	16	0	
	「(仮称)河川堤防の調査・検討から維持管理まで」編集委員会	小高 猛司	8	0	
	入門S(仮称)基礎の支持力と変形入門編集委員会	日下部 治	6	2	
【調査・研究部】	調査・研究部会	西村 伸一	16	3	メール会議：随時開催
	研究・連携・情報委員会	三上 武子	7	0	メール会議：随時開催
	研究発表会委員会	肥後 陽介	5	1	メール会議：随時開催
	第52回地盤工学研究発表会実行委員会	中野 正樹	28	9	運営幹事会を含む
	第53回地盤工学研究発表会実行委員会	長谷川 修一	31	5	部会長会議を含む
【基準部】	基準部会	仙頭 紀明	16	5	
	地盤調査および室内試験基準の英訳化に関する実行委員会	竹下 祐二	48	3	
【北海道支部】	幹事会	佐藤 厚子	29	2	他に各担当幹事会を適宜開催
	企画担当幹事会	佐藤 厚子	10	2	
	会員拡大検討委員会	西本 聡	10	1	
	北海道の地盤災害と防災技術に関する研究委員会	石川 達也	15	3	他にメール会議を適宜開催
	地盤災害緊急対応委員会	石川 達也	11	1	他に災害対応調査団によるメール会議適宜開催
【東北支部】	支部表彰委員会	石川 達也	9	1	学生部門選考審査員を含む
	幹事会	松崎 薫	49	5	常任幹事会を含む
	支部表彰委員会	松崎 薫	17	2	メール審議を含む
	東北地域地盤災害研究委員会	風間 基樹	26	1	データベース利活用小委員会・地盤リスク小委員会含む
資源循環研究委員会	飛田 善雄	8	1	鉄鋼スラグ有効利活用小委員会・石炭灰有効利活用小委員会含む	

担当部	部会、委員会等の名称	部長、委員長等	委員数	開催回数	備考	
【北陸支部】	新潟地区幹事会	斉藤 浩之	10	2	会議・メール会議	
	富山地区幹事会	畠 俊郎	14	2	〃	
	金沢地区幹事会	森影 篤史	18	2	〃	
【北陸支部】	支部表彰委員会	村尾 英彦	6	2	会議・メール会議	
	電子地盤図作成委員会	保坂 吉則	8	2	〃	
【関東支部】	運営委員会	安田 進	24	4	他に各担当幹事会を 適宜実施	
	表彰委員会	安田 進	10	1		
【中部支部】	幹事会	杉井 俊夫	44	5	幹事会と合同開催 世話役：持ち回り	
	企画委員会	中野 正樹	8	5		
	運営委員会	西子 恵市	11	3		
	代議員会	沢田 和秀	7	2		
	セミナー部会(地盤工学に関するセミナー運営委員会)	前田 健一	31	1		
	南海トラフ部会(巨大地震中部地域地盤災害研究委員会)	野田 利弘	65	3		
	技術報告部会(調査・設計・施工技術報告会運営委員会)	小高 猛司	28	3		
	シンポジウム部会(中部地盤工学シンポジウム運営委員会)	小林 睦	14	5		
	見学会部会(見学会運営委員会)	武藤 裕久	9	8		
	信州地盤部会(信州地盤環境委員会)	古本 吉倫	17	2		
	若手技術者部会(若手技術者の会)	酒井 崇之	28	3		
	中部支部災害緊急調査団	八嶋 厚	25	0		
シニア部会(シニア活性化委員会)	坪田 邦治	7	3			
【関西支部】	顧問会	楠見 晴重	27	1	幹事会との合同開催	
	幹事会	芥川 真一	41	6		
	合同委員会	楠見 晴重	46	2		
	地盤工学広報企画委員会	乾 徹	12	4		
	表彰委員会	伊藤 淳志	9	1		
【中国支部】	幹事会	池上 慎司	20	4	メール会議含む	
	表彰委員会	中田 幸男	15	3	メール会議	
	「地盤と建設」編集委員会	増本 清	8	5	メール会議含む	
【四国支部】	幹事会	新名 薫	41	3	メール会議含む	
	表彰委員会	野崎 智文	5	4	メール審議	
【九州支部】	顧問会	落合 英俊	7	1	他に各担当委員会、幹事会15回	
	全体幹事会	前 浩久	56	1		
	国際委員会	大嶺 聖	27	0		
	表彰委員会(団体の部)	大嶺 聖	2	1		メール会議
	表彰委員会(学生賞の部)	大嶺 聖	3	2		メール会議
計 76 件			1,507	235		

4. 関連団体との連携および協力

(1) 承認した共催、協賛、後援行事等

共催等	開催月日	行事名	開催地	主催関連団体等
共催	29. 5. 23	第30回環境工学連合講演会	都内	日本学術会議 土木工学・建築学委員会 学際連携分科会
	29. 6. 8	原子力総合シンポジウム2017	都内	日本学術会議総合工学委員会、(一社)日本原子力学会
	29. 6. 30	shamen-net研究会セミナー「メンテナンスを考える—社会インフラのモニタリング—」	都内	shamen-net研究会
	29. 7. 6	地盤・土構造物の設計・施工・維持管理の現状と最新のジオシンセティックス技術に関する講習会	都内	国際ジオシンセティックス学会日本支部
	29. 8. 22-24	第64回理論応用力学講演会	都内	日本学術会議 機械工学委員会・土木工学・建築学委員会合同IUTAM分科会
	29. 9. 28	2017年度既製コンクリート杭技術講習会	名古屋市	(一社)コンクリートパイプ建設技術協会
	29. 10. 31	2017年9月19日に発生したPuebla地震(メキシコ)の被害調査報告会の開催について	都内	共催:(公社)土木学会 地盤工学委員会、後援:(公社)日本地震工学会
	29. 11. 13-15	第55回紛体に関する討論会	塩釜市	第55回紛体に関する討論会
	29. 11. 30-12. 1	第32回ジオシンセティックスシンポジウム	都内	国際ジオシンセティックス学会日本支部
	30. 1. 15-17	第45回岩盤力学に関するシンポジウム	都内	(公社)土木学会 岩盤力学委員会
	30. 3. 5	第3回理論応用力学シンポジウム	都内	日本学術会議総合工学委員会・機械工学委員会合同力学基盤工学分科会
	30. 3. 19	シンポジウム 「南海トラフ巨大地震の広域被災に備える減災活動の現状と将来」	都内	(公社)日本地震学会、(一社)日本建築学会、(公社)土木学会、(公社)日本機械学会 ほか
協賛	29. 7. 10-12	第27回環境工学総合シンポジウム2017	浜松市	(一社)日本機械学会
	29. 8. 5-7	「女子中高生夏の学校2017～科学・技術・人との出会い～」	埼玉県比企郡	(独)国立女性教育会館
	29. 8. 28-30	第17回建設ロボットシンポジウム—建築・土木・ロボットの融合による建設産業の新たな展開—	都内	建設ロボット研究連絡協議会ほか
	29. 9. 9-10 29. 12. 9	2017年度計算力学技術者(CAE技術者)資格認定試験	各地	(一社)日本機械学会
	29. 10. 4-6	オータムスクール2017 in 大阪「非線形有限要素法による弾塑性解析の理論と実践」講習会	茨木市	(一社)日本計算工学会
	29. 10. 10-14	第3回材料WEEK	京都市	(公社)日本材料学会
	29. 11. 15	平成29年度TRD工法協会技術セミナー	大阪市	TRD工法協会
	29. 12. 1	平成29年度秋季講演会「地下水流動と水循環に関する解析の基礎」	都内	(一社)地下水技術協会
	29. 12. 2	平成29年度秋季講習会「水循環解析の基礎演習」	都内	(一社)地下水技術協会
	29. 12. 14	第4回初心者にもわかる信頼性工学入門セミナー(演習付き)	大阪市	(公社)日本材料学会
	29. 12. 15-16	第30回記念信頼性シンポジウム	大阪市	(公社)日本材料学会
	30. 1. 30	ウィンタースクール「トポロジー最適化の基礎～積層造形によるモノづくりへの応用～」	都内	(一社)日本計算工学会
	30. 1. 27	地盤品質セミナー 地盤を原因とした土木・建築障害対策への地盤品質判定士へのニーズと役割	都内	地盤品質判定士協議会、(公社)土木学会

共催等	開催月日	行事名	開催地	主催関連団体等
後援	29. 4. 27	日本学術会議公開シンポジウム「地質地盤情報の共有化を目指してー安全安心で豊かな社会の構築に向けてー」	都内	日本学術会議土木工学・建築学委員会 インフラ健全化システム分科会
	29. 4. 29	2016年熊本・大分地震災害調査団報告会～熊本の大地・新たな伝承の始まり～	熊本市	(一社)日本応用地質学会
	29. 5. 19	セミナー「グローバル地下水研究の現状と課題」	都内	(公社)日本地下水学会
	29. 6. 1-2	第4回「震災対策技術展」大阪 ー自然災害対策技術展ー	大阪市	「震災対策技術展」大阪 実行委員会
	29. 7. 1	セミナー「津波に伴う地下水影響とその後の回復」	都内	(公社)日本地下水学会
	29. 7. 4-6	平成29年度物理探査セミナー	都内	(公社)物理探査学会
	29. 8. 3-4	第8回「震災対策技術展」東北	仙台市	「震災対策技術展」東北 実行委員会
	29. 8. 8-9	第16回 木材利用研究発表会	都内	(公社)土木学会 木材工学委員会
	29. 8. 10	夏のリコチャレ2017～理工系のお仕事体感しよう～「わたしの住む街をデザインする仕事」	都内	(株)日建建設通信新聞、日本大学理工学部
	29. 8. 28	地盤の地震応答解析ー夏の講習会2017	都内	(公社)土木学会 地震工学委員会
	29. 8. 28-29	国際会議「Post-SMiRT24 Conference (Enhancement of Nuclear Safety against External Natural Events - Focusing on Beyond Design Basis -)	都内	Post-SMiRT24 Conference 組織委員会
	29. 9. 12-15	平成29年度KAST教育講座「計算力学の基礎」コース	川崎市	(地方独法)神奈川県立産業技術総合研究所
	29. 10. 5-6	現場調査講習会/はじめての揚水試験講習会	都内	(公社)日本地下水学会
	29. 10. 11-12	第37回地震工学研究発表会	熊本市	(公社)土木学会 地震工学委員会
	29. 10. 14	2016年熊本地震に関わる市民向け講演会	熊本市	(公社)土木学会 地震工学委員会
	29. 11. 1	「強震動評価のための表層地盤モデル化手法」講習会	都内	(公社)日本地震工学会
	29. 11. 2	シンポジウム「建築基礎・地盤に関する研究開発の推進をめざして」	都内	建築研究開発コンソーシアム
	29. 11. 21	第5回 河川堤防技術シンポジウム 参加 (及び論文募集)	都内	(公社)土木学会 地盤工学委員会堤防研究小委員会
	29. 11. 21-22	ハイウェイテクノフェア2017	都内	(公財)高速道路調査会
	29. 11. 28	講習会「山留め設計指針」	都内 大阪市	(一社)日本建築学会
	30. 1. 12	地盤工学セミナー「建設工事における発生土の利用と自然由来の重金属等の問題」	都内	(公社)土木学会 地盤工学委員会
	30. 1. 24	木材利用シンポジウムin長崎	長崎市	(公社)土木学会 (担当: 木材工学委員会)
	30. 1. 24	第23回地下空間シンポジウム	都内	(公社)土木学会 地下空間研究委員会
	30. 1. 26	第13回環境放射能除染研究発表会・国際シンポジウム	都内	(一社)環境放射能除染学会
	30. 2. 8-9	「第22回震災対策技術展」横浜	横浜市	「震災対策技術展」横浜 実行委員会
	30. 2. 9	第8回震災予防講演会	横浜市	(公社)日本地震工学会
	30. 2. 13	平成29年度ワンデーセミナー	都内	(公社)物理探査学会
	30. 3. 7	第9回木材利用シンポジウム	都内	(公社)土木学会 木材工学委員会 土木における木材の利用拡大に関する横断的研究会
	30. 3. 12	第24回宅地擁壁技術講習会	都内	(公社)全国宅地擁壁技術協会
	30. 3. 19	第22回土木鋼構造研究シンポジウム	都内	(一社)日本鉄鋼連盟
	30. 3. 22	丸太打設液状化対策&カーボンストック工法 (Lp-LiC工法) ワークショップ	都内	木材活用地盤対策研究会
	30. 3. 29	最先端の構造シミュレーション技術が拓く地震防災研究のこれから～数値震動台研究開発プロジェクト成果発表会～	都内	国立研究開発法人防災科学技術研究所

【北海道支部】

共催等	開催月日	行事名	開催地	主催関連団体等
後援	29. 9. 5	「土砂災害を考える防災講演会」 in函館	函館市	北海道、(公社)砂防学会北海道支部
	29. 11. 16-17	土木の日パネル展2017	札幌市	北海道土木技術会

【東北支部】

共催等	開催月日	行事名	開催地	主催関連団体等
協定	29. 11. 9	秋田県建設部との「災害時における調査及び防災の連携・協力に関する協定」の締結	秋田市	秋田県建設部
共催	29. 9. 7-8	常磐自動車道開通20周年記念技術フォーラムin郡山	郡山市	NEXCO東日本 東北支社 NEXCO東日本郡山管理事務所
	29. 5. 17	第55回研究集会	秋田市	秋田地盤研究会 研究集会
	29. 7. 21-22	見学会 技術者交流サロン (女性対象)	山形県	(公社) 土木学会東北支部、(一社) 土木技術者女性の会東日本支部、(一社) 日本建設業連合会東北支、(一社) 日本橋梁建設協会東北事務所
	29. 8. 24	第56回研究集会	秋田市	秋田地盤研究会 研究集会
	29. 9. 7-8	常磐自動車道開通20周年記念技術フォーラムin郡山	郡山市	NEXCO東日本 東北支社 NEXCO東日本郡山管理事務所
	29. 10. 26	第57回研究集会	秋田市	秋田地盤研究会 研究集会
	29. 11. 11	青森土木フォーラム第10回記念大会	八戸市	青森土木フォーラム実行委員会
後援	29. 12. 7	支部設立80周年記念シンポジウム・土木の日特別行事「先人に学ぶ地を読む力」	仙台市	(公社) 土木学会東北支部
	30. 1. 30	東北地方の橋梁保全に関するシンポジウム～インフラ・メンテナンスの最新動向～	仙台市	(公社) 土木学会東北支部

【北陸支部】

共催等	開催月日	行事名	開催地	主催関連団体等
共催	29. 6. 9	第45回地すべりシンポジウム	新潟市	日本地すべり学会新潟県支部
	29. 9. 22	沼沢湖、只見川流域、阿賀川流域、見学会	新潟市	新潟応用地質研究会
後援	29. 8. 29	平成 29 年度『圧入工法技術講習会』	金沢市	(一社) 全国圧入協会
	29. 10. 4	セメント系固化材の利活用セミナー	新潟市	(一社)セメント協会
	29. 12. 2	応用生態工学富山 勉強会	氷見市	応用生態工学会
	29. 12. 16	歴史講座 黒部市だけで成立した流水客土	黒部市	黒部市教育委員会
	30. 2. 9	平成29年度 斜面防災対策技術講演会	富山市	(一社) 斜面对策技術協会 富山支部他

【関東支部】

共催等	開催月日	行事名	開催地	主催関連団体等
共催	29. 10. 7	平成29年度“彩の国”市民科学オープンフォーラム「大雨に対する埼玉の防災を考える」	さいたま市	埼玉大学研究機構レジリエント社会研究センター
	30. 1. 31	埼玉県グループ「平成29年度 技術講演会」	さいたま市	(一社) 関東地質調査業協会埼玉県支部・埼玉県地質調査業協会
協賛	29. 10. 26-27	「第9回メタンハイドレート総合シンポジウム(CSMH-9)」	東京都江東区	(国研) 産業技術総合研究所 エネルギー・環境領域創エネルギー研究部門メタンハイドレートプロジェクトユニット

【関東支部】

共催等	開催月日	行事名	開催地	主催関連団体等
後援	29. 5. 10	UAVの実利用に関するシンポジウム 「IoTは土木の未来をどう変えるか ～UAVによる茨城大学工学部キャンパス撮影を交えて」	日立市	茨城大学 工学部・茨城大学 広域水圏環境科学教育研究 センター
	29. 7. 29	土木学会地下空間研究委員会「夏休み親子現場見学会」	横浜市	(公社) 土木学会地下空間 研究委員会
	29. 11. 7	平成29年度「アワード工法」技術講習会	東京都文 京区	(一社)気泡工法研究会
	30. 1. 15	一般社団法人日本リモートセンシング学会「ワークショップ～ 次の大災害時に備えて、衛星画像の可能性～」	東京都文 京区	(一社)日本リモートセンシ ング学会
	30. 2. 7	「環境防災セミナー2018」	新宿区市 谷	特定非営利活動法人環境防 災コンシェルジェ

【中部支部】

共催等	開催月日	行事名	開催地	主催関連団体等
後援	29. 10. 6	中部ミニフォーラム2017	名古屋市	中部地質調査業協会
	29. 10. 18-19	建設技術フェア2017 in 中部	名古屋市	名古屋国際見本市委員会
	29. 11. 16	アダムウォール工法設計・施工マニュアル講習会	名古屋市	名古屋国際センター
	30. 2. 27	文部科学省「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」連 携コンソーシアムシンポジウム『続：あたりまえな“みち”の ために』	高山市	高山市民文化会館
	30. 3. 8	第307回コンクリートセミナー	名古屋市	ルブラ王山

【関西支部】

共催等	開催月日	行事名	開催地	主催関連団体等
共催	29. 10. 25-26	建設技術展2017近畿	大阪市	日刊建設工業新聞社、(一 社)近畿建設協会
協賛	29. 5. 9-10	講習会「破壊力学の基礎と最新応用」	京都市	(公社)日本材料学会関西支 部
	29. 5. 29	地震防災フォーラム2017	大阪市	関西地震観測研究協議会
	29. 12. 1	平成29年度技術講演会 「地盤調査に関わる最新のトピックス」講演会	大阪市	(一社)関西地質調査業協会
	29. 12. 1	セミナー 「モニタリング技術の進化とリスクマネジメントの未来」	広島市	(一社)OSV研究会
	29. 12. 2	第12回若手シンポジウム ～材料研究の開拓・融合と魅力の再発見～	大阪市	(公社)日本材料学会関西支 部

【関西支部】

共催等	開催月日	行事名	開催地	主催関連団体等
後援	29. 4. 13	日本地すべり学会関西支部シンポジウム 「迫りくる南海トラフ巨大地震と斜面災害」	大阪市	(公社)日本地すべり学会関 西支部
	29. 4. 25	第14回ジオテク講演会	大阪市	(一財)災害科学研究所
	29. 7. 9	昭和42年7月豪雨災害50年学術シンポジウム 神戸の減災を考える～過去・現在・未来～	神戸市	神戸大学/神戸市
	29. 10. 5	第50回(平成29年度)研究発表会	大阪市	(一社)建設コンサルタント 協会 近畿支部
	29. 10. 21	京都大学災害リスクマネジメント工学(JR西日本)講座 第14回市民防災講座	神戸市	西日本旅客鉄道(株)
	29. 10. 30-31	平成29年度秋のシンポジウム 「大呂地すべりの現状と課題」	鳥取県	(公社)日本地すべり学会関 西支部
	29. 11. 9	「AI の土木分野への応用」講習会	大阪市	(一財)災害科学研究所
	29. 12. 7	事例から学ぶ セメント系材料の基礎知識セミナー ーコンクリート舗装・セメント系固化材・セメント系補修材の 事例からー	大阪市	(一社)セメント協会
	29. 12. 11	京都大学災害リスクマネジメント工学(JR西日本)講座 第15回市民防災講座	福井市	西日本旅客鉄道(株)
	30. 2. 20-21	平成29年度京都大学防災研究所研究発表講演会	宇治市	京都大学防災研究所

【中国支部】

共催等	開催月日	行事名	開催地	主催関連団体等
共催	29. 10. 18-11. 7	平成29年度「中国地方建設技術開発交流会」	山口市他	中国地方建設技術開発交流会実行委員会
後援	29. 7. 9	第13回京都大学市民講座－災害リスクを考える－ 豪雨・土砂災害に備える	松江市	京都大学大学院工学研究科 社会基盤工学専攻災害リスク マネジメント工学（JR西 日本）講座
	29. 10. 30	平成29年度（公社）日本地すべり学会関西支部現地討論会 「大呂地すべりの源J京都課題」	鳥取県 八頭郡	（公社）日本地すべり学会関 西支部

【四国支部】

共催等	開催月日	行事名	開催地	主催関連団体等
共催	29. 9. 5	GIS Day in 四国 体験！ドローン操縦とデータ解析	高松市	香川大学ドローン同好会、 （株）空撮技研、香川大学 工学部、ESRI
	29. 9. 22	現場に即対応！源位置透水試験法（基本コース）講習会	高松市	香川高等専門学校・（公財） かがわ産業支援財団
	29. 11. 2	これで分かった！！三軸試験セミナー（応用コース）	高松市	香川高等専門学校・（公財） かがわ産業支援財団
	30. 1. 19	SDGsにも対応できる原位置透水試験法（総合監理コース）講習会	高松市	香川高等専門学校・（公財） かがわ産業支援財団
後援	29. 6. 23	平成29年度（公社）日本地すべり学会関西支部講習会「防砂分 野へのGIS技術の利活用	高知市	（公社）砂防学会中四国支 部、（一社）斜面防災対策技 術協会四国支部、（一社）建 設コンサルタント協会四国 支部
	29. 11. 16	セメント系固化材の利活用セミナー	高松市	（公社）土木学会四国支 部、（一社）日本建築学会四 国支部、（公社）日本材料 学会四国支部、（公社）日 本コンクリート工学会四国 支部、（一社）日本建設連合 会四国支部、（一社）建設コ ンサルタント協会四国支 部、NPO住宅地盤品質協会、 （一社）香川県建設業協会

【九州支部】

共催等	開催月日	行事名	開催地	主催関連団体等
共催	29. 10. 18-19	「九州建設技術フォーラム」	福岡市	九州建設技術フォーラム実 行委員会
	29. 12. 22	平成29年度西部地区応用力学フォーラム「土粒子と水の運動に ついて」	福岡市	（公社）土木学会応用力学委 員会
	30. 2. 19	2018海域港湾空港技術報告会 in 福岡	福岡市	九州大学・国土交通省九州 地方整備局
後援	29. 4. 26	2016年熊本地震1周年報告会	福岡市	（公社）土木学会
	29. 6. 14-15	SAGA建設技術フェア2017	佐賀市	（公財）佐賀県建設技術支援 機構
	29. 6. 23	NPO法人廃棄物地盤工学研究会平成29年度セミナー「九州地域 における再生可能エネルギーの動向について」	福岡市	NPO法人廃棄物地盤工学研究 会
	29. 7. 7	九州における木材の土木利用に関する講習会2017	福岡市	（一社）九州橋梁・構造工学 研究会
	29. 8. 9	第36回技術講演会	佐賀市	（一社）佐賀県地質調査業協会
	29. 8. 25	平成29年度 市民のための科学技術講演会	福岡市	（一社）福岡県地質調査業協会

【九州支部】

共催等	開催月日	行事名	開催地	主催関連団体等
後援	29. 9. 20-21	強靱な社会基盤の復興・整備に寄与する建設技術フェア in熊本	上益城郡	名古屋国際見本市委員会
	29. 10. 6	第37回地質調査業協会技術講演会	熊本市	(一社)熊本県地質調査業協会
	29. 10. 30	技術シンポジウム「チャレンジ新技術未来の高速道路に向けて」	福岡市	九州大学・西日本高速道路(株)
	29. 11. 21	平成29年度 技術講習会	福岡市	(一社)福岡県地質調査業協会
	29. 12. 7	土木学会西部支部「平成29年度技術発表会」	福岡市	(公社)土木学会西部支部
	30. 1. 25	セメント系固化材の活用セミナー	鹿児島市	(一社)セメント協会
	30. 2. 3 30. 2. 10	附属循環型社会システム工学研究センター平成29年度公開講座 「災害大国日本の資源循環と環境問題」	福岡市	九州大学附属循環型社会システム工学研究センター

Ⅲ. 会員の異動状況

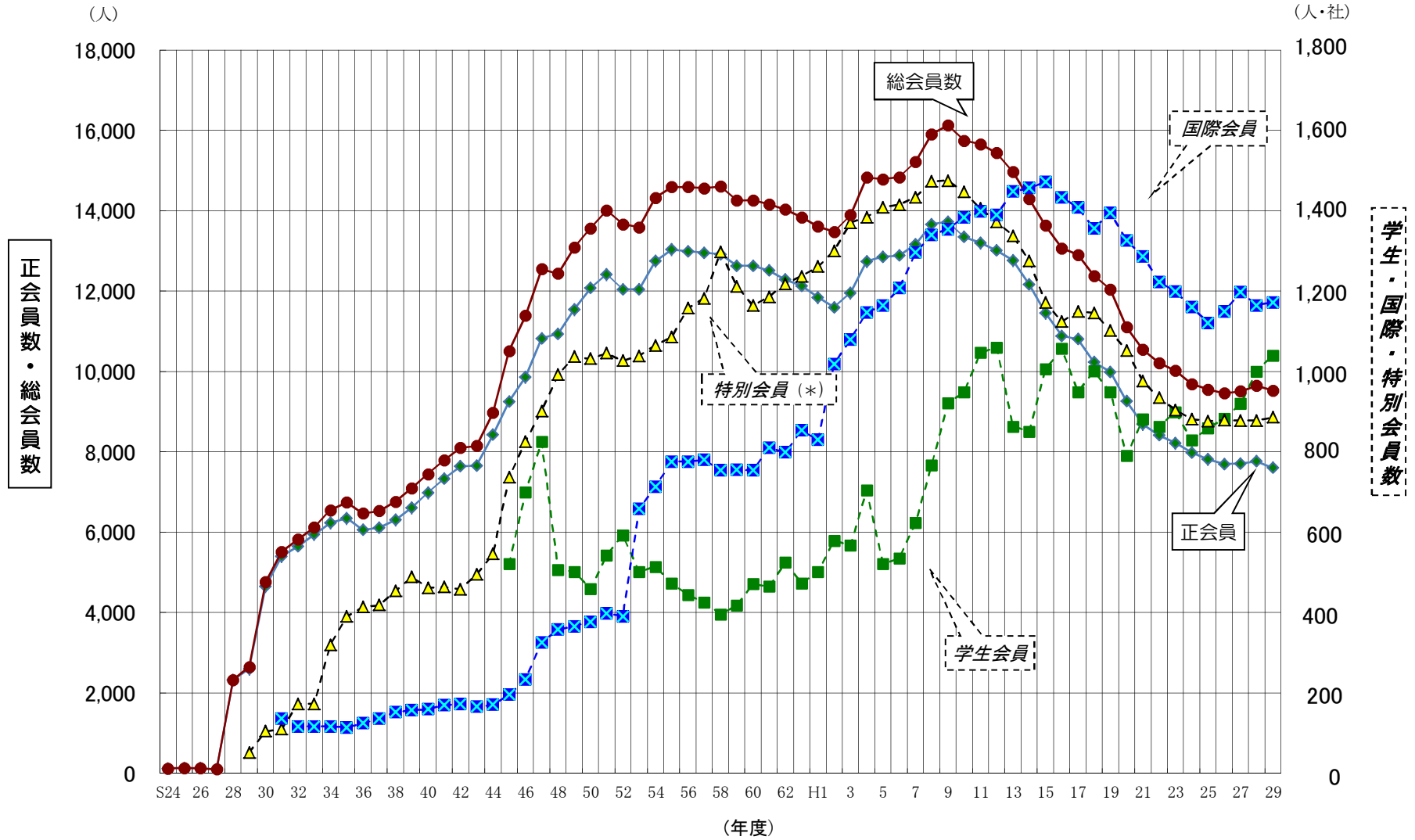
会員の異動状況書

会員種別	員 数		増 減 数	摘 要
	平成29年度末 (平成30. 3. 31現在)	平成28年度末 (平成29. 3. 31現在)		
正 会 員	7,486 会員 (個人7,452、* 団体34)	7,567 会員 (個人7,562、* 団体35)	▲ 81	それぞれ正会員・特別会員数 に含む
学生会員	1,040 名	1,000 名	40	
国際会員	1,172 会員 (正会員1,125、特別会員47)	1,198 会員 (正会員1,152、特別会員46)	▲ 26	
特別会員	852 団体	843 団体	9	
名誉会員	152 名 (内、外国人名誉会員20名)	146 名 (内、外国人名誉会員20名)	6	

会 員 現 況 内 訳

区 分	平成29年度末現在数					平成28年度末現在数					対前年度増減				平成30.3.31特別会員級別内訳 (*正会員(団体)を含む)						
	正会員		学生会員	特別会員	名誉会員	正会員		学生会員	特別会員	名誉会員	正会員		学生会員	特別会員	名誉会員	特級	1級	2級	3級	4級	計
	個人	* 団体				個人	* 団体				個人	* 団体									
北海道	426	1	60	63	6	430	1	58	63	5	▲ 4	0	2	0	1	0	1	5	3	55	64
東北	442	4	58	36	5	464	4	46	35	4	▲ 22	0	12	1	1	0	0	1	6	33	40
北陸	283	2	37	56	3	288	2	44	55	3	▲ 5	0	▲ 7	1	0	0	0	1	5	52	58
関東	3,305	7	361	300	64	3,300	7	337	298	62	5	0	24	2	2	2	14	10	32	249	307
中部	564	3	101	75	10	587	3	116	73	8	▲ 23	0	▲ 15	2	2	0	0	1	6	71	78
関西	1,041	8	203	172	27	1,055	8	182	174	26	▲ 14	0	21	▲ 2	1	5	9	14	22	130	180
中国	449	1	62	50	4	460	1	55	49	5	▲ 11	0	7	1	▲ 1	0	2	2	2	45	51
四国	272	1	44	26	1	281	2	49	26	2	▲ 9	▲ 1	▲ 5	0	▲ 1	0	0	2	3	22	27
九州	620	7	108	74	12	623	7	108	70	11	▲ 3	0	0	4	1	0	0	2	9	70	81
海外	50	0	6	0	20	44	0	5	0	20	6	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
計	7,452	34	1,040	852	152	7,532	35	1,000	843	146	▲ 80	▲ 1	40	9	6	7	26	38	88	727	886
合計	9,530					9,556					-26										

年度末会員数の推移



(*) 平成23年度以降の「特別会員」数には「正会員 (団体)」を含む

平成29年度決算報告

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	300,072,874	282,862,119	17,210,755
売掛金	12,068,465	10,374,887	1,693,578
未収金	33,361,962	16,282,058	17,079,904
棚卸資産	30,787,692	34,056,871	△ 3,269,179
在庫調整勘定	△ 14,110,000	△ 16,310,000	2,200,000
未収利息	1,107,944	1,115,669	△ 7,725
前払金	818,392	1,259,989	△ 441,597
仮払金	1,221,822	894,029	327,793
立替金	552,002	1,101,487	△ 549,485
流動資産合計	365,881,153	331,637,109	34,244,044
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当預金	48,744,188	48,355,130	389,058
本部会館修繕積立資金	30,060,000	30,060,000	0
建物取得積立資金	199,122,520	191,202,205	7,920,315
記念事業積立資金	29,112,720	30,450,000	△ 1,337,280
地盤工学振興事業積立資金	248,170,000	249,250,000	△ 1,080,000
特定資産合計	555,209,428	549,317,335	5,892,093
(2) その他の固定資産			
土地	435,217,445	435,217,445	0
建物	218,199,364	223,860,027	△ 5,660,663
建物付属設備	8,051,782	9,405,791	△ 1,354,009
器具備品	52,379	189,480	△ 137,101
構築物	1,119,504	1,212,440	△ 92,936
備品	431,081	670,536	△ 239,455
リース資産	5,278,854	8,400,126	△ 3,121,272
ソフトウェア	2,245,093	3,595,243	△ 1,350,150
電話加入権	216,800	216,800	0
保証金	1,389,673	1,389,673	0
その他の固定資産合計	672,201,975	684,157,561	△ 11,955,586
固定資産合計	1,227,411,403	1,233,474,896	△ 6,063,493
資産合計	1,593,292,556	1,565,112,005	28,180,551
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	8,248,868	7,836,967	411,901
リース債務	3,047,142	3,121,272	△ 74,130
前受金	93,732,284	77,875,234	15,857,050
預り金	1,544,217	629,888	914,329
未払消費税等	1,565,000	3,679,100	△ 2,114,100
仮受金	10,376,514	16,308,732	△ 5,932,218
賞与引当金	5,282,720	5,246,720	36,000
流動負債合計	123,796,745	114,697,913	9,098,832
2. 固定負債			
退職給付引当金	48,744,188	48,355,130	389,058
長期リース債務	2,231,712	5,278,854	△ 3,047,142
固定負債合計	50,975,900	53,633,984	△ 2,658,084
負債合計	174,772,645	168,331,897	6,440,748
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	1,418,519,911	1,396,780,108	21,739,803
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(506,465,240)	(500,962,205)	(0)
正味財産合計	1,418,519,911	1,396,780,108	21,739,803
負債及び正味財産合計	1,593,292,556	1,565,112,005	28,180,551

平成 29 年度 貸借対照表 (支部別)

平成 30 年 3 月 31 日現在

(円)

科 目	合 計	内部取引	本部	北海道支部	東北支部	北陸支部	関東支部	中部支部	関西支部	中国支部	四国支部	九州支部
I 資産の部												
1. 流動資産												
現金預金	300,072,874	0	292,487,882	832,140	870,755	998,978	865,648	834,376	574,856	868,438	985,247	754,554
売掛金	12,068,465	0	12,068,465	0	0	0	0	0	0	0	0	0
未収金	33,361,962	0	31,810,962	0	0	0	1,511,000	0	0	40,000	0	0
棚卸資産	30,787,692	0	30,610,455	0	0	0	0	0	177,237	0	0	0
在庫調整勘定	△ 14,110,000	0	△ 14,110,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
未収利息	1,107,944	0	1,107,944	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前払金	818,392	0	313,569	9,396	186,717	0	0	96,273	170,545	8,310	33,582	0
仮払金	1,221,822	0	470,857	0	41,671	0	1,836	0	707,458	0	0	0
立替金	552,002	0	552,002	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預け金	0	△ 99,068,942	0	10,000,000	4,800,000	4,224,424	6,100,000	12,000,000	27,086,571	19,597,947	6,080,000	9,180,000
流動資産合計	365,881,153	△ 99,068,942	355,312,136	10,841,536	5,899,143	5,223,402	8,478,484	12,930,649	28,716,667	20,514,695	7,098,829	9,934,554
2. 固定資産												
(1) 特定資産												
退職給付引当預金	48,744,188	0	46,678,121	0	0	0	1,065,467	0	0	0	0	1,000,600
本部会館修繕積立資金	30,060,000	0	30,060,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物取得積立資金	199,122,520	0	176,480,000	0	0	0	0	0	22,642,520	0	0	0
記念事業積立資金	29,112,720	0	7,000,000	3,000,000	0	0	0	5,112,720	10,000,000	0	0	4,000,000
地盤工学振興事業積立資金	248,170,000	0	244,170,000	0	0	0	0	0	0	0	0	4,000,000
特定資産合計	555,209,428	0	504,388,121	3,000,000	0	0	1,065,467	5,112,720	32,642,520	0	0	9,000,600
(2) その他の固定資産												
土地	435,217,445	0	422,108,445	0	0	0	0	0	13,109,000	0	0	0
建物	218,199,364	0	212,256,319	0	0	0	0	0	5,943,045	0	0	0
建物付属設備	8,051,782	0	8,051,782	0	0	0	0	0	0	0	0	0
器具備品	52,379	0	52,379	0	0	0	0	0	0	0	0	0
構築物	1,119,504	0	1,119,504	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備品	431,081	0	424,148	0	0	0	0	0	6,933	0	0	0
リース資産	5,278,854	0	5,278,854	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア	2,245,093	0	2,245,093	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電話加入権	216,800	0	216,800	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保証金	1,389,673	0	50,000	122,340	0	0	0	746,933	0	0	0	470,400
その他の固定資産合計	672,201,975	0	651,803,324	122,340	0	0	0	746,933	19,058,978	0	0	470,400
固定資産合計	1,227,411,403	0	1,156,191,445	3,122,340	0	0	1,065,467	5,859,653	51,701,498	0	0	9,471,000
資産合計	1,593,292,556	△ 99,068,942	1,511,503,581	13,963,876	5,899,143	5,223,402	9,543,951	18,790,302	80,418,165	20,514,695	7,098,829	19,405,554
II 負債の部												
1. 流動負債												
未払金	8,248,868	0	7,532,007	73,240	0	0	525,253	32,823	72,062	13,483	0	0
リース債務	3,047,142	0	3,047,142	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前受金	93,732,284	0	93,705,284	0	0	0	0	27,000	0	0	0	0
預り金	1,544,217	△ 99,068,942	100,566,278	0	0	0	△ 1,349	0	48,230	0	0	0
未払消費税等	1,565,000	0	1,565,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
仮受金	10,376,514	0	10,046,514	0	0	0	0	0	330,000	0	0	0
賞与引当金	5,282,720	0	4,741,000	0	0	0	451,000	0	90,720	0	0	0
流動負債合計	123,796,745	△ 99,068,942	221,203,225	73,240	0	0	974,904	59,823	541,012	13,483	0	0
2. 固定負債												
退職給付引当金	48,744,188	0	46,678,121	0	0	0	1,065,467	0	0	0	0	1,000,600
長期リース債務	2,231,712	0	2,231,712	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	50,975,900	0	48,909,833	0	0	0	1,065,467	0	0	0	0	1,000,600
負債合計	174,772,645	△ 99,068,942	270,113,058	73,240	0	0	2,040,371	59,823	541,012	13,483	0	1,000,600
III 正味財産の部												
1. 指定正味財産												
(うち基本財産への充当額)	(0)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産												
(うち基本財産への充当額)	1,418,519,911		1,241,390,523	13,890,636	5,899,143	5,223,402	7,503,580	18,730,479	79,877,153	20,501,212	7,098,829	18,404,954
(うち特定資産への充当額)	(506,465,240)		(457,710,000)	(3,000,000)	(0)	(0)	(0)	(5,112,720)	(32,642,520)	(0)	(0)	(8,000,000)
正味財産合計	1,418,519,911		1,241,390,523	13,890,636	5,899,143	5,223,402	7,503,580	18,730,479	79,877,153	20,501,212	7,098,829	18,404,954
負債及び正味財産合計	1,593,292,556	△ 99,068,942	1,511,503,581	13,963,876	5,899,143	5,223,402	9,543,951	18,790,302	80,418,165	20,514,695	7,098,829	19,405,554

平成29年度正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用収益	3,542,275	3,563,588	△ 21,313
② 受取入会金	724,000	721,000	3,000
③ 受取会費	138,054,300	139,343,250	△ 1,288,950
④ 事業収益	231,670,632	210,025,505	21,645,127
公益出版事業収益(公1)	64,980,040	60,556,334	4,423,706
調査研究・基準事業収益(公2)	148,767,159	133,004,202	15,762,957
技術推進事業収益(公3)	17,923,433	16,464,969	1,458,464
⑤ 受取補助金	6,911,000	3,600,000	3,311,000
⑥ 受取寄付金	15,762,000	10,864,000	4,898,000
⑦ 雑収益	5,859,217	5,617,313	241,904
経常収益計	402,523,424	373,734,656	28,788,768
(2) 経常費用			
① 事業費	269,708,014	272,068,322	△ 2,360,308
公益出版事業費(公1)	81,380,427	83,506,468	△ 2,126,041
調査研究・基準事業費(公2)	156,942,577	151,481,638	5,460,939
技術推進事業費(公3)	19,869,833	25,836,456	△ 5,966,623
表彰関連事業費(公4)	4,878,909	3,988,894	890,015
共通事業費(共通)	6,636,268	7,254,866	△ 618,598
② 管理費	117,335,440	110,682,187	6,653,253
経常費用計	387,043,454	382,750,509	4,292,945
評価損益等調整前当期経常増減額	15,479,970	△ 9,015,853	24,495,823
特定資産評価損益等	3,560,000	△ 7,140,000	10,700,000
当期経常増減額	19,039,970	△ 16,155,853	35,195,823
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	2,853,693	0	2,853,693
(2) 経常外費用	153,860	2,222	151,638
当期経常外増減額	2,699,833	△ 2,222	2,702,055
当期一般正味財産増減額	21,739,803	△ 16,158,075	37,897,878
一般正味財産期首残高	1,396,780,108	1,412,938,183	△ 16,158,075
一般正味財産期末残高	1,418,519,911	1,396,780,108	21,739,803
II 指定正味財産増減の部			
1 一般正味財産への振替額	0	△ 6,000,000	6,000,000
当期指定正味財産増減額	0	△ 6,000,000	6,000,000
指定正味財産期首残高	0	6,000,000	△ 6,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	1,418,519,911	1,396,780,108	21,739,803

平成29年度 正味財産増減計算書内訳表

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(円)

科 目	公益目的事業会計						法人会計	内部取引消去	合計
	公1	公2	公3	公4	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部									
I-1 経常増減の部									
〔経常収益〕									
1 特定資産運用収益	0	0	0	0	3,542,275	3,542,275	0	0	3,542,275
2 受取入会金	0	0	0	0	253,400	253,400	470,600	0	724,000
3 受取会費	0	0	2,156,400	0	47,564,266	49,720,666	88,333,634	0	138,054,300
4 事業収益	64,980,040	148,767,159	17,923,433	0	0	231,670,632	0	0	231,670,632
(1) 公益出版事業収益(公1)	64,980,040	0	0	0	0	64,980,040	0	0	64,980,040
(2) 調査研究・基準事業収益(公2)	0	148,767,159	0	0	0	148,767,159	0	0	148,767,159
(3) 技術推進事業収益(公3)	0	0	17,923,433	0	0	17,923,433	0	0	17,923,433
5 受取補助金	0	6,911,000	0	0	0	6,911,000	0	0	6,911,000
6 受取寄附金	0	10,634,000	1,500,000	0	1,699,500	13,833,500	1,928,500	0	15,762,000
7 雑収益	0	0	0	0	3,870,396	3,870,396	5,085,566	△ 3,096,745	5,859,217
8 他会計からの繰入額	0	0	0	0	21,796,864	21,796,864	28,074,176	△ 49,871,040	0
経常収益計	64,980,040	166,312,159	21,579,833	0	78,726,701	331,598,733	123,892,476	△ 52,967,785	402,523,424
〔経常費用〕									
1 事業費	81,380,427	161,975,617	19,869,833	4,887,909	6,881,268	274,995,054	0	△ 5,287,040	269,708,014
(1) 公益出版事業費(公1)	81,380,427	0	0	0	0	81,380,427	0	0	81,380,427
(2) 調査研究・基準事業費(公2)	0	161,975,617	0	0	0	161,975,617	0	△ 5,033,040	156,942,577
(3) 技術推進事業費(公3)	0	0	19,869,833	0	0	19,869,833	0	0	19,869,833
(4) 表彰関連事業(公4)	0	0	0	4,887,909	0	4,887,909	0	△ 9,000	4,878,909
(5) 共通事業費(共通)	0	0	0	0	6,881,268	6,881,268	0	△ 245,000	6,636,268
2 管理費	0	0	0	0	30,914,057	30,914,057	89,062,128	△ 2,640,745	117,335,440
3 他会計への繰出額	0	0	0	0	15,764,000	15,764,000	29,276,000	△ 45,040,000	0
経常費用計	81,380,427	161,975,617	19,869,833	4,887,909	53,559,325	321,673,111	118,338,128	△ 52,967,785	387,043,454
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 16,400,387	4,336,542	1,710,000	△ 4,887,909	25,167,376	9,925,622	5,554,348	0	15,479,970
特定資産評価損益等	0	0	0	0	3,560,000	3,560,000	0	0	3,560,000
当期経常増減額	△ 16,400,387	4,336,542	1,710,000	△ 4,887,909	28,727,376	13,485,622	5,554,348	0	19,039,970
I-2 経常外増減の部									
〔経常外収益〕									
経常外収益計	0	0	0	0	2,853,693	2,853,693	0	0	2,853,693
〔経常外費用〕									
経常外費用計	0	0	0	0	153,860	153,860	0	0	153,860
当期経常外増減額	0	0	0	0	2,699,833	2,699,833	0	0	2,699,833
当期一般正味財産増減額	△ 16,400,387	4,336,542	1,710,000	△ 4,887,909	31,427,209	16,185,455	5,554,348	0	21,739,803
一般正味財産期首残高									1,396,780,108
一般正味財産期末残高									1,418,519,911
II 指定正味財産増減の部									
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高									0
指定正味財産期末残高									0
III 正味財産期末残高									1,418,519,911

科 目	公益目的事業会計						法人会計	合計
	公1	公2	公3	公4	共通	小計		
I 一般正味財産増減の部								
I-1 経常増減の部								
〔経常収益〕								
1 特定資産運用収益	0	0	0	0	3,542,275	3,542,275	0	3,542,275
2 受取入金	0	0	0	0	253,400	253,400	470,600	724,000
（1）受取入金	0	0	0	0	253,400	253,400	470,600	724,000
3 受取会費	0	0	2,156,400	0	47,564,266	49,720,666	88,333,634	138,054,300
（1）正会員受取会費	0	0	0	0	23,521,243	23,521,243	43,682,308	67,203,550
（2）学生会員受取会費	0	0	0	0	795,463	795,463	1,477,287	2,272,750
（3）特別会員受取会費	0	0	0	0	23,247,560	23,247,560	43,174,039	66,421,600
（4）国際会員受取会費	0	0	2,156,400	0	0	2,156,400	0	2,156,400
4 事業収益	60,593,064	136,783,413	13,472,273	0	0	210,848,750	0	210,848,750
（1）公益出版事業収益（公1）	60,593,064	0	0	0	0	60,593,064	0	60,593,064
1）機関誌購読・頒布収益	21,030,916	0	0	0	0	21,030,916	0	21,030,916
2）単行本販売収益	32,622,333	0	0	0	0	32,622,333	0	32,622,333
3）データシート収益	0	0	0	0	0	0	0	0
4）受取送料	47,580	0	0	0	0	47,580	0	47,580
5）広告料収益	6,829,980	0	0	0	0	6,829,980	0	6,829,980
6）受取印税	62,255	0	0	0	0	62,255	0	62,255
（2）調査研究・基準事業収益（公2）	0	136,783,413	0	0	0	136,783,413	0	136,783,413
1）学術集会事業収益	0	48,152,000	0	0	0	48,152,000	0	48,152,000
① 研究発表会収益	0	44,819,000	0	0	0	44,819,000	0	44,819,000
② 調査研究委員会収益	0	0	0	0	0	0	0	0
③ シンポジウム収益	0	1,798,000	0	0	0	1,798,000	0	1,798,000
④ 技能試験	0	1,535,000	0	0	0	1,535,000	0	1,535,000
2）受託研究委員会収益	0	84,944,101	0	0	0	84,944,101	0	84,944,101
3）研究成果情報提供・頒布等収益	0	3,066,056	0	0	0	3,066,056	0	3,066,056
4）ISO対応活動収益	0	621,256	0	0	0	621,256	0	621,256
（3）技術推進事業収益（公3）	0	0	13,472,273	0	0	13,472,273	0	13,472,273
1）講習会収益	0	0	12,800,200	0	0	12,800,200	0	12,800,200
2）G-C-P-D関連収益	0	0	462,500	0	0	462,500	0	462,500
3）地盤工学に関連する提言等収益	0	0	38,573	0	0	38,573	0	38,573
4）その他収益	0	0	171,000	0	0	171,000	0	171,000
5 受取補助金	3,300,000	0	0	0	0	3,300,000	0	3,300,000
6 受取寄付金	0	9,000,000	1,500,000	0	149,000	10,649,000	149,000	10,798,000
7 雑収益	0	0	0	0	2,660,093	2,660,093	3,486,091	6,146,184
（1）受取利息収益	0	0	0	0	42,901	42,901	42,900	85,801
（2）雑収益	0	0	0	0	2,617,192	2,617,192	3,443,191	6,060,383
経常収益計	63,893,064	145,783,413	17,128,673	0	54,169,034	280,974,184	92,439,325	373,413,509
〔経常費用〕								
1 事業費	79,273,627	138,840,878	15,367,783	2,209,640	4,393,736	240,085,664	0	240,085,664
（1）公益出版事業費（公1）	79,273,627	0	0	0	0	79,273,627	0	79,273,627
1）学会誌発行費	26,895,670	0	0	0	0	26,895,670	0	26,895,670
2）論文報告集発行費	13,928,940	0	0	0	0	13,928,940	0	13,928,940
3）電子ジャーナル発行費	563,200	0	0	0	0	563,200	0	563,200
4）事業企画費	1,335,653	0	0	0	0	1,335,653	0	1,335,653
5）編集委員会費	1,683,616	0	0	0	0	1,683,616	0	1,683,616
6）刊行物発行費・印刷製本費	10,762,977	0	0	0	0	10,762,977	0	10,762,977
7）刊行物発送費	32,804	0	0	0	0	32,804	0	32,804
8）刊行物管理発送委託費	1,577,002	0	0	0	0	1,577,002	0	1,577,002
9）広報費	41,256	0	0	0	0	41,256	0	41,256
10）保守運営費	439,560	0	0	0	0	439,560	0	439,560
11）在庫図書処分費	0	0	0	0	0	0	0	0
12）支払印税	209,952	0	0	0	0	209,952	0	209,952
13）棚卸図書在庫差額	3,261,198	0	0	0	0	3,261,198	0	3,261,198
14）在庫調整勘定繰入額	△ 2,200,000	0	0	0	0	△ 2,200,000	0	△ 2,200,000
15）公益出版事業人件費	20,741,799	0	0	0	0	20,741,799	0	20,741,799
（2）調査研究・基準事業費（公2）	0	138,840,878	0	0	0	138,840,878	0	138,840,878
1）学術集会事業費	0	36,499,304	0	0	0	36,499,304	0	36,499,304
① 研究発表会費	0	34,589,674	0	0	0	34,589,674	0	34,589,674
② シンポジウム費	0	960,129	0	0	0	960,129	0	960,129
③ 技能試験	0	949,501	0	0	0	949,501	0	949,501
2）受託研究委員会	0	76,874,519	0	0	0	76,874,519	0	76,874,519
3）災害対応関連費	0	72,708	0	0	0	72,708	0	72,708
4）調査研究費	0	3,326,882	0	0	0	3,326,882	0	3,326,882
5）基準検討作成費	0	2,985,012	0	0	0	2,985,012	0	2,985,012
6）調査研究・基準事業人件費	0	19,082,453	0	0	0	19,082,453	0	19,082,453
（3）技術推進事業費（公3）	0	0	15,367,783	0	0	15,367,783	0	15,367,783
1）講習会費	0	0	5,273,966	0	0	5,273,966	0	5,273,966
2）国際費	0	0	1,964,629	0	0	1,964,629	0	1,964,629
3）TC運営費	0	0	1,211,071	0	0	1,211,071	0	1,211,071
4）国際技術移転活動費	0	0	492	0	0	492	0	492
5）継続教育システム委員会	0	0	822,554	0	0	822,554	0	822,554
6）男女共同参画・ダイバーシティに関する委員会費	0	0	287,369	0	0	287,369	0	287,369

科 目	公益目的事業会計						法人会計	合計
	公 1	公 2	公 3	公 4	共通	小計		
7) 技術推進事業人件費	0	0	5,807,702	0	0	5,807,702	0	5,807,702
(4) 表彰関連事業(公4)	0	0	0	2,209,640	0	2,209,640	0	2,209,640
1) 表彰	0	0	0	550,294	0	550,294	0	550,294
2) 表彰関連事業人件費	0	0	0	1,659,346	0	1,659,346	0	1,659,346
(5) 共通事業費(共通)	0	0	0	0	4,393,736	4,393,736	0	4,393,736
1) 総務部会費	0	0	0	0	240,846	240,846	0	240,846
2) 道路保全調査・研究審査委員会費	0	0	0	0	2,101	2,101	0	2,101
3) 広報費	0	0	0	0	2,360,891	2,360,891	0	2,360,891
4) 企画関連費	0	0	0	0	130,552	130,552	0	130,552
5) 共通事業人件費	0	0	0	0	1,659,346	1,659,346	0	1,659,346
2 管理費	0	0	0	0	20,828,146	20,828,146	58,665,436	79,493,582
(1) 給料手当	0	0	0	0	0	0	15,988,521	15,988,521
1) 本給	0	0	0	0	0	0	11,148,293	11,148,293
2) 諸手当	0	0	0	0	0	0	4,840,228	4,840,228
(2) 賞与	0	0	0	0	0	0	2,829,747	2,829,747
(3) 賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	1,943,810	1,943,810
(4) 退職給付費用	0	0	0	0	0	0	1,528,439	1,528,439
(5) 備人費	0	0	0	0	0	0	8,163,364	8,163,364
(6) 福利厚生費	0	0	0	0	0	0	3,562,662	3,562,662
1) 福利厚生費	0	0	0	0	0	0	61,492	61,492
2) 職員親睦会補助金	0	0	0	0	0	0	85,280	85,280
3) 雇用保険	0	0	0	0	0	0	133,468	133,468
4) 労災保険	0	0	0	0	0	0	75,435	75,435
5) 健康保険	0	0	0	0	0	0	1,027,923	1,027,923
6) 介護保険	0	0	0	0	0	0	104,720	104,720
7) 厚生年金	0	0	0	0	0	0	2,074,344	2,074,344
(7) 職員研修費	0	0	0	0	61,603	61,603	37,757	99,360
(8) 会議費	0	0	0	0	0	0	2,144,009	2,144,009
(9) 会員・支部関連費	0	0	0	0	0	0	4,564,712	4,564,712
(10) 旅費交通費	0	0	0	0	106,793	106,793	65,454	172,247
(11) 通信費	0	0	0	0	391,922	391,922	240,210	632,132
(12) 消耗什器備品費	0	0	0	0	12,750	12,750	7,815	20,565
(13) 消耗品費	0	0	0	0	476,625	476,625	292,125	768,750
(14) 修繕費	0	0	0	0	96,690	96,690	59,262	155,952
(15) 印刷製本費	0	0	0	0	41,212	41,212	25,259	66,471
(16) 光熱水料費	0	0	0	0	1,387,040	1,387,040	850,121	2,237,161
(17) リース料	0	0	0	0	732,328	732,328	448,846	1,181,174
(18) 保険料	0	0	0	0	465,532	465,532	285,326	750,858
(19) 謝金	0	0	0	0	0	0	5,174,532	5,174,532
(20) 手数料	0	0	0	0	1,221,064	1,221,064	748,394	1,969,458
(21) 租税公課	0	0	0	0	3,080,967	3,080,967	1,888,335	4,969,302
(22) 負担金	0	0	0	0	2,358,696	2,358,696	1,445,653	3,804,349
(23) 雑費	0	0	0	0	659,755	659,755	404,366	1,064,121
(24) 保守管理費	0	0	0	0	2,756,676	2,756,676	1,689,576	4,446,252
(25) 建物減価償却費	0	0	0	0	3,173,182	3,173,182	1,944,853	5,118,035
(26) 建物付属設備減価償却費	0	0	0	0	817,451	817,451	501,018	1,318,469
(27) 器具備品減価償却費	0	0	0	0	11,650	11,650	7,141	18,791
(28) 構築物減価償却費	0	0	0	0	57,620	57,620	35,316	92,936
(29) 備品減価償却費	0	0	0	0	146,308	146,308	89,673	235,981
(30) リース資産減価償却費	0	0	0	0	1,935,189	1,935,189	1,186,083	3,121,272
(31) ソフトウェア減価償却費	0	0	0	0	837,093	837,093	513,057	1,350,150
3 他会計への繰出額	0	0	0	0	15,764,000	15,764,000	29,276,000	45,040,000
(1) 支部交付金	0	0	0	0	15,764,000	15,764,000	29,276,000	45,040,000
経常費用計	79,273,627	138,840,878	15,367,783	2,209,640	40,985,882	276,677,810	87,941,436	364,619,246
評価損益等調整前当期正味財産増減額	△ 15,380,563	6,942,535	1,760,890	△ 2,209,640	13,183,152	4,296,374	4,497,889	8,794,263
特定資産評価益					4,280,000	4,280,000	0	4,280,000
特定資産評価損					720,000	720,000	0	720,000
当期経常増減額	△ 15,380,563	6,942,535	1,760,890	△ 2,209,640	16,743,152	7,856,374	4,497,889	12,354,263
I-2 経常外増減の部 (経常外収益)								
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(経常外費用)								
(1) 備品除却損	0	0	0	0	0	0	0	10
(2) 建物付属設備除却損	0	0	0	0	0	0	0	35,540
(3) 器具備品除却損	0	0	0	0	0	0	0	118,310
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	153,860
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	△ 153,860
当期一般正味財産増減額	△ 15,380,563	6,942,535	1,760,890	△ 2,209,640	16,743,152	7,856,374	4,497,889	12,200,403
一般正味財産期首残高							0	1,229,190,120
一般正味財産期末残高	△ 15,380,563	6,942,535	1,760,890	△ 2,209,640	16,743,152	7,856,374	4,497,889	1,241,390,523
II 指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高								0
指定正味財産期末残高								0
III 正味財産期末残高	△ 15,380,563	6,942,535	1,760,890	△ 2,209,640	16,743,152	7,856,374	4,497,889	1,241,390,523

科 目	公益目的事業会計						法人会計	合計
	公1	公2	公3	公4	共通	小計		
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
① 事業収益	255,500	442,000	436,000	0	0	1,133,500	0	1,133,500
公益出版事業収益(公1)	255,500	0	0	0	0	255,500	0	255,500
印刷物配布収益	75,500	0	0	0	0	75,500	0	75,500
広告料収益	180,000	0	0	0	0	180,000	0	180,000
調査研究・基準事業収益(公2)	0	442,000	0	0	0	442,000	0	442,000
技術報告会収益	0	300,000	0	0	0	300,000	0	300,000
シンポジウム収益	0	142,000	0	0	0	142,000	0	142,000
技術推進事業収益(公3)	0	0	436,000	0	0	436,000	0	436,000
講習会収益	0	0	241,000	0	0	241,000	0	241,000
地盤工学セミナー収益	0	0	195,000	0	0	195,000	0	195,000
② 受取寄付金	0	0	0	0	450,000	450,000	450,000	900,000
③ 雑収益	0	0	0	0	75,492	75,492	75,492	150,984
受取利息	0	0	0	0	492	492	492	984
雑収益	0	0	0	0	75,000	75,000	75,000	150,000
④ 他会計からの繰入額	0	0	0	0	1,179,500	1,179,500	2,190,500	3,370,000
本部交付金	0	0	0	0	1,179,500	1,179,500	2,190,500	3,370,000
経常収益計	255,500	442,000	436,000	0	1,704,992	2,838,492	2,715,992	5,554,484
(2) 経常費用								
① 事業費	12,246	244,299	219,276	88,291	7,970	572,082	0	572,082
公益出版事業費(公1)	12,246	0	0	0	0	12,246	0	12,246
各種印刷物発行費	12,246	0	0	0	0	12,246	0	12,246
調査研究・基準事業費(公2)	0	244,299	0	0	0	244,299	0	244,299
講演会費	0	0	0	0	0	0	0	0
災害調査費	0	54,159	0	0	0	54,159	0	54,159
技術報告会費	0	90,752	0	0	0	90,752	0	90,752
シンポジウム費	0	91,288	0	0	0	91,288	0	91,288
研究委員会費	0	8,100	0	0	0	8,100	0	8,100
技術推進事業費(公3)	0	0	219,276	0	0	219,276	0	219,276
講習会費	0	0	150,792	0	0	150,792	0	150,792
地盤工学セミナー開催費	0	0	68,484	0	0	68,484	0	68,484
映画会費	0	0	0	0	0	0	0	0
表彰関連事業費(公4)	0	0	0	88,291	0	88,291	0	88,291
支部賞費	0	0	0	88,291	0	88,291	0	88,291
共通事業費(共通)	0	0	0	0	7,970	7,970	0	7,970
広報費	0	0	0	0	7,970	7,970	0	7,970
② 管理費	0	0	0	0	3,506,189	3,506,189	3,506,185	7,012,374
業務委託費	0	0	0	0	3,294,610	3,294,610	3,294,609	6,589,219
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0
雇人費	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	136,648	136,648	136,647	273,295
支部総会費	0	0	0	0	84,229	84,229	84,228	168,457
評議員会費	0	0	0	0	34,011	34,011	34,011	68,022
幹事会費	0	0	0	0	18,408	18,408	18,408	36,816
その他会議費	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費・交通費	0	0	0	0	17,660	17,660	17,660	35,320
通信費	0	0	0	0	6,866	6,866	6,866	13,732
消耗品費	0	0	0	0	17,096	17,096	17,096	34,192
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0
手数料	0	0	0	0	3,805	3,805	3,804	7,609
雑費	0	0	0	0	29,504	29,504	29,503	59,007
経常費用計	12,246	244,299	219,276	88,291	3,514,159	4,078,271	3,506,185	7,584,456
当期経常増減額	243,254	197,701	216,724	△ 88,291	△ 1,809,167	△ 1,239,779	△ 790,193	△ 2,029,972
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益	0	0	0	0	1,206,993	1,206,993	1,206,992	2,413,985
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	1,206,993	1,206,993	1,206,992	2,413,985
当期一般正味財産増減額	243,254	197,701	216,724	△ 88,291	△ 602,174	△ 32,786	416,799	384,013
一般正味財産期首残高								13,506,623
一般正味財産期末残高								13,890,636
II 指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額								0
指定正味財産期首残高								0
指定正味財産期末残高								0
III 正味財産期末残高								13,890,636

科 目	公益目的事業会計						法人会計	合計
	公1	公2	公3	公4	共通	小計		
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
① 事業収益	0	3,885,179	1,375,500	0	0	5,260,679	0	5,260,679
調査研究・基準事業収益（公2）	0	3,885,179	0	0	0	3,885,179	0	3,885,179
地盤工学フォーラム収益	0	266,000	0	0	0	266,000	0	266,000
シンポジウム収益	0	0	0	0	0	0	0	0
見学会収益	0	48,000	0	0	0	48,000	0	48,000
北上I L C地下施設建設コスト等検討業務受託研究収益	0	3,571,179	0	0	0	3,571,179	0	3,571,179
技術推進事業収益（公3）	0	0	1,375,500	0	0	1,375,500	0	1,375,500
講習会収益	0	0	0	0	0	0	0	0
地盤工学セミナー収益	0	0	785,000	0	0	785,000	0	785,000
地盤工学講座収益	0	0	590,500	0	0	590,500	0	590,500
② 受取寄付金	0	0	0	0	500,500	500,500	929,500	1,430,000
③ 雑収益	0	0	0	0	392,725	392,725	729,345	1,122,070
④ 他会計からの繰入額	0	0	0	0	836,500	836,500	1,553,500	2,390,000
本部交付金	0	0	0	0	836,500	836,500	1,553,500	2,390,000
経常収益計	0	3,885,179	1,375,500	0	1,729,725	6,990,404	3,212,345	10,202,749
(2) 経常費用								
① 事業費	0	3,945,319	1,164,036	209,050	0	5,318,405	0	5,318,405
調査研究・基準事業費（公2）	0	3,945,319	0	0	0	3,945,319	0	3,945,319
講演会費	0	86,356	0	0	0	86,356	0	86,356
見学会費	0	110,233	0	0	0	110,233	0	110,233
地盤工学フォーラム費	0	474,152	0	0	0	474,152	0	474,152
シンポジウム費	0	0	0	0	0	0	0	0
東北地域地盤災害研究委員会費	0	10,874	0	0	0	10,874	0	10,874
地盤研究委員会費	0	0	0	0	0	0	0	0
とうほく地盤情報システム運営協議会費	0	100,000	0	0	0	100,000	0	100,000
資源循環研究委員会費	0	6,156	0	0	0	6,156	0	6,156
北上I L C地下施設建設コスト等検討業務受託研究費	0	3,157,548	0	0	0	3,157,548	0	3,157,548
技術推進事業費（公3）	0	0	1,164,036	0	0	1,164,036	0	1,164,036
講習会費	0	0	0	0	0	0	0	0
地盤工学セミナー費	0	0	800,586	0	0	800,586	0	800,586
地盤工学講座費	0	0	363,450	0	0	363,450	0	363,450
映画会費	0	0	0	0	0	0	0	0
出前講義費	0	0	0	0	0	0	0	0
表彰関連事業費（公4）	0	0	0	209,050	0	209,050	0	209,050
表彰委員会費	0	0	0	209,050	0	209,050	0	209,050
共通事業費（共通）	0	0	0	0	0	0	0	0
広報委員会費	0	0	0	0	0	0	0	0
② 管理費	0	0	0	0	1,807,567	1,807,567	3,356,911	5,164,478
会議費	0	0	0	0	561,026	561,026	1,041,905	1,602,931
通信費	0	0	0	0	46,484	46,484	86,328	132,812
消耗品費	0	0	0	0	5,457	5,457	10,134	15,590
印刷製本費	0	0	0	0	7,091	7,091	13,169	20,260
福利厚生費	0	0	0	0	1,002	1,002	1,861	2,863
手数料	0	0	0	0	10,235	10,235	19,009	29,244
租税公課	0	0	0	0	490	490	910	1,400
雑費	0	0	0	0	126,501	126,501	234,930	361,430
業務委託費	0	0	0	0	1,049,282	1,049,282	1,948,666	2,997,948
経常費用計	0	3,945,319	1,164,036	209,050	1,807,567	7,125,972	3,356,911	10,482,883
当期経常増減額	0	△ 60,140	211,464	△ 209,050	△ 77,843	△ 135,569	△ 144,565	△ 280,134
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	△ 60,140	211,464	△ 209,050	△ 77,843	△ 135,569	△ 144,565	△ 280,134
一般正味財産期首残高								6,179,277
一般正味財産期末残高								5,899,143
II 指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額								0
指定正味財産期首残高								0
指定正味財産期末残高								0
III 正味財産期末残高								5,899,143

科 目	公益目的事業会計						法人会計	合計
	公1	公2	公3	公4	共通	小計		
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
① 事業収益	0	521,000	496,000	0	0	1,017,000	0	1,017,000
公益出版事業収益（公1）	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷物配布収益	0	0	0	0	0	0	0	0
調査研究・基準事業収益（公2）	0	521,000	0	0	0	521,000	0	521,000
講演会等収益	0	403,000	0	0	0	403,000	0	403,000
見学会等収益	0	68,000	0	0	0	68,000	0	68,000
研究会等収益	0	50,000	0	0	0	50,000	0	50,000
技術推進事業収益（公3）	0	0	496,000	0	0	496,000	0	496,000
講習会等収益	0	0	254,000	0	0	254,000	0	254,000
報告会収益	0	0	242,000	0	0	242,000	0	242,000
② 雑収益	0	0	0	0	52	52	0	52
受取利息	0	0	0	0	52	52	0	52
雑収入	0	0	0	0	0	0	0	0
② 他会計からの繰入額	0	0	0	0	2,580,000	2,580,000	0	2,580,000
本部交付金	0	0	0	0	2,580,000	2,580,000	0	2,580,000
経常収益計	0	521,000	496,000	0	2,580,052	3,597,052	0	3,597,052
(2) 経常費用								
① 事業費	0	855,811	840,276	44,082	0	1,740,169	0	1,740,169
調査研究・基準事業費（公2）	0	855,811	0	0	0	855,811	0	855,811
講演会費	0	516,460	0	0	0	516,460	0	516,460
見学会費	0	142,446	0	0	0	142,446	0	142,446
研究会費	0	196,905	0	0	0	196,905	0	196,905
ジオテクフォーラム	0	0	0	0	0	0	0	0
ジオテクセミナー	0	196,905	0	0	0	196,905	0	196,905
活性化委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
若手委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸電子地盤図作成委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
液状化危険度マップ作成委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
富山流水客土技術伝承委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
雪割り草の会	0	0	0	0	0	0	0	0
ダム貯水池のり面と堆砂に関する実行委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟地震50周年・中越地震25周年記念事業推進委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
技術推進事業費（公3）	0	0	840,276	0	0	840,276	0	840,276
講習会費	0	0	408,880	0	0	408,880	0	408,880
報告会費	0	0	431,396	0	0	431,396	0	431,396
表彰関連事業費（公4）	0	0	0	44,082	0	44,082	0	44,082
表彰委員会	0	0	0	44,082	0	44,082	0	44,082
② 管理費	0	0	0	0	0	0	2,100,639	2,100,639
会議費	0	0	0	0	0	0	205,098	205,098
支部総会費	0	0	0	0	0	0	112,108	112,108
評議員・幹事会費	0	0	0	0	0	0	92,990	92,990
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	93,460	93,460
通信費	0	0	0	0	0	0	311,052	311,052
リース料	0	0	0	0	0	0	72,192	72,192
消耗品費	0	0	0	0	0	0	99,297	123,318
手数料	0	0	0	0	0	0	23,520	23,520
広告費	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本代費	0	0	0	0	0	0	83,160	83,160
図書購入費	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0	32,860	32,860
事務局委託費	0	0	0	0	0	0	1,180,000	1,180,000
器具備品減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計	0	855,811	840,276	44,082	0	1,740,169	2,100,639	3,840,808
当期経常増減額	0	△ 334,811	△ 344,276	△ 44,082	2,580,052	1,856,883	△ 2,100,639	△ 243,756
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0
備品除却損	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	△ 334,811	△ 344,276	△ 44,082	2,580,052	1,856,883	△ 2,100,639	△ 243,756
一般正味財産期首残高								5,467,158
一般正味財産期末残高								5,223,402
II 指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額								0
指定正味財産期首残高								0
指定正味財産期末残高								0
III 正味財産期末残高								5,223,402

科 目	公益目的事業会計						法人会計	合計
	公 1	公 2	公 3	公 4	共通	小計		
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
① 事業収益	882,628	2,393,500	81,188	0	0	3,357,316	0	3,357,316
公益出版事業収益（公1）	882,628	0	0	0	0	882,628	0	882,628
支部報告書等販売収益	882,628	0	0	0	0	882,628	0	882,628
調査研究・基準事業収益（公2）	0	2,393,500	0	0	0	2,393,500	0	2,393,500
講演会・見学会収益	0	341,500	0	0	0	341,500	0	341,500
支部技術発表会収益	0	2,052,000	0	0	0	2,052,000	0	2,052,000
技術推進事業収益（公3）	0	0	81,188	0	0	81,188	0	81,188
講習会収益	0	0	81,188	0	0	81,188	0	81,188
③ 受取補助金	0	3,511,000	0	0	0	3,511,000	0	3,511,000
④ 雑収益	0	0	0	0	45,314	45,314	45,314	90,626
受取利息	0	0	0	0	48	48	47	95
その他雑収益	0	0	0	0	45,266	45,266	45,265	90,531
⑤ 他会計からの繰入額	0	0	0	0	4,672,500	4,672,500	8,677,500	13,350,000
本部交付金	0	0	0	0	4,672,500	4,672,500	8,677,500	13,350,000
経常収益計	882,628	5,904,500	81,188	0	4,717,814	11,586,130	8,722,812	20,308,942
(2) 経常費用								
① 事業費	474,420	7,959,874	350,980	200,872	1,430,865	10,417,011	0	10,417,011
公益出版事業費（公1）	474,420	0	0	0	0	474,420	0	474,420
支部報告書販売費	13,486	0	0	0	0	13,486	0	13,486
公1人件費	460,934	0	0	0	0	460,934	0	460,934
調査研究・基準事業費（公2）	0	7,959,874	0	0	0	7,959,874	0	7,959,874
講演会・見学会費	0	135,438	0	0	0	135,438	0	135,438
支部技術発表会費	0	1,431,743	0	0	0	1,431,743	0	1,431,743
研究委員会費	0	2,490,306	0	0	0	2,490,306	0	2,490,306
地域地盤研究会費	0	126,083	0	0	0	126,083	0	126,083
出張講座費	0	0	0	0	0	0	0	0
調査研究・基準事業印刷費	0	88,843	0	0	0	88,843	0	88,843
公2人件費	0	3,687,461	0	0	0	3,687,461	0	3,687,461
技術推進事業費（公3）	0	0	350,980	0	0	350,980	0	350,980
講習会事業費	0	0	74,420	0	0	74,420	0	74,420
国際講演会費	0	0	0	0	0	0	0	0
公3人件費	0	0	276,560	0	0	276,560	0	276,560
表彰関連事業費（公4）	0	0	0	200,872	0	200,872	0	200,872
表彰委員会費	0	0	0	16,500	0	16,500	0	16,500
公4人件費	0	0	0	184,372	0	184,372	0	184,372
共通事業費（共通）	0	0	0	0	1,430,865	1,430,865	0	1,430,865
地域連絡会費	0	0	0	0	48,542	48,542	0	48,542
広報活動費	0	0	0	0	118,755	118,755	0	118,755
幹事会費（事業の企画・実行）	0	0	0	0	341,702	341,702	0	341,702
共通人件費	0	0	0	0	921,866	921,866	0	921,866
② 管理費	0	0	0	0	1,822,118	1,822,118	5,997,190	7,819,308
給料手当	0	0	0	0	0	0	1,712,013	1,712,013
賞与	0	0	0	0	0	0	376,646	376,646
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	180,400	180,400
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	47,194	47,194
備入費	0	0	0	0	0	0	1,003,044	1,003,044
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	368,164	368,164
会議費	0	0	0	0	0	0	818,906	818,906
支部総会費	0	0	0	0	0	0	362,603	362,603
評議員会費	0	0	0	0	0	0	279,207	279,207
運営委員会費	0	0	0	0	0	0	177,096	177,096
旅費交通費	0	0	0	0	14,372	14,372	11,758	26,130
通信費	0	0	0	0	6,822	6,822	5,581	12,403
消耗品費	0	0	0	0	16,578	16,578	13,564	30,142
印刷製本費	0	0	0	0	153,374	153,374	125,488	278,862
光熱水料費	0	0	0	0	79,985	79,985	65,443	145,428
事務所等賃貸料	0	0	0	0	1,276,000	1,276,000	1,044,000	2,320,000
リース料	0	0	0	0	172,476	172,476	141,117	313,593

科 目	公益目的事業会計						法人会計	合計
	公 1	公 2	公 3	公 4	共通	小計		
手数料	0	0	0	0	64,223	64,223	52,546	116,769
雑費	0	0	0	0	38,288	38,288	31,326	69,614
経常費用計	474,420	7,959,874	350,980	200,872	3,252,983	12,239,129	5,997,190	18,236,319
当期経常増減額	408,208	△ 2,055,374	△ 269,792	△ 200,872	1,464,831	△ 652,999	2,725,622	2,072,623
2. 経常外増減の部								0
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	408,208	△ 2,055,374	△ 269,792	△ 200,872	1,464,831	△ 652,999	2,725,622	2,072,623
一般正味財産期首残高								5,430,957
一般正味財産期末残高								7,503,580
II 指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額								0
指定正味財産期首残高								0
指定正味財産期末残高								0
III 正味財産期末残高								7,503,580

科 目	公益目的事業会計						法人会計	合計
	公1	公2	公3	公4	共通	小計		
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
① 事業収益	100,440	1,108,500	166,900	0	0	1,375,840	0	1,375,840
学術・調査研究成果出版事業収入（公1）	100,440	0	0	0	0	100,440	0	100,440
最新名古屋地盤図（追補版）販売収入	0	0	0	0	0	0	0	0
調査研究・基準事業収益（公2）	0	1,108,500	0	0	0	1,108,500	0	1,108,500
見学会収益	0	43,500	0	0	0	43,500	0	43,500
中部地盤工学シンポジウム収益	0	257,000	0	0	0	257,000	0	257,000
調査・設計・施工技術報告会収益	0	480,000	0	0	0	480,000	0	480,000
報告会参加収益	0	336,000	0	0	0	336,000	0	336,000
懇親会参加収益	0	144,000	0	0	0	144,000	0	144,000
若手技術者の会収益	0	172,000	0	0	0	172,000	0	172,000
学生交流会参加収益	0	38,000	0	0	0	38,000	0	38,000
懇親会参加収益	0	134,000	0	0	0	134,000	0	134,000
各種研究委員会収益	0	156,000	0	0	0	156,000	0	156,000
信州地盤環境委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
シニア活性化委員会	0	156,000	0	0	0	156,000	0	156,000
技術推進事業収益（公3）	0	0	166,900	0	0	166,900	0	166,900
地盤工学に関するセミナー収益	0	0	166,900	0	0	166,900	0	166,900
② 受取補助金等	0	100,000	0	0	0	100,000	0	100,000
報告会受取協賛金	0	100,000	0	0	0	100,000	0	100,000
③ 雑収益	0	0	0	0	181	181	252,721	252,902
受取利息	0	0	0	0	181	181	121	302
雑収益	0	0	0	0	0	0	600	600
懇親会（総会后）収益	0	0	0	0	0	0	252,000	252,000
④ 他会計からの繰入金額	0	0	0	0	3,062,864	3,062,864	5,688,176	8,751,040
本部交付金	0	0	0	0	3,062,864	3,062,864	5,688,176	8,751,040
経常収益計	100,440	1,208,500	166,900	0	3,063,045	4,538,885	5,940,897	10,479,782
(2) 経常費用								
① 事業費	0	881,247	94,918	1,600,142	0	2,576,307	0	2,576,307
調査研究・基準事業費（公2）	0	881,247	0	0	0	881,247	0	881,247
講演会費	0	0	0	0	0	0	0	0
見学会費	0	187,705	0	0	0	187,705	0	187,705
中部地盤工学シンポジウム開催費	0	101,028	0	0	0	101,028	0	101,028
調査・設計・施工技術報告会費	0	226,624	0	0	0	226,624	0	226,624
報告会開催費	0	82,624	0	0	0	82,624	0	82,624
懇親会開催費	0	144,000	0	0	0	144,000	0	144,000
若手技術者の会	0	164,488	0	0	0	164,488	0	164,488
学生交流会開催費	0	14,288	0	0	0	14,288	0	14,288
懇親会開催費	0	150,200	0	0	0	150,200	0	150,200
各種研究委員会費	0	201,402	0	0	0	201,402	0	201,402
信州地盤環境委員会	0	65,510	0	0	0	65,510	0	65,510
南海トラフ巨大地震中部地域地盤災害研究委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
シニア活性化委員会	0	135,892	0	0	0	135,892	0	135,892
自然災害の調査・研究事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
技術推進事業費（公3）	0	0	94,918	0	0	94,918	0	94,918
地盤工学に関するセミナー開催費	0	0	79,024	0	0	79,024	0	79,024
土木学会連携出前講習費	0	0	15,894	0	0	15,894	0	15,894
表彰関連事業費（公4）	0	0	0	12,862	0	12,862	0	12,862
60周年記念事業費（公4/共通）	0	0	0	1,587,280	0	1,587,280	0	1,587,280
60周年記念事業費	0	0	0	1,587,280	0	1,587,280	0	1,587,280
② 管理費	0	0	0	0	1,298,379	1,298,379	2,759,343	4,057,722
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0	416,873	416,873
支部総会費	0	0	0	0	0	0	192,793	192,793
懇親会（総会后）	0	0	0	0	0	0	192,300	192,300
評議員会費	0	0	0	0	0	0	1,565	1,565
幹事会費	0	0	0	0	0	0	30,215	30,215
企画委員会費	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	11,090	11,090
通信費	0	0	0	0	0	0	87,893	87,893
消耗品費	0	0	0	0	0	0	71,158	71,158
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	99,048	99,048
雑費	0	0	0	0	0	0	117,828	117,828
振込手数料	0	0	0	0	0	0	7,884	7,884
業務委託費	0	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計	0	881,247	94,918	1,600,142	1,298,379	3,874,686	2,759,343	6,634,029
当期経常増減額	100,440	327,253	71,982	△ 1,600,142	1,764,666	664,199	3,181,554	3,845,753
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	439,708	439,708
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	439,708	439,708
当期一般正味財産増減額	100,440	327,253	71,982	△ 1,600,142	1,764,666	664,199	3,621,262	4,285,461
一般正味財産期首残高								14,445,018
一般正味財産期末残高								18,730,479
II 指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額								0
指定正味財産期首残高								0
指定正味財産期末残高								0
III 正味財産期末残高								18,730,479

科 目	公益目的事業会計						法人会計	合計
	公1	公2	公3	公4	共通	小計		
1 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
① 事業収益	27,000	2,043,867	533,000	0	0	2,603,867	0	2,603,867
公益出版事業収益(公1)	27,000	0	0	0	0	27,000	0	27,000
印刷物頒布収益	27,000	0	0	0	0	27,000	0	27,000
調査研究・基準事業収益(公2)	0	2,043,867	0	0	0	2,043,867	0	2,043,867
報告会収益	0	106,200	0	0	0	106,200	0	106,200
シンポジウム収益	0	631,667	0	0	0	631,667	0	631,667
見学会収益	0	22,000	0	0	0	22,000	0	22,000
交流会収益	0	0	0	0	0	0	0	0
若手セミナー収益	0	114,000	0	0	0	114,000	0	114,000
受託業務委員会収益	0	1,080,000	0	0	0	1,080,000	0	1,080,000
その他地域地盤研究会収益	0	90,000	0	0	0	90,000	0	90,000
技術推進事業収益(公3)	0	0	533,000	0	0	533,000	0	533,000
講習会収益	0	0	356,000	0	0	356,000	0	356,000
実技セミナー収益	0	0	177,000	0	0	177,000	0	177,000
② 寄附金	0	0	0	0	600,000	600,000	400,000	1,000,000
受取寄附金	0	0	0	0	600,000	600,000	400,000	1,000,000
③ 雑収益	0	0	0	0	600,316	600,316	400,210	1,000,526
受取利息	0	0	0	0	616	616	410	1,026
その他雑収入	0	0	0	0	599,700	599,700	399,800	999,500
④ 他会計からの繰入額	0	0	0	0	6,396,000	6,396,000	4,264,000	10,660,000
本部交付金	0	0	0	0	6,396,000	6,396,000	4,264,000	10,660,000
経常収益計	27,000	2,043,867	533,000	0	7,596,316	10,200,183	5,064,210	15,264,393
(2) 経常費用								
① 事業費	32,496	5,634,648	715,387	252,807	1,042,465	7,677,803	0	7,677,803
公益出版事業費(公1)	32,496	0	0	0	0	32,496	0	32,496
棚卸図書在庫差額	7,981	0	0	0	0	7,981	0	7,981
公1人件費	24,515	0	0	0	0	24,515	0	24,515
調査研究・基準事業費(公2)	0	5,634,648	0	0	0	5,634,648	0	5,634,648
報告会費	0	72,692	0	0	0	72,692	0	72,692
シンポジウム費	0	416,679	0	0	0	416,679	0	416,679
見学会費	0	57,329	0	0	0	57,329	0	57,329
若手セミナー費	0	233,345	0	0	0	233,345	0	233,345
講演会費	0	83,148	0	0	0	83,148	0	83,148
交流会費	0	0	0	0	0	0	0	0
研究委員会費	0	2,584,825	0	0	0	2,584,825	0	2,584,825
地域地盤研究会費	0	374,624	0	0	0	374,624	0	374,624
地盤工学広報企画委員会費	0	526,587	0	0	0	526,587	0	526,587
公2人件費	0	1,285,419	0	0	0	1,285,419	0	1,285,419
技術推進事業費(公3)	0	0	715,387	0	0	715,387	0	715,387
講習会費	0	0	359,722	0	0	359,722	0	359,722
実技セミナー費	0	0	119,377	0	0	119,377	0	119,377
公3人件費	0	0	236,288	0	0	236,288	0	236,288
表彰関連事業費(公4)	0	0	0	252,807	0	252,807	0	252,807
表彰委員会費	0	0	0	150,933	0	150,933	0	150,933
公4人件費	0	0	0	101,874	0	101,874	0	101,874
共通事業費(共通)	0	0	0	0	1,042,465	1,042,465	0	1,042,465
HP等広報費	0	0	0	0	0	0	0	0
共通人件費	0	0	0	0	1,042,465	1,042,465	0	1,042,465
② 管理費	0	0	0	0	191,132	191,132	6,445,104	6,636,236
給料手当・賞与	0	0	0	0	0	0	1,635,549	1,635,549
備人費	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	695,227	695,227
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	90,720	90,720
会議費	0	0	0	0	0	0	1,949,419	1,949,419
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	15,540	15,540
通信費	0	0	0	0	0	0	362,407	362,407
什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0	0	128,916	128,916
建物管理費	0	0	0	0	0	0	396,026	396,026
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	25,920	25,920
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	175,112	175,112
リース料	0	0	0	0	0	0	391,883	391,883
保険料	0	0	0	0	0	0	16,083	16,083
租税公課	0	0	0	0	0	0	700	700
手数料	0	0	0	0	0	0	27,200	27,200
建物減価償却費	0	0	0	0	189,920	189,920	352,708	542,628
備品減価償却費	0	0	0	0	1,212	1,212	2,252	3,464
雑費	0	0	0	0	0	0	179,442	179,442
経常費用計	32,496	5,634,648	715,387	252,807	1,233,597	7,868,935	6,445,104	14,314,039
当期経常増減額	△ 5,496	△ 3,590,781	△ 182,387	△ 252,807	6,362,719	2,331,248	△ 1,380,894	950,354

科 目	公益目的事業会計						法人会計	合計
	公 1	公 2	公 3	公 4	共通	小計		
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額								950,354
一般正味財産期首残高								78,926,799
一般正味財産期末残高								79,877,153
II 指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額								0
指定正味財産期首残高								0
指定正味財産期末残高								0
III 正味財産期末残高								79,877,153

科 目	公益目的事業会計						法人会計	合計
	公1	公2	公3	公4	共通	小計		
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
① 事業収益	1,965,908	381,000	354,000	0	0	2,700,908	0	2,700,908
公益出版事業収益(公1)	1,965,908	0	0	0	0	1,965,908	0	1,965,908
「地盤と建設」広告・投稿料収益	1,963,900	0	0	0	0	1,963,900	0	1,963,900
印刷物頒布収益	2,008	0	0	0	0	2,008	0	2,008
調査研究・基準事業収益(公2)	0	381,000	0	0	0	381,000	0	381,000
地盤工学セミナー報告会参加料収益	0	174,000	0	0	0	174,000	0	174,000
土質力学講座参加料収益	0	207,000	0	0	0	207,000	0	207,000
委託委員会収益	0	0	0	0	0	0	0	0
技術推進事業収益(公3)	0	0	354,000	0	0	354,000	0	354,000
講習会参加料収益	0	0	354,000	0	0	354,000	0	354,000
② 雑収益	0	0	0	0	0	0	170	170
受取利息	0	0	0	0	0	0	170	170
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 他会計からの繰入額	0	0	0	0	1,018,500	1,018,500	1,891,500	2,910,000
本部交付金	0	0	0	0	1,018,500	1,018,500	1,891,500	2,910,000
経常収益計	1,965,908	381,000	354,000	0	1,018,500	3,719,408	1,891,670	5,611,078
(2) 経常費用								
① 事業費	1,587,638	437,569	425,907	174,969	0	2,626,083	0	2,626,083
公益出版事業費(公1)	1,587,638	0	0	0	0	1,587,638	0	1,587,638
「地盤と建設」作成代	1,587,278	0	0	0	0	1,587,278	0	1,587,278
印刷物販売費	360	0	0	0	0	360	0	360
調査研究・基準事業費(公2)	0	437,569	0	0	0	437,569	0	437,569
土質力学講座費	0	62,418	0	0	0	62,418	0	62,418
講演会費	0	45,790	0	0	0	45,790	0	45,790
地盤工学セミナー報告会費	0	299,014	0	0	0	299,014	0	299,014
工事報告会費	0	30,347	0	0	0	30,347	0	30,347
特別講演会費	0	0	0	0	0	0	0	0
委託委員会費	0	0	0	0	0	0	0	0
研究委員会費	0	0	0	0	0	0	0	0
技術推進事業費(公3)	0	0	425,907	0	0	425,907	0	425,907
講習会費	0	0	425,907	0	0	425,907	0	425,907
国際活動支援事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
表彰関連事業費(公4)	0	0	0	174,969	0	174,969	0	174,969
支部賞表彰事業費	0	0	0	174,969	0	174,969	0	174,969
共通事業費(共通)	0	0	0	0	0	0	0	0
特別事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
② 管理費	0	0	0	0	772,975	772,975	1,964,685	2,737,660
備人費	0	0	0	0	772,975	772,975	416,217	1,189,192
会議費	0	0	0	0	0	0	591,523	591,523
総会費	0	0	0	0	0	0	216,748	216,748
評議員会費	0	0	0	0	0	0	95,284	95,284
幹事会費	0	0	0	0	0	0	208,105	208,105
地域幹事会費	0	0	0	0	0	0	57,384	57,384
国際委員会費	0	0	0	0	0	0	0	0
代議員会費	0	0	0	0	0	0	14,002	14,002
旅費・交通費	0	0	0	0	0	0	0	0
通信費	0	0	0	0	0	0	171,894	171,894
消耗品費	0	0	0	0	0	0	44,433	44,433
印刷・製本費	0	0	0	0	0	0	32,032	32,032
事務費	0	0	0	0	0	0	708,586	708,586
事務所賃料費	0	0	0	0	0	0	147,300	147,300
事務機使用料費	0	0	0	0	0	0	335,806	335,806
事務雑費	0	0	0	0	0	0	149,880	149,880
WEB管理費	0	0	0	0	0	0	75,600	75,600
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計	1,587,638	437,569	425,907	174,969	772,975	3,399,058	1,964,685	5,363,743
当期経常増減額	378,270	△ 56,569	△ 71,907	△ 174,969	245,525	320,350	△ 73,015	247,335
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	378,270	△ 56,569	△ 71,907	△ 174,969	245,525	320,350	△ 73,015	247,335
一般正味財産期首残高								20,253,877
一般正味財産期末残高								20,501,212
II 指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額								0
指定正味財産期首残高								0
指定正味財産期末残高								0
III 正味財産期末残高								20,501,212

科 目	公益目的事業会計						法人会計	合計
	公1	公2	公3	公4	共通	小計		
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
① 事業収益	0	590,500	448,000	0	0	1,038,500	0	1,038,500
調査研究・基準事業収益（公2）	0	590,500	0	0	0	590,500	0	590,500
学術講演会収益	0	80,000	0	0	0	80,000	0	80,000
見学会収益	0	30,000	0	0	0	30,000	0	30,000
技術研究発表会収益	0	240,000	0	0	0	240,000	0	240,000
研究会助成収益	0	240,500	0	0	0	240,500	0	240,500
研究事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0
技術指導収益	0	0	0	0	0	0	0	0
技術推進事業収益（公3）	0	0	448,000	0	0	448,000	0	448,000
講習会収益	0	0	448,000	0	0	448,000	0	448,000
海外調査および国際セミナー・報告会収益	0	0	0	0	0	0	0	0
② 雑収益	0	0	0	0	96,028	96,028	96,029	192,057
受取利息	0	0	0	0	28	28	29	57
雑収益	0	0	0	0	96,000	96,000	96,000	192,000
③ 他会計からの繰入額	0	0	0	0	567,000	567,000	1,053,000	1,620,000
本部交付金	0	0	0	0	567,000	567,000	1,053,000	1,620,000
経常収益計	0	590,500	448,000	0	663,028	1,701,528	1,149,029	2,850,557
(2) 経常費用								
① 事業費	0	1,213,074	252,337	10,264	0	1,475,675	0	1,475,675
調査研究・基準事業費（公2）	0	1,213,074	0	0	0	1,213,074	0	1,213,074
学術講演会費	0	151,508	0	0	0	151,508	0	151,508
見学会費	0	8,554	0	0	0	8,554	0	8,554
技術研究発表会費	0	227,907	0	0	0	227,907	0	227,907
研究会助成金支出	0	809,841	0	0	0	809,841	0	809,841
研究事業支出	0	15,264	0	0	0	15,264	0	15,264
技術指導支出	0	0	0	0	0	0	0	0
技術推進事業費（公3）	0	0	252,337	0	0	252,337	0	252,337
講習会費	0	0	252,337	0	0	252,337	0	252,337
海外調査および国際セミナー・報告会	0	0	0	0	0	0	0	0
表彰関連事業費（公4）	0	0	0	10,264	0	10,264	0	10,264
表彰事業	0	0	0	10,264	0	10,264	0	10,264
② 管理費	0	0	0	0	0	0	1,038,636	1,038,636
備人費	0	0	0	0	0	0	400,000	400,000
会議費	0	0	0	0	0	0	18,576	18,576
旅費・交通費	0	0	0	0	0	0	200,180	200,180
通信費	0	0	0	0	0	0	66,280	66,280
印刷費製本費	0	0	0	0	0	0	45,360	45,360
HP管理費	0	0	0	0	0	0	85,880	85,880
雑費	0	0	0	0	0	0	222,360	222,360
経常費用計	0	1,213,074	252,337	10,264	0	1,475,675	1,038,636	2,514,311
当期経常増減額	0	△ 622,574	195,663	△ 10,264	663,028	225,853	110,393	336,246
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	△ 622,574	195,663	△ 10,264	663,028	225,853	110,393	336,246
一般正味財産期首残高								6,762,583
一般正味財産期末残高								7,098,829
II 指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額								0
指定正味財産期首残高								0
指定正味財産期末残高								0
III 正味財産期末残高								7,098,829

科 目	公益目的事業会計						法人会計	合計
	公1	公2	公3	公4	共通	小計		
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
① 事業収益	1,155,500	618,200	560,572	0	0	2,334,272	0	2,334,272
公益出版事業費（公1）	1,155,500	0	0	0	0	1,155,500	0	1,155,500
印刷物配布収益	1,155,500	0	0	0	0	1,155,500	0	1,155,500
調査研究・基準事業収益（公2）	0	618,200	0	0	0	618,200	0	618,200
九州地盤情報データベースCD販売収益	0	618,200	0	0	0	618,200	0	618,200
技術推進事業収益（公3）	0	0	560,572	0	0	560,572	0	560,572
講習会収益	0	0	94,500	0	0	94,500	0	94,500
技術士養成塾収益	0	0	466,072	0	0	466,072	0	466,072
② 受取寄付金（公2）	0	1,634,000	0	0	0	1,634,000	0	1,634,000
③ 雑収益	0	0	0	0	195	195	196	391
受取利息	0	0	0	0	195	195	196	391
④ 他会計からの繰入額	0	0	0	0	1,484,000	1,484,000	2,756,000	4,240,000
本部交付金	0	0	0	0	1,484,000	1,484,000	2,756,000	4,240,000
経常収益計	1,155,500	2,252,200	560,572	0	1,484,195	5,452,467	2,756,196	8,208,663
(2) 経常費用								
① 事業費	0	1,962,898	438,933	97,792	6,232	2,505,855	0	2,505,855
調査研究・基準事業費（公2）	0	1,962,898	0	0	0	1,962,898	0	1,962,898
講演会費	0	108,326	0	0	0	108,326	0	108,326
研究委員会費	0	0	0	0	0	0	0	0
地区活動助成金	0	335,000	0	0	0	335,000	0	335,000
九州地盤情報システム協議会費	0	257,735	0	0	0	257,735	0	257,735
九州地盤情報データベース作成事業	0	186,691	0	0	0	186,691	0	186,691
九州建設技術フォーラム協賛金	0	100,000	0	0	0	100,000	0	100,000
熊本地震調査団費	0	351,278	0	0	0	351,278	0	351,278
H29九州北部豪雨地盤災害調査団	0	623,868	0	0	0	623,868	0	623,868
技術推進事業費（公3）	0	0	438,933	0	0	438,933	0	438,933
講習会費	0	0	0	0	0	0	0	0
技術士養成塾費	0	0	398,592	0	0	398,592	0	398,592
国際委員会費	0	0	540	0	0	540	0	540
ネットワーク関連費	0	0	39,801	0	0	39,801	0	39,801
表彰関連事業費（公4）	0	0	0	97,792	0	97,792	0	97,792
表彰委員会費（技術賞関係）	0	0	0	12,476	0	12,476	0	12,476
表彰委員会費（学生賞関係）	0	0	0	14,432	0	14,432	0	14,432
学生賞関連費	0	0	0	70,884	0	70,884	0	70,884
共通事業費（共通）	0	0	0	0	6,232	6,232	0	6,232
会員増加推進委員会費	0	0	0	0	0	0	0	0
広報活動費	0	0	0	0	6,232	6,232	0	6,232
② 管理費	0	0	0	0	687,551	687,551	3,227,999	3,915,550
備人費	0	0	0	0	637,551	637,551	1,487,619	2,125,170
退職給付費用	0	0	0	0	50,000	50,000	50,000	100,000
会議費	0	0	0	0	0	0	657,922	657,922
支部総会費	0	0	0	0	0	0	261,211	261,211
顧問会費	0	0	0	0	0	0	0	0
評議会費	0	0	0	0	0	0	94,470	94,470
幹事会、委員会費	0	0	0	0	0	0	302,241	302,241
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0
通信費	0	0	0	0	0	0	115,626	115,626
消耗品費	0	0	0	0	0	0	51,310	51,310
封筒印刷費	0	0	0	0	0	0	9,720	9,720
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	100,848	100,848
事務所等賃貸料	0	0	0	0	0	0	642,816	589,248
リース料	0	0	0	0	0	0	89,832	89,832
雑費	0	0	0	0	0	0	22,306	22,306
経常費用計	0	1,962,898	438,933	97,792	693,783	3,193,406	3,227,999	6,421,405
当期経常増減額	1,155,500	289,302	121,639	△ 97,792	790,412	2,259,061	△ 471,803	1,787,258
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,155,500	289,302	121,639	△ 97,792	790,412	2,259,061	△ 471,803	1,787,258
一般正味財産期首残高								16,617,696
一般正味財産期末残高								18,404,954
II 指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額								0
指定正味財産期首残高								0
指定正味財産期末残高								0
III 正味財産期末残高								18,404,954

平成29年度財産目録

平成30年3月31日 現在

(円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
[資産の部]			
I 流動資産			
現金	手元現金	運転資金として	269,741
振替貯金	ゆうちょ銀行	運転資金として	4,426,745
普通預金	みずほ銀行駒込支店他	運転資金として	145,376,088
定期預金	みずほ銀行駒込支店他	運転資金として	150,000,300
売掛金	刊行物	公1・公益出版事業に関する売掛金	12,068,465
未収金	定期刊行物他	公1～3,法人会計に関する未収金	33,361,962
棚卸資産		公1・公益出版事業に関する棚卸資産	30,787,692
在庫調整勘定		棚卸資産の評価減	△ 14,110,000
未収利息		公益目的事業に充当するもの	1,107,944
仮払金		公2・調査研究・基準・受託研究事業に関わる仮払金他	1,221,822
立替金	別刷り代金他	公1～2,法人会計に関する立替金	552,002
前払金	三井住友海上火災保険他	前払保険料他	818,392
流動資産合計			365,881,153
II 固定資産			
特定資産			
退職給付引当預金	みずほ銀行駒込支店定期預金他	従業員に対する退職金の支払いに備えたもの	48,744,188
本部会館修繕積立資金	みずほ銀行駒込支店定期預金	JGS会館の改修に備えたもの	30,060,000
建物取得積立資金	みずほ銀行駒込支店定期預金他	JGS会館の建替えに備えたもの	199,122,520
記念事業積立資金	みずほ銀行駒込支店定期預金他	公益目的事業の記念事業費用に備えたもの	29,112,720
地盤工学振興事業積立資金	みずほ銀行駒込支店定期預金他	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源として使用している。	248,170,000
特定資産合計			555,209,428
その他の固定資産			
土地	本部土地他	公益目的事業、法人会計の共有財産	435,217,445
建物	JGS会館他	公益目的事業、法人会計の共有財産	218,199,364
建物付属設備		公益目的事業、法人会計の共有財産	8,051,782
器具備品		公益目的事業、法人会計の共有財産	52,379
構築物		公益目的事業、法人会計の共有財産	1,119,504
備品		公益目的事業、法人会計の共有財産	431,081
リース資産	コピー機（備品）他	公益目的事業、法人会計の共有財産	5,278,854
ソフトウェア		公益目的事業、法人会計の共有財産	2,245,093
電話加入権		公益目的事業、法人会計の共有財産	216,800
保証金	総合警備保障他	公益目的事業、法人会計の共有財産	1,389,673
その他の固定資産合計			672,201,975
固定資産合計			1,227,411,403
資産合計			
			1,593,292,556
[負債の部]			
I 流動負債			
未払金	刊行物他	公1～3,法人会計に関する未払金	8,248,868
リース債務	コピー機（備品）他	公益目的事業及び管理目的の業務に使用している機器の債務	3,047,142
前受金	会費他	公2,法人会計、公益目的事業共通に関わる前受分	93,732,284
預り金	源泉所得税他	公益目的事業、法人会計に関わる預り金	1,544,217
未払消費税等	小石川税務署	公益目的事業、法人会計に関わる未納分消費税	1,565,000
仮受金	みずほ銀行普通預金他	公益目的事業、法人会計に関わる仮受金	10,376,514
賞与引当金	従業員に係るもの	平成29年12月～平成30年3月まで	5,282,720
流動負債合計			123,796,745
II 固定負債			
退職給付引当金	従業員に係るもの	従業員に対する退職金の支払いに備えたもの	48,744,188
長期リース債務	コピー機（備品）他	公益目的事業及び管理目的の業務に使用している機器の債務	2,231,712
固定負債合計			50,975,900
負債合計			174,772,645
正味財産			1,418,519,911

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
〔資産の部〕			
I 流動資産			
1 現金預金			
1) 現金	手元保管	運転資金として	120,125
2) 振替貯金	東京貯金事務センター	運転資金として	4,123,024
3) 普通預金	みずほ銀行駒込支店	運転資金として	138,244,733
4) 定期預金	1) みずほ銀行駒込支店	運転資金として	50,000,000
	2) オリックス銀行	運転資金として	100,000,000
2 売掛金	刊行物	公1・公益出版事業に関する売掛金	12,068,465
3 未収金	1) 定期刊行物	公1・公益出版事業に関する未収金	4,394,608
	2) 受託研究委員会収益	公2・調査研究・基準事業に関する未収金	27,043,354
	3) 技術推進事業収益	公3・技術推進事業に関する未収金	373,000
4 棚卸資産		公1・公益出版事業に関する棚卸資産	30,610,455
5 在庫調整勘定		棚卸資産の評価減	△ 14,110,000
6 未収利息		公益目的の事業に充当するもの	1,107,944
7 前払金	火災保険料	JGS会館および什器に対する保険料	313,569
8 仮払金	1) 第53回研究発表会	公2・調査研究・基準・受託研究事業に関わる仮払金	500,000
	2) その他の仮払金	雇用保険ほか	△ 29,143
9 立替金	1) 別刷り代金	公1・公益出版事業に関する未収金	△ 19,366
	2) その他の立替金	支部負担消費税等	571,368
流動資産合計			355,312,136
II 固定資産			
1 特定資産			
1) 退職給付引当預金	みずほ銀行駒込支店定期預金	従業員9名に対する退職金の支払いに備えたもの	46,678,121
2) 本部会館修繕積立資金	みずほ銀行駒込支店定期預金	JGS会館の改修に備えたもの	30,060,000
		うち公益目的保有財産 67%	20,140,200
		うち管理目的の財源として使用する財産 33%	9,919,800
3) 建物取得積立資金	1) みずほ銀行駒込支店定期預金	JGS会館の建替えに備えたもの	64,300,000
		うち公益目的保有財産 67%	43,081,000
		うち管理目的の財源として使用する財産 33%	21,219,000
	2) 日本高速道路社債	JGS会館の建替えに備えたもの	112,180,000
		うち公益目的保有財産 67%	75,160,600
		うち管理目的の財源として使用する財産 33%	37,019,400
4) 70周年記念事業積立資金	みずほ銀行駒込支店定期預金	公益目的の事業の70周年記念事業費用に備えたもの	7,000,000
5) 地盤工学振興事業積立資金	1) みずほ銀行駒込支店定期預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的の事業共用の財源として使用している。	28,000,000
	2) 日本高速道路社債		216,170,000
特定資産合計			504,388,121
2 その他の固定資産			
1) 土地	本部土地444.83㎡ (実測)	公益目的の事業、法人会計の共有財産	422,108,445
		うち公益目的保有財産 67%	282,812,658
		うち管理目的の財源として使用する財産 33%	139,295,787
2) 建物	JGS会館	公益目的の事業、法人会計の共有財産	212,256,319
		うち公益目的保有財産 67%	142,211,734
		うち管理目的の財源として使用する財産 33%	70,044,585
3) 建物付属設備		公益目的の事業、法人会計の共有財産	8,051,782
		うち公益目的保有財産 67%	5,394,694
		うち管理目的の財源として使用する財産 33%	2,657,088
4) 器具備品		公益目的の事業、法人会計の共有財産	52,379
		うち公益目的保有財産 67%	35,094
		うち管理目的の財源として使用する財産 33%	17,285
5) 構築物		公益目的の事業、法人会計の共有財産	1,119,504
		うち公益目的保有財産 67%	750,068
		うち管理目的の財源として使用する財産 33%	369,436
6) 備品		公益目的の事業、法人会計の共有財産	424,148
		うち公益目的保有財産 67%	284,179
		うち管理目的の財源として使用する財産 33%	139,969
7) リース資産	コピー機 (備品) 他	公益目的の事業、法人会計の共有財産	5,278,854
		うち公益目的保有財産 67%	3,536,832
		うち管理目的の財源として使用する財産 33%	1,742,022
8) ソフトウェア		公益目的の事業、法人会計の共有財産	2,245,093
		うち公益目的保有財産 67%	1,504,212
		うち管理目的の財源として使用する財産 33%	740,881
9) 電話加入権		公益目的の事業、法人会計の共有財産	216,800
		うち公益目的保有財産 67%	145,256
		うち管理目的の財源として使用する財産 33%	71,544
10) 保証金	総合警備保障	公益目的の事業、法人会計の共有財産	50,000
		うち公益目的保有財産 67%	33,500
		うち管理目的の財源として使用する財産 33%	16,500
その他の固定資産合計			651,803,324
固定資産合計			1,156,191,445
資 産 合 計			1,511,503,581

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
[負債の部]			
I 流動負債			
1 未払金	1) 刊行物 2) 調査研究費ほか 3) その他の未払金	公1・公益出版事業に関わる未払分 公2・調査研究・基準・受託研究事業に関わる未払分 法人会計ほかに関わる未払分	2,978,633 507,988 4,045,386
2 リース債務	コピー機(備品)他	公益目的事業及び管理目的の業務に使用している機器の債務	3,047,142
3 前受金	1) 会費 2) SAF購読料 3) 53回研究発表会申込料 4) 53回研究発表会参加料	法人会計、公益目的事業共通に関わる前受分 公1・公益出版事業に関わる前受分 公2・調査研究・基準事業に関わる前受分 公2・調査研究・基準事業に関わる前受分	77,195,284 5,417,000 2,585,000 8,508,000
4 預り金	源泉所得税ほか 支部預り金	公益目的事業、法人会計に関わる預り金 支部運転資金	1,497,336 99,068,942
5 未払消費税等	小石川税務署	公益目的事業、法人会計に関わる未納分消費税等	1,565,000
6 仮受金	みずほ銀行普通預金ほか	公益目的事業、法人会計に関わる仮受金	10,046,514
7 賞与引当金	従業員に係るもの	平成29年12月～平成30年3月まで	4,741,000
流動負債合計			221,203,225
II 固定負債			
1 退職給付引当金	従業員に係るもの	従業員9名に対する退職金の支払いに備えたもの	46,678,121
2 長期リース債務	コピー機(備品)他	公益目的事業及び管理目的の業務に使用している機器の債務	2,231,712
固定負債合計			48,909,833
負債合計額			270,113,058
正味財産			1,241,390,523

【北海道支部】

(円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
[資産の部]			
I 流動資産			
1 現金預金			
1) 現金	手元保管	運転資金として	3,902
2) 振替貯金	小樽貯金事務センター	運転資金として	28,508
3) 普通預金	新生銀行札幌支店	運転資金として	799,430
4) 定期預金	北海道銀行中央支店	運転資金として	300
2 前払金	松崎ビル(株)	共通/法人会計に関する前払金	9,396
3 預け金	本部保管	本部預り支部運転資金	10,000,000
流動資産合計			10,841,536
II 固定資産			
1 特定資産			
1) 記念事業積立資金	北海道銀行中央支店普通預金	公益目的事業の70周年記念事業費用に備えたもの	3,000,000
特定資産合計			3,000,000
2 その他の固定資産			
1) 保証金	鹿島東京開発(株)	公益目的事業、法人会計の共有財産 うち公益目的保有財産 50% うち管理目的の財源として使用する財産 50%	122,340 61,170 61,170
その他の固定資産合計			122,340
固定資産合計			3,122,340
資 産 合 計			13,963,876
[負債の部]			
I 流動負債			
1 未払金		公3・技術推進事業に関する未払金	73,240
流動負債合計			73,240
II 固定負債			
固定負債合計			0
負債合計額			73,240
正味財産			13,890,636

【東北支部】

(円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
[資産の部]			
I 流動資産			
1 現金預金			
1) 現金	手元保管	運転資金として	31,902
2) 普通預金	七十七銀行二日町支店 りそな銀行仙台支店 七十七銀行二日町支店	運転資金として 運転資金として 運転資金として	660,131 161,309 17,413
2 前払金	会議費：支部総会 保険料	総会開催案内・通信費 平成30年度各行事レクレーション保険・賠償責任保険料	74,507 112,210
3 仮払金	福利厚生費 保険料	労災保険 平成29年度各行事レクレーション保険・賠償責任保険料未精算分	270 41,401
4 預け金	本部保管	本部預り支部運転資金	4,800,000
流動資産合計			5,899,143
II 固定資産			
特定資産合計			0
その他の固定資産合計			0
固定資産合計			0
資 産 合 計			5,899,143
[負債の部]			
I 流動負債			
流動負債合計			0
II 固定負債			
固定負債合計			0
負債合計額			0
正味財産			5,899,143

【北陸支部】

(円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
[資産の部]			
I 流動資産			
1 現金預金			
1) 現金	手元保管	運転資金として	3,978
2) 普通預金	第四銀行白山支店	運転資金として	995,000
2 預け金	本部保管	本部預り支部運転資金	4,224,424
流動資産合計			5,223,402
II 固定資産			
特定資産合計			0
その他の固定資産合計			0
固定資産合計			0
資 産 合 計			5,223,402
[負債の部]			
I 流動負債			
流動負債合計			0
II 固定負債			
固定負債合計			0
負 債 合 計 額			0
正味財産			5,223,402

【関東支部】

(円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
[資産の部]			
I 流動資産			
1 現金預金			
1) 現金	手元保管	運転資金として	13,766
2) 振替貯金	東京貯金事務センター	運転資金として	130,245
3) 普通預金	みずほ銀行駒込支店	運転資金として	721,637
2 未収金	受取補助金等	受託研究として	1,511,000
3 仮払金	調査研究・基準事業	公2・各県、研究委員会グループの事業費として	1,836
4 預け金	本部保管	本部預り支部運転資金	6,100,000
流動資産合計			8,478,484
II 固定資産			
1 特定資産			
1) 退職給付引当預金	みずほ銀行駒込支店普通預金	従業員1名に対する退職金の支払いに備えたもの	1,065,467
特定資産合計			1,065,467
その他の固定資産合計			0
固定資産合計			1,065,467
資 産 合 計			9,543,951
[負債の部]			
I 流動負債			
1 未払金	従業員に係るもの	福利厚生費に関わる未払分	525,253
2 預り金	源泉所得税ほか	公2・調査研究・基準事業ほかに関わる預り金	△ 1,349
3 賞与引当金	従業員に係るもの	平成29年12月～平成30年3月まで	451,000
流動負債合計			974,904
II 固定負債			
1 退職給付引当金	従業員に係るもの	従業員1名に対する退職金の支払いに備えたもの	1,065,467
固定負債合計			1,065,467
負 債 合 計 額			2,040,371
正味財産			7,503,580

【中部支部】

(円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
[資産の部]			
I 流動資産			
1 現金預金			
1) 現金	手元保管	運転資金として	51,687
2) 普通預金	三井住友銀行名古屋支店	運転資金として	782,689
2 前払金	(有)一粒社他	総案内はがき印刷代・会場費 (毎年開催年度で処理)	96,273
3 預け金	本部保管	本部預り支部運転資金	12,000,000
流動資産合計			12,930,649
II 固定資産			
1 特定資産			
1) 周年事業積立預金	三井住友銀行名古屋支店普通預金	支部創立60周年事業のための積立	5,112,720
特定資産合計			5,112,720
2 その他の固定資産			
1) 保証金	賃貸借物件敷金負担金 (ド→名古屋ビル8Fの一部)	公益目的事業、法人会計の共有財産 うち公益目的保有財産 60% うち管理目的の財源として使用する財産 40%	746,933 448,160 298,773
その他の固定資産合計			746,933
固定資産合計			5,859,653
資 産 合 計			18,790,302
[負債の部]			
I 流動負債			
1 未払金	信州地盤部会他	信州地盤部会講演会費用他	32,823
2 前受金	中日本建設コンサルタント関係	総会交流会参加費等	27,000
流動負債合計			59,823
II 固定負債			
固定負債合計			0
負債合計額			59,823
正味財産			18,730,479

【関西支部】

(円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
[資産の部]			
I 流動資産			
1 現金預金			
1) 現金	手元保管	運転資金として	21,936
2) 振替貯金	大阪貯金事務センター	運転資金として	135,000
3) 普通預金	三井住友銀行天満橋支店	運転資金として	417,920
2 前払金	東京海上火災保険	H31.7.12までの建物保険料・H31.3.28まで什器備品保険料	17,289
	建築サービス	H30年度調査に掛かる保険料	31,056
		会場費	122,200
3 仮払金	労働保険	H29年度余剰額(H29年度余剰分H30年度組入分)	328
	支部60周年関連	支部60周年記念事業に備えたもの	707,130
4 預け金	本部保管	本部預り支部運転資金	27,086,571
5 棚卸資産	「土はおしゃべり」	公1・公益出版事業に関する書籍	177,237
流動資産合計			28,716,667
II 固定資産			
1 特定資産			
1) 記念事業特定費用準備金	みずほ銀行天満橋支店定期預金	支部60周年記念事業に備えたもの	10,000,000
2) 事務所取得特定費用準備金	みずほ銀行天満橋支店普通預金	支部事務所新規取得に備えたもの うち公益目的保有財産 60% うち管理目的の財源として使用する財産 40%	22,642,520 13,585,512 9,057,008
特定資産合計			32,642,520
2 その他の固定資産			
1) 土地	関西支部事務所 大阪市中央区谷町一丁目25番2	公益目的事業、法人会計の共有財産 うち公益目的保有財産 60% うち管理目的の財源として使用する財産 40%	13,109,000 7,865,400 5,243,600
2) 建物	関西支部事務所 ストール天満橋	公益目的事業、法人会計の共有財産 65.31㎡ うち公益目的保有財産 60% うち管理目的の財源として使用する財産 40%	5,943,045 3,565,827 2,377,218
3) 備品	エアコン	公益目的事業、法人会計の共有財産 うち公益目的保有財産 60% うち管理目的の財源として使用する財産 40%	6,933 4,160 2,773
その他の固定資産合計			19,058,978
固定資産合計			51,701,498
資 産 合 計			80,418,165
[負債の部]			
I 流動負債			
1 預り金	社会保険	健康保険・厚生年金	48,230
2 未払金	社会保険 その他	健康保険・厚生年金・子ども・子育て拠出金 法人会計ほかに関わる未払金	48,988 23,074
3 仮受金	H30年度総会時懇親会費	法人会計に関わる仮受金	330,000
4 賞与引当金	従業員に係るもの	平成30年1月～平成30年3月まで	90,720
流動負債合計			541,012
II 固定負債			
固定負債合計			0
負債合計額			541,012
正味財産			79,877,153

【中国支部】

(円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
〔資産の部〕			
I 流動資産			
1 現金預金			
1) 現金	手元保管	運転資金として	4,261
2) 普通預金	広島銀行西条支店	運転資金として	864,177
2 未収金	「地盤と建設」投稿料	公1・公益出版事業に関する未収金	40,000
3 前払金	サテライトキャンパスひろしま	公2・調査研究事業費に関する前払金	8,310
4 預け金	本部保管	本部預り支部運転資金	19,597,947
流動資産合計			20,514,695
II 固定資産			
特定資産合計			0
その他の固定資産合計			0
固定資産合計			0
資 産 合 計			20,514,695
〔負債の部〕			
I 流動負債			
1 未払金	NTTファイナンス株式会社	法人会計に関する未払金	13,483
流動負債合計			13,483
II 固定負債			
固定負債合計			0
負債合計額			13,483
正味財産			20,501,212

【四国支部】

(円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
〔資産の部〕			
I 流動資産			
1 現金預金			
1) 現金	手元保管	運転資金として	9,016
2) 普通預金	伊予銀行城北支店	運転資金として	976,231
2 前払金	あわぎんホールほか	公2・調査研究事業費に関する前払金	33,582
3 預け金	本部保管	本部預り支部運転資金	6,080,000
流動資産合計			7,098,829
II 固定資産			
特定資産合計			0
その他の固定資産合計			0
固定資産合計			0
資 産 合 計			7,098,829
〔負債の部〕			
I 流動負債			
流動負債合計			0
II 固定負債			
固定負債合計			0
負債合計額			0
正味財産			7,098,829

【九州支部】

(円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
〔資産の部〕			
I 流動資産			
1 現金預金			
1) 現金	手元保管	運転資金として	9,168
2) 普通預金	西日本シティ銀行赤坂門支店	運転資金として	735,418
3) 振替貯金	福岡貯金事務センター	運転資金として	9,968
4) 預け金	本部保管	本部預り支部運転資金	9,180,000
流動資産合計			9,934,554
II 固定資産			
1 特定資産			
1) 退職給付引当預金	西日本シティ銀行赤坂門支店	従業員1名に対する退職金の支払いに備えたもの	1,000,600
2) 記念事業積立資金	西日本シティ銀行赤坂門支店	公益目的事業の70周年記念事業費用に備えたもの	4,000,000
3) 振興事業積立資金	西日本シティ銀行赤坂門支店	公益目的事業の学術・科学技術及び文化の振興と社会の発展に寄与する目的事業費用に備えたもの	4,000,000
特定資産合計			9,000,600
2 その他の固定資産			
1) 保証金	(株)建設技術研究所	法人会計	470,400
その他の固定資産合計			470,400
固定資産合計			9,471,000
資 産 合 計			19,405,554
〔負債の部〕			
I 流動負債			
流動負債合計			0
II 固定負債			
1 退職給付引当金	従業員に係るもの	従業員1名に対する退職金の支払いに備えたもの	1,000,600
固定負債合計			1,000,600
負債合計額			1,000,600
正味財産			18,404,954

棚卸図書明細書

【本部】	(円)	
品名	棚卸冊数	棚卸金額
地盤工学ハンドブック	107	2,348,971
地盤材料試験の方法と解説(2分冊) 第2回改訂版 4刷	188	916,688
【改訂版】 地盤調査の方法と解説	551	1,867,339
地盤工学用語辞典	105	770,595
土質試験 基本と手引き(第二回改訂版)	7,735	2,861,950
地盤調査-基本と手引き【改訂版】	1,699	985,420
動的コーン貫入試験方法(JGS 1437-2014)	99	40,095
岩石の一軸引張り試験方法(JGS 2552-2015)	3	2,082
単孔を利用した地下水流向流速測定方法(JGS 1318-2015)	87	38,889
過酸化水素水による土及び岩石の酸性化 可能性試験法(JGS 0271-2016)	101	48,278
JAPANESE GEOTECHNICAL-Laboratory	108	744,336
JAPANESE GEOTECHNICAL-Geotechnical	144	883,584
JAPANESE GEOTECHNICAL-Laboratory (Vol.2)	43	145,899
JAPANESE GEOTECHNICAL-Geotechnical (Vol.2)	62	202,988
JAPANESE GEOTECHNICAL-Laboratory (Vol.3)	165	2,790,480
JAPANESE GEOTECHNICAL-Geotechnical (Vol.3)	165	1,924,560
《入門シリーズ》		
1.地盤工学入門	136	289,000
9.地盤工学数式入門	40	53,120
20.環境地盤工学入門	341	371,008
21.土質試験から学ぶ土と地盤の力学入門	1	1,565
28.知っておきたい地盤の被害-現象、メカニズムと対策-	25	34,100
29.知っておきたい根切り山留めの基本	707	743,764
31.地盤断面図の読み方と留め方	307	422,739
32.斜面の安定・変形解析入門	24	33,672
34.地下水を知る	83	205,674
35.地盤・耐震工学入門	459	248,778
36.わかりやすい構造物基礎	44	80,036
37.はじめて学ぶ土壌・地下水汚染	260	243,100
38.地盤工学における性能設計入門	361	217,322
《ジオテクノート》		
9.地震動	125	67,375
16.現場における地盤調査法の基本	401	292,329
《トラブルと対策シリーズ》		
杭基礎のトラブルとその対策【第一回改訂版】	211	119,637
《地盤工学・実務シリーズ》		
5.切土法面の調査・設計から施工まで	29	52,026
17.杭基礎の調査・設計・施工から検査まで	184	453,192
18.液状化対策工法	216	329,832
23.豪雨時における斜面崩壊のメカニズムおよび危険度予測	21	48,783
24.山岳トンネル工法の調査・設計から施工まで	407	584,859
25.統・土壌・地下水汚染の調査・予測・対策	354	480,732
26.建設工事における環境保全技術	157	333,468
27.薬液注入工法の理論・設計・施工	146	179,872
28.近接施工	114	144,096
29.シールド工法	314	408,514
30 土の締固め	77	141,295
31.地盤改良の調査・設計と施工	499	500,497
32.防災・環境・維持管理と地形地質	699	463,437
《地盤工学・理論シリーズ》		
1.地盤の変形解析-基礎理論から応用まで-	143	208,351
2.地盤の動的解析	166	204,512
3.土の弾塑性構成モデル	204	168,708
《地盤技術者のためのFEMシリーズ》		
1.はじめて学ぶ有限要素法	2	2,542
2.弾塑性有限要素法がわかる	172	260,064
3.弾塑性有限要素法をつかう	5	11,615
《単行本》		
SCP工法設計・施工マニュアル	105	217,665
杭の水平載荷試験方法・同解説(改訂版)	41	28,413
杭の鉛直載荷試験基準・同解説(第1回改訂版)	282	657,906
グラウンドアンカー設計・施工基準・同解説(JGS4101-2012)	1,214	496,526
地山補強土工法設計・施工マニュアル	325	214,500
実務に役立つ地盤工学Q&A(第二巻)	179	88,068
コルゲートメタルカルバート・マニュアル[第3回改訂版]	219	480,048
N値とc・φの活用法	6	7,602
新しい設計法に対応した土と基礎設計計算演習 平成29年度版	62	145,576
生態系読本 暮らしと緑の環境学	105	42,525
君ならどうする?-建設技術者のための倫理問題事例集-	121	57,475
1964年新潟地震液状化災害ビデオ・写真集 CD-ROM版	54	70,524
不飽和地盤の挙動と評価	33	138,402
グラウンドアンカー設計・施工例[第1回改訂版]	17	42,007
設計用地盤定数の決め方-岩盤編-	100	220,700
設計用地盤定数の決め方-土質編-	112	176,736
山留めの創意工夫となるほど納得Q&A	333	239,541
役立つ!地盤リスクの知識	232	137,576
落石対策工の設計法と計算例	94	148,802
小計	22,430	28,582,360
地盤工学を築いた人々	仕掛品	1,377
入門39. 支持力入門(改訂版)編集委員会	"	126,916
実務33. 河川堤防編集委員会	"	343,102
FEM. 有限要素法(改訂版三分冊)編集委員会	"	25,960
地盤材料試験の方法と解説(2019)編集委員会	"	1,530,740
小計		2,028,095
合計	22,430	30,610,455

【関西支部】	(円)	
品名	棚卸冊数	棚卸金額
土はおしゃべり	511	177,237
合計	511	177,237

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法について
満期目的保有債券並びに子会社及び関連会社株式以外の有価証券は市場価格に基づく時価法により評価している。
- (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法について
最終仕入原価法による原価法を採用している。
なお、法人税法の規定に基づく限度相当額を棚卸資産の評価減として在庫調整勘定に計上し、貸借対照表上は棚卸資産から控除する形で表示している。
- (3) 固定資産の減価償却について
 - ①有形固定資産（リース資産を除く）
法人税法に基づく定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備並びに構築物については、定額法を採用している。
 - ②ソフトウェア（リース資産を除く）
社内利用可能期間で均等償却している。
 - ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準について
 - ①賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。
 - ②退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、自己都合による期末要支給額の100%を計上している。
- (5) 消費税等の処理について
税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増加額及びその残高

基本財産及び特定資産の増加額及びその残高は、次のとおりである。

(円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当預金	48,355,130	3,945,885	3,556,827	48,744,188
本部会館修繕積立資金	30,060,000	0	0	30,060,000
建物取得積立資金	191,202,205	7,920,315	0	199,122,520
記念事業積立資金	30,450,000	0	1,337,280	29,112,720
地盤工学振興事業積立資金	249,250,000	0	1,080,000	248,170,000
合 計	549,317,335	11,866,200	5,974,107	555,209,428

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(円)

科 目	当期末残高	(うち特定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
退職給付引当預金	48,744,188	(0)	(0)	(48,744,188)
本部会館修繕積立資金	30,060,000	(0)	(30,060,000)	—
建物取得積立資金	199,122,520	(0)	(199,122,520)	—
記念事業積立資金	29,112,720	(0)	(29,112,720)	—
地盤工学振興事業積立資金	248,170,000	(0)	(248,170,000)	—
合 計	555,209,428	(0)	(506,465,240)	(48,744,188)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高（直接法により減価償却を行っている）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高は、次のとおりである。

(円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	314,061,311	95,861,947	218,199,364
建物付属設備	65,729,216	57,677,434	8,051,782
器具備品	6,967,639	6,915,260	52,379
構築物	3,827,735	2,708,231	1,119,504
備品	10,153,177	9,722,096	431,081
リース資産	15,606,360	10,327,506	5,278,854
ソフトウェア	8,244,900	5,999,807	2,245,093
合 計	424,590,338	189,212,281	235,378,057

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
科学研究費補助金（研究成果公開促進費/学術定期刊行物）	(独)日本学術振興会	0	3,300,000	3,300,000	0	—
地形・地質及び地盤情報と歴史水害等との総合的解釈に関する研究（歴史遺産の地盤工学研究に関する研究委員会）	(一財)国土技術研究センター	0	1,511,000	0	1,511,000	流動資産
平成27年度(一財)日本建設情報総合センター研究助成公募	(一財)日本建設情報総合センター	2,000,000	0	2,000,000	0	—
第26回調査・設計・施工技術報告会協賛金	(一社)建設コンサルタツツ協会 中部支部	0	50,000	50,000	0	—
第26回調査・設計・施工技術報告会協賛金	中部地質調査業協会	0	50,000	50,000	0	—
合計		2,000,000	4,911,000	5,400,000	1,511,000	—

6. その他

(1) リース取引関係

ファイナンス・リース取引関係

1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

その他の固定資産…本部におけるコピー機（備品）及びネットワークLAN（備品）である。

(2) 退職給付関係

1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

2) 退職給付債務及びその内訳

①退職給付債務 48,744,188 円
 ②退職給付引当金 48,744,188 円

3) 退職給付費用に関する事項

①勤務費用 3,945,885 円
 ②退職給付費用 3,945,885 円

4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算にあたっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産については財務諸表に対する注記2に記載しているので省略する。

2. 引当金の明細

(円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	5,246,720	5,282,720	5,246,720	—	5,282,720
退職給付引当金	48,355,130	3,945,885	703,134	2,853,693	48,744,188


(注) 退職給付引当金の当期減少額その他2,853,693円は、退職一時金制度見直しに伴う戻入額である。

独立監査人の監査報告書

平成 30 年 5 月 18 日

公益社団法人 地盤工学会
会長 村上 章 殿

小川和洋公認会計士事務所

公認会計士 小川 和洋 

<財務諸表監査>

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に準じて、公益社団法人地盤工学会の平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの平成 29 年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドライン I-5 (1) の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価

も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<財産目録に対する意見>

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に準じて、公益社団法人地盤工学会の平成 30 年 3 月 31 日現在の平成 29 年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監査人の責任

私の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

財産目録に対する監査意見

私は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

利害関係

公益社団法人地盤工学会と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書


公益社団法人 地盤工学会

会長 村上 章 殿

平成30年5月18日

公益社団法人 地盤工学会

監事 西田 耕一 

監事 藤井 衛 

平成29年4月1日から平成30年3月31日までの平成29年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告する。

1 監査の方法

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧などの必要な監査手続きを実施するとともに、小川和洋公認会計士から会計監査に関する報告を受け、計算書類につき検討を加えた。
- (2) 業務監査について、理事会及びその他の会議に出席し、理事からの業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧などの必要な監査手続きを実施することによって業務執行の妥当性を検討した。

2 監査結果

- (1) 平成29年度本部会計及び支部会計の正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支状況及び財産状態を正しく示していると認める。
- (2) 事業報告書の内容は適正であると認める。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する事実はないと認める。

以上

第3号議案

名誉会員推挙候補者

(五十音順)

- きたむら りょうすけ
北村 良介 氏
鹿児島大学名誉教授
工学博士
元 社団法人地盤工学会 理事
元 社団法人地盤工学会九州支部 支部長
元 社団法人地盤工学会九州支部 副支部長
- くまがい こうじ
熊谷 浩二 氏
八戸工業大学名誉教授
工学博士
元 社団法人地盤工学会 理事
元 社団法人地盤工学会東北支部 評議員
- くわばら ふみお
桑原文夫 氏
日本工業大学名誉教授
パイルフォーラム株式会社 取締役副社長
工学博士
元 社団法人地盤工学会 理事
- こやま しゅうへい
小山 修平 氏
大阪府立大学名誉教授
株式会社アスカソイルコーナール 技術顧問
農学博士
元 社団法人地盤工学会 理事
- さいとう くにお
齋藤 邦夫 氏
中央大学名誉教授
中央大学研究開発機構教授
工学博士
元 社団法人地盤工学会 理事
元 社団法人地盤工学会関東支部 副支部長
- さ の よしふさ
佐野 侑房 氏
函館工業高等専門学校名誉教授
工学修士
元 社団法人地盤工学会北海道支部 支部長
元 社団法人地盤工学会北海道支部 評議員
- ぜん こうき
善 功 企 氏
九州大学名誉教授
一般財団法人沿岸技術研究センター 参与
工学博士
元 社団法人地盤工学会 副会長
元 社団法人地盤工学会 理事
元 社団法人地盤工学会九州支部 支部長
元 社団法人地盤工学会九州支部 副支部長
- たなか やすお
田中 泰雄 氏
神戸大学名誉教授
Tunku Abdul Rahman大学(マレーシア) Adjunct教授
Ph. D
元 社団法人地盤工学会 理事
元 社団法人地盤工学会関西支部 支部長
元 社団法人地盤工学会関西支部 副支部長
元 社団法人地盤工学会関西支部 幹事長
元 社団法人土質工学会関西支部 評議員
- はしもと ただし
橋本 正 氏
株式会社地域地盤環境研究所 代表取締役会長
工学修士
元 公益社団法人地盤工学会関西支部 支部長
元 社団法人地盤工学会関西支部 副支部長
- やすだ すすむ
安田 進 氏
東京電機大学 レジリエントスマートシティ研究所
プロジェクト研究教授
工学博士
元 社団法人地盤工学会 副会長
元 社団法人地盤工学会 理事
公益社団法人地盤工学会関東支部 支部長

第 4 号議案

第 6 期代議員任期満了に伴う選任

2016 年（第 58 回）通常総会にて選任された第 6 期代議員が 2 年間の任期を満了するにあたり、各支部から推薦のあった候補者への各支部有権者による信任投票の結果、84 名の候補者が当選した。

代議員をもって社員とする代議員制をとる場合には、定款の定めにより以下の 5 要件を満たすことが重要である（「移行認定又は移行認可の申請に当たって定款の変更の案を作成するに際し特に留意すべき事項について（平成 20 年 10 月 10 日 内閣府公益認定等委員会）」）、とされている。

第 7 期代議員は、この 5 要件に基づき、定款第 7 条および関連する諸規則による「代議員は、正会員・学生会員の中から選挙により選出し、総会で選任する」との規定により、本通常総会で選任する。

- ① 「社員」（代議員）を選出するための制度の骨格（定数、任期、選出方法、欠員措置等）が定款で定められていること
- ② 各会員について、「社員」を選出するための選挙（代議員選挙）で等しく選挙権及び被選挙権が保障されていること
- ③ 「社員」を選出するための選挙（代議員選挙）が理事及び理事会から独立して行われていること
- ④ 選出された「社員」（代議員）が責任追及の訴え、社員総会決議取消しの訴えなど法律上認められた各種訴権を行使中の場合には、その間、当該社員（代議員）の任期が終了しないこととしていること
- ⑤ 会員に「社員」と同等の情報開示請求権等を付与すること

【参 考】

1. 第7期代議員の選考に係わるスケジュール

平成29年 9月29日(金)	理事会において、各支部の第6期代議員支部推薦候補者数ならびに支部推薦以外の立候補者に対する改選数を決定
10月 6日(金)	第1回選挙管理委員会(書面会議)
10月13日(金)	意見締切
10月17日(火)	選挙管理委員会は、支部へ第7期代議員支部推薦候補者の推薦を依頼
「地盤工学会誌」 11・12月号(合併号)	第7期代議員の選挙公示
12月 8日(金)	推薦者・立候補者の締切
12月22日(金)	理事会(書面会議)に推薦者・立候補者名を報告
「地盤工学会誌」 2月号	第7期代議員選挙(実施)
平成30年 3月 1日(木)	投票締切
「地盤工学会誌」 5月号	第7期代議員当選人決定の掲載
平成30年 6月6日(水)	第60回通常総会において第7期代議員を選任
「地盤工学会誌」 8月号	第7期代議員選任報告を公告

2. 代議員の役割等

代議員は、本会運営上の最高意思決定機関である総会に出席し、会員の総意を反映する重要な役割を担うとともに、会長・副会長の選挙候補者ならびに当選人の選任権を有している。

代議員の定数・任期・主な役割は以下のとおり。

1. 代議員の定数：概ね正会員(個人または法人)・学生会員の中より100人から1人の割合
2. 代議員の任期：選挙後に開催される総会で選任を受けた総会の翌日から翌々年の総会まで
3. 代議員の主な役割：
 - (1) 総会の構成員として、会員を代表し、総会における案件を審議および議決する。
 - (2) 会長・副会長の選挙候補者を選出し、ついで当選人を定める。
 - (3) 本部支部連絡協議会に出席して、学会運営に関する意見を述べる。
 - (4) 会長からの諮問があれば、これについて意見を述べることができる。

第7期代議員（平成30年度～平成31年度）

（順不同）

No.	氏名	所属	推薦支部／立候補
1	工藤 正彦	北海道電力（株）土木部電源開発グループ	北海道
2	中辻 栄慎	清水建設（株）北海道支店土木技術部	北海道
3	中村 努	苫小牧工業高等専門学校創造工学科	北海道
4	西村 聡	北海道大学大学院工学研究院	北海道
5	橋本 聖	国立研究開発法人土木研究所寒地土木研究所寒地地盤チーム	北海道
6	河井 正	東北大学大学院工学研究科土木工学専攻	東北
7	高坂 敏明	（株）ダイヤコンサルタント 経営本部品質管理部	東北
8	佐藤 豊	東日本旅客鉄道（株）東北工事事務所気仙沼工事区	東北
9	藤井 登	奥山ボーリング（株）技術本部	東北
10	山口 晶	東北学院大学工学部環境建設工学科	東北
11	伊藤 彰浩	本間技建（株）技術部	北陸
12	大竹 雄	新潟大学工学部建設学科	北陸
13	松村沙弥佳	（有）ソイル・ラボ 土質試験室	北陸
14	宮崎 琢人	梅本建設工業（株）工務部	北陸
15	磯 さち恵	大成建設（株）原子力本部原子力技術第三部	関東
16	上野 一彦	五洋建設（株）技術研究所木技術開発部	関東
17	内村 太郎	埼玉大学工学部建設工学科	関東
18	王寺 秀介	中央開発（株）技術センター	関東
19	小口 千明	埼玉大学大学院理工学研究科	関東
20	鬼塚 信弘	木更津工業高等専門学校環境都市工学科	関東
21	尾上 篤生	興亜開発（株）	関東
22	柿原 芳彦	応用地質（株）技術本部	関東
23	川端 淳一	鹿島建設（株）技術研究所	関東
24	木内 大介	東亜建設工業（株）技術研究開発センター地盤・防災技術グループ	関東
25	河野 寛	関東地質調査業協会（日本物理探鉱（株）関東支店支店長）	関東
26	小高 秀登	東京都交通局建設工務部保線課軌道担当	関東
27	斎藤 広隆	東京農工大学	関東
28	坂井 公俊	（公財）鉄道総合技術研究所 鉄道地震工学研究センター地震動力学研究室	関東
29	高橋 直樹	三井住友建設（株）技術本部技術研究所土質地盤グループ	関東
30	高橋 英紀	（国研）海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所	関東
31	田中 幸久	（一財）電力中央研究所	関東
32	土倉 泰	前橋工科大学工学部社会環境工学科	関東
33	中島 典昭	日本国土開発（株）土木事業本部土木部ツイスター事業グループ	関東
34	中山 健二	川崎地質（株）首都圏事業本部	関東
35	南部いづみ	（株）ダイヤコンサルタント ジオエンジニアリング事業本部 地圏環境事業部地盤解析部地盤解析第1課	関東
36	西嶋 岳郎	（株）安藤・間 土木事業本部 技術第二部	関東
37	野村 英雄	基礎地盤コンサルタント（株） 技術本部	関東

No.	氏名	所属	推薦支部／立候補
38	原田 健二	(株)不動テトラ 地盤事業本部技術部	関東
39	平井 貴雄	三井化学産資(株)環境資材事業部土木資材部	関東
40	平山 利晶	国際航業(株)環境保全部河川水域情報グループ	関東
41	福村 一成	宇都宮大学農学部農学部環境工学科	関東
42	藤原 斉郁	大成建設(株)技術センター土木技術研究所地盤・岩盤研究室土質チーム	関東
43	堀田 崇由	(株)フジタ 技術センター 土木研究部	関東
44	増田 幸政	千葉県県土整備部都市整備局市街地整備課	関東
45	眞野 英之	清水建設(株)建築総本部生産技術本部建築技術部	関東
46	宮下 千花	(国研)土木研究所 地質・地盤研究グループ施工技術チーム	関東
47	山口 恵美	関東学院大学理工学部理工学科土木学系	関東
48	山内 崇寛	前田建設工業(株)土木事業本部土木設計部	関東
49	山本 彰	(株)大林組技術研究所 地盤技術研究部	関東
50	鶴野 雅明	(株)不動テトラ中部支店 地盤営業部	中部
51	久保 裕一	中部土質試験協同組合技術部	中部
52	杉井 俊夫	中部大学工学部都市建設工学科	中部
53	張 鋒	名古屋工業大学大学院工学研究科社会工学専攻	中部
54	中井健太郎	名古屋大学大学院工学研究科土木工学専攻	中部
55	東野 隆之	国土交通省中部地方整備局港湾空港部海洋環境・技術課	中部
56	山根茉莉子	(株)テクノサポート パンウォール事業部設計グループ	中部
57	芥川 真一	神戸大学大学院工学研究科	関西
58	渦岡 良介	京都大学防災研究所	関西
59	江種 伸之	和歌山大学システム工学部	関西
60	小林 晃	関西大学環境都市工学部	関西
61	建山 和由	立命館大学	関西
62	鶴ヶ崎和博	東洋建設(株)鳴尾研究所	関西
63	中井 卓巳	(株)アーステック 東洋	関西
64	中西 典明	復建調査設計(株)大阪支社技術部	関西
65	南荘 淳	阪神高速技術(株)	関西
66	羽田 武司	(株)大林組大阪本店 土木営業部営業第一部	関西
67	東尾 啓司	鹿島建設(株)関西支店土木部	関西
68	林 健二	(株)フォレストエンジニアリング	関西
69	上 俊二	徳山工業高等専門学校土木建築工学科	中国
70	北出 圭介	中電技術コンサルタント(株)沿岸整備部海域設計グループ	中国
71	小松 満	岡山大学大学院環境生命科学研究科	中国
72	西村 強	鳥取大学大学院工学研究科	中国
73	増本 清	島根大学大学院総合理工学研究科	中国
74	安芸 浩資	ニタコンサルタント(株)	四国
75	岡林宏二郎	高知工業高等専門学校ソーシャルデザイン工学科まちづくり・防災コース	四国
76	神野 邦彦	(株)愛媛建設コンサルタント	四国

No.	氏名	所属	推薦支部／立候補
77	安原 英明	愛媛大学大学院理工学研究科	四国
78	伊東 周作	基礎地盤コンサルタンツ(株)九州支社長崎支店	九州
79	井上 由美	応用地質(株)九州支社技術部	九州
80	酒匂 一成	鹿児島大学学術研究院理工学域工学系海洋土木工学専攻	九州
81	林 泰弘	九州産業大学建築都市工学部都市デザイン工学科	九州
82	前田 秀喜	西日本技術開発(株)流域環境整備部	九州
83	椋木 俊文	熊本大学大学院先端科学研究部地権環境エネルギー部門	九州
84	山本健太郎	西日本工業大学工学部総合システム工学科土木環境系	九州

第5号議案

選挙管理委員会委員の選任

	会務	選出区分		氏名	所属	備考
		役職	支部			
1	委員長	理事	関西	木村 亮	京都大学大学院工学研究科社会基盤工学専攻	新任
2	委員	理事	中部	小高 猛司	名城大学理工学部社会基盤デザイン工学科	継続
3	委員	理事	関東	小田部 雄二	(株)アサノ大成基礎エンジニアリング	新任
4	委員	理事	九州	大嶺 聖	長崎大学大学院工学研究科	新任
5	委員	代議員	北陸	大竹 雄	新潟大学自然科学系(工学部)建設学科	総会承認 新任
6	委員	代議員	関西	中西 典明	復建調査設計(株)大阪支社	総会承認 継続
7	委員	代議員	四国	安原 英明	愛媛大学工学部	総会承認 新任
8	委員	役員・代議員以外	北海道	佐藤 厚子	寒地土木研究所寒地地盤チーム	総会承認 新任
9	委員	役員・代議員以外	東北	久保 正顕	清水建設(株)東北支店土木技術部	総会承認 継続
10	委員	役員・代議員以外	中国	半井 健一郎	広島大学大学院工学研究院社会環境空間部門	総会選出 新任
11	幹事			永田 満枝	(公社)地盤工学会事務局	

※:総会選出ならびに総会承認

【参考】

公益社団法人地盤工学会 選挙規則 抜粋 (平成22年9月24日理事会変更)

(選挙の管理)

第4条 選挙管理委員会を本部に設置し、選挙を管理する。

2 選挙管理委員会は次の委員をもって組織する。

(1) 会長が理事の中から指名したもの 2名程度

(2) 総会が代議員の中から選出したもの 3名程度

(3) 会長が役員・代議員以外の正会員の中から指名し、総会の承認を得たもの 2名程度

(4) 幹事(事務局長があたる) 1名

3 任期は選挙が行なわれる年度の総会の翌日から翌年の総会の日までとする。

ただし、再任を妨げない。

4 選挙管理委員会に委員長を1名おく。委員長は改選の対象とならない在任中の副会長より選ぶ。

5～9項は略

第6号議案

役員任期満了に伴う選任

任期満了役員 (*印は辞任)			任期中役員			新任役員候補者 (五十音順, ※は再任)		
	氏名	現職		氏名	現職		氏名	現職
代表理事 会長	村上 章	京都大学 教授 (農学研究科副研究科長)	業務執行理事 副会長	菊池 喜昭	東京理科大学 教授 (理工学部土木工学科)	理事	大谷 順	熊本大学 教授 (大学院先端科学研究部)
業務執行理事 副会長	古関 潤一	東京大学 教授 (大学院工学系研究科)	業務執行理事 副会長	田中 耕一	鹿島建設(株)土木設計本部 技師長	同	大嶺 聖	長崎大学 教授 (大学院工学研究科システム科学部門)
理事 総務部長	小高 猛司	名城大学 教授 (理工学部社会基盤デザイン工学科)	理事 会員・支部 (ダイバーシティ)担当	北田 奈緒子	(一財)地域地盤環境研究所研究開発部門 部門長	同	岸田 潔	京都大学 教授 (大学院工学研究科都市社会工学専攻)
同 経理財務担当	浜田 英治	基礎地盤コンサルタンツ(株)内部統制室 室長	同 会員・支部担当	金子 敏哉	(株)キタック 取締役 販促管理部門副統括	同	木村 亮	京都大学 教授 (大学院工学研究科社会基盤工学専攻)
同 事業企画戦略室長	本多 眞	清水建設(株)技術研究所 未来創造技術センター センター所長	同 会員・支部(地盤品 質判定士)担当	小田部 雄二	(株)アサノ大成基礎エンジニアリング 執行役員 営業統括	同	※小高 猛司	名城大学 教授 (理工学部社会基盤デザイン工学科)
同 会員・支部部長	廣岡 明彦	九州工業大学 教授 (大学院工学研究院)	同 国際部兼基準部担当	堀越 研一	大成建設(株)技術センター 技術企画部長	同	辻本 勝彦	(株)東京ソイルリサーチ 本社営業管理部 取締役 営業管理部長
同 国際部長	勝見 武	京都大学 教授 (大学院地球環境学学)	同 公益出版担当	石川 達也	北海道大学 教授 (大学院公共政策学連携研究部)	同	西村 強	鳥取大学 教授 (大学院工学研究科社会基盤工学専攻)
同 公益出版部長	高橋 章浩	東京工業大学 教授 (環境・社会理工学院土木・環境工学系)	同 調査・研究担当	中野 正樹	名古屋大学 教授 (大学院工学研究科)	同	樋口 俊一	(株)大林組技術本部技術研究所 構造技術研究部 上級主席技師
同 調査・研究部長	西村 伸一	岡山大学 教授 センター長 (環境管理センター)	同 調査・研究担当	山中 稔	香川大学 教授 (創造工学部建築・都市環境コース)	同	前田 健一	名古屋工業大学 教授 (大学院社会工学専攻)
同 基準部長	仙頭 紀明	日本大学 准教授 (工学部土木工学科)	監 事	藤井 衛	東海大学 名誉教授	同	山口 晶	東北学院大学 教授 (工学部環境建設工学科)
監 事	西田 耕一	(一社)九州建設技術管理協会 理事 第二技術部長				監 事	毛利 栄征	茨城大学 教授 (農学部地域環境科学科)

報告事項

平成 30 年度事業計画

地盤工学会は公益社団法人として定款に定めた「地盤工学の進歩及び地盤工学に関わる技術者の資質向上を図り、学術・科学技術および文化の振興と社会の発展に寄与することを目的とする」に合致した公益事業を展開してゆく。

地盤工学会員は自らの専門性を高め社会に貢献するという意識のもと、本部・支部間の連携を密にした学会活動を行っていく。ダイバーシティを推進し、より多くの人々が学会活動に参加できるよう体制の強化を図る。災害調査にも積極的に専門家を派遣し、様々なかたちで情報発信するなど、市民に必要とされる学会を目指した活動を継続する。地盤工学会誌、地盤工学ジャーナル、Soils and Foundations の出版、年 1 回の研究発表会の開催など恒常的に実施してきた各種活動の更なる魅力化についても横断的に議論し、複合的な効果を得られるよう内容の充実化を図る。また、2019 年に創立 70 周年を迎えるのにあたり、各種の記念事業を各部、各支部と連携して準備を進める。

2011 年東日本大震災を教訓に、宅地における地盤災害の防止や軽減を推進するための資格制度「地盤品質判定士」が平成 25 年に発足してから 5 年を経て、初年度登録者が更新期を迎える。平成 29 年度に国土交通省の民間資格登録制度の「宅地防災」に登録されたのを契機として、資格制度を社会へより一層浸透させ、登録者の円滑な更新促進と新規受験者の増加のための支援活動を継続して行う。学会の新たな社会貢献を目指して平成 27 年度からスタートした文部科学省委託事業「福島第一原発の収束に向けての技術研究と人材育成を行うプロジェクト」は 4 年目を迎える。より成果のまとめを見据えた活動を推進する。

学会活動の要となる事務局の強化を推進するため、職員の職務規程の見直しを進めるとともに、職員研修や人事評価制度の導入に向けた活動を継続して実施する。

学会の財務体質については、公益社団法人としての健全な経営を目指して収支改善に取り組んでいるが、会員数減少に伴う会費収入の悪化に対して、管理費をはじめとする経費削減が進んでいない。財政基盤を長期的に安定させるために今年度も引続き、収益増加事業の推進、経営の効率化と経費の削減、事業毎の予算管理の強化を推し進めるとともに、会費変更についての検討も開始する。

今年度において実施が計画される事業について、公益目的事業の事業区分毎に以下に示す。

1. 公益出版事業【公1】

公益出版部: 地盤工学会誌では学会員へのサービス向上と経費削減のため、電子版購読者増加に努める。地盤工学ジャーナルでは、先進的な学術論文とともに、建設工事、災害報告等を幅広く掲載する編集方

針で会員サービスに努める。年間投稿数 500 編を超えた Soils and Foundations では、国際ジャーナルとしての地位向上・購読者増を推進する。出版企画では、既刊本・新刊本の販売促進に努め、事業収支の改善を目指す。

北海道支部：「斜面の凍上対策の調査・設計マニュアル(案)」、「寒冷地地盤工学」などの支部出版物の販売促進に努める。

東北支部：過去に支部が主催・作成したシンポジウムや研究委員会等の書籍について、その販売促進に努める。

北陸支部：全国電子地盤図の北陸の新規の都市への展開、既存の公開している都市の改訂のために対象地域のボーリングデータの蓄積を引き続き行う。「液状化しやすさマップ新潟県版、富山県版、石川県版」と流水客土技術関連資料集 DVD の拡販を引き続き行う。

関東支部：「新・関東の地盤（平成 26 年度発刊）」および「法律家・消費者のための住宅地盤 Q & A」の販売促進に努める。

中部支部：最新名古屋地盤図(追補版)の販売に努める。

関西支部：「土はおしゃべり」などの支部発行物の販売促進を図る。

中国支部：支部独自の論文報告集「地盤と建設」を刊行し、会員の活動成果公表の場を提供する。

九州支部：過去に九州支部が主催・作成したシンポジウムや研究委員会等の書籍について、その販売促進に努める。

2. 調査・研究事業〔公2〕

総務部：災害調査等を通して、原因の究明・復旧方法の提案・今後の防災方法のあり方についての提言を継続して行う。

調査・研究部：研究発表会（香川大会）では、収支状況を考慮しつつ、会員間で活発な討議・情報交換を行えるようにプログラムを編成する。研究・連携・情報委員会においては、委員会年間予算の競争化を図りながら、新規テーマの研究委員会を設置して研究活動を発展させる。また、地盤工学シンポジウム等を開催し、会員への情報還元、地盤工学の発展に寄与できる内容の充実とシンポジウムの運営方法について検討する。電子図書室のコンテンツの充実に努める。

基準部：地盤工学に関する規格・基準、および表記法等の制定、管理と、これらに関する図書の編集、出版に継続して取り組む。「地盤材料試験の方法と解説」の改訂（平成 31 年度）に向けて、JIS 規格および JGS 基準の改訂作業を進める。JGS 基準の英訳版について販売促進を行い、国内外での幅広い普及を進める。

北海道支部：例年実施している技術報告会を苫小牧市で実施し、投稿論文を「地盤工学会北海道支部技

術報告集第 59 号(DVD)」として刊行する。委員会活動では、「北海道の地盤災害と防災技術に関する研究委員会」、「会員拡大検討委員会」を継続する。

東北支部：例年実施している講演会、地盤工学セミナー、地盤工学フォーラム、地盤工学講座、現場見学会を実施する。また、災害調査協定など県の機関との協力関係を強固にする。これらの行事や事業により産官学間や異業種間の様々な交流を促進する。

北陸支部：例年実施している講習会、講演会、セミナー、シンポジウム、研究発表会、現場見学会を実施する。ロングタイムでふかぼりの講演を引き続き開催する。富山県との災害協定に基づき富山県内の県市町村の職員に対し地盤災害に関する研修会を定期的に行う。また学生の交流を図る行事を企画し、新規会員の獲得に努力する。

関東支部：第 15 回関東支部発表会 (Geo-Kanto2018) を東京にて開催するほか、各種講演会を企画、実施する。また研究委員会活動については、平成 30 年 2 月現在で新設委員会を公募する予定であり、申請課題を検討のうえ、1~2 研究委員会を今期中に新規開設する。次世代を担う若手を対象としたソイルストラクチャーコンテストの開催や歩きながら見て・知って・学ぶ「ジオ散歩」を開催し世代間の交流を促進している。また、特別会員、中学・高校等を対象とした出前講座を実施し、会員等が抱える課題や関心などのニーズに即したサービスの提供を行う。若手技術者の人脈形成と業界全体の活性化を図るための新企画として、意見交換会セミナーを実施する。会員ならびに一般市民を対象として、公共事業の重要性、国民の生命と財産に対する安全・安心への貢献、地盤工学の重要性、面白さを理解してもらえらる講演会、現場見学会、技術交流会等を開催する。また、災害調査協定など国や都県の関係機関との協力関係を強固にし、貴重な業績を世に問うべく関東支部発表会などへ投稿しやすい環境づくりを推進する。

中部支部：南海トラフ巨大地震・津波に対し、早期復旧、復興に資することを目的に「南海トラフ巨大地震を念頭とした災害廃棄物等の処理技術・管理システム研究会」を平成 29 年度より設置している。同委員会では、3つの研究テーマに応じたWGを設置しているが、平成 30 年度は最終年度にあたるため、研究の取り纏めと成果公表に向けた活動を展開する。シニア活性化委員会によってシニア会員向けの懇話会・見学会等を企画するなど、シニア世代による学会活動への継続的参画を図り、次世代への技術伝承に繋がる活動を推進する。これに関係して、平成 28 年度から導入した支部行事参加費のシニア割引制度を継続する。第 27 回調査・設計・施工技術報告会、第 30 回中部地盤工学シンポジウムを開催して、技術者や研究者の地盤工学に関する情報交換の機会を設ける。見学会や信州地盤環境委員会等の活動により地盤に関する研究、学会員へのサービス、市民への啓発活動等を実施する。若手技術者交流会や支部の地盤工学系研究室の学生交流会を企画して、産官学や異業種の間々の様々な交流を促進する。

関西支部：「Kansai Geo-Symposium 2018 ー地下水地盤環境・防災・計測技術に関するシンポジウムー」、
「若手セミナー ～地盤工学の基礎講座～」、および見学会・交流会等の各種支部行事を会員のニーズに
合わせて開催する。また、滋賀・和歌山・福井の3地域の地域地盤研究会、関西の地盤情報に基づく防
災ハザードマップ開発研究委員会、および（新規募集中の研究委員会）を通じて活発な調査研究活動
を実施する。さらに、小・中・高校生を対象とした「出前講義」や工業高校・高専生を対象とした「見学
会」、市民を対象とした「市民特別講演会」や「ふるさと地盤診断ウォーク」を開催し、広く一般市民の
公益に資する活動を行う。

中国支部：例年実施している「土質力学講座」、「地盤工学セミナー報告会」、「工事報告会」を開催す
るとともに、会員のニーズに沿った講演会を各地域で開催する。

四国支部：技術研究発表会、講演会ならびにシンポジウムなどの開催により、学会活動の認知度向上
に努めるとともに支部活動の一層の活性化を図る。また、「地盤地震防災研究委員会」において調査研
究活動を実施する。四国4県の若手技術者に学会運営への参画を促し、事業の活性化を図る。

九州支部：九州地盤情報システム協議会において、「九州地盤情報データベース（第3版）」の販売促
進を図る。

3. 技術推進事業【公3】

総務部：広報関係の活動は、①タイムリーな情報発信、②社会における地盤工学・地盤技術者の認知・
理解向上のための活動、③学会の国際情報発信の3つを柱とする。①および②については、各部、各委
員会、および支部と連携し、ホームページ、メールニュース、フェイスブック、プレスリリースなど
を通じて、地盤工学会の活動とその成果をタイムリーに情報発信し、地盤工学・地盤技術者の役割を広く
社会に認知・理解してもらうための活動を行う。③については、国際部と連携し、ホームページの充実
を進めるとともに、関連国際学会などへの情報発信を行う。

事業企画戦略室：今後作成される「中長期ビジョン」の方向性をフォローし、それに基づき学会におけ
る様々な事業の運営と進捗を管理・サポートする。また部門横断的な事業や企画、会長および理事会か
らの諮問事項に対する調査・企画を行い、必要に応じて部門間の調整を図る。さらには「メディア懇談
会」を継続実施し、学会活動の社会へのアピールと貢献を行う。各部横断で進めてきた電子図書室等の
サーバー統合・改定は昨年度までに終了したが、電子化全般に関する支援、また会員データベースとの
連携などの支援の窓口は継続する。

会員・支部部：技術の継承と発展のための学会会員数増加対策として、他学会との連携、企業訪問に
よる特別会員入会への勧誘とリサーチ、学生会員から正会員への会員継続等の諸方策を検討・実施する。
「技術普及委員会」では、防災技術や震災復興に係る技術に加え、社会全体に有用な最新の情報発信に

努めるとともに、地方への最新技術の普及の確実なものとする手法について模索する。「地盤品質判定士」資格制度の発展に向けた取り組みでは、判定士協議会と密接に連携し、判定士の活躍する場の検討、有資格者の継続的な教育、試験対策の講習会などの企画を積極的に展開する。

国際部： 国際地盤工学会との連携および各種国際交流活動の推進を継続する。国際地盤工学会第 16 回アジア地域会議（2019 年 11 月、台湾タイペイ市）への論文選考、第 7 回不飽和土アジア太平洋地域会議（AP-Unsat、2019 年 8 月、名古屋市）の開催準備、二国間交流協定に基づく行事、国際地盤工学会技術委員会（TC、ATC）や Professional Image Committee の活動のサポート等を行うとともに、学会ならびに会員の国際化・国際力強化に資する活動を行う。

北海道支部： 例年どおり講習会を開催する。主として若手技術者を対象としたセミナーを道内数ヶ所において複数回開催する。他学協会との協賛行事に積極的に取り組み学会の啓蒙を図る。また、支部ホームページや SNS を利用した広報活動を積極的に行い、会員サービスの充実、支部活動の活性化に努める。

東北支部： 講習会を開催するとともに、他学協会との協賛行事にも積極的に取り組むことと女性の会員の活動を活性化し、会員へのサービスの充実を図る。

北陸支部： 原位置試験法や三軸試験法などを体験できる講習会を引き続き実施する。建設コンサルタント協会などの学会協との連携を深め、共同イベントを開催するなどして活動を活性化させ、新規会員の獲得に努力する。

関東支部： 研究委員会活動と県グループ活動等とのタイアップによる講習会の開催、他学会とのシンポジウム共催など各地の官公庁・公的機関や地盤関連の各種法人・団体との連携を図り、成果の普及や学術振興の機会を幅広く設けた活動を行う。

中部支部： 技術者や研究者を主対象に各種セミナーを開催する。引き続き、他学協会との連携開催による技術者・研究者交流を推進するほか、イブニングセミナーにおいては、学び直しや若手の技術力向上のための講座を計画する。地盤調査ボーリング作業、物理探査～室内土質試験講習会を継続開催し、会員サービスの充実を図る。その他、学校や企業等からの依頼に基づき出前講義を開催する。

関西支部： 会員や一般市民のニーズにあわせた講習会・講演会として、「宅地地盤の品質評価に関する技術講習会」、「(仮)斜面動態モニタリングに基づく斜面安定性評価に関する講習会」、「近接施工に関する技術講習会」、「土質試験の方法と結果の活用をテーマとした実技セミナー」を実施し会員サービスの充実を図る。また、支部 60 周年に合わせた様々な企画を実施し、会員や一般市民に対して広く地盤工学技術に関する啓蒙を図る。

中国支部： 会員の要望に沿った講習会を各地域で企画し、会員の知識習得・技術向上を図る。また、ホームページをリニューアルし、会員サービスの充実を図る。

四国支部：地盤の動的問題に関する講習会や防災に関する学術講演会など、会員のニーズを反映した行事を企画・運営することにより、会員サービスの充実を図る。

九州支部：実務に役立つことを目指した講習会の開催を始め、地区活動や、他学会、協会との協賛行事等を全8地区で取り組んでいく。

4. 表彰関連事業〔公4〕

総務部：例年にならい、地盤工学の発展に長年にわたり多大な貢献をされた会員を名誉会員として推薦する。また地盤工学会賞の表彰を引き続き行うとともに、平成30年度は平成28年度に創設された出版賞の隔年表彰年にあたるため、地盤工学の発展、あるいは普及に貢献した出版物の著者を対象として表彰を行う。さらに、一般表彰を含めて、表彰事業の更なる充実化に関して継続的に検討する。

北海道支部：例年どおり支部賞および支部賞学生部門の表彰を行う。支部発行「技術報告集」から正会員及び学生会員の新進者を対象に選定し、地盤工学に関する学術および技術の進歩発展を奨励する。

東北支部：支部表彰を例年どおり行う。支部表彰（技術的業績部門）は、地盤工学フォーラムにおいて応募者によるプレゼンテーションを実施することで業績内容を広く会員に公開する。

北陸支部：支部表彰委員会において幅広く、非会員をも対象とした技術賞、技術開発賞研究・研究、論文賞、功績賞の表彰を行う。

関東支部：関東支部賞（技術賞、功績賞）の表彰を行う。また、支部発表会において優秀発表者の表彰も行う。

中部支部：個人、団体の学会活動や業績に十分配慮し、支部活動の一層の活性化へ繋がるよう、中部支部賞（論文賞、技術賞、功績賞）の表彰を行う。

関西支部：支部会員の地盤工学に関する学術・技術の向上・普及に資する優れた活動や社会に貢献を行った活動に対し「学術賞」、「学術奨励賞」、「地盤技術賞」、「社会貢献賞」の各支部表彰を行う。

中国支部：例年どおり、「地盤と建設」論文賞、「地盤と建設」論文奨励賞、「地盤工学セミナー」報告賞、技術賞の支部表彰を行う。

四国支部：技術研究発表会において特に優秀な若手技術者を「優秀発表者」として、また、地盤工学の発展と支部活動の活性化に寄与した優れた業績を「四国支部賞」として表彰を行う。

九州支部：九州支部技術賞（団体の部・個人の部）、九州支部貢献賞、優良学生賞の表彰を行う。

1. 公益出版事業【公1】

(1) 学会誌「地盤工学会誌」の発行

担当部	誌名	年発行回数	編集方針
【公益出版部】	「地盤工学会誌」	12回(月刊)	農業土木における地盤工学【4月号】／国内外の建設プロジェクト【5月号】／盛土【6月号】／地盤は連続体なのか？粒状体なのか？【7月号】／豪雨による斜面災害【8月号】／最新のICTを活用した防災/災害対応技術【9月号】／調査・設計・施工の最新技術【10月号】／特殊な自然地盤材料の材料物性【11月号】／第53回地盤工学研究発表会【12月号】（※11月・12月合冊）／緑化【1月号】／国内外の基準【2月号】／他分野とのコラボレーション【3月号】

(2) 公益出版（論文集・刊行物）

1) 「Soils and Foundations」ならびに「地盤工学ジャーナル」

担当部	誌名	年発行回数	編集方針
【公益出版部】	「Soils and Foundations」	6回(隔月刊)	特集号の発刊，質の高い論文に加えて災害調査報告・先進的な国内技術報文の掲載
	「地盤工学ジャーナル」	4回(季刊)	実務と現場に直結した情報を速報性を確保して掲載(電子配信・邦文主体)

2) 学術図書等（新刊）

担当部	出版期日	書名
【公益出版部】	30.6	地盤工学・実務シリーズ33 「河川堤防の調査・検討から維持管理まで」
	30.6	地盤工学・入門シリーズ16「基礎の支持力と変形入門」（仮称）
【調査・研究部】	30.6	第53回地盤工学研究発表会発表講演集
	未定	第61回地盤工学シンポジウム論文集
【基準部】	未定	エネルギーに基づく液状化予測手法に関するシンポジウム発表論文集（仮）
	未定	地盤工学会新規制定基準「低透水材料の透水試験方法」
	未定	地盤工学会新規制定基準「水圧破砕法による初期地圧の測定方法」
計 7 点		

2. 調査研究・基準事業【公2】

(1) 研究発表会、シンポジウム、講演会等

担当部	開催期日	名称	開催場所
【調査・研究部】	30.7.24-26	第53回地盤工学研究発表会	高松
	未定	第61回地盤工学シンポジウム	東京
	未定	エネルギーに基づく液状化予測手法に関するシンポジウム（仮）	未定
計 3 回			

(2) 見学会等（会員および一般市民向け活動）

(3) 各種研究委員会、災害調査委員会

1) 研究・調査委員会等

担当部	委員会名	備考
【調査・研究部】	〔研究委員会〕	
	エネルギーに基づく液状化予測手法に関する研究委員会	
	社会実装に向けた新しい地盤環境管理と基準に関する研究委員会	
	3Dプリンターによる岩盤の復元に関する研究委員会	
	次世代地盤改良技術に関する研究委員会	
計 4 件		

(4) 試験法・調査法の基準制定，ISOへの対応

担当部	基準名等	備考
【基準部】	〔新規制定地盤工学会基準〕 室内試験において「ジオシンセティック用語」のJIS規格原案作成 室内試験において「低透水性土質材料の透水試験方法」新規基準制定	
	〔ISO〕 ISO/TC182 (Geotechnics, 地盤工学), TC190 (Soil quality, 地盤環境), TC221 (Geosynthetics, ジオシンセティックス) における制定と見直し(改正、廃止、確認等)に関する投票および提案 ISO/TC190において日本主導で整備した「地盤環境向けスクリーニング方法一般に関するガイドライン」に関する新規JIS規格原案作成	
計 4 件		

(5) 受託研究・技術指導

担当部	委員会名	備考
【調査・研究部】	[受託研究委員会] 横浜環状北線地盤変動監視委員会 福島第一原子力発電所廃止措置に向けた地盤工学的新技术と人材育成に関する検討委員会 遠隔離島における地下空間利用のための調査研究検討委員会	
	TC190国内専門委員会 TC190/SC3/WG10運営WG TC182国内専門委員会 広域地盤特性評価法WG JSA原案共同作成 JIS原案作成委員会 ジオシンセティックス用語	
	計 6 件	

3. 技術推進事業【公3】

(1) 継続教育（講習会、system構築・記録管理・証明）

1) 講習会の開催

担当部	開催期日	名称	開催場所
【会員・支部部】	30.5.8,9	はじめて学ぶFEM講習会	東京
	30.5.11,6.13	わかりやすい地盤工学基礎シリーズ講習会	〃
	30.5.24,25	土質および基礎に関する技術－技術士受験のポイント－講習会	〃
	30.5.29	宅地地盤の品質評価に関する技術講習会	〃
	30.6.25	地下水調査に用いる井戸理論と実務講習会	〃
	30.6	平成30年度 第1回宅地地盤の評価に関する最近の知見講習会	〃
	30.6	土砂災害に関する技術講習会	〃
	30.6-7	実務者のための土と基礎の設計計算演習講習会 (軟弱地盤・液状化・山留め・斜面安定解析編)	〃
	30.7	薬液注入工法設計施工講習会	〃
	30.7	斜面の安定変形解析講習会	〃
	30.8	わかって使うFEM講習会	〃
	30.8	三軸圧縮試験実技講習会	〃
	30.9	地盤に関する解析技術（個別要素法）講習会	〃
	30.9	防災・環境・維持管理と地形・地質講習会	〃
	30.10	地盤の動的解析－基礎理論から応用まで－講習会	〃
	30.10	液状化解析実務講座	〃
	30.10	平成30年度 第2回宅地地盤の評価に関する最近の知見講習会	〃
	30.10	実務者のための土と基礎の設計計算演習講習会（構造物基礎編）	〃
	30.10	河川堤防の調査・検討・維持管理講習会	〃
	30.11	地盤・耐震工学入門講習会	〃
	30.11	支持力入門講習会	〃
	30.12	土の締固め講習会	〃
	30.12	杭に関する講習会	〃
	30.12	現場における地盤調査法の基本講習会	〃
	31.1	舗装－設計から維持管理まで－講習会	〃
	31.1	山留め・土留めの設計講習会	〃
	31.1	平成30年度 第3回宅地地盤の評価に関する最近の知見講習会	〃
	31.2	不飽和地盤の挙動と評価講習会	〃
計 28 回			

2) 継続教育システム構築、記録管理、証明

(2) 国際交流、国際的学術・技術交流

1) 国際会議・シンポジウム

担当部	開催期日	活動項目	開催場所
【国際部】	30.8	第7回日韓地盤工学ワークショップ	韓国（開催地未定）
計 1 件			

2) 国際講演会等の開催

担当部	開催期日	活動項目	開催場所
【国際部】	30.5.15	国際講演会「56th Rankine Lecture, Geotechnics and Energy」	東京
計 1 件			

3) 国際関係委員会等

担当部	委員会名	備考
【国際部】	[TC101] Laboratory Testing (Laboratory Stress Strain Strength Testing of Geomaterials) 国内委員会	
	[TC103] Numerical Methods in Geomechanics 国内委員会	
	[TC105] Geo-Mechanics (Geo-Mechanics from Micro to Macro) 国内委員会	
	[TC202] Transportation (Transportation Geotechnics) 国内委員会	
	[ATC1] Geotechnical Mitigation and Adaptation to Climate Change-induced Geo-disasters in Asia-Pacific Regions 国内委員会	
	[ATC3] Geotechnology for Natural Hazards 国内委員会	
	[ATC10] Urban Geo-informatics 国内委員会	
	[ATC19] Geo-engineering for Conservation of Heritage Monuments and Historical Sites 国内委員会	
	[TC216] Frost Geotechnics 国内委員会	
[TC217] Land Reclamation 国内委員会		
計 10 件		

4. 表彰関連事業【公4】

(1) 表彰

- 1) 学会賞の募集、審査、表彰
- 2) 名誉会員の推挙
- 3) 貢献賞の授与
- 4) 出版賞募集、審査、表彰
- 5) 特別会員表彰、事業企画賞、学会誌優秀賞、地盤工学研究発表会優秀論文発表者賞等の授与、永年にわたる正会員への感謝状贈呈
- 6) 支部表彰ほか

5. 運営関係委員会等

担当部	委員会等	備考
【総務部】	第30回通常総会 理事会 正副会長会議 選挙管理委員会 表彰委員会 災害連絡会議 総務部会 広報委員会	
【事業企画戦略室】	事業企画戦略室会議	
【会員・支部部】	会員・支部部会 本部支部連絡協議会 技術普及委員会 継続教育システム委員会 男女共同参画・ダイバーシティに関する委員会	
【国際部】	国際部会 国際委員会 国際交流委員会	
【公益出版部】	公益出版部会 「地盤工学会誌」編集委員会 「Soils and Foundations」編集委員会 「地盤工学ジャーナル」編集委員会 地盤工学・入門シリーズ「基礎の支持力と変形入門(仮称)」編集委員会 地盤技術者のためのFEMシリーズ①～③(三分冊)編集委員会	

担当部	委員会等	備考
【調査・研究部】	調査・研究部会 研究・連携・情報委員会 研究発表会委員会 地盤環境企画委員会 岩盤工学企画委員会 第53回地盤工学研究発表会実行委員会 第54回地盤工学研究発表会実行委員会	
【基準部】	基準部会 ISO国内委員会 地盤工学表記法委員会 室内試験規格・基準委員会 地盤調査規格・基準委員会 地盤設計・施工基準委員会 技能試験実施委員会 地盤調査および室内試験基準の英訳化に関する実行委員会	
計 38 件		

6. 支部活動（支部事業計画）

〔事業区分〕		【北海道支部】	【東北支部】
〔共通〕	1. 総会、役員会等 ①総会 ②評議員会 ③幹事会等	4/20 4月、2月、その他適宜メール審議実施 4月、2月、その他各グループ毎に随時開催	4/25 2回(4/25、2月) 幹事会 2回 常任幹事会 3回
〔共通〕 〔公2〕 運 研 営 究	2. 委員会の活動	①支部表彰委員会(仮称) (適宜) ②北海道の地盤災害と防災技術に関する研究委員会 (適宜) ③地盤災害緊急対応委員会 (適宜) ④会員拡大検討委員会 (適宜)	①地盤研究委員会 (適宜) ②東北地域地盤災害研究委員会 (適宜) ②-1地盤データベース利活用小委員会 (適宜) ②-2地盤リスク検討小委員会 (適宜) ③地震時における地盤の大変形・崩壊挙動の解析技術に関する研究委員会 (適宜) ④資源循環研究委員会 (適宜) ④-1鉄鋼スラグ有効利活用小委員会 (適宜) ④-2石炭灰有効利活用小委員会 (適宜) ⑤渉外委員会 (適宜) ⑥表彰委員会 (適宜) ⑦広報委員会 (適宜) ⑧支部活動活性化委員会 (適宜) ※ とうほく地盤情報システム運営協議会(協力)
〔公2〕	3. 研究発表会、シンポジウム、報告会等	①技術報告会 苫小牧市(1月)	①地盤工学セミナー (6月) ②地盤工学講座 多賀城市 ③地盤工学フォーラム (1月)
〔公3〕 〔公2〕 講 演 習 会	4. 講演会、講習会等	①講演会 土木学会北海道支部と共催 (時期未定) ②映画会 土木学会北海道支部と共催 (時期未定) ③講習会 (時期未定) ④セミナー 札幌市他 5回	①見学会 (時期未定) ②講習会 (時期未定) ③講演会 (時期未定) ④地域会 (適宜)
〔公3〕	5. 国際活動	—	—
〔公1〕	6. 新刊発行予定		
〔公4〕	7. 表彰	①支部賞及び支部賞(学生部門)	①支部賞(審査のうえ表彰)
〔共通〕	8. その他	広報活動 ・北海道支部ホームページの管理・更新作業 ・SNS(Facebook)を使った広報、行事参加報告 ・技術報告集の広報用謹呈作業 ・技術報告集バックナンバーのweb公開準備	①広報活動 ・支部HPの更新(随時) ・G-CPD普及活動(随時)

(事業区分)		【関東支部】	
〔共通〕	1. 総会、役員会等	①総会 ②評議員会 ③幹事会	支部総会(4月) 2回(10月、2月) 各グループ毎に適宜実施
〔〔共通〕 〔公2〕 運研 営関・調 係等〕	2. 委員会の活動	①運営委員会 ②表彰委員会 ③極大地震時における表層地盤の強い非線形現象とその影響に関する研究委員会 ④地盤情報を活用した首都直下型地震への対策検討委員会 ⑤歴史遺産の地盤工学研究に関する研究委員会 ⑥自然災害に対する安全性指標(GNS)の開発とその利活用に関する研究委員会 ⑦土構造物の要求性能の実現を目指した盛土締固め管理の合理化に関する研究委員会 ⑧1～2の新規委員会	適宜 適宜 適宜 適宜 適宜 適宜 適宜 適宜
〔〔公2〕〕	3. 研究発表会、シンポジウム、報告会等	①GeoKanto2018(支部発表会) ②支部交流会	東京(11/2) 東京他(適宜)
〔〔〔公3〕 〔公2〕 講講 習演 会〕〕	4. 講演会、講習会等	4.1 講演会 ①講演会 ②特別講演会 4.2 講習会 ①講習会 ②勉強会 4.3 見学会 ①工事現場・研究所等見学会 ②ジオ散歩 4.4 コンテスト ①ソイルストラクチャーコンテスト 4.5 その他 ①東京地区、支部間連携における行事企画(講演会、講習会など) ②事業実施機関等の特別会員に対する技術交流(意見交換を含む) ③学校および特別会員向け出張講座	東京他(適宜) 東京(適宜) 東京他(適宜) 東京他(適宜) 東京他(適宜) 東京(適宜) 10月 場所:未定、時期:未定 東京(適宜) 随時
〔公3〕	5. 国際活動	①国際講演会	東京(適宜)
〔公1〕	6. 新刊発行予定	—	
〔公4〕	7. 表彰	①関東支部賞(技術賞、功績賞)の表彰 ②支部発表会優秀発表者賞の表彰	4月 11月
〔共通〕	8. その他	①Newsletter発行 ②関東支部ホームページ更新、メーリングリストによる行事案内等の発信 ③若手会員や特別会員拡充に関する検討 若手技術者交流会 ④国土交通省関東地方整備局と締結した「災害調査協定」の運用・整備	2回(10月、3月) 随時 時期未定

(事業区分)		【北陸支部】	【中部支部】
〔共通〕	1. 総会、役員会等 ①総会 ②評議員会 ③幹事会等	4/20 (富山市) 2回 (2月17日、11月) 6回 (石川・富山・新潟地区、各年2回開催)	4/20 3回 (4/20、9/28、2/15) 5回 (4/20、7/27、9/28、12/7、1/18)
〔共通2〕 運 研 営 関 ・ 調 査	2. 委員会の活動	①北陸支部表彰委員会 ②北陸電子地盤図作成委員会 ③雪割草の会 (女性部会) ④災害協定関連委員会	①企画委員会 ②運営委員会 ③地盤工学に関するセミナー運営委員会 (セミナー部会) ④調査・設計・施工技術報告会運営委員会 (技術報告会部会) ⑤中部地盤工学シンポジウム運営委員会 (シンポジウム部会) ⑥見学会運営委員会 (見学会部会) ⑦信州地盤環境委員会 (信州地盤部会) ⑧若手技術者の会 (若手技術者部会) ⑨中部支部災害緊急調査団 ⑩中部支部表彰委員会 ⑪シニア活性化委員会 (シニア部会) ⑫南海トラフ巨大地震を念頭とした災害廃棄物等の処理技術・管理システム研究委員会 (災害廃棄物研究部会)
〔公2〕	3. 研究発表会、シンポジウム、報告会等	①第78回土質工学最新情報コロキウム 金沢地区 (10月) ②第25地盤工学に関わる実務者報告会 新潟地区 (1月) ③第79回土質工学最新情報コロキウム 富山地区 (2月) ④石川地区実務者報告会 金沢地区 (1月)	①第27回調査・設計・施工技術報告会 (技術報告会部会) (6/29) ②第30回中部地盤工学シンポジウム (シンポジウム部会) (8/6)
〔公3〕 講 演 習 会	4. 講演会、講習会等	①講演会 (3回程度) ②平成30年度第1回ジオテクセミナー (随時開催) ③第14回ジオテクフォーラム (時期未定) ④見学会 (3回程度) ⑤第15回地盤調査法講習会 新潟市 (10月) ⑥とことんジオテク集中講義 (2回程度) ⑦災害協定に基づく県市町村職員研修会 富山市 (2回程度) ⑧地盤系学生対象見学会 (2回)	①講演会 (4/20) ②出前講義 (セミナー部会) (随時開催) ③地盤力学・工学講習会 (セミナー部会) (8/22、9/21、10/26、11/16) ④講演会 (若手技術者部会) (時期未定) ⑤若手技術者交流会 (若手技術者部会) (時期未定) ⑥市民見学会 (見学会部会) (時期未定) ⑦ジオテクセミナー (信州地盤部会) (時期未定) ⑧信州地盤環境委員会見学会 (信州地盤部会) (時期未定) ⑨信州地盤環境委員会講演会 (信州地盤部会) (時期未定) ⑩地盤調査ボーリング作業～室内土質試験見学会 (セミナー部会) (4/27) ⑪集中講座 (セミナー部会) (5/25、7/6) ⑫技術伝承懇話会 (シニア部会) (時期未定) ⑬土質試験体験自習 (セミナー部会) (6/21～22)
〔公3〕	5. 国際活動		—
〔公1〕	6. 新刊発行予定		
〔公4〕	7. 表彰	①北陸支部賞 (技術賞、技術開発賞、論文賞、功績賞)	①中部支部賞 (論文賞、技術賞、功績賞)
〔共通〕	8. その他		・支部60周年式典 (4/20)

(事業区分)		【関西支部】	
〔共通〕	1. 総会、 役員会等	①総会 ②評議員会 ③幹事会 ④支部活性化ワーキング ⑤顧問会 ⑥合同委員会（各委員会委員長との意見交換） ⑦代議員懇談会（支部代表の代議員との意見交換）	(4/17) 年間3回 年間6回 年間6回 年間1回 年間2回 年間1回
〔共通〕 〔公2〕 運 研 営 究 関 関 係 係 等 等 査 査	2. 委員会の活動	①地盤工学広報企画委員会 ②福井地域地盤研究会 ③和歌山地域地盤研究会 ③滋賀地域地盤研究会 ④関西の地盤情報に基づく防災ハザードマップ開発研究委員会 ⑤新規研究委員会 ⑥表彰委員会 ⑦60周年記念事業実行委員会	年間6回 年間3回 年間1回 年間4回 適宜 適宜 委員会2回、選考会1回 年間6回
〔公2〕	3. シンポジウム、 報告会等	①Kansai Geo-Symposium 2018 ②平成30年度施工技術報告会	(11/2) 4学協会共催（2月）
〔公2〕 〔公3〕 講 講 習 習 演 演 会 会 会 会	4. 講演会、 講習会等	4.1 講演会 ①総会時特別講演会 ②特別会員・個人会員(シニア)向け講演会 ③市民特別講演会 ④60周年記念 特別講演会 4.2 見学会 ①現場見学会 ②ふるさと地盤診断ウォーク ③工業高校・高専対象見学会 4.3 講習会 ①「宅地地盤の品質評価に関する技術講習会」 ②「(仮)斜面動態モニタリングに基づく斜面安定性評価に関する講習会」 ③「近接施工に関する技術講習会」 4.4 実技セミナー ①第60回実技セミナー「(仮)地盤工学入門—土質試験の方法と結果の」 4.5 その他 ①出前授業	支部総会時（4/17） （11月） 地盤工学広報企画委員会主催 1回（1月or2月） （11/6） （9月or10月） 地盤工学広報企画委員会主催（10・11月） 地盤工学広報企画委員会主催（随時開催） （7月） （9月） （12月） （6月） 地盤工学広報企画委員会主催（随時開催）
〔公2〕	5. 若手セミナー	①「若手セミナー～地盤工学の基礎講座～」	2回（6・10月）
〔公1〕	6. 新刊発行予定	—	
〔公4〕	7. 表彰	①関西支部賞	支部総会時
〔共通〕	8. その他	①関西支部ホームページ更新、メーリングリストによる行事案内等の発信 ②会員へのサービスの充実	随時

(事業区分)		【中国支部】	【四国支部】
[共通]	1. 総会、役員会等 ①総会 ②評議員会 ③幹事会等	4/24 4/6、2月 4/24、11月、2月、地域幹事会随時	4/24 高松市 4/24、2月 その他必要に応じて開催 3回程度 高松市
[共通] [公2] 研究 運営 関係 調査	2. 委員会の活動	①論文報告集「地盤と建設」編集委員会 ②国際委員会 ③表彰委員会 ④60周年記念事業実行委員会	①地盤地震防災研究委員会 ②表彰委員会
[公2]	3. 研究発表会、 シンポジウム、 報告会等	①工事報告会*土木学会と共催 米子市(10/26) ②地盤工学セミナー報告会 岡山市(7/6) ③60周年記念事業 広島市(未定)	①技術研究発表会 徳島県(11/9-10) ②地盤と防災・環境に関するシンポジウム 徳島市(8月)
[公2] [公3] 講演 会	4. 講演会、 講習会等	①土質力学講座 広島市(7月) ②講演会 岡山市(8月) ③講習会 周南市(8月) ④講習会 鳥取市(8月) ⑤講習会 松江市(9月) ⑥講習会 岡山市(10月) ⑦講演会 宇部市(12月)	①講習会 高松市(9月) ②見学会 徳島市(11月10日) ③学術講演会：土木学会との共催 詳細未定 ④愛媛県地盤工学研究会学術講演会 松山市(5月、11月) ⑤第39回高知県地盤工学研究会講演会 高知市(8月) ⑥香川県地盤工学研究会学術講演会 高松市(8月、10月) ⑦香川県地盤工学研究会現場見学会 香川県(10月) ⑧徳島県地盤工学研究会現場見学会 徳島県(未定) ⑨高知県地盤工学研究会現地見学会 高知県(12月) ⑩徳島県地盤工学研究会特別講演会 徳島市(3月)
[公3]	5. 国際活動	①特別講演会 (詳細未定)	
[公1]	6. 新刊発行予定	①論文報告集「地盤と建設」<第36巻第1号>	—
[公4]	7. 表彰	①地盤工学セミナー報告賞 ②「地盤と建設」論文賞 ③「地盤と建設」論文奨励賞 ④技術賞	①技術研究発表会優秀発表者賞 ②四国支部賞
[共通]	8. その他		

(事業区分)		【九州支部】	
〔共通〕	1. 総会、役員会等	①総会 ②評議員会 ③委員会等 ④顧問会	福岡市(4/中旬) 3月 20回程度 4月
〔共通2〕 運 研 営 究 関 関 係 係 等 等 査 査	2. 委員会の活動	①総務企画委員会 ②事業推進委員会 ③広報委員会 ④国際委員会 ⑤研究委員会 ⑥表彰委員会 ⑦九州地盤情報システム協議会 ⑧会員増加推進委員会 ⑨将来ビジョン検討委員会	表彰:福岡市(12・2月) 九州地盤情報データベース作成事業
〔公2〕	3. 研究発表会、 シンポジウム、 報告会等	①沖縄地盤工学研究発表会	沖縄(11月中旬)
〔公3〕 講 講 習 習 演 演 会 会	4. 講演会、 講習会等	①「技術士養成塾」 筆記試験添削講座(通信講座全5回) 筆記試験ガイド 模擬面接講座 ②講習会 ・本部開催講習会をオンデマンドで学ぶ(地盤改良、特殊土ほか) ・地震、豪雨災害の発生形態から対策工までを学ぶ講習会 ・大学生のための地盤工学セミナー ③特別講演会 ④各地区勉強会・講習会等多数 ・定例セミナー「ジオテクセミナー」/現場見学会 ・定例勉強会「ジオラボ」/現場見学会 ・定例「土の勉強会」 ・地盤工学に関する講習会 ・地盤の勉強会 ・技術講演会 ⑤見学会	福岡市(4月14日) 福岡市(11月頃) 福岡市(2回) 福岡市(6月頃) 福岡市(11月頃) 福岡市 九州各地区 北九州(6回程度) 長崎(2月を除く偶数月) 鹿児島(2ヶ月に1回奇数月) 佐賀(2回) 熊本(2回程度) 大分(10月) 北九州(10-11月)長崎(10月)
〔公3〕	5. 国際活動	ジオテクミーティング	
〔公1〕	6. 新刊発行予定	—	
〔公4〕	7. 表彰	①平成30年度九州支部技術賞(団体の部・個人の部)の募集を行い、審査のうえ表彰する ②平成30年度九州支部貢献賞の募集を行い審査のうえ表彰する ③平成30年度九州支部優良学生賞を審査のうえ表彰する	
〔共通〕	8. その他		

平成30年度 正味財産増減予算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

総括表

(円)

科目	公益目的事業会計						法人会計	内部取引消去	合計
	公1	公2	公3	公4	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部									
I-1 経常増減の部									
〔経常収益〕									
1 特定資産運用収益	0	0	0	0	3,550,000	3,550,000	0	0	3,550,000
2 受取入金	0	0	0	0	175,000	175,000	325,000	0	500,000
3 受取会費	0	0	1,828,000	0	46,863,600	48,691,600	87,032,400	0	135,724,000
4 事業収益	61,856,000	122,349,167	21,212,000	0	0	205,417,167	0	0	205,417,167
(1) 公益出版事業収益	61,856,000	0	0	0	0	61,856,000	0	0	61,856,000
(2) 調査研究・基準事業収益	0	122,349,167	0	0	0	122,349,167	0	0	122,349,167
(3) 技術推進事業収益	0	0	21,212,000	0	0	21,212,000	0	0	21,212,000
5 受取補助金	3,300,000	100,000	0	0	0	3,400,000	0	0	3,400,000
6 受取寄附金	0	0	1,500,000	0	1,265,000	2,765,000	1,265,000	0	4,030,000
7 雑収益	0	0	0	0	3,337,620	3,337,620	5,317,920	△ 2,990,000	5,665,540
8 他会計からの繰入額	0	0	0	0	15,578,500	15,578,500	28,931,500	△ 44,510,000	0
経常収益計	65,156,000	122,449,167	24,540,000	0	70,769,720	282,914,887	122,871,820	△ 47,500,000	358,286,707
〔経常費用〕									
1 事業費	80,946,940	149,420,287	27,211,817	7,771,900	6,694,000	272,044,944	0	△ 530,000	271,514,944
(1) 公益出版事業費(公1)	80,946,940	0	0	0	0	80,946,940	0	0	80,946,940
(2) 調査研究・基準事業費(公2)	0	149,420,287	0	0	0	149,420,287	0	△ 350,000	149,070,287
(3) 技術推進事業費(公3)	0	0	27,211,817	0	0	27,211,817	0	△ 30,000	27,181,817
(4) 表彰関連事業(公4)	0	0	0	7,771,900	0	7,771,900	0	△ 30,000	7,741,900
(5) 共通事業費(共通)	0	0	0	0	6,694,000	6,694,000	0	△ 120,000	6,574,000
2 管理費	0	0	0	0	30,151,250	30,151,250	94,451,738	△ 2,460,000	122,142,988
3 他会計への繰出額	0	0	0	0	15,578,500	15,578,500	28,931,500	△ 44,510,000	0
経常費用計	80,946,940	149,420,287	27,211,817	7,771,900	52,423,750	317,774,694	123,383,238	△ 47,500,000	393,657,932
当期経常増減額	△ 15,790,940	△ 26,971,120	△ 2,671,817	△ 7,771,900	18,345,970	△ 34,859,807	△ 511,418	0	△ 35,371,225
I-2 経常外増減の部									
〔経常外収益〕									
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
〔経常外費用〕									
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 15,790,940	△ 26,971,120	△ 2,671,817	△ 7,771,900	18,345,970	△ 34,859,807	△ 511,418	0	△ 35,371,225
一般正味財産期首残高									1,418,519,911
一般正味財産期末残高									1,383,148,686
II 指定正味財産増減の部									
1 一般正味財産への振替額						0			0
当期指定正味財産増減額						0			0
指定正味財産期首残高									0
指定正味財産期末残高									0
III 正味財産期末残高									1,383,148,686

科 目	公益目的事業会計						法人会計	合計
	公1	公2	公3	公4	共通	小計		
I 一般正味財産増減の部								
I-1 経常増減の部								
〔経常収益〕								
1 特定資産運用収益	0	0	0	0	0	0	0	3,550,000
(1) 日本高速道路社債利息収益（建物）	0	0	0	0	0	0	0	1,240,000
(2) 日本高速道路社債利息収益	0	0	0	0	0	0	0	1,070,000
(3) 日本高速道路社債利息収益（252回）	0	0	0	0	0	0	0	1,240,000
2 受取入会金	0	0	0	0	175,000	175,000	325,000	500,000
(1) 受取入会金	0	0	0	0	175,000	175,000	325,000	500,000
3 受取会費	0	0	0	0	46,863,600	46,863,600	87,032,400	135,724,000
(1) 正会員受取会費	0	0	0	0	22,980,300	22,980,300	42,677,700	65,658,000
(2) 学生会員受取会費	0	0	0	0	786,100	786,100	1,459,900	2,246,000
(3) 特別会員受取会費	0	0	0	0	23,097,200	23,097,200	42,894,800	65,992,000
(4) 国際会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	1,828,000
4 事業収益	0	0	0	0	0	0	0	187,302,000
(1) 公益出版事業収益（公1）	0	0	0	0	0	0	0	59,636,000
1) 機関誌購読・頒布収益	0	0	0	0	0	0	0	21,364,000
2) 単行本販売収益	0	0	0	0	0	0	0	31,182,000
3) データシート収益	0	0	0	0	0	0	0	0
4) 受取送料	0	0	0	0	0	0	0	0
5) 広告料収益	0	0	0	0	0	0	0	7,090,000
6) 受取印税	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 調査研究・基準事業収益（公2）	0	0	0	0	0	0	0	112,699,000
1) 学術集会事業収益	0	0	0	0	0	0	0	39,560,000
2) 受託研究委員会収益	0	0	0	0	0	0	0	72,639,000
3) 研究成果情報提供・頒布等収益	0	0	0	0	0	0	0	500,000
4) I S O 対応活動収益	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 技術推進事業収益（公3）	0	0	0	0	0	0	0	14,967,000
1) 講習会収益	0	0	0	0	0	0	0	14,527,000
2) G-C P D 関連収益	0	0	0	0	0	0	0	400,000
3) 地盤工学に関連する提言等収益	0	0	0	0	0	0	0	40,000
4) その他収益	0	0	0	0	0	0	0	0
5 受取補助金	0	0	0	0	0	0	0	3,300,000
(1) 受取補助金（S F）	0	0	0	0	0	0	0	3,300,000
6 受取寄付金	0	0	0	0	100,000	100,000	100,000	1,700,000
(1) 一般	0	0	0	0	100,000	100,000	100,000	200,000
(2) 基準英文化	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 地盤データ品質標準化小委員会	0	0	0	0	0	0	0	1,500,000
7 雑収益	0	0	0	0	2,261,000	2,261,000	3,021,000	5,282,000
(1) 受取利息収益	0	0	0	0	25,000	25,000	25,000	50,000
(2) 雑収益	0	0	0	0	2,236,000	2,236,000	2,996,000	5,232,000
経常収益計	0	0	0	0	49,399,600	49,399,600	90,478,400	337,358,000
〔経常費用〕								
1 事業費	23,885,000	21,054,000	6,408,000	1,831,000	1,831,000	55,009,000	0	225,867,000
(1) 公益出版事業費（公1）	23,885,000	0	0	0	0	23,885,000	0	76,851,000
1) 学会誌発行費	0	0	0	0	0	0	0	26,160,000
2) 論文報告集発行費	0	0	0	0	0	0	0	14,080,000
3) 電子ジャーナル発行費	0	0	0	0	0	0	0	620,000
4) 事業企画費	0	0	0	0	0	0	0	200,000
5) 編集委員会費	0	0	0	0	0	0	0	2,330,000
6) 刊行物発行費・印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	6,951,000
7) 刊行物発送費	0	0	0	0	0	0	0	45,000
8) 刊行物管理発送委託費	0	0	0	0	0	0	0	1,840,000
9) 広報費	0	0	0	0	0	0	0	200,000
10) 保守運営費	0	0	0	0	0	0	0	0
11) 在庫図書処分費	0	0	0	0	0	0	0	0
12) 支払印税	0	0	0	0	0	0	0	1,200,000
13) 棚卸図書在庫差額	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000
14) 在庫調整勘定繰入額	0	0	0	0	0	0	0	△ 660,000
15) 公益出版事業人件費	22,885,000	0	0	0	0	22,885,000	0	22,885,000
(2) 調査研究・基準事業費（公2）	0	21,054,000	0	0	0	21,054,000	0	124,520,000
1) 学術集会事業費	0	0	0	0	0	0	0	32,245,000
2) 受託研究委員会	0	0	0	0	0	0	0	65,777,000
3) 災害対応関連費	0	0	0	0	0	0	0	242,000
4) 調査研究費	0	0	0	0	0	0	0	2,600,000
5) 基準検討作成費	0	0	0	0	0	0	0	2,602,000
6) 調査研究・基準事業人件費	0	21,054,000	0	0	0	21,054,000	0	21,054,000
(3) 技術推進事業費（公3）	0	0	6,408,000	0	0	6,408,000	0	18,263,000
1) 講習会費	0	0	0	0	0	0	0	5,082,000
2) 国際費	0	0	0	0	0	0	0	2,731,000
3) T C 運営費	0	0	0	0	0	0	0	2,550,000
4) 国際技術移転活動費	0	0	0	0	0	0	0	60,000
5) 継続教育システム委員会	0	0	0	0	0	0	0	974,000
6) 男女共同参画・ダイバーシティに関する委員会費	0	0	0	0	0	0	0	458,000
7) 技術推進事業人件費	0	0	6,408,000	0	0	6,408,000	0	6,408,000
(4) 表彰関連事業（公4）	0	0	0	1,831,000	0	1,831,000	0	2,706,000
1) 表彰	0	0	0	0	0	0	0	875,000
2) 表彰関連事業人件費	0	0	0	1,831,000	0	1,831,000	0	1,831,000
(5) 共通事業費（共通）	0	0	0	0	1,831,000	1,831,000	0	3,527,000

科 目	公益目的事業会計						法人会計	合計
	公1	公2	公3	公4	共通	小計		
1) 総務部会費	0	0	0	0	0	0	0	170,000
2) 広報費	0	0	0	0	0	0	0	960,000
3) 70周年記念事業委員会費	0	0	0	0	0	0	0	350,000
4) 企画関連費	0	0	0	0	0	0	0	216,000
5) 共通事業人件費	0	0	0	0	1,831,000	1,831,000	0	1,831,000
2 管理費	0	0	0	0	19,816,330	19,816,330	63,820,670	83,637,000
(1) 給料手当	0	0	0	0	0	0	18,421,000	18,421,000
1) 本給	0	0	0	0	0	0	13,466,000	13,466,000
2) 諸手当	0	0	0	0	0	0	4,955,000	4,955,000
(2) 賞 与	0	0	0	0	0	0	4,118,000	4,118,000
(3) 賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	1,978,000	1,978,000
(4) 退職給付費用	0	0	0	0	0	0	1,781,000	1,781,000
(5) 備人費	0	0	0	0	0	0	7,192,000	7,192,000
(6) 福利厚生費	0	0	0	0	0	0	4,043,000	4,043,000
1) 福利厚生費	0	0	0	0	0	0	88,000	88,000
2) 職員親睦会補助金	0	0	0	0	0	0	96,000	96,000
3) 雇用保険	0	0	0	0	0	0	152,000	152,000
4) 労災保険	0	0	0	0	0	0	76,000	76,000
5) 健康保険	0	0	0	0	0	0	1,177,000	1,177,000
6) 介護保険	0	0	0	0	0	0	139,000	139,000
7) 厚生年金	0	0	0	0	0	0	2,315,000	2,315,000
(7) 職員研修費	0	0	0	0	354,000	354,000	246,000	600,000
(8) 会議費	0	0	0	0	0	0	1,650,000	1,650,000
1) 総会費	0	0	0	0	0	0	490,000	490,000
2) 理事会費	0	0	0	0	0	0	1,000,000	1,000,000
3) 正副会長会議費	0	0	0	0	0	0	0	0
4) 選挙管理委員会費	0	0	0	0	0	0	110,000	110,000
5) 臨時旅費交通費	0	0	0	0	0	0	50,000	50,000
6) 国際地盤工学会工学会会長選挙支援委員会費	0	0	0	0	0	0	0	0
7) 中長期ビジョン委員会費	0	0	0	0	0	0	0	0
(9) 会員・支部関連費	0	0	0	0	0	0	4,724,000	4,724,000
(10) 旅費交通費	0	0	0	0	112,100	112,100	77,900	190,000
(11) 通信費	0	0	0	0	354,000	354,000	246,000	600,000
(12) 消耗什器備品費	0	0	0	0	118,000	118,000	82,000	200,000
(13) 消耗品費	0	0	0	0	885,000	885,000	615,000	1,500,000
(14) 修繕費	0	0	0	0	265,500	265,500	184,500	450,000
(15) 印刷製本費	0	0	0	0	88,500	88,500	61,500	150,000
(16) 光熱水料費	0	0	0	0	1,256,700	1,256,700	873,300	2,130,000
(17) リース料	0	0	0	0	938,100	938,100	651,900	1,590,000
(18) 保険料	0	0	0	0	316,240	316,240	219,760	536,000
(19) 諸謝金	0	0	0	0	0	0	6,143,000	6,143,000
(20) 手数料	0	0	0	0	324,500	324,500	225,500	550,000
(21) 租税公課	0	0	0	0	2,714,000	2,714,000	1,886,000	4,600,000
(22) 負担金	0	0	0	0	295,000	295,000	205,000	500,000
(23) 雑費	0	0	0	0	377,600	377,600	262,400	640,000
(24) 保守管理費	0	0	0	0	4,579,580	4,579,580	3,182,420	7,762,000
(25) 建物減価償却費	0	0	0	0	3,020,210	3,020,210	2,098,790	5,119,000
(26) 建物付属設備減価償却費	0	0	0	0	708,000	708,000	492,000	1,200,000
(27) 器具備品減価償却費	0	0	0	0	47,200	47,200	32,800	80,000
(28) 構築物減価償却費	0	0	0	0	53,100	53,100	36,900	90,000
(29) 備品減価償却費	0	0	0	0	118,000	118,000	82,000	200,000
(30) リース資産減価償却費	0	0	0	0	1,888,000	1,888,000	1,312,000	3,200,000
(31) ソフトウェア減価償却費	0	0	0	0	1,003,000	1,003,000	697,000	1,700,000
3 他会計への繰出額	0	0	0	0	15,578,500	15,578,500	28,931,500	44,510,000
(1) 支部交付金	0	0	0	0	15,578,500	15,578,500	28,931,500	44,510,000
経常費用計	23,885,000	21,054,000	6,408,000	1,831,000	37,225,830	90,403,830	92,752,170	354,014,000
評価損益等調整前当期正味財産増減額	△ 23,885,000	△ 21,054,000	△ 6,408,000	△ 1,831,000	12,173,770	△ 41,004,230	△ 2,273,770	△ 16,656,000
特定資産評価損					0		0	
当期経常増減額	△ 23,885,000	△ 21,054,000	△ 6,408,000	△ 1,831,000	12,173,770	△ 41,004,230	△ 2,273,770	△ 16,656,000
I-2 経常外増減の部								
〔経常外収益〕								
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
〔経常外費用〕								
(1) 備品除却損	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 23,885,000	△ 21,054,000	△ 6,408,000	△ 1,831,000	12,173,770	△ 41,004,230	△ 2,273,770	△ 16,656,000
一般正味財産期首残高								1,241,390,523
一般正味財産期末残高								1,224,734,523
II 指定正味財産増減の部								
1 一般正味財産への振替額								0
当期指定正味財産増減額								0
指定正味財産期首残高								0
指定正味財産期末残高								0
III 正味財産期末残高								1,224,734,523

科 目	公益目的事業会計						法人会計	合計
	公1	公2	公3	公4	共通	小計		
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
① 事業収益	230,000	290,000	700,000	0	0	1,220,000	0	1,220,000
公益出版事業収益(公1)	230,000	0	0	0	0	230,000	0	230,000
印刷物配布収益	50,000	0	0	0	0	50,000	0	50,000
広告料収益	180,000	0	0	0	0	180,000	0	180,000
調査研究・基準事業収益(公2)	0	290,000	0	0	0	290,000	0	290,000
技術報告会収益	0	290,000	0	0	0	290,000	0	290,000
技術推進事業収益(公3)	0	0	700,000	0	0	700,000	0	700,000
講習会収益	0	0	500,000	0	0	500,000	0	500,000
地盤工学セミナー収益	0	0	200,000	0	0	200,000	0	200,000
② 受取寄付金	0	0	0	0	450,000	450,000	450,000	900,000
③ 雑収益	0	0	0	0	75,500	75,500	75,500	151,000
受取利息	0	0	0	0	500	500	500	1,000
雑収益	0	0	0	0	75,000	75,000	75,000	150,000
④ 他会計からの繰入額	0	0	0	0	1,144,500	1,144,500	2,125,500	3,270,000
本部交付金	0	0	0	0	1,144,500	1,144,500	2,125,500	3,270,000
経常収益計	230,000	290,000	700,000	0	1,670,000	2,890,000	2,651,000	5,541,000
(2) 経常費用								
① 事業費	10,000	350,000	705,000	120,000	15,000	1,200,000	0	1,200,000
公益出版事業費(公1)	10,000	0	0	0	0	10,000	0	10,000
各種印刷物発行費	10,000	0	0	0	0	10,000	0	10,000
調査研究・基準事業費(公2)	0	350,000	0	0	0	350,000	0	350,000
講演会費	0	30,000	0	0	0	30,000	0	30,000
技術報告会費	0	290,000	0	0	0	290,000	0	290,000
研究委員会費	0	30,000	0	0	0	30,000	0	30,000
技術推進事業費(公3)	0	0	705,000	0	0	705,000	0	705,000
講習会費	0	0	500,000	0	0	500,000	0	500,000
地盤工学セミナー開催費	0	0	200,000	0	0	200,000	0	200,000
映画会費	0	0	5,000	0	0	5,000	0	5,000
表彰関連事業費(公4)	0	0	0	120,000	0	120,000	0	120,000
支部賞費	0	0	0	120,000	0	120,000	0	120,000
共通事業費(共通)	0	0	0	0	15,000	15,000	0	15,000
広報費	0	0	0	0	15,000	15,000	0	15,000
② 管理費	0	0	0	0	2,417,000	2,417,000	2,417,000	4,834,000
雇人費	0	0	0	0	5,000	5,000	5,000	10,000
会議費	0	0	0	0	221,500	221,500	221,500	443,000
旅費・交通費	0	0	0	0	23,000	23,000	23,000	46,000
通信費	0	0	0	0	10,000	10,000	10,000	20,000
消耗品費	0	0	0	0	5,000	5,000	5,000	10,000
リース料	0	0	0	0	14,000	14,000	14,000	28,000
印刷製本費	0	0	0	0	10,000	10,000	10,000	20,000
手数料	0	0	0	0	5,000	5,000	5,000	10,000
雑費	0	0	0	0	30,000	30,000	30,000	60,000
業務委託費	0	0	0	0	2,093,500	2,093,500	2,093,500	4,187,000
経常費用計	10,000	350,000	705,000	120,000	2,432,000	3,617,000	2,417,000	6,034,000
当期経常増減額	220,000	△ 60,000	△ 5,000	△ 120,000	△ 762,000	△ 727,000	234,000	△ 493,000
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	220,000	△ 60,000	△ 5,000	△ 120,000	△ 762,000	△ 727,000	234,000	△ 493,000
一般正味財産期首残高								13,890,636
一般正味財産期末残高								13,397,636
II 指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額								0
指定正味財産期首残高								0
指定正味財産期末残高								0
III 正味財産期末残高								13,397,636

科 目	公益目的事業会計						法人会計	合計
	公1	公2	公3	公4	共通	小計		
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
① 事業収益	0	420,000	1,550,000	0	0	1,970,000	0	1,970,000
調査研究・基準事業収益（公2）	0	420,000	0	0	0	420,000	0	420,000
地盤工学フォーラム収益	0	300,000	0	0	0	300,000	0	300,000
見学会収益	0	120,000	0	0	0	120,000	0	120,000
技術推進事業収益（公3）	0	0	1,550,000	0	0	1,550,000	0	1,550,000
講習会収益	0	0	150,000	0	0	150,000	0	150,000
地盤工学セミナー収益	0	0	800,000	0	0	800,000	0	800,000
地盤工学講座収益	0	0	600,000	0	0	600,000	0	600,000
② 受取寄付金	0	0	0	0	715,000	715,000	715,000	1,430,000
③ 雑収益	0	0	0	0	560,500	560,500	560,500	1,121,000
受取利息	0	0	0	0	500	500	500	1,000
雑収益	0	0	0	0	560,000	560,000	560,000	1,120,000
④ 他会計からの繰入額	0	0	0	0	840,000	840,000	1,560,000	2,400,000
本部交付金	0	0	0	0	840,000	840,000	1,560,000	2,400,000
経常収益計	0	420,000	1,550,000	0	2,115,500	4,085,500	2,835,500	6,921,000
(2) 経常費用								
① 事業費	0	830,000	1,170,000	150,000	0	2,150,000	0	2,150,000
調査研究・基準事業費（公2）	0	830,000	0	0	0	830,000	0	830,000
講演会費	0	100,000	0	0	0	100,000	0	100,000
見学会費	0	120,000	0	0	0	120,000	0	120,000
地盤工学フォーラム費	0	450,000	0	0	0	450,000	0	450,000
東北地域地盤災害研究委員会費	0	20,000	0	0	0	20,000	0	20,000
地盤研究委員会費	0	20,000	0	0	0	20,000	0	20,000
とうほく地盤情報システム運営協議会費	0	100,000	0	0	0	100,000	0	100,000
資源循環研究委員会費	0	20,000	0	0	0	20,000	0	20,000
技術推進事業費（公3）	0	0	1,170,000	0	0	1,170,000	0	1,170,000
講習会費	0	0	100,000	0	0	100,000	0	100,000
地盤工学セミナー費	0	0	700,000	0	0	700,000	0	700,000
地盤工学講座費	0	0	350,000	0	0	350,000	0	350,000
映画会費	0	0	20,000	0	0	20,000	0	20,000
表彰関連事業費（公4）	0	0	0	150,000	0	150,000	0	150,000
表彰委員会費	0	0	0	150,000	0	150,000	0	150,000
② 管理費	0	0	0	0	2,385,500	2,385,500	2,385,500	4,771,000
会議費	0	0	0	0	775,000	775,000	775,000	1,550,000
通信費	0	0	0	0	62,000	62,000	62,000	124,000
消耗品費	0	0	0	0	7,500	7,500	7,500	15,000
印刷製本費	0	0	0	0	10,500	10,500	10,500	21,000
福利厚生費	0	0	0	0	2,500	2,500	2,500	5,000
手数料	0	0	0	0	12,500	12,500	12,500	25,000
租税公課	0	0	0	0	500	500	500	1,000
雑費	0	0	0	0	140,000	140,000	140,000	280,000
業務委託費	0	0	0	0	1,375,000	1,375,000	1,375,000	2,750,000
経常費用計	0	830,000	1,170,000	150,000	2,385,500	4,535,500	2,385,500	6,921,000
当期経常増減額	0	△ 410,000	380,000	△ 150,000	△ 270,000	△ 450,000	450,000	0
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	△ 410,000	380,000	△ 150,000	△ 270,000	△ 450,000	450,000	0
一般正味財産期首残高								5,899,143
一般正味財産期末残高								5,899,143
II 指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額								0
指定正味財産期首残高								0
指定正味財産期末残高								0
III 正味財産期末残高								5,899,143

科 目	公益目的事業会計						法人会計	合計
	公1	公2	公3	公4	共通	小計		
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
① 事業収益								
公益出版事業収益（公1）	20,000	550,000	500,000	0	0	1,070,000	0	1,070,000
印刷物配布収益	20,000	0	0	0	0	20,000	0	20,000
調査研究・基準事業収益（公2）	20,000	0	0	0	0	20,000	0	20,000
講演会等収益	0	550,000	0	0	0	550,000	0	550,000
見学会等収益	0	400,000	0	0	0	400,000	0	400,000
研究会等収益	0	100,000	0	0	0	100,000	0	100,000
技術推進事業収益（公3）	0	50,000	0	0	0	50,000	0	50,000
報告会収益	0	0	500,000	0	0	500,000	0	500,000
講習会等収益	0	0	250,000	0	0	250,000	0	250,000
② 雑収益	0	0	250,000	0	0	250,000	0	250,000
受取利息	0	0	0	0	11,000	11,000	0	11,000
雑収入	0	0	0	0	1,000	1,000	0	1,000
② 他会計からの繰入額	0	0	0	0	10,000	10,000	0	10,000
本部交付金	0	0	0	0	871,500	871,500	1,618,500	2,490,000
	0	0	0	0	871,500	871,500	1,618,500	2,490,000
経常収益計	20,000	550,000	500,000	0	882,500	1,952,500	1,618,500	3,571,000
(2) 経常費用								
① 事業費								
調査研究・基準事業費（公2）	0	1,270,000	700,000	10,000	0	1,980,000	0	1,980,000
講演会費	0	1,270,000	0	0	0	1,270,000	0	1,270,000
見学会費	0	450,000	0	0	0	450,000	0	450,000
研究会費	0	150,000	0	0	0	150,000	0	150,000
ジオテクフォーラム・セミナー	0	670,000	0	0	0	670,000	0	670,000
北陸電子地盤図作製委員会	0	50,000	0	0	0	50,000	0	50,000
雪割り草の会	0	30,000	0	0	0	30,000	0	30,000
学生会員を中心とする交流事業費	0	40,000	0	0	0	40,000	0	40,000
支部記念事業準備費	0	50,000	0	0	0	50,000	0	50,000
新設委員会準備費	0	200,000	0	0	0	200,000	0	200,000
技術推進事業費（公3）	0	300,000	0	0	0	300,000	0	300,000
報告会費	0	0	700,000	0	0	700,000	0	700,000
講習会費	0	0	400,000	0	0	400,000	0	400,000
表彰関連事業費（公4）	0	0	300,000	0	0	300,000	0	300,000
表彰委員会	0	0	0	10,000	0	10,000	0	10,000
② 管理費	0	0	0	10,000	0	10,000	0	10,000
会議費	0	0	0	0	0	0	2,391,000	2,391,000
支部総会費	0	0	0	0	0	0	350,000	350,000
評議員・幹事会費	0	0	0	0	0	0	250,000	250,000
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	100,000	100,000
通信費	0	0	0	0	0	0	300,000	300,000
リース料	0	0	0	0	0	0	70,000	70,000
消耗品費	0	0	0	0	0	0	60,000	60,000
印刷製本代費	0	0	0	0	0	0	70,000	70,000
手数料	0	0	0	0	0	0	20,000	20,000
広告費	0	0	0	0	0	0	20,000	20,000
図書購入費	0	0	0	0	0	0	10,000	10,000
租税公課	0	0	0	0	0	0	1,000	1,000
雑費	0	0	0	0	0	0	10,000	10,000
事務局委託費	0	0	0	0	0	0	1,180,000	1,180,000
経常費用計	0	1,270,000	700,000	10,000	0	1,980,000	2,391,000	4,371,000
当期経常増減額	20,000	△ 720,000	△ 200,000	△ 10,000	882,500	△ 27,500	△ 772,500	△ 800,000
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	20,000	△ 720,000	△ 200,000	△ 10,000	882,500	△ 27,500	△ 772,500	△ 800,000
一般正味財産期首残高								5,223,402
一般正味財産期末残高								4,423,402
II 指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額								0
指定正味財産期首残高								0
指定正味財産期末残高								0
III 正味財産期末残高								4,423,402

科 目	公益目的事業会計						法人会計	合計
	公1	公2	公3	公4	共通	小計		
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
① 事業収益	700,000	3,615,000	410,000	0	0	4,725,000	0	4,725,000
公益出版事業収益(公1)	700,000	0	0	0	0	700,000	0	700,000
支部報告書等販売収益	700,000	0	0	0	0	700,000	0	700,000
調査研究・基準事業収益(公2)	0	3,615,000	0	0	0	3,615,000	0	3,615,000
講演会・見学会収益	0	1,620,000	0	0	0	1,620,000	0	1,620,000
支部技術発表会収益	0	1,995,000	0	0	0	1,995,000	0	1,995,000
技術推進事業収益(公3)	0	0	410,000	0	0	410,000	0	410,000
講習会収益	0	0	410,000	0	0	410,000	0	410,000
④ 雑収益	0	0	0	0	60,150	60,150	60,150	120,300
受取利息	0	0	0	0	150	150	150	300
その他雑収益	0	0	0	0	60,000	60,000	60,000	120,000
④ 他会計からの繰入額	0	0	0	0	4,595,500	4,595,500	8,534,500	13,130,000
本部交付金	0	0	0	0	4,595,500	4,595,500	8,534,500	13,130,000
経常収益計	700,000	3,615,000	410,000	0	4,655,650	9,380,650	8,594,650	17,975,300
(2) 経常費用								
① 事業費	524,000	7,006,980	413,000	342,000	1,828,000	10,113,980	0	10,113,980
公益出版事業費(公1)	524,000	0	0	0	0	524,000	0	524,000
支部報告書販売費	70,000	0	0	0	0	70,000	0	70,000
公1人件費	454,000	0	0	0	0	454,000	0	454,000
調査研究・基準事業費(公2)	0	7,006,980	0	0	0	7,006,980	0	7,006,980
講演会・見学会費	0	650,000	0	0	0	650,000	0	650,000
支部技術発表会費	0	1,403,980	0	0	0	1,403,980	0	1,403,980
研究委員会費	0	780,000	0	0	0	780,000	0	780,000
地域地盤研究会費	0	430,000	0	0	0	430,000	0	430,000
出張講座費	0	10,000	0	0	0	10,000	0	10,000
調査研究・基準事業印刷費	0	100,000	0	0	0	100,000	0	100,000
公2人件費	0	3,633,000	0	0	0	3,633,000	0	3,633,000
技術推進事業費(公3)	0	0	413,000	0	0	413,000	0	413,000
講習会事業費	0	0	110,000	0	0	110,000	0	110,000
国際講演会費	0	0	30,000	0	0	30,000	0	30,000
公3人件費	0	0	273,000	0	0	273,000	0	273,000
表彰関連事業費(公4)	0	0	0	342,000	0	342,000	0	342,000
表彰委員会費	0	0	0	160,000	0	160,000	0	160,000
公4人件費	0	0	0	182,000	0	182,000	0	182,000
共通事業費(共通)	0	0	0	0	1,828,000	1,828,000	0	1,828,000
地域連絡会費	0	0	0	0	250,000	250,000	0	250,000
広報活動費	0	0	0	0	170,000	170,000	0	170,000
幹事会費(事業の企画・実行)	0	0	0	0	500,000	500,000	0	500,000
共同人件費	0	0	0	0	908,000	908,000	0	908,000
② 管理費	0	0	0	0	2,002,000	2,002,000	6,271,000	8,273,000
給料手当	0	0	0	0	0	0	1,761,000	1,761,000
賞与	0	0	0	0	0	0	380,000	380,000
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	180,000	180,000
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	64,000	64,000
備人費	0	0	0	0	0	0	880,000	880,000
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	368,000	368,000
会議費	0	0	0	0	0	0	1,000,000	1,000,000
支部総会費	0	0	0	0	0	0	500,000	500,000
評議員会費	0	0	0	0	0	0	300,000	300,000
運営委員会費	0	0	0	0	0	0	200,000	200,000
旅費交通費	0	0	0	0	22,000	22,000	18,000	40,000
通信費	0	0	0	0	11,000	11,000	9,000	20,000
消耗品費	0	0	0	0	55,000	55,000	45,000	100,000
印刷製本費	0	0	0	0	165,000	165,000	135,000	300,000
光熱水料費	0	0	0	0	88,000	88,000	72,000	160,000

科 目	公益目的事業会計						法人会計	合計
	公1	公2	公3	公4	共通	小計		
事務所等賃貸料	0	0	0	0	1,276,000	1,276,000	1,044,000	2,320,000
リース料	0	0	0	0	192,500	192,500	157,500	350,000
手数料	0	0	0	0	110,000	110,000	90,000	200,000
雑費	0	0	0	0	82,500	82,500	67,500	150,000
経常費用計	524,000	7,006,980	413,000	342,000	3,830,000	12,115,980	6,271,000	18,386,980
当期経常増減額	176,000	△ 3,391,980	△ 3,000	△ 342,000	825,650	△ 2,735,330	2,323,650	△ 411,680
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	176,000	△ 3,391,980	△ 3,000	△ 342,000	825,650	△ 2,735,330	2,323,650	△ 411,680
一般正味財産期首残高								7,503,580
一般正味財産期末残高								7,091,900
II 指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額								0
指定正味財産期首残高								0
指定正味財産期末残高								0
III 正味財産期末残高								7,091,900

科 目	公益目的事業会計						法人会計	合計
	公1	公2	公3	公4	共通	小計		
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
① 事業収益	30,000	1,230,500	580,000	0	0	1,840,500	0	1,840,500
公益出版事業収益（公1）	30,000	0	0	0	0	30,000	0	30,000
最新名古屋地盤図（追補版）販売収益	30,000	0	0	0	0	30,000	0	30,000
調査研究・基準事業収益（公2）	0	1,230,500	0	0	0	1,230,500	0	1,230,500
見学会収益	0	45,000	0	0	0	45,000	0	45,000
中部地盤工学シンポジウム収益	0	295,000	0	0	0	295,000	0	295,000
シンポジウム参加収益	0	295,000	0	0	0	295,000	0	295,000
調査・設計・施工技術報告会収益	0	500,000	0	0	0	500,000	0	500,000
報告会参加収益	0	360,000	0	0	0	360,000	0	360,000
懇親会参加収益	0	140,000	0	0	0	140,000	0	140,000
若手技術者の会収益	0	180,000	0	0	0	180,000	0	180,000
学生交流会参加収益	0	40,000	0	0	0	40,000	0	40,000
懇親会参加収益	0	140,000	0	0	0	140,000	0	140,000
各種研究委員会収益	0	210,500	0	0	0	210,500	0	210,500
信州地盤環境委員会	0	100,000	0	0	0	100,000	0	100,000
シニア活性化委員会	0	110,500	0	0	0	110,500	0	110,500
講演会参加収益	0	35,500	0	0	0	35,500	0	35,500
懇親会参加収益	0	75,000	0	0	0	75,000	0	75,000
技術推進事業収益（公3）	0	0	580,000	0	0	580,000	0	580,000
地盤工学に関するセミナー収益	0	0	580,000	0	0	580,000	0	580,000
② 受取補助金等（公2）	0	100,000	0	0	0	100,000	0	100,000
報告会受取協賛金	0	100,000	0	0	0	100,000	0	100,000
③ 雑収益	0	0	0	0	1,200	1,200	360,800	362,000
受取利息	0	0	0	0	600	600	400	1,000
雑収益	0	0	0	0	600	600	400	1,000
懇親会（総会后）収益	0	0	0	0	0	0	360,000	360,000
④ 他会計からの繰入金額	0	0	0	0	1,347,500	1,347,500	2,502,500	3,850,000
本部交付金	0	0	0	0	1,347,500	1,347,500	2,502,500	3,850,000
経常収益計	30,000	1,330,500	580,000	0	1,348,700	3,289,200	2,863,300	6,152,500
(2) 経常費用								
① 事業費	0	1,510,448	220,000	80,000	1,000,000	2,810,448	0	2,810,448
調査研究・基準事業費（公2）	0	1,510,448	0	0	0	1,510,448	0	1,510,448
講演会費	0	10,000	0	0	0	10,000	0	10,000
見学会費	0	260,000	0	0	0	260,000	0	260,000
中部地盤工学シンポジウム開催費	0	212,448	0	0	0	212,448	0	212,448
シンポジウム開催費	0	212,448	0	0	0	212,448	0	212,448
調査・設計・施工技術報告会費	0	330,000	0	0	0	330,000	0	330,000
報告会開催費	0	190,000	0	0	0	190,000	0	190,000
懇親会開催費	0	140,000	0	0	0	140,000	0	140,000
若手技術者の会	0	200,000	0	0	0	200,000	0	200,000
学生交流会開催費	0	50,000	0	0	0	50,000	0	50,000
懇親会開催費	0	150,000	0	0	0	150,000	0	150,000
各種研究委員会費	0	298,000	0	0	0	298,000	0	298,000
信州地盤環境委員会	0	200,000	0	0	0	200,000	0	200,000
シニア活性化委員会	0	98,000	0	0	0	98,000	0	98,000
講演会開催費	0	18,000	0	0	0	18,000	0	18,000
懇親会開催費	0	80,000	0	0	0	80,000	0	80,000
自然災害の調査、研究事業費	0	200,000	0	0	0	200,000	0	200,000
技術推進事業費（公3）	0	0	220,000	0	0	220,000	0	220,000
地盤工学に関するセミナー開催費	0	0	200,000	0	0	200,000	0	200,000
土木学会連携出前講習費	0	0	20,000	0	0	20,000	0	20,000
表彰関連事業費（公4）	0	0	0	30,000	0	30,000	0	30,000
60周年記念事業費（公4/共通）	0	0	0	50,000	1,000,000	1,050,000	0	1,050,000
② 管理費	0	0	0	0	1,740,000	1,740,000	2,334,500	4,074,500
会議費	0	0	0	0	0	0	691,000	691,000

科 目	公益目的事業会計						法人会計	合計
	公 1	公 2	公 3	公 4	共通	小計		
支部総会費	0	0	0	0	0	0	450,000	450,000
懇親会（総会後）	0	0	0	0	0	0	150,000	150,000
評議員会費	0	0	0	0	0	0	30,000	30,000
幹事会費	0	0	0	0	0	0	45,000	45,000
企画委員会費	0	0	0	0	0	0	16,000	16,000
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	80,000	80,000
通信費	0	0	0	0	0	0	120,000	120,000
消耗品費	0	0	0	0	0	0	84,500	84,500
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	120,000	120,000
雑費	0	0	0	0	0	0	70,000	70,000
振込手数料	0	0	0	0	0	0	9,000	9,000
業務委託費	0	0	0	0	1,740,000	1,740,000	1,160,000	2,900,000
経常費用計	0	1,510,448	220,000	80,000	2,740,000	4,550,448	2,334,500	6,884,948
当期経常増減額	30,000	△ 179,948	360,000	△ 80,000	△ 1,391,300	△ 1,261,248	528,800	△ 732,448
2. 経常外増減の部								
（1）経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0
（2）経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	30,000	△ 179,948	360,000	△ 80,000	△ 1,391,300	△ 1,261,248	528,800	△ 732,448
一般正味財産期首残高								18,730,479
一般正味財産期末残高								17,998,031
II 指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額								0
指定正味財産期首残高								0
指定正味財産期末残高								0
III 正味財産期末残高								17,998,031

科 目	公益目的事業会計						法人会計	合計
	公1	公2	公3	公4	共通	小計		
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
① 事業収益	10,000	1,229,667	1,370,000	0	0	2,609,667	0	2,609,667
公益出版事業収益（公1）	10,000	0	0	0	0	10,000	0	10,000
印刷物頒布収益	10,000	0	0	0	0	10,000	0	10,000
調査研究・基準事業収益（公2）	0	1,229,667	0	0	0	1,229,667	0	1,229,667
報告会収益	0	80,000	0	0	0	80,000	0	80,000
シンポジウム収益	0	664,667	0	0	0	664,667	0	664,667
見学会収益	0	315,000	0	0	0	315,000	0	315,000
若手セミナー収益	0	170,000	0	0	0	170,000	0	170,000
技術推進事業収益（公3）	0	0	1,370,000	0	0	1,370,000	0	1,370,000
講習会収益	0	0	1,090,000	0	0	1,090,000	0	1,090,000
実技セミナー収益	0	0	280,000	0	0	280,000	0	280,000
② 雑収益	0	0	0	0	276,750	276,750	1,148,250	1,425,000
受取利息	0	0	0	0	1,750	1,750	3,250	5,000
その他雑収益	0	0	0	0	0	0	870,000	870,000
60周年記念事業（祝賀会会費）	0	0	0	0	275,000	275,000	275,000	550,000
③ 他会計からの繰入額	0	0	0	0	3,734,500	3,734,500	6,935,500	10,670,000
本部交付金	0	0	0	0	3,734,500	3,734,500	6,935,500	10,670,000
経常収益計	10,000	1,229,667	1,370,000	0	4,011,250	6,620,917	8,083,750	14,704,667
(2) 経常費用								
① 事業費	2,706,940	6,718,587	3,750,840	3,969,900	0	17,146,267	0	17,146,267
公益出版事業費（公1）	6,940	0	0	0	0	6,940	0	6,940
調査研究・基準事業費（公2）	0	5,718,587	0	0	0	5,718,587	0	5,718,587
報告会費	0	80,000	0	0	0	80,000	0	80,000
シンポジウム費	0	596,667	0	0	0	596,667	0	596,667
見学会費	0	425,920	0	0	0	425,920	0	425,920
若手セミナー費	0	244,000	0	0	0	244,000	0	244,000
講演会費	0	304,000	0	0	0	304,000	0	304,000
研究委員会費	0	600,000	0	0	0	600,000	0	600,000
地域地盤研究会費	0	504,000	0	0	0	504,000	0	504,000
地盤工学広報企画委員会費	0	795,000	0	0	0	795,000	0	795,000
公2人件費	0	2,169,000	0	0	0	2,169,000	0	2,169,000
技術推進事業費（公3）	0	0	1,750,840	0	0	1,750,840	0	1,750,840
講習会費	0	0	815,000	0	0	815,000	0	815,000
実技セミナー費	0	0	271,840	0	0	271,840	0	271,840
公3人件費	0	0	664,000	0	0	664,000	0	664,000
表彰関連事業費（公4）	0	0	0	242,000	0	242,000	0	242,000
表彰委員会費	0	0	0	150,000	0	150,000	0	150,000
60周年記念事業 事業費	2,700,000	1,000,000	2,000,000	3,727,900	0	9,427,900	0	9,427,900
② 管理費	0	0	0	0	300,420	300,420	8,108,928	8,409,348
給料手当・賞与	0	0	0	0	0	0	1,540,000	1,540,000
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	40,000	40,000
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	90,720	90,720
備人費	0	0	0	0	0	0	35,000	35,000
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	650,000	650,000
会議費	0	0	0	0	0	0	2,375,000	2,375,000
60周年記念事業 会議費	0	0	0	0	0	0	1,000,000	1,000,000
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	16,000	16,000
通信費	0	0	0	0	0	0	300,000	300,000
什器備品費	0	0	0	0	0	0	40,000	40,000
消耗品費	0	0	0	0	0	0	250,000	250,000
建物管理費	0	0	0	0	0	0	400,000	400,000
修繕費	0	0	0	0	0	0	15,000	15,000
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	100,000	100,000
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	180,000	180,000

科 目	公益目的事業会計						法人会計	合計
	公 1	公 2	公 3	公 4	共通	小計		
リース料	0	0	0	0	0	0	450,000	450,000
保険料	0	0	0	0	0	0	18,000	18,000
租税公課	0	0	0	0	0	0	2,000	2,000
手数料	0	0	0	0	0	0	35,000	35,000
建物減価償却費	0	0	0	0	189,920	189,920	352,708	542,628
備品減価償却費	0	0	0	0	10,500	10,500	19,500	30,000
雑費	0	0	0	0	0	0	200,000	200,000
予備費	0	0	0	0	100,000	100,000	0	100,000
経常費用計	2,706,940	6,718,587	3,750,840	3,969,900	300,420	17,446,687	8,108,928	25,555,615
当期経常増減額	△ 2,696,940	△ 5,488,920	△ 2,380,840	△ 3,969,900	3,710,830	△ 10,825,770	△ 25,178	△ 10,850,948
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	3,060	△ 4,291,100	△ 304,000	△ 247,000	3,358,830	△ 1,480,210	665,542	△ 10,850,948
一般正味財産期首残高								79,877,153
一般正味財産期末残高								69,026,205
II 指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額								0
指定正味財産期首残高								0
指定正味財産期末残高								0
III 正味財産期末残高								69,026,205

科 目	公益目的事業会計						法人会計	合計
	公 1	公 2	公 3	公 4	共通	小計		
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
① 事業収益	880,000	565,000	425,000	0	0	1,870,000	0	1,870,000
公益出版事業収益（公1）	880,000	0	0	0	0	880,000	0	880,000
「地盤と建設」広告・投稿料収益	880,000	0	0	0	0	880,000	0	880,000
調査研究・基準事業収益（公2）	0	565,000	0	0	0	565,000	0	565,000
地盤工学セミナー報告会参加料収益	0	180,000	0	0	0	180,000	0	180,000
土質力学講座参加料収益	0	85,000	0	0	0	85,000	0	85,000
60周年記念事業参加料収益	0	300,000	0	0	0	300,000	0	300,000
技術推進事業収益（公3）	0	0	425,000	0	0	425,000	0	425,000
講習会参加料収益	0	0	425,000	0	0	425,000	0	425,000
② 雑収益	0	0	0	0	0	0	200	200
受取利息	0	0	0	0	0	0	200	200
③ 他会計からの繰入額	0	0	0	0	1,043,000	1,043,000	1,937,000	2,980,000
本部交付金	0	0	0	0	1,043,000	1,043,000	1,937,000	2,980,000
経常収益計	880,000	565,000	425,000	0	1,043,000	2,913,000	1,937,200	4,850,200
(2) 経常費用								
① 事業費	855,000	4,094,272	390,590	150,000	50,000	5,539,862	0	5,539,862
公益出版事業費（公1）	855,000	0	0	0	0	855,000	0	855,000
「地盤と建設」作成代	855,000	0	0	0	0	855,000	0	855,000
調査研究・基準事業費（公2）	0	4,094,272	0	0	0	4,094,272	0	4,094,272
土質力学講座費	0	120,000	0	0	0	120,000	0	120,000
講演会費	0	290,000	0	0	0	290,000	0	290,000
地盤工学セミナー報告会費	0	550,000	0	0	0	550,000	0	550,000
工事報告会費	0	100,000	0	0	0	100,000	0	100,000
特別講演会費	0	150,000	0	0	0	150,000	0	150,000
60周年記念事業費	0	2,884,272	0	0	0	2,884,272	0	2,884,272
技術推進事業費（公3）	0	0	390,590	0	0	390,590	0	390,590
講習会費	0	0	390,590	0	0	390,590	0	390,590
表彰関連事業費（公4）	0	0	0	150,000	0	150,000	0	150,000
支部賞表彰事業費	0	0	0	150,000	0	150,000	0	150,000
共通事業費（共通）	0	0	0	0	50,000	50,000	0	50,000
特別事業費	0	0	0	0	50,000	50,000	0	50,000
② 管理費	0	0	0	0	840,000	840,000	2,466,100	3,306,100
備人費	0	0	0	0	840,000	840,000	360,000	1,200,000
会議費	0	0	0	0	0	0	1,050,000	1,050,000
総会費	0	0	0	0	0	0	300,000	300,000
評議員会費	0	0	0	0	0	0	150,000	150,000
幹事会費	0	0	0	0	0	0	270,000	270,000
地域幹事会費	0	0	0	0	0	0	150,000	150,000
国際委員会費	0	0	0	0	0	0	130,000	130,000
代議員会費	0	0	0	0	0	0	50,000	50,000
旅費・交通費	0	0	0	0	0	0	100,000	100,000
通信費	0	0	0	0	0	0	150,000	150,000
消耗品費	0	0	0	0	0	0	50,000	50,000
印刷・製本費	0	0	0	0	0	0	50,500	50,500
事務費	0	0	0	0	0	0	655,600	655,600
事務所賃料費	0	0	0	0	0	0	150,000	150,000
事務機使用料費	0	0	0	0	0	0	350,000	350,000
事務雑費	0	0	0	0	0	0	80,000	80,000
WEB管理費	0	0	0	0	0	0	75,600	75,600
雑費	0	0	0	0	0	0	50,000	50,000
経常費用計	855,000	4,094,272	390,590	150,000	890,000	6,379,862	2,466,100	8,845,962
当期経常増減額	25,000	△ 3,529,272	34,410	△ 150,000	153,000	△ 3,466,862	△ 528,900	△ 3,995,762
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	25,000	△ 3,529,272	34,410	△ 150,000	153,000	△ 3,466,862	△ 528,900	△ 3,995,762
一般正味財産期首残高								20,501,212
一般正味財産期末残高								16,505,450
II 指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額								0
指定正味財産期首残高								0
指定正味財産期末残高								0
III 正味財産期末残高								16,505,450

科 目	公益目的事業会計						法人会計	合計
	公1	公2	公3	公4	共通	小計		
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
① 事業収益	0	260,000	200,000	0	0	460,000	0	460,000
調査研究・基準事業収益（公2）	0	260,000	0	0	0	260,000	0	260,000
見学会収益	0	20,000	0	0	0	20,000	0	20,000
技術研究発表会収益	0	240,000	0	0	0	240,000	0	240,000
技術推進事業収益（公3）	0	0	200,000	0	0	200,000	0	200,000
講習会収益	0	0	200,000	0	0	200,000	0	200,000
② 雑収益	0	0	0	0	90,020	90,020	90,020	180,040
受取利息	0	0	0	0	20	20	20	40
雑収益	0	0	0	0	90,000	90,000	90,000	180,000
③ 他会計からの繰入額	0	0	0	0	588,000	588,000	1,092,000	1,680,000
本部交付金	0	0	0	0	588,000	588,000	1,092,000	1,680,000
経常収益計	0	260,000	200,000	0	678,020	1,138,020	1,182,020	2,320,040
(2) 経常費用								
① 事業費	0	1,100,000	715,387	15,000	0	1,830,387	0	1,830,387
調査研究・基準事業費（公2）	0	1,100,000	0	0	0	1,100,000	0	1,100,000
学術講演会費	0	50,000	0	0	0	50,000	0	50,000
見学会費	0	80,000	0	0	0	80,000	0	80,000
技術研究発表会費	0	270,000	0	0	0	270,000	0	270,000
研究会助成金支出	0	600,000	0	0	0	600,000	0	600,000
研究事業支出	0	100,000	0	0	0	100,000	0	100,000
技術推進事業費（公3）	0	0	715,387	0	0	715,387	0	715,387
講習会費	0	0	250,000	0	0	250,000	0	250,000
国内・海外調査およびセミナー・報告会	0	0	465,387	0	0	465,387	0	465,387
表彰関連事業費（公4）	0	0	0	15,000	0	15,000	0	15,000
表彰事業	0	0	0	15,000	0	15,000	0	15,000
② 管理費	0	0	0	0	0	0	955,040	955,040
備人費	0	0	0	0	0	0	500,000	500,000
会議費	0	0	0	0	0	0	40,000	40,000
旅費・交通費	0	0	0	0	0	0	150,000	150,000
通信費	0	0	0	0	0	0	60,000	60,000
印刷費製本費	0	0	0	0	0	0	50,000	50,000
HP管理費	0	0	0	0	0	0	65,000	65,000
雑費	0	0	0	0	0	0	90,040	90,040
経常費用計	0	1,100,000	715,387	15,000	0	1,830,387	955,040	2,785,427
当期経常増減額	0	△ 840,000	△ 515,387	△ 15,000	678,020	△ 692,367	226,980	△ 465,387
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	△ 840,000	△ 515,387	△ 15,000	678,020	△ 692,367	226,980	△ 465,387
一般正味財産期首残高								7,098,829
一般正味財産期末残高								6,633,442
II 指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額								0
指定正味財産期首残高								0
指定正味財産期末残高								0
III 正味財産期末残高								6,633,442

科 目	公益目的事業会計						法人会計	合計
	公1	公2	公3	公4	共通	小計		
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
① 事業収益	350,000	1,490,000	510,000	0	0	2,350,000	0	2,350,000
公益出版事業収益（公1）	350,000	0	0	0	0	350,000	0	350,000
印刷物配布収益	350,000	0	0	0	0	350,000	0	350,000
調査研究・基準事業収益（公2）	0	1,490,000	0	0	0	1,490,000	0	1,490,000
九州地盤情報データベースDVD販売収益	0	1,490,000	0	0	0	1,490,000	0	1,490,000
技術推進事業収益（公3）	0	0	510,000	0	0	510,000	0	510,000
講習会収益	0	0	360,000	0	0	360,000	0	360,000
技術士養成塾収益	0	0	150,000	0	0	150,000	0	150,000
③ 雑収益	0	0	0	0	1,500	1,500	1,500	3,000
受取利息	0	0	0	0	1,500	1,500	1,500	3,000
④ 他会計からの繰入額	0	0	0	0	1,414,000	1,414,000	2,626,000	4,040,000
本部交付金	0	0	0	0	1,414,000	1,414,000	2,626,000	4,040,000
経常収益計	350,000	1,490,000	510,000	0	1,415,500	3,765,500	2,627,500	6,393,000
(2) 経常費用								
① 事業費	0	2,020,000	884,000	229,000	274,000	3,407,000	0	3,407,000
調査研究・基準事業費（公2）	0	2,020,000	0	0	0	2,020,000	0	2,020,000
講演会費	0	120,000	0	0	0	120,000	0	120,000
研究委員会費	0	300,000	0	0	0	300,000	0	300,000
地区活動助成金	0	500,000	0	0	0	500,000	0	500,000
九州地盤情報システム協議会費	0	200,000	0	0	0	200,000	0	200,000
九州地盤情報データベース作成事業	0	500,000	0	0	0	500,000	0	500,000
九州建設技術フォーラム協賛費	0	100,000	0	0	0	100,000	0	100,000
H29九州北部豪雨地盤調査団費	0	300,000	0	0	0	300,000	0	300,000
技術推進事業費（公3）	0	0	884,000	0	0	884,000	0	884,000
講習会費	0	0	285,000	0	0	285,000	0	285,000
技術士養成塾費	0	0	130,000	0	0	130,000	0	130,000
国際委員会費	0	0	450,000	0	0	450,000	0	450,000
ネットワーク関連費	0	0	19,000	0	0	19,000	0	19,000
表彰関連事業費（公4）	0	0	0	229,000	0	229,000	0	229,000
表彰委員会費（技術賞関係）	0	0	0	100,000	0	100,000	0	100,000
表彰委員会費（学生賞関係）	0	0	0	19,000	0	19,000	0	19,000
学生賞関連費	0	0	0	110,000	0	110,000	0	110,000
共通事業費（共通）	0	0	0	0	274,000	274,000	0	274,000
会員増加推進委員会費	0	0	0	0	44,000	44,000	0	44,000
広報活動費	0	0	0	0	30,000	30,000	0	30,000
70周年記念事業準備費	0	0	0	0	200,000	200,000	0	200,000
② 管理費	0	0	0	0	650,000	650,000	3,302,000	3,952,000
備人費	0	0	0	0	600,000	600,000	1,400,000	2,000,000
退職給付費用	0	0	0	0	50,000	50,000	50,000	100,000
会議費	0	0	0	0	0	0	685,000	685,000
支部総会費	0	0	0	0	0	0	250,000	250,000
顧問会費	0	0	0	0	0	0	50,000	50,000
評議会費	0	0	0	0	0	0	135,000	135,000
幹事会、委員会費	0	0	0	0	0	0	250,000	250,000
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	10,000	10,000
通信費	0	0	0	0	0	0	110,000	110,000
消耗品費	0	0	0	0	0	0	70,000	70,000
封筒印刷費	0	0	0	0	0	0	20,000	20,000
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	90,000	90,000
事務所等賃貸料	0	0	0	0	0	0	640,000	640,000
リース料	0	0	0	0	0	0	180,000	180,000
雑費	0	0	0	0	0	0	47,000	47,000
経常費用計	0	2,020,000	884,000	229,000	924,000	4,057,000	3,302,000	7,359,000
当期経常増減額	350,000	△ 530,000	△ 374,000	△ 229,000	491,500	△ 291,500	△ 674,500	△ 966,000
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	350,000	△ 530,000	△ 374,000	△ 229,000	491,500	△ 291,500	△ 674,500	△ 966,000
一般正味財産期首残高								18,404,954
一般正味財産期末残高								17,438,954
II 指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額								0
指定正味財産期首残高								0
指定正味財産期末残高								0
III 正味財産期末残高								17,438,954

【添付資料】

平成29年度（新規）地盤工学会プレミアム会員名簿

地盤工学会では、ベテラン会員の長年にわたる学会活動に感謝し、ベテラン会員の経験・知識・技術を次世代に円滑に伝承するためのシステムの一つとして、プレミアム会員制度を創設しております。

平成29年度において、下記6名の会員からプレミアム会員制度利用の申込みがあり、理事会にて承認されましたので報告いたします。

【タイプ1】

承認No.	氏名
2017-01-042	安川 郁夫
2017-01-043	八嶋 厚
2017-01-044	安田 進
2017-01-045	柴田 英明
2017-01-046	熊谷 浩二

【タイプ2】

承認No.	氏名
2017-02-026	伊東 徳二郎

*プレミアム会員（終身会員）制度のタイプごとの特徴

区分	タイプ1	タイプ2
会員の意思	地盤工学およびそれに関する技術の普及・啓発活動に協力し、積極的に学会活動に協力する意思があること。	
申請時の会員歴	20年以上	10年以上
申請時の年齢	申請年度の4月1日現在 60歳以上	
特典	正会員としての資格のほかに次の特典を有する。 1. 研究発表会に無料で投稿・参加できる。 2. 本部主催行事に半額の参加費で参加できる。 3. プレミアム会員(タイプ1)資格付与の証書が交付される。 4. 総会にて新規プレミアム会員(タイプ1)として紹介される。 5. 年1回地盤工学会誌に名簿が掲載される。	正会員としての資格のほかに次の特典を有する。 1. プレミアム会員(タイプ2)資格付与の証書が交付される。 2. 総会にて新規プレミアム会員(タイプ2)として紹介される。 3. 年1回地盤工学会誌に名簿が掲載される。

【北海道支部】

【東北支部】

(平成29年度末現在)

役名	氏名	現勤務先	役名	氏名	現勤務先
支部長	廣長 周治	(株)大林組札幌支店	支部長	松崎 薫	東日本高速道路(株)東北支社
副支部長	石川 達也	北海道大学大学院公共政策学連携研究部	副支部長	風間 基樹	東北大学大学院工学研究科
	北谷 啓幸	北海道建設部		和國 信之	(株)大林組東北支店
幹事長	佐藤 厚子	土木研究所寒地土木研究所	幹事長	阿部 誠	東日本高速道路(株)東北支社
副幹事長	西村 聡	北海道大学大学院工学研究院	副幹事長	山川 優樹	東北大学大学院工学研究科
支部監事	市橋 俊夫	大成建設(株)札幌支店	支部監事	高橋 一雄	(株)テクノ長谷
	林 宏親	土木研究所寒地土木研究所		長谷川 浩	(株)ダイワ技術サービス技術部
評議員	芳賀 康博	(株)大林組札幌支店	評議員	秋山 純一	(株)ダイヤコンサルタント東北支社
	村木 俊介	鹿島建設(株)北海道支店		浅利 次郎	青森県県土整備部
	森田 恵弘	清水建設(株)北海道支店		菅生 浩	エヌ・ティ・ティ・インフラネット(株) 東北事業部 ソリューション事業担当
	柳瀬ひろし	(株)安藤・間札幌支店		杉本 信吾	経済産業省関東東北産業保安監督部
	伊藤謙一郎	西松建設(株)札幌支店		今井 淳一	(株)大林組東北支店
	阪 豊彦	伊藤組土建(株)		井良沢道也	岩手大学農学部共生環境課程
	八木 一善	岩田地崎建設(株)		岩崎 孝道	清水建設(株)東北支店
	岡崎 竜志	荒井建設(株)		上野 次男	パンフィックコンサルタンツ(株)東北支社
	林 啓二	(株)ドーコン		角湯 克典	山形県県土整備部
	能登谷勇人	北電総合設計(株)		大河原 聡	福島県土木部
	加地 隆之	北日本港湾コンサルタント(株)		京谷 孝史	東北大学大学院工学研究科
	工藤 康雅	北海道土質コンサルタント(株)		熊谷 浩二	八戸工業大学工学部土木建築工学科
	高橋 宣之	(株)ズコーシャ		熊谷 茂一	東北ボーリング(株)
	工藤 正彦	北海道電力(株)		小松 順一	奥山ボーリング(株)
	枝松 正幸	北海道旅客鉄道(株)		櫻井 雅之	宮城県土木部
	田中 潤一	東日本高速道路(株)北海道支社		志賀 正延	(株)安藤・間
	廣瀬 亘	北海道立総合研究機構		品川 敬	鹿島建設(株)東北支店
	渡部 要一	北海道大学大学院工学研究院		柴田 公博	秋田県建設部
	井上 京	北海道大学大学院農学研究院		高居 和弘	農林水産省東北農政局
	木幡 行宏	室蘭工業大学大学院工学研究科		高村 裕平	国土交通省東北地方整備局
	山下 聡	北見工業大学工学部社会環境工学科		瀧内 義男	東日本旅客鉄道(株)東北工事事務所三陸復興工事区
	宗岡 寿美	帯広畜産大学環境農学研究部門		千葉 則行	東北工業大学工学部都市マネジメント学科
	小野 丘	北海学園大学工学部社会環境工学科		中村 敦	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構 鉄道建設本部青森工事事務所
	川端伸一郎	北海道科学大学工学部都市環境学科		仲井 勇夫	基礎地盤コンサルタンツ(株)東北支社
	村山 雅昭	北海道開発局建設部		中島 洋	国土交通省東北地方整備局
	高橋 丞二	北海道開発局建設部		中野 穰治	岩手県県土整備部
	平澤 充成	北海道開発局港湾空港部		西澤 一憲	国土交通省東北地方整備局
	細井 俊宏	北海道開発局農業水産部		野呂 弘子	日本郵政(株)
	森廣 和幸	北海道開発局営繕部		早坂 功	(株)テクノ長谷
	倉橋 稔幸	土木研究所寒地土木研究所		原田 益雄	応用地質(株)
	坂野 伸治	北海道建設部		星 克俊	(株)不動テトラ東北支店
	大崎 里志	北海道農政部		山上 正敏	大成建設(株)東北支店
	伊藤 隆道	札幌市建設局土木部		阿部 悟	国土交通省東北地方整備局
	大島 佳之	札幌市都市局建築部		渡邊 泰也	国土交通省東北地方整備局
	山際 裕信	札幌市下水道河川局			
	長谷川正明	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構			

【北陸支部】

役名	氏名	現勤務先	役名	氏名	現勤務先
支部長	大塚 悟	長岡技術科学大学大学院	評議員	清原 宏二	開発技建(株)
副支部長	松本 樹典	金沢大学理工研究域		佐藤 壽則	(株)日さく
	杉本 利英	(株)ニュージェック富山事務所		菅原 禎	(株)本間組
	金子 敏哉	(株)キタック		杉本 光隆	長岡技術科学大学大学院
幹事長	小林 俊一	金沢大学理工研究域		土本 浩二	(株)ダイヤコンサルタント
副幹事長	森影 篤史	(株)日本海コンサルタント		鶴巻 達也	(株)加賀田組
	畠 俊郎	富山県立大学		豊田 浩史	長岡技術科学大学大学院
	斉藤 浩之	(株)興和		長野 正	(株)福田組
支部監事	竹内 勝信	(株)アーキジオ		西村 晋	本間技建(株)
	安田 幸弘	中央開発(株)		林 英輝	鹿島建設(株)
評議員	磯部 康司	金沢市		日吉 智	応用地質(株)
	上田 信二	真柄建設(株)		保坂 吉則	新潟大学
	斉藤 茂	中部地質(株)		丸井 英明	新潟大学
	澤山 雅則	国土交通省北陸地方整備局		丸山 正記	(株)興和
	重松 宏明	石川工業高等専門学校		村尾 治祐	(株)村尾技建
	高原 利幸	金沢大学理工研究域		村山 一啓	大成建設(株)
	竹俣 隆一	石川県		森井 俊広	新潟大学
	寺崎 勉	ナチュラルコンサルタント(株)		山岸 俊男	「掘るまいか」新潟上映委員会
	外崎 明	金沢工業大学		吉永 宙司	国土交通省 北陸地方整備局
	中村 兼司	(株)東洋設計		渡部 長務	エヌシーイ(株)
	西川 透	石川県		渡辺 学	国土交通省 北陸地方整備局
	野尻 博美	有限会社ソイル・ラボ			
	伴野 哲也	清水建設(株)			
	松田 幸一	中日本ハイウェイエンジニア名古屋(株)			
	宮島 昌克	金沢大学理工研究域			
	宮田 隆志	(株)ホクコク地水			
	望月 俊明	中日本高速道路(株)			
	安達 正彦	安達建設(株)			
	池田 大介	国土交通省 北陸地方整備局			
	市森 友明	(株)新日本コンサルタント			
	岩田 英二	竹沢建設(株)			
	岡部 竜一	(株)岡部			
	小笠原 功	北陸電力(株)			
	桜井 幹郎	北陸基礎開発(株)			
	佐藤 昇	三和ポーリング(株)			
	澁谷 達也	富山県農業用ダム安全性評価委員会			
	高辻 陽一	前田建設工業(株)			
	竹内 悟	国土交通省 北陸地方整備局			
	西本 俊晴	北陸建設技術士事務所			
	原 隆史	富山大学			
	村尾 英彦	(株)村尾地研			
	村田 和彦	富山県			
	和田 正一	富山県道路公社			
	青山 清道	NPO法人にいがたNGOネットワーク			
	井口 剛	(株)植木組			
	市村 浩二	(一社)北陸地域づくり協会			
	大谷 政敬	(株)キタック			
	荻原 寿彦	新潟県			
	鴨井 幸彦	(株)村尾技建			

【関東支部】

役名	氏名	現勤務先	役名	氏名	現勤務先
支部長	安田 進	東京電機大学	評議員	松田 隆	(株)大林組
副支部長	東川 直正	国土交通省関東地方整備局		浦野 和彦	(株)安藤・間
	坂上 敏彦	(一社)関東地質調査業協会		佐藤 毅	(株)アサノ大成基礎エンジニアリング
	長尾 俊昌	大成建設(株)		千葉 達朗	アジア航測(株)
顧問	北誥 昌樹	東京工業大学		安藤 欽一	中央開発(株)
	石原 研而	中央大学研究開発機構		伴 夏男	基礎地盤コンサルタンツ(株)
	太田 秀樹	中央大学研究開発機構		高田 徹	(株)設計室ソイル
	國生 剛治	中央大学		眞野 英之	清水建設(株)
	龍岡 文夫	東京理科大学		笹倉 剛	鹿島建設(株)
支部監事	石井 武司	中央大学研究開発機構		林 健太郎	五洋建設(株)
	北本 幸義	鹿島建設(株)		原田 健二	(株)不動テトラ
幹事長	峯岸 邦夫	日本大学		小椋 仁志	(一社)基礎構造研究会
副幹事長	石川 敬祐	東京電機大学		永野 通夫	(一社)栃木県建築士会
	福原 誠	中央開発(株)		森田 邦昭	茨城県地質調査業協会
評議員	竹村 次朗	東京工業大学		喜内 敏夫	(一社)栃木県地質調査業協会
	斎藤 広隆	東京農工大学		若月 洋朗	関東地質調査業協会千葉県支部
	関 崇夫	前橋工科大学		多田 勝則	千葉県地質調査業協会
	後藤 聡	山梨大学		越智 勝行	埼玉県地質調査業協会
	石井 建樹	木更津工業高等専門学校		和田 陽一	神奈川県地質調査業協会
	鈴木比呂子	千葉工業大学		金道 繁紀	(一社)東京都地質調査業協会
	荏本 孝久	神奈川大学			
	杉山 太宏	東海大学			
	神田 政幸	(公財)鉄道総合技術研究所			
	金谷 守	(一財)電力中央研究所			
	田頭 秀和	(国研)農業・食品産業技術総合研究機構 農村工学研究部門			
	森川 嘉之	(国研)海上・港湾・航空技術研究所			
	石橋 洋信	国土交通省関東地方整備局港湾空港部			
	清水 侯二	国土交通省関東地方整備局営繕部			
	萩ノ谷克範	(独)都市再生機構			
	弘中 知之	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構東 京支社			
	富永 幸一	茨城県土木部			
	江連 隆信	栃木県県土整備部			
	中島 聡	群馬県県土整備部			
	垣下 禎裕	山梨県県土整備部			
	野田 勝	千葉県県土整備部			
	田中 慎一	東京都建設局			
	牧田 嘉人	東京都水道局			
	佐々木宏章	東京都下水道局			
	原 浩	東京都港湾局			
	松本 政文	(株)総合地盤研究所			
	関口 吉男	ショーボンド建設(株)			
	白井 和洋	東日本高速道路(株)関東支社			
	並川 賢治	首都高速道路(株)			
	篠崎 友利	電源開発(株)			
	小林 実央	東京ガス(株)			
	滝沢 聡	東日本旅客鉄道(株)			
	大石 敬司	東京地下鉄(株)			
	甲村 雄一	(株)竹中工務店			

【中部支部】

役名	氏名	現勤務先	役名	氏名	現勤務先
支部長	酒井 俊典	三重大学生物資源学研究所	評議員	金谷 嘉久	
副支部長	田中耕太郎	大成建設(株)名古屋支店		阿知波文夫	中央開発(株)中部支店
幹事長	西子 恵市	国土交通省中部地方整備局		奥村 哲夫	愛知工業大学工学部
支部監事	服部 稔	(株)ニュージェック中部支店 愛知事務所		大東 憲二	大同大学工学部
評議員	神谷 浩二	岐阜大学工学部社会基盤工学科		伊東 孝	豊田工業高等専門学校環境都市工学科
	岩田 美幸	国土交通省中部地方整備局企画部		吉村 優治	岐阜工業高等専門学校環境都市工学科
	田中 知足	国土交通省中部地方整備局港湾空港部		前田 健一	名古屋工業大学大学院工学研究科
	開藤 直樹	中部森林管理局治山課		小高 猛司	名城大学理工学部
	青井 保男	(独)水資源機構中部支社		能島 暢呂	岐阜大学工学部社会基盤工学科
	柳沢 明德	(独)都市再生機構中部支社		山田 誠	国土交通省中部地方整備局港湾空港部
	河野 修平	愛知県建設部		渡辺 修治	中日本高速道路(株)名古屋支社
	尾畑 厚志	愛知県農林水産部		野田 利弘	名古屋大学減災連携研究センター
	宗宮 裕雄	岐阜県県土整備部		中西 晃	基礎地盤コンサルタンツ(株)中部支社
	河瀬 精吾	岐阜県農政部		山田正太郎	名古屋大学大学院工学研究科土木工学専攻
	水谷 優兆	三重県県土整備部			
	辻森 芳宜	三重県農林水産部			
	鈴木 克英	静岡県交通基盤部			
	櫻井 正陽	静岡県交通基盤部農地局農地計画課			
	油井 均	長野県建設部			
	田中 庫夫	長野県農政部			
	大野 孝宏	名古屋港管理組合			
	井田 宏正	名古屋市緑政土木局			
	山口 啓一	名古屋市住宅都市局建築指導部			
	小野 好文	名古屋市住宅都市局営繕部			
加畑 雅宏	名古屋市上下水道局				
加藤 友秋	名古屋市交通局				
村田 啓	中日本高速道路(株)名古屋支社				
鈴木 五月	名古屋高速道路公社				
河村 精一	中部電力(株)				
高見 至	関西電力(株)東海支社				
山内 公介	東海旅客鉄道(株)東海鉄道事業本部				
不破 崇博	東海旅客鉄道(株)建設工事部				
安達 宗徳	名古屋鉄道(株)				
伊藤 重和	中部地質調査業協会				
大西 直宏	(株)竹中工務店名古屋支店				
上田 一晴	鹿島建設(株)名古屋支店				
竹内 国雄	(株)三祐コンサルタンツ				
井出 修	応用地質(株)中部支社				
中平 啓二	(株)ダイヤコンサルタンツ中部支社				
梅崎 健夫	信州大学工学部土木工学科				

【関西支部】

【中国支部】

役名	氏名	現職	役名	氏名	現職
支部長	楠見 晴重	関西大学	支部長	森脇 武夫	呉工業高等専門学校環境都市工学科
副支部長	辻 俊一	清水建設(株)	副支部長	横町 厚司	広島市道路交通局道路部
	吉井 真	神戸市みなと総局		山田 恭平	中国電力(株)電源事業本部
	伊藤 譲	摂南大学		中田 幸男	山口大学大学院創成科学研究科
幹事長	芥川 真一	神戸大学大学院工学研究科	幹事長	池上 慎司	中電技術コンサルタント(株)
支部監事	中西 典明	復建調査設計(株)	支部監事	小田 秀樹	復建調査設計(株)
	桶川 宏司	(株)鴻池組		大下 哲則	五洋建設(株)中国支店
評議員	赤穂 博之	神戸市	評議員	西村 強	鳥取大学大学院工学研究科
	伊藤 正純	パシフィックコンサルタンツ(株)		増本 清	島根大学大学院総合理工学研究科
	加藤 満	(株)鴻池組		西垣 誠	岡山大学大学院環境生命科学研究科
	川上 卓	大阪府		竹下 祐二	岡山大学大学院環境生命科学研究科
	木村 博規	西松建設(株)		土田 孝	広島大学大学院工学研究科
	谷口 文庫	(株)不動テトラ		山本 春行	広島大学大学院国際協力研究科
	田山 聡	西日本高速道路(株)		中田 幸男	山口大学大学院創成科学研究科
	飛田 哲男	関西大学環境都市工学部		鈴木 素之	山口大学大学院創成科学研究科
	中井 卓巳	(株)アーステック東洋		太田 勝也	農林水産省中国四国農政局
	鍋島 康之	国立明石工業高等専門学校		石井 伸治	経済産業省中国四国産業保安監督部
	西岡 勉	阪神高速道路(株)		吉田 敏晴	国土交通省中国地方整備局企画部
	藤井 昌隆	西日本旅客鉄道(株)		鈴木 徹	国土交通省中国地方整備局港湾空港部
	水田 潤一	関西電力(株)		板橋 薫	国土交通省中国地方整備局営繕部
	宮川 公一	大阪ガス(株)		山口 真司	鳥取県土整備部
	山見 晴三	清水建設(株)		佐々木孝夫	島根県土木部
	稲葉 徹	五洋建設(株)		田井中靖久	岡山県土木部
	片山 政和	(株)日建設計シビル		三上 幸三	広島県土木建築局
	金村 和生	中央復建コンサルタンツ(株)		藤山 一郎	山口県土木建築部
	久保田耕司	基礎地盤コンサルタンツ(株)		大杉 誠	岡山市都市整備局
	久保 哲也	前田工織(株)		横町 厚司	広島市道路交通局道路部
	庄 健介	阪急電鉄(株)		三瀬 博敬	西日本高速道路(株)中国支社 建設・改築事業部
	陣内龍太郎	応用地質(株)		吉田 俊一	西日本旅客鉄道(株)広島支社
	津田 行男	国土交通省		檜山 典英	広島県建設工業協会
	富田 隆志	三井住友建設(株)		山田 恭平	中国電力(株)電源事業本部
	西 靖彦	京都市		末國 光彦	中電技術コンサルタント(株)
	肥後 陽介	京都大学			
	福居 雅也	(株)奥村組			
	藤原 照幸	(一財)地域地盤環境研究所			
	山田 卓	大阪市立大学			

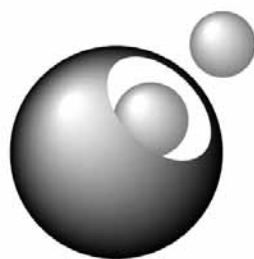
【四国支部】

【九州支部】

役名	氏名	現勤務先	役名	氏名	現勤務先
支部長	野崎 智文	国土交通省四国地方整備局	支部長	廣畑 浩司	西日本高速道路(株)九州支社
副支部長	大野 裕記	四国電力(株)	副支部長	大嶺 聖	長崎大学大学院工学研究科
	原 忠	高知大学教育研究部自然科学系農学部門		福島 宏治	建設コンサルタンツ協会九州支部
	吉田 英信	鹿島建設(株)四国支店		花村 修	福岡県地質調査業協会
幹事長	新名 薫	国土交通省四国地方整備局	幹事長	前 浩久	西日本高速道路(株)九州支社
支部監事	上野 将利	徳島大学大学院理工学研究部	副幹事長	松原 国浩	福岡県県土整備部
	満石 孝治	(株)四電技術コンサルタント	支部監事	園田利美津	九州電力(株)
評議員	笹原 克夫	高知大学教育研究部自然科学系農学部門		高田 誠	中央開発(株)九州支社
	岡村 未対	愛媛大学大学院理工学研究科	評議員	安福 規之	九州大学大学院工学研究院
	蔣 景彩	徳島大学環境防災研究センター		三谷 泰浩	九州大学大学院工学研究院
	岡林宏二郎	高知工業高等専門学校		ハザリカヘマンタ	九州大学大学院工学研究院
	山中 稔	香川大学工学部		陳 光齊	九州大学大学院工学研究院
	小林 範之	愛媛大学農学部		永瀬 英生	九州工業大学大学院工学研究院
	小竹 望	香川高等専門学校		廣岡 明彦	九州工業大学大学院工学研究院
	吉村 洋	阿南工業高等専門学校		柴 錦春	佐賀大学大学院工学系研究科
	安部 賢	国土交通省四国地方整備局		日野 剛徳	佐賀大学低平地沿岸海域研究センター
	原 一郎	徳島県土木部		蔣 宇静	長崎大学大学院工学研究科
	葛西 剛	香川県土木部		大嶺 聖	長崎大学大学院工学研究科
	樋口 志朗	愛媛県土木部		大谷 順	熊本大学大学院端科学研究部
	福田 敬大	高知県土木部		亀井 健史	宮崎大学工学部
	松永 佳弘	西日本高速道路(株)		佐藤 研一	福岡大学工学部
	立川 貴重	四国電力(株)		村上 哲	福岡大学工学部
	須賀 幸一	(株)芙蓉コンサルタント		林 泰弘	九州産業大学建築都市工学部
	大内 泰志	(株)四国総合研究所		周 国伝	西日本工業大学工学部
	古野 隆久	(株)ファルコン		田中 孝典	大分工業高等専門学校
	大西 鋼	(株)地研		藤巻 浩之	国土交通省九州地方整備局
	辻 和秀	(株)エイト日本技術開発四国支社		中村 晃之	国土交通省九州地方整備局
	中屋 亮	大成建設(株)四国支店		井原 和彦	農林水産省九州農政局
	川崎 邦彦	西松建設(株)四国支店		菊地 春海	内閣府沖縄総合事務局
	森井 満男	清水建設(株)四国支店		山本 巧	福岡県県土整備部
	菅 信晴	(株)奥村組四国支店		松原 国浩	福岡県県土整備部
	佐藤 健人	(株)大林組四国支店		山崎日出男	佐賀県県土整備部
	川崎 哲博	四国建設業協会連合会		岩見 洋一	長崎県土木部
				阿部 洋祐	大分県土木建築部
				手島 健司	熊本県土木部
				東 憲之介	宮崎県県土整備部
				渡邊 茂	鹿児島県土木部
				宮城 理	沖縄県土木建築部
				三角 正文	福岡市道路下水道局
				石松 毅彦	北九州市技術監理局
				廣畑 浩司	西日本高速道路(株)九州支社
				前 浩久	西日本高速道路(株)九州支社
				元永 秀	(独)水資源機構筑後川局
				久保 明	(独)都市再生機構九州支社
				堀口 知巳	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構
				西川 佳祐	九州旅客鉄道(株)
				山中 義之	福岡北九州高速道路公社
				近藤 真哉	西日本鉄道(株)
				園田利美津	九州電力(株)
				日高 一敏	NTTインフラネット(株)

【九州支部】

役名	氏名	現勤務先
評議員	河野 健吾	日本建設業連合会九州支部
	松村 高志	日本道路建設業協会九州支部
	下石 誠	福岡県港湾建設協会
	福島 宏治	建設コンサルタンツ協会九州支部
	花村 修	福岡県地質調査業協会
	原 裕	佐賀県地質調査業協会
	桐原 敏	長崎県地質調査業協会
	梶谷 俊介	大分県地質調査業協会
	工藤 伸	熊本県地質調査業協会
	小島 淳二	宮崎県地質調査業協会
	宇都 忠良	鹿児島県地質調査業協会
	新藤 正幸	沖縄県地質調査業協会
	田上 裕	基礎地盤コンサルタンツ(株)九州支社
	大内 博夫	応用地質(株)九州支社
	高田 誠	中央開発(株)九州支社
永嶋 洋政	日本地研(株)	



公益社団法人 **地盤工学会**